



大阪大学社会経済研究所

第5回

外部評価報告書

2022年9月

はじめに

社会経済研究所では、研究者の運営状況と研究・教育の成果に関して、常に外部の視点からの評価を受け、活動のレベルを高く維持するように努めてきた。具体的には、学内外の研究者・マスコミなどの委員を中心とした運営諮問委員会と外部評価委員会を設置している。運営諮問委員会は毎年度開催し、その年度における運営の状況、研究・教育の成果を報告し、改善点などの意見をいただいている。他方、外部評価委員会では、中長期的な観点から社会経済研究所の活動状況を評価していただき、今後の方向性に関する提案をいただいている。

社会経済研究所では、1998年、2004年、2008年、2013年と過去4回にわたり、外部評価を実施した。前回2013年3月に開催された外部評価委員会では、我が国の経済学研究における活性化とレベル向上への寄与、行動経済学の全国共同利用・共同研究拠点として、行動経済学研究推進における役割を今後も継続すべきという提案をいただいた。

今回、国立大学の第3期中期目標・中期計画期間（2016年～2021年）の最終年度であることを受け、2022年3月1日に外部評価委員会を開催し、外部評価報告書の作成をお願いした。委員会に出席いただいた外部評価委員会メンバーは、二神孝一（同志社大学経済学部・特別客員教授）、三野和雄（京都大学経済研究所・特任教授）、柴田章久（京都大学経済研究所・教授）、原真人（朝日新聞東京本社・編集委員）、藤枝克治（毎日新聞出版・週刊エコノミスト編集部・編集委員）の各氏であり、二神孝一氏に委員長をお願いした。外部評価報告書では、研究活動、教育活動、学会への貢献、社会貢献において、社会経済研究所のパフォーマンスを評価していただいた。また、今後も、社会経済研究所の研究水準を維持・発展させること、競争的資金を引き続き積極的に獲得すること、社会経済研究所の規模を踏まえて研究成果の社会への発信をしていくこと、中長期的な観点から組織のメンバー構成に十分配慮することなどの提案がなされた。

社会経済研究所が将来においても我が国における中心的な経済学研究機関としての地位を維持し、その使命を果たせるように、本報告書の提言を真摯に受け止め、今後の改善につなげたい。

最後に本研究所の外部評価において、大変貴重な時間を割いていただいた評価委員の先生方に対し、この場を借りて厚くお礼申し上げたい。引き続き国内外の経済学研究をけん引する努めを果たせるよう、努力を重ねるつもりである。

2022年8月29日

大阪大学社会経済研究所長 敦賀 貴之

大阪大学社会経済研究所外部評価委員会報告書

○外部評価委員会報告書（まとめ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

○各委員の報告書

・外部評価委員会委員（二神 孝一 同志社大学経済学部・特別客員教授）・・・ 5

・外部評価委員会委員（三野 和雄 京都大学経済研究所特任教授）・・・・・・・・ 6

・外部評価委員会委員（柴田 章久 京都大学経済研究所教授）・・・・・・・・ 7

・外部評価委員会委員（原 真人 朝日新聞社・編集委員）・・・・・・・・ 8

・外部評価委員会委員（藤枝 克治 毎日新聞出版 週刊エコノミスト編集委員）・ 9

大阪大学社会経済研究所・外部評価委員会報告書

第5回外部評価委員会（2022年3月1日開催）に基づいて大阪大学社会経済研究所（以下「社研」）の外部評価を報告する。社研はその創設以来、経済学研究を軸に研究・教育・学会への貢献・社会貢献に関する活動を行ってきた。以下ではこれらの4つの視点から評価を行い、今後の社研が目指すべき方向についてのいくつかの提言を行う。

1. 研究活動

社研の教員はマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の分野は言うまでもなく多くの分野において非常に優れた研究活動を行ってきたが、前回の外部評価委員会（2013年3月7日開催）以降も活発に研究活動を行い、優れた研究成果を上げてきたと言える。国内の他の研究機関と比較して社研の研究活動の大きな特徴として挙げられるのは、一部の教員のみが研究成果を出すのではなく、若手の構成員も含めてすべての教員が研究活動の成果を出している点である。その結果、教員一人当たりの国際学術誌への論文掲載数、論文の被引用回数で高い成果を上げている。この点はこれらの数値の中間値を考慮するとアジアで高いランキングにあるシンガポール国立大学経済学部や香港大学経済経営学部と比較しても高い評価を与えることができる。特に、2021年度には経済学分野でトップレベルにランキングされる American Economic Review, Econometrica に構成員の論文が掲載されていることは特筆に値する。

社研教員は競争的資金の獲得においても優れた結果を出している。2021年度の科学研究費補助金の採択率は63.6%（全国採択率28.4%）で、すべての教員が科研を実施しているというとびぬけた結果を出している。

さらに採用人事においても国際的な研究水準を基準として一貫して採用してきており、クロスアポイントなどを用いて多様な人材を採用することにより社研の高い研究水準を維持してることが可能になっている。

2. 教育

社研は協力講座として大阪大学経済学研究科の主に経済学専攻と経営学専攻に全部門でその大学院教育に参画し、博士前期課程・博士後期課程の大学院生の講義と彼らの研究指導を活発に行っている。特に経済学コースのミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅱ、応用経済コースのマクロ経済基礎というコア科目をはじめ多くの科目（38科目）を提供している。また、2020年度に指導している院生数は前期課程と後期課程を合わせて28名で多くの大学院生を指導していることが分かる。さらに、大学院生だけではなく多くの若手研究者を助教、講師、特別研究員として採用して彼らの研究力、研究水準の向上に多くの貢献を行っている。さらに社研が1998年度から設けている森口賞（懸賞金付きの公開懸賞論文制度）は優秀な

研究成果を上げた大学院生に授与されており、国内外から多くの応募があり大学院生の研究力の向上に大きな役割を果たしている。

3. 学会への貢献

社研は、国内で唯一の行動経済学の共同利用・共同研究拠点として行動経済学を中心として国内外の研究者の研究推進に大きな貢献をしてきた。期末評価でも第2期第3期と高評価を得てきた。2021年には拠点事業として36件の研究課題が公募により採択され、延べ138名の研究者がそれに参画している。さらに27件の経済実験プロジェクトが行われ、延被験者数は11391名に及んでいる。経済実験に関しては、コロナ禍という事情にもより2020年度にはオンラインでの実験にも対応できるようにしている。また、コロナ禍にもかかわらずオンラインワークショップ、シンポジウムを2021年度に4回のワークショップ、3回のシンポジウムを開催している。さらに行動経済学をマクロ金融問題に応用する研究を進め、同テーマに関するJournal of Economic Dynamics and Control誌の特集号の編集に参加した点は優れた成果として挙げることができる。

ペンシルバニア大学と社研が共同編集しているInternational Economic Review誌は経済学における総合学術雑誌としてトップレベルの一つで、Article Influence Scoreで2020年に558誌中で53位である。このように高い評価を得ている学術誌を編集しているのは、国内はおろか欧米圏以外で考えても社研のみであり、社研が長期間（1960年創刊）にわたって高評価を得ている学術誌の編集を行っていることは特筆に値する。さらに、著名な経済学者によるクライン・レクチャーを3年サイクルで行い（ペンシルバニア大学で2回、社研で1回）最先端の経済学研究の成果を広く紹介することにも努めている。

4. 社会貢献

社会的な関心の高いテーマによる一般向けのシンポジウムを毎年定期的で開催している。2021年度のシンポジウムではコロナ禍の経済状況に焦点を当てたテーマによる一般向けシンポジウムを開催し503名の参加を得ている。また、啓蒙書の執筆、週刊エコノミスト、朝日新聞、日経新聞への執筆により社研の研究成果を社会に発信しており高い成果を上げていると言える。また、2020年度には国・独立行政法人の各種委員に11件、民間企業・財団法人の各種委員に3件に関わっており研究成果の社会への実装に努めている。

しかし、この点に関しては外部評価委員の間で評価が分かれた点でもある。大学に所属する外部評価委員は社研の社会に向けての発信に比較的高い評価を与える傾向にある一方で、マスコミ関係の外部評価委員は社研の社会に向けての発信がまだまだ不十分と感じている。しかし、これらの厳しい評価はマスコミ関係の外部評価委員が社研の構成メンバーの研究活動の水準を高く評価しており、そこから期待する社会への発信のレベルの物足りなさを感じるというのが一因になっていると思われる。というのも広くマスコミを通じて様々な経済事象に発せられるコメントには学術的裏付けを欠くものが多く、社研の教員が高い質の見

解を発することが重要と感じるということであろう。

総合評価

社研の研究活動のレベルは国内では非常に高いレベルにあり、海外のレベルと比べても遜色のないものになっていると判断できる。教育活動においても森口賞などの様々な工夫を行うことで大学院生や若手研究者に対して質の高い教育活動を行っていると言える。学界への貢献においても社研の貢献は大きなものがあると言える。さらに行動経済学の共同利用・共同研究拠点として国内外の研究者に対して重要な役割を果たしていると言える。社会貢献に関しては以下の提言で示すように改善に向けて考慮すべき点もあり得るが、それでも現在の社会に対する発信は評価されると考えられる。すなわち社研の活動に対して高い評価を与えることができる。

以上を踏まえていくつかの提言を行いたいと思う。

- a. 社研がこれまで維持してきた高い研究水準をこれからも維持し、発展させてゆくことが第一に肝要である。一時的な流れに安易に影響されることなく国際的にみて高い水準の研究水準を維持してほしい。
- b. 競争的資金の獲得に関してはこれまで成功してきたと言えるが、財政的な基盤を強化するために今後も競争的資金の獲得を目指してほしい。しかし、競争的資金の獲得には様々な煩瑣な事務手続きが必要であり、作業の効率化を図りながら獲得に努めてほしい。
- c. 社会への研究成果の発信に関しては先にみたように評価が分かれるところである。社研の高い研究力を維持継続することは重要である。社研の組織は規模が大きいのでその中で社会への発信の質及びその頻度をどのように最適化するかが今後追求されるべきことであろう。その際、インターネットをベースに SNS などの積極的な採用も一つの方法であると思われる。しかし、それでも社研の構成員に過度の負担がかからないよう配慮する必要があるだろう。
- d. 提言 c で述べたように社研の規模は大きいので、その組織のメンバー構成には十分に配慮が必要である。所員の採用にあたって、中長期的な戦略を十分に練ってもらいたい。上で述べたように、社研は優れた所員の採用に成功しているが、所員の年齢構成をみると、特定の年齢層に偏りが見られるのも事実である。このような偏りの存在を放置すると、その世代が退職した後の社研運営に支障が生じる可能性があるため、中長期的な年齢構成に十分に配慮してもらいたい。大学内における予算に制限があり、優れた成果を上げている研究者を優先的に採用することは必要であるが、同時に年齢構成にも配慮が必要である。

第 5 回大阪大学社会系研究所外部評価委員会

委員長 二神孝一（同志社大学経済学部・特別客員教授）

委員 三野和雄（京都大学経済研究所・特任教授）

柴田章久（京都大学経済研究所・教授）

原 真人（朝日新聞東京支社・編集委員）

藤枝克治（毎日新聞出版 週刊エコノミスト編集部・編集委員）

外部評価委員である上東貴志（神戸大学計算社会科学センター長，神戸大学経済経営研究所・教授）は当日の議論には欠席された。以上5名の委員により2022年3月1日に議論が行われた。

大阪大学社会経済研究所・外部評価
同志社大学経済学部・特別客員教授
二神孝一

大阪大学社会経済研究所の役割は3つの領域にわたっている。第1は、世界の経済学研究のフロンティアを前進させる研究の領域である。第2は、次世代の経済学研究と教育を担う若手研究者の教育養成である。第3は、得られた研究成果を社会に還元して行く社会実装の領域である。

第1の分野に関しては、社会経済研究所にはこれまでと同様に高い評価を与えることができる。日本国内における他大学の同様の研究所の研究成果に引けを取らないだけでなくそれ以上の研究成果を上げてきたと言える。また、アジアにおけるランクの高い他大学と比較しても研究所の構成員全体としての成果は決して劣らない成果を出している。国際学術誌に構成員がその成果を掲載することはもちろんであるが、American Economic Review, Econometrica といった国際学術誌におけるトップランクの雑誌の論文を掲載したことは特筆に値する。さらに、行動経済学の分野では行動経済学研究センターの運営を行い、経済学実験のラボも有効に利用することにより国内における行動経済学を推進する拠点を構成できている。また、コロナ禍においてもWEBを有効に活用してネット上で多くの研究会やコンファレンスを開催して世界的な研究者とのネットワークを形成していることも特筆に値する。

若手研究者の養成においては、経済学研究科の大学院のコア科目であるマクロ経済学、ミクロ経済学を担当し、協力講座の教員として多くの大学院生を指導してきている。その結果、多くの院生に研究の基礎から先端までの一貫した指導を行い、彼らに数多くの研究成果を国際学術誌に掲載させることに成功してきた。このため研究所の所員の指導してきた院生は、大学をはじめとした研究機関に職を得ることが可能になっている。

社会に研究成果を還元することにおいては、様々な政府関連の委員会に参加、エコノミストなどの雑誌に自信の研究成果を執筆することで積極的に研究成果の社会への還元を行おうとしていると言える。また、シンポジウムも定期的も行っている。ただし、多くのマスコミに登場する経済に関する素人評論家の中においては埋没してしまう可能性もあるので、より効率的な方法も追及されてもいと考える。

社会経済研究所は国内の他の同様の研究所と比較して規模が小さい組織であることは研究所内での職務分担や研究所の構成員の年齢構成により細心の注意を払う必要があることを意味している。研究所長をどのように誰が担当するかなどはその典型である。また、構成員の校正が教授にかたといえいることに今後注意が必要であろう。大学内における予算に制限があり、優れた成果を上げている研究者を優先的に採用することは必要であるが、同時に年齢構成にも配慮が必要である。

評価書

三野和雄

1. 共同利用・共同研究拠点としての評価

社会経済研究所は、国内で唯一の行動経済学の共同利用・共同研究研究拠点として、高いレベルでその役割を果たしてきた。実際、2016年に終了した第2期、および本年3月に終了する第3期の活動は共に高い期末評価を得ている。2021年度も拠点事業として36件の共同研究が公募により新たに採択され、27件の経済実験プロジェクトが実施された。また研究者を対象としたオンラインワークショップやシンポジウムも開催された。コロナ禍の中で人的交流が制限を受けているにもかかわらず、コロナ以前と変わらない活動水準が保たれている点は特に評価できる。さらに行動経済学をマクロ金融問題に応用する研究を進め、同テーマに関する *Journal of Economic Dynamics and Control* 誌の特集号の編集に参加した点も優れた成果である。

過去2年間はコロナ禍により海外の研究者と直接交流する機会が限られてきたが、今後は国際交流も復活し以前の状態に戻っていくと思われる。その機会を捉え、社会経済研究所が国内だけではなく国際的にも行動経済学の共同研究拠点としてさらに存在感を増していくことを期待したい。

2. 教員の研究活動の評価

2021年度も研究活動は活発であった。社会経済研究所の教員は、いわゆる5大誌を含むインパクトファクターの高い査読誌をはじめ、有力誌に多くの論文を発表している。講師や特任研究員などの若手のメンバーも査読誌に積極的に論文を発表しており一部のメンバーに業績が偏る傾向が見られないことは特筆できる。教員一人当たりの論文掲載数、及び各種の評価基準でランク付けをした発表誌の質を考慮すると、社会経済研究所は国内の社会科学系の付置研究所の中でトップの業績をあげている。また経済学の研究機関としてはアジアではトップレベルのシンガポール国立大学経済学部と香港大学経営経済学部と比較をしても、組織の規模の違いから掲載論文の総数では劣るものの、一人当たりの掲載数を比べれば、質量共に十分拮抗している。なお社会経済研究所が編集に関わっている *International Economic Review* は伝統のあるトップランクの *general audience journal* である。このレベルの査読誌の編集に組織として参加しているのは日本では社会経済研究所だけであり、その点でも国際的なアカデミアに対する貢献は大きい。

3. 社会貢献と情報発信の評価

経済学への貢献がやがて経済政策に反映されて国民の生活に資する可能性を考えれば、経済学の研究機関が研究に邁進することは、長い目で見れば社会貢献だと言える。しかし最近では、付置研究所にも目に見える形の社会貢献が求められており、それが評価の重要な基準のひとつになっている。従来、目に見える社会貢献として重視されてきたのは、一般の聴衆向けの講演会の開催や専門の研究成果を分かりやすく解説した書物の出版である。2021年度においても社会経済研究所は行動経済研究センター主催の公開シンポジウムや、一部の教員による一般読者向けの書物の出版などによって社会的な情報発信を行っている。ただこの種の活動は、最近ではインターネットの利用に重点が移っている。内外の研究機関の多くが、セミナーやシンポジウムの収録動画の公開やSNSを利用した機動的な情報発信を行っている。国内でも京都大学の東南アジア地域研究研究所のように、一般市民も意識をしたネットによる情報発信に積極的に取り組んでいる付置研究所もある。社会経済研究所のホームページも以前に比れば活動状況が部外者にもより伝わるように工夫されている。ただ上述の東南研の取り組みなどを見ると、まだ工夫の余地はあかもしれない。たとえば所員が自分の研究の内容とその意義を分かりやすく解説をするビデオの公開や、内外の高名な研究者が講演をする際には録画をして配信するなどの活動は、社会経済研究所の社会的認知度を高めると共に、広い意味での社会貢献になると思われる。



大阪大学社会経済研究所外部評価報告書

2022年3月11日

大阪大学社会経済研究所（以下、社研）の活動状況について、主に、研究水準、学界への貢献、次世代研究者育成、社会貢献の4点から評価したい。

まず、社研の研究水準についてみると、それぞれの研究者が国際水準での優れた実績を有しており、全体として非常に質の高い研究成果を挙げていると判断できる。特に、2021年度に、経済学分野全体でのトップ学術誌である *Econometrica* および *American Economic Review* に論文が採択されていることは極めて高く評価できる成果である。また、教員採用にあたって、一貫して国際的業績に基づいた人事を行ってきていること、クロスアポイントメント等を活用することにより多様な人材を柔軟に採用してきていることも、優れた研究水準を維持することに大きく寄与している。

次に、社研の学界へ貢献について述べる。社研は、行動経済学研究センターを有し、経済実験ラボを整備しており、行動経済学の拠点として、当該分野の発展に大いに寄与している。また、非常に多数の共同研究プロジェクトを進めており、これらの経済学界への波及効果も大きい。さらに、世界的に著名な *International Economic Review* (IER) の編集を担っていることも特筆に値する貢献である。現在、著名な国際的学術誌の編集は欧米、特にアメリカと英国に集中しており、必然的に採択される論文もこれらの地域の研究者による研究が大多数を占める。このような状況の中で、社研が国際的に確立された reputation を有する IER の編集を担っていることは、日本のみならず、非欧米地域の研究者にとっても極めて大きな意義を持つ。

次世代研究者の育成も、大学附置研究所が果たすべき重要な役割であるが、社研はこの点においても優れた実績を挙げている。大阪大学大学院経済学研究科は、経済学に関して非常に整備された大学院カリキュラムを有しているが、社研も協力講座として大きな役割を担っている。そして、このようなカリキュラムを終えた後の若手研究者にとって、世界のフロンティアでの研究活動に直接触れる機会を得ることは、研究水準を大きく向上させる切っ掛けとなる。社研は、若手研究者がこのような機会を得ることができる研究拠点であり、大学院生に加えて、助教・講師といった若手研究者の研究水準の向上に対して社研が果たしている貢献には多大なものがある。

最後に、社研の社会貢献について見る。社研は、規模してはかなり小さい研究機関であるにもかかわらず、時宜を得たテーマ設定の一般向けシンポジウムの開催、最先端の研究内容の一般向け解説書の出版、週刊エコノミストへの寄稿などを通じて社会に向けて研究成果を発信してきており、十分に評価に値する活動であるといえる。

このように、社研は全体として非常に高い水準の成果を挙げ続けてきていると言えるが、しかしながら、改善を求めたい点もある。第一に、所員の採用にあたって、中長期的な戦略を十分に練ってもらいたい。上で述べたように、社研は優れた所員の採用に成功しているが、所員の年齢構成をみると、特定の年齢層に偏りが見られるのも事実である。このような偏りの存在を放置すると、その世代が退職した後の社研運営に支障が生じる可能性があるため、中長期的な年齢構成に十分に配慮してもらいたい。第二に、社研の研究成果を社会に向けて発信することの重要性に疑念の余地はないが、そのために所員に過度の負担がかかるようなことがないように、研究・教育活動と社会発信に関して適度なバランスを維持することを求めたい。

大阪大学社会経済研究所が、我が国有数の経済学研究拠点として、今後も国際水準において優れた研究成果を生み出し続けることを期待する。

柴田章久

京都大学経済研究所・教授

KYOTO UNIVERSITY

Institute of Economic Research

Kyoto 606-8501 JAPAN TEL: +81-75-753-7126 FAX: +81-75-753-7158

■高水準の研究パフォーマンスは見事

今回も国際的学術誌への掲載論文数の主要大学比較で、当研究所の研究者の皆さんが高いレベルのパフォーマンスを維持していたことを高く評価したい。1人当たり論文掲載数ではずっと国内主要大学で最高成績を続けており、中位比較でもシンガポール国立大をしのいでいる。常勤研究者が十数人と小所帯なので、大規模研究所に数では分が悪いが、全員が一騎当千のパフォーマンスをあげていることによって、競争力を維持している証左だ。引き続き、このレベルの研究者が集まる研究組織であり続けていただきたい。

■研究成果のPRはもっと必要

上記のような研究成果をあげているにもかかわらず、一般の人々にはそういう評価が定着しているわけでもない。当研究所の高い実力の割に、周囲の評価が低すぎるのではないか。その意味では、効果的なPR活動がもっと必要だと思う。

もちろん経済学者の論文をそのまま示しても、一般の人々には難解でその内容のすばらしさを簡単に理解はできない。だから一般向けに、もう少しかみ砕いて研究成果を伝える機会が必要と考える。たとえば、それぞれの研究者が研究のエッセンスを要約してまとめた短いエッセイのようなものを、全員がひとり年に1回ずつ、発表してみてもどうか。レターのようなものをメディアや官庁などに定期的に配布するのも効果的だ。もちろん研究者が直接、自分の研究の紹介をユーチューブなどで話す機会を作ってもいいと思う。

■今ある枠組みの活用も

定期で開いている「クライン・レクチャー」にはノーベル経済学賞受賞者ら海外の著名な研究者が参加している。これをわずかの研究者が集まる学術講演会だけで終わらせるのはもったいない。せっかくなら、一般向けに広く公開する講演会も同時に開催してみてもいいのではないか。著名学者の講演なら、経済学に関心の高い人やメディア関係者などからかなりの集客が期待できると思う。

そういう活動によって阪大社研が、日本ではきわめて珍しいIERという有力な国際的学術誌を発行していることを周知する機会にもなる。それは研究所そのものの評価を高めることにもつながるはずだ。

新たにシンポジウムや発表会を設けなくとも、既存の講演会などを利用することで、それほど予算や人手をかけず、もっと当研究所の実力を広くアピールする機会は作れると思う。

外部評価委員会での議論のテーマは多岐にわたるが、小職に期待されるのは主に社会への情報発信や、広報・啓蒙活動等についてだと思われるので、それを中心に記したい。

研究者の方々にとって、自らが取り組んでいる最先端の研究が重要で、それで成果を上げることが最優先事項であるのは当然だ。問題はそれ以外のところにどれだけ時間なり労力を割くか、ということである。

社会への発信が個人的な趣味やボランティア、あるいは一個人の義務感にかられたものにとどまっているうちは、組織としてまとまった結果を出すのは難しい。得意な人、やりたい人がやればいい、ということになって、そこに注力しない方がむしろ得、という状況が生まれてしまうからだ。

したがって可能なら、こうした活動が何らか本人の評価につながるような仕組みや慣習が出来上がるのが望ましいだろう。もちろんテレビや新聞に出たら何点というようなことでないが、一昔前と違って、今ではネットを活用していろいろ発信できる時代である。コストもさほどかからない。ネット周りが得意ではない研究者もいるであろうから、そういう人も利用できるような簡単なプラットフォームを社研として用意して、活用を呼び掛けていくことなどが考えられる。といっても大げさなものではなく、SNSを活用した投稿や、オンライン配信のようなものでも十分だ。

仮にそのような環境があるとして、次に問題となるのは何を発信するかである。これが意外にやっかいだ。多くの研究者は、自分の専門分野、それもかなり狭い研究対象以外のことについて、あまり発言したがるからである。学者として無責任なことは言えない、変なことを言って他者から批判されたくない、という意識が強い。しかし、それではせっかく情報発信といっても、自分の研究成果の紹介や要約といった内容ばかりになってしまう。

これも必要なので、ぜひやっていただきたいが、それに興味を持ったり、ついてこれる人はかなり限られる。やはり、時事的な経済課題や社会で関心を持たれているテーマについて発信する気概を持ってほしい。今なら日銀の金融政策であったり、ロシア・ウクライナ戦争と世界経済、脱炭素と持続可能性などいくらでもある。

日銀の金融政策については、私が接する極めて多くの経済学者が疑問を呈しているが、それを日常的に発信している人は意外と少ない。個人的に話せば「あれはひどい」などと言うが、そうした経済学者の「常識」がどれだけ一般の人に共有されているか。むしろリフレ派の意見ばかりが目立つ。どちらが正しいか結論が出ているわけではないが、もし今後、深刻な副作用が日本経済を襲えば、後世の人々は「当時の経済学者は何をしていたのか」と言うだろう。

学者は「生もの」に弱いと言われる。後から振り返ってあれこれ言うのは得意だが、今起

きていること、今後起きるであろうことには及び腰だ。気持ちはわからないではないが、そこに風穴を開けるような活動も社研には期待したい。

何も重厚な論文を發表する必要はない。研究者の方々は日ごろ、金融政策や労働問題など自分の研究分野以外についても人と意見を交わすことがあるだろうし、今ならロシアのウクライナ侵攻が経済に与える影響について考えたことがない、という人はいないだろう。そうした問題を論文やエッセイにまとめろ、というハードルは高くなるが、例えば、数人が集まって座談で意見を交換するぐらいはできるはずだ。専門家を呼んで皆で質問するということも可能だろう。そうした様子をオンラインで流すだけでもずいぶん違う。昨年「クラブハウス」という音声配信SNS、いわばネット上の座談会のようなサービスが流行った。こうした仕組みはいくらでもある。言ってみれば経済学者の「井戸端会議」だが、タイムリーに開催されれば、関心を持つ人も多いのではないか。少なくとも私は興味を引かれる。

社研の研究レベルは日本のトップクラス、世界で比較しても一流どころと肩を並べる。そうした組織が情報発信でも挑戦的であれば、経済学あるいは経済学者と社会の距離も縮まるはずだ。

資 料

- ・大阪大学社会経済研究所外部評価（一次評価結果）一覧・・・1
- ・「大阪大学社会経済研究所活動報告2021」より抜粋・・・4

大阪大学社会経済研究所外部評価（一次評価結果）一覧 その1

評価：（5：大変良い、4：良い、3：普通、2：やや不十分、1：不十分）

	【1. 概要】	【2. 組織・運営】		
	1. 1 研究所のミッション・特徴	1. 2 共同利用・共同研究拠点運営および活動	1. 2 共同利用・共同研究拠点運営および活動	2. 2 教員および研究員構成
	【評価の指標】 ・研究所のミッションは適切であるか。 ・研究所の特徴は十分に発揮されているか。	【評価の指標】 ・拠点の運営は適切になされているか。 ・拠点の活動は活発であるか。 ・拠点の共同利用・共同研究の支援体制は十分であるか。	【評価の指標】 ・組織と構成は研究所のミッションに適合しているか。 ・運営は効率的になされているか。 ・研究支援体制は十分であるか。	【評価の指標】 ・人事は適切になされているか。 ・流動性は十分であるか。 ・教員および研究員の構成は適切であるか。
二神委員	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 研究所のミッションの定義は非常に適切であり、そのために国内外の大学と共同で適切な活動を行っていると考えられる。	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 共同利用・共同研究拠点として研究者間のネットワークの形成を積極的に行い多くの研究成果を得ていると判断できる。	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 従来同様適切であると考えられる。	評価結果： 4 特に優れた点と提言： 研究所の採用人事に関しては研究実績重視で行うことが一貫していることは高く評価できる。
	改善が望まれる点： 特になし	改善が望まれる点： 特になし	改善が望まれる点： 特になし	評価結果： 4 改善が望まれる点： 構成メンバーの数が国内の他の研究所に比して少ないことから研究所内の役職配置に関してより一層の工夫が必要であると思われる。
三野委員	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 社会経済研究所が掲げるミッションは、(1)世界トップレベルの研究、(2)研究成果の社会還元、(3)経済政策や制度設計への貢献であるが、いずれも社会科学系の研究所として適切である。比較的小規模の組織であるにもかかわらず、ミッションの多くが高いレベルで達成されている。	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 内外の研究者たちとの共同研究が活発に行われており、共同利用・共同研究拠点としての機能を十分に果たしている。特に、行動経済学研究センターは、日本における行動経済学研究の中心的な拠点となっており、同分野の研究者への貢献が大きい。共同研究・共同利用への支援体制も全般的に適切であると思われる。	評価結果： 4 特に優れた点と提言： 最近では残念ながら、研究所なので所員は研究だけをしていけばよいというようにはなかなかいかない。組織運営や外部資金の獲得だけではなく、最近では特に社会貢献や広報活動の重要性が強調され、構成員の負担は何かと増えている。社研は、少ない人員でミッションの遂行によく努められていると思う。可能であれば人員配置を更に工夫して、教員ができるだけ研究に注力できるようにして欲しい。	評価結果： 4 特に優れた点と提言： 人事については、社研の伝統である学閥を無視して優れた研究者を採用するという方針が現在も堅持されており、適切な人事がなされていると判断される。
	改善が望まれる点： あえて言えば、ミッション(3)の具体的成果が、少なくとも活動報告書からは必ずしも明確に読み取れなかった。	改善が望まれる点：	改善が望まれる点：	改善が望まれる点： 小規模の組織であるため、経済学の主要分野をすべてカバーするような研究体制ではない。いたずらに規模の拡大を目指すことはもちろん望ましくないが、常勤の教員を増やしカバーする研究分野を広げるような長期的戦略も考える必要があるように思われる。
柴田委員	評価結果： 5 特に優れた点と提言： トップクラスの研究成果に立脚し、成果を国際社会に還元し、現実の政策提言に貢献するというミッションは極めて適切なものです。研究所の規模や調整した研究成果の水準もアジアでトップクラスであり、非常に高く評価できるものです。世界的に著名なInternational Economic Reviewの編集を担っていることも経済学界に対する大きな貢献です。	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 行動経済学研究センターを有し、経済実験ラボを整備しており、行動経済学の拠点として非常に優れた活動を行っていると言えます。また、非常に多数の共同研究プロジェクトを進めており、経済学界への波及効果も非常に大きいと思います。	評価結果： 5 特に優れた点と提言： 行動経済学研究センターを有し、経済実験ラボを整備しており、行動経済学の研究に対する支援体制は十分だと言えます。社研の規模から判断すると、理論経済学・実証経済学・政策研究の3部門と行動経済学研究センターという構成は、効率的な研究活動の運営のために適切なものだと思います。	評価結果： 4 特に優れた点と提言： 絶えず国際水準で優れた教員を採用してきていることと、クロスアポイントメント制度等を活用することにより多様な人材を柔軟に採用してきていることは特に優れていると思います。
	改善が望まれる点：	改善が望まれる点：	改善が望まれる点：	改善が望まれる点： (特任ではない)准教授は一名のみであり、所員の年齢構成にやや偏りがあるのではないかと印象を受けます。
原委員	評価結果： 4 改善が望まれる点： 主要な国際学術誌への被引用回数でのパフォーマンスは国内大学では安定的に上位にある点がすばらしい。	評価結果： 4 改善が望まれる点： オンラインも生かしつつ海外研究者との共同研究や国際シンポジウム、セミナーに力を入れている点は評価できる。大いに拡大していただきたい。	評価結果： 4 改善が望まれる点： メンバー全員が交代で研究所の運営に携わり、組織や運営の改善に前向きに取り組んでいる。	評価結果： 4 改善が望まれる点： 若手研究者も少しずつ入れながら、研究所のメンバーの高さを維持している。
	改善が望まれる点： 上記の点では研究所のミッションは果たされているとも言えるが、香港、シンガポールの主要大学との比較においてはなお劣位にある。政府や企業など社会全体への政策提言機能を発揮する機会が本研究所のポテンシャルから言えば、さらに増やせるのではないか。	改善が望まれる点： オンライン会議の環境が急速に整っている現状からいえば、限られた予算でも国際・国内の共同研究の機会もさらに増やす余地があるのではないかと。	改善が望まれる点： 海外との国際共同研究、国際シンポジウムを頻繁に行っていくためのシステム、オンライン環境を整えていくこと。	改善が望まれる点： 海外はもとより、国内でも同分野の研究をしている他大学、政府機関、日銀などの研究者との共同研究をもっと可能なのではないかと。
藤枝委員	評価結果： 3 特に優れた点と提言： 掲げているミッションは立派であり、適切だと思います。	評価結果： 3 特に優れた点と提言： 運営が適切かどうかの知見を持ち合わせていません。共同研究のテーマ、数は多いと思いますが、成果に対する評価を知りたいです。	評価結果： 3 特に優れた点と提言： 組織運営について、所属する研究者等からのヒアリングは実施しているのでしょうか。生の声を知りたいです。	評価結果： 3 特に優れた点と提言： 同左
	改善が望まれる点： 当研究所だけの問題ではありませんが、日本の経済的な地位が低下するなかで、世界が注目する日本発、大阪発の研究成果と呼べるものがあり見当たらないのではないのでしょうか。長期停滞やディスインフレーションは先進国共通の課題となりつつあるので、ぜひ頑張ってください。	改善が望まれる点：	改善が望まれる点：	改善が望まれる点： 本来なら研究の質に見合った予算の増額が望まれるが、これは本研究所の努力だけではいかんともしがたい問題。

大阪大学社会経済研究所外部評価（一次評価結果）一覧 その2

	【3. 研究活動】		【4. 社会活動】	
	3. 1 研究活動	3. 2 社会経済に関わる研究者コミュニティへの貢献	4. 1 社会活動	4. 2 学会・産業界などへの社会貢献
	【評価の指標】 ・研究活動は活発であるか。 ・研究成果の質は十分であるか。 ・研究活動の国際性は十分であるか。	【評価の指標】 ・拠点の役割は十分に果たされているか。 ・人材育成は十分になされているか。 ・拠点活動および研究成果の国際性は十分であるか。	【評価の指標】 ・研究成果の広報活動（一般向けシンポジウム、レクチャー等）は十分であるか。	【評価の指標】 ・公開講座・講演活動・新聞・雑誌掲載、テレビ出演等の社会活動は十分であるか。 ・学会参加など活発になされているか。
二神委員	評価結果: 4 特に優れた点と提言: 通常の研究推進について高く評価できる。	評価結果: 5 特に優れた点と提言: 共同利用・共同研究拠点として研究者間のネットワークの形成を積極的に行い多くの研究成果を得ていると判断できる。また国内外から研究者を招聘しており、研究所が生み出す研究は国際性が十分ある。	評価結果: 4 特に優れた点と提言: 講演会やシンポジウムを活発に行っており評価できる。	評価結果: 4 特に優れた点と提言: マスコミでの啓発活動も継続して行われており、研究所の成果を社会に還元している。
	改善が望まれる点: 「2.3 財政・研究環境（施設、設備など）」のところにも書いた大規模アンケートの継続性について目を向ける必要があると思われる。	改善が望まれる点: 特になし	改善が望まれる点: これらの活動が通常の研究活動に支障をきたしていないかについて今後も注意が必要である。	改善が望まれる点: これらの活動が通常の研究活動に支障をきたしていないかについて今後も注意が必要である。
三野委員	評価結果: 5 特に優れた点と提言: 活動報告書でも強調されているように、教員1人当たりの上位のジャーナルの論文掲載数や引用頻度において社研は抜き出た水準にある。研究活動の活発さ、研究成果の質と国際性の高さのいずれにおいても満足できる水準にある。	評価結果: 5 特に優れた点と提言: 「1. 2 共同利用・共同研究拠点運営および活動」でも述べたように、内外の外部の研究者との共同研究は極めて活発であり、特に行動経済学研究センターは、同分野の国内におけるハブの役割を果たしている。その意味で、拠点の役割を十分に果たしている。また若手研究者の育成や研究成果の国際性についても満足できる状態にある。	評価結果: 4 特に優れた点と提言: 以前に比べるとホームページにおける研究活動の広報が見やすくなっており、学界関係者以外のひとたちにも研究所の活動の理解が進むように思われる。また行動経済学研究センターが中心になって開催している一連のシンポジウムは、トピックがタイムリーであり、研究成果の社会的還元として、有効に機能しているように思われる。	評価結果: 4 特に優れた点と提言: 学会への貢献は十分なされていると思われる。研究所を取り巻く社会的な環境の変化もあり、アカデミックな分野以外への貢献も増えている。ただマスコミでの活動はどうしても一部の教員に偏ることは避けられない。研究活動と広報活動は時間的にはトレードオフ関係にあるので、メンバー全員が活発に社会的広報活動をするべきとは思わない。
	改善が望まれる点:	改善が望まれる点:	改善が望まれる点: 大竹文雄氏が在籍されていたときには、同氏が編者になって行動経済学に限らず所員の研究成果を新書で一般向きに解説する試みもされていたと思う。（教員ができるだけ研究に専念できるようにして欲しいという上述の要望と若干矛盾しますが）同様の試みを現在のメンバー全員で実行されてもよいのではないかと。	改善が望まれる点:
柴田委員	評価結果: 5 特に優れた点と提言: それぞれの研究者が国際水準での優れた実績を有しており、全体として非常に水準の高い研究成果を挙げていると判断できます。	評価結果: 5 特に優れた点と提言: 国際水準での優れた研究成果、行動経済学の研究拠点としての機能、それらを通じて若手研究者育成の全てにおいて研究者コミュニティに大いに貢献していると言えます。	評価結果: 5 特に優れた点と提言: 現在十分に社会に向けて発信していると考えます。社研の優れた研究成果が社会に広報することの重要性に疑念の余地はありませんが、そのために所員に過度の負担がかかるようなことは避けて欲しいと思います。	評価結果: 5 特に優れた点と提言: 2020年度の学術誌の査読数が240回というのは、経済学界に対する大きな貢献であると思います。また、週刊エコノミスト紙への寄稿など、十分に社会活動を行っていると考えます。
	改善が望まれる点:	改善が望まれる点:	改善が望まれる点:	改善が望まれる点:
原委員	評価結果: 4 改善が望まれる点: 行動経済学や実験経済学については施設や研究者ネットワークを充実させており、一つの特徴を出している点は評価できる。	評価結果: 3 改善が望まれる点: マスメディアなどを通じての発信にも積極的にかかわってほしいという研究所メンバーの意欲は感じる。	評価結果: 2 改善が望まれる点: 左記で説明した通り。	評価結果: 2 改善が望まれる点: 講演やメディアに登場した際の研究成果の説明はきわめてわかりやすくされている。
	改善が望まれる点: マクロ経済学やミクロ経済学の分野でも優れた研究実績を重ねてきており、こうした分野でも研究者ネットワークの充実などによって拠点化を図る意味があるのではないかと。例えば、小野善康特任教授の需要サイドの経済学はこれまで主流だった供給サイドの経済学に対して大きな対抗軸になることが考えられ、こうしたテーマで国際的な研究ネットワークを充実させつつ本研究所に後継研究者を養成する試みも必要ではないかと。	改善が望まれる点: 研究成果の発信をオールジャパンでやっけてほしいという試みももっとなされてもいい。たとえば、オンラインシンポジウム、オンライン発表会、オンライン勉強会のような試みで、大阪にとどまらず東京や全国のメディア、企業、官庁などに発信してはどうか。	改善が望まれる点: 左記で説明した通り。	改善が望まれる点: ただし、もっと頻度を高めてもいいのではないかと。研究員のポテンシャルがらえば、まだ露出頻度が少ないように見受けられる。政策提言への貢献も学術誌引用と同じように評価するようにしたらどうか。
藤枝委員	評価結果: 4 特に優れた点と提言: 著名学術誌への掲載件数は評価できると思います。	評価結果: 3 特に優れた点と提言: 研究者コミュニティへの貢献を測るには、外部との相互評価が必要だと思います。調査したことがあるのでしょうか。	評価結果: 3 特に優れた点と提言: シンポジウム等を年3回行っているようですが、どのような人が参加したのでしょうか。出席者の感想を知りたいです。行動経済学を切り口に毎年実施しているのは大阪大学の特徴が出ていてよいと思います。	評価結果: 2 特に優れた点と提言: 東京からの視点なので、大阪および関西圏での受け止め方は違うかもしれませんが。例えば自民総裁選、衆院選あるいはコロナ、大阪都構想などで、研究所ならではの視点での発信、提言、イベントなどはどの程度行われているのでしょうか。
	改善が望まれる点: 引用回数については、仲間内での引用し合いという要素はないのでしょうか。引用の質を担保する指標があればと思います。	改善が望まれる点:	改善が望まれる点:	改善が望まれる点:

大阪大学社会経済研究所外部評価（一次評価結果）一覧 その3

	【5. 研究交流】	【6. 教育活動】	【7. 今後の展開】	
	【評価の指標】 ・社研定例研究会（社研セミナー）は活発に行われているか。 ・国際交流は活発に行われているか。	【評価の指標】 ・教育活動は研究所のミッションに適合しているか。 ・若手研究者の育成は十分になされているか。 ・学生教育に対する支援は十分であるか。	7. 1 研究所の今後の展開 【以下の諸点等についてコメントをご記入下さい。】 ・社会経済の研究拠点として、今後重点的に取り組むべき事項は何か。	7. 2 その他 ・その他、ご意見がありましたら、自由にご記入下さい。
二神委員	評価結果: 5	評価結果: 5		
	特に優れた点と提言: コロナ禍にもかかわらず旺盛な研究会活動が行われていることは高い評価に値する。	特に優れた点と提言: 大学院生をはじめ若手の教育に積極的に取り組んでいる。	コメント: 大規模アンケートの成果をどう維持してゆくかについて検討していただきたい。	
	改善が望まれる点: 特になし	改善が望まれる点: 特になし		
三野委員	評価結果: 5	評価結果: 5		
	特に優れた点と提言: コロナ禍により海外の研究者の直接の来訪が困難になったなかでも、オンラインも含めセミナーは活発に開かれている。情報面での国際交流はそれほど損なわれていないように思われる。	特に優れた点と提言: 社研の教員は、これまでも多くの大学院生の指導を担当し、優れた若手研究者を育ててきた。若手の育成は、経済学の進展にとって最も重要なことのひとつなので、今後も同様の貢献を続けてもらいたい。	コメント: 日本経済の長期停滞から、最近の大学を取り巻く状況は益々厳しくなっている。その中で優れた研究・教育環境を維持するためには、これまで以上の工夫と戦略が必要になると思われる。長期的視野にたった組織の拡充と研究の一層の進展に努めて欲しい。	コメント:
	改善が望まれる点: 特になし	改善が望まれる点: これは教員各自の考え方にもよるが、シラバス以外に大学院の講義内容が分かるような情報（たとえば講義ノートや宿題、試験問題など）を個人のサイトで公開する教員がもう少し多いとも良いと思う。		
柴田委員	評価結果: 5	評価結果: 5		
	特に優れた点と提言: COVID-19の蔓延にもかかわらず、オンラインでの開催を活用することにより、多様な大学の研究者と非常に活発に研究会活動を行っていると言えます。	特に優れた点と提言: 世界のフロンティアでの研究活動に直接触れることで、若手研究者は大きな刺激を受け、研究水準を向上させることができます。社研はそのために相応しい研究拠点であり、大学院生の指導や助教・講師といった若手研究者の雇用を通じて人材育成に大いに貢献しています。	コメント: これまで同様、国際水準において優れた研究成果を生み出し続けることを期待しています。	コメント:
	改善が望まれる点: 特になし	改善が望まれる点: 質問をどこに書けばよいのかわからないので、ここに記します。評価指標の「学生教育に対する支援」とは、「所員の教育活動に対する社研・大学による支援」の意味なのか、「学生に対する支援」の意味なのか、どちらなのでしょう。		
原委員	評価結果: 5	評価結果: 3		
	特に優れた点と提言: 講演やメディアに登場した際の研究成果の説明はきわめてわかりやすくされている。	改善が望まれる点: 若手研究者の導入もそれなりに進んでいるように見受けられる。	コメント: 左記で説明した通り、研究成果をもっと政府や経済界などへの提言へとつなげる機会も増やしていただきたい。	コメント:
	改善が望まれる点: ただし、もっと頻度を高めてもいいのではないか。研究員のポテンシャルからいえば、まだ露出頻度が少ないように見受けられる。政策提言への貢献も学術誌引用と同じように評価するようにしたらどうか。	改善が望まれる点: 本研究所の優れた研究成果をさらに発展拡大させる若手研究者の育成にも力を入れてほしい。		
藤枝委員	評価結果: 4	評価結果: 3		
	特に優れた点と提言: 活発に行われているように見受けられます。参加者がどのような感想を持ったのか知りたいです。	特に優れた点と提言: 研究所と学部・大学院とでは教育の仕方や方針が違うのでしょうか。特徴があれば教えてください。	コメント: 長期停滞、人口減少、地方再生、社会保障など日本の今日的課題の処方箋を提言してほしい。米国に偏った経済学の研究をアジアを含めたグローバルな視点で再構築してほしい。	コメント: 学者は“干物”を売っていると皮肉を言う人がいます。日本はその傾向が強いと思いますが、目の前の社会課題を解決するために批判を恐れずに意見を発信してほしいと思います。高田保馬、安井琢穂、森嶋道夫に続く人材の輩出を期待しています。
	改善が望まれる点: 特になし	改善が望まれる点: 特になし		

目次

1. 概要		
(1) ミッションとその活動	1
(2) 特色	1
(3) 行動経済学研究センター	2
(4) 共同利用・共同研究拠点	3
(5) 沿革	4
2. 組織・運営		
(1) 機構図	5
(2) 組織	6
(3) 現員	8
(4) 所内委員会	8
(5) 財政	10
(6) 施設・設備	12
(7) 図書	13
(8) 情報通信・電子計算機システム	13
(9) 編集室	13
(10) 経済実験ラボ	14
3. 研究活動		
(1) 研究領域・近年の研究テーマ	15
(2) 他機関との共同研究	18
(3) 研究論文の発表状況	20
(4) レフェリー経験数	21
(5) 国内外の学会等での発表状況	21
(6) 経済・社会科学系4附置研究所 及びシンガポール国立大学経済学部、 香港大学経営経済学部の研究生産性比較調査 (2021年)	22
(7) 研究業績 教授		
青柳 真樹 (あおやぎ まさき)	30
石田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)	35
芹澤 成弘 (せりざわ しげひろ)	38
敦賀 貴之 (つるが たかゆき)	48
花木 伸行 (はなき のぶゆき)	52
堀井 亮 (ほりい りょう)	57
松島 法明 (まつしま のりあき)	65
特任教授 (常勤)		
Hulya Kevser Kuzucu Eraslan (ふるや けぶさー くずく えらすらん)	70
小野 善康 (おの よしやす)	74
Braguinsky Seguey (ぶらぎんすきー せるげい)	92
山形 孝志 (やまがた たかし)	104
准教授		
朱 連明 (しゅ れんめい)	110
特任准教授 (常勤)		
生藤 昌子 (いけふじ まさこ)	111
講師		
岩崎 康平 (いわさき こうへい)	117
Dao Nguyen Thang (だお ぐえん たん)	120
Yoo Donghoon (ゆー どんふん)	123
助教		
明坂 弥香 (あけさか みか)	125
島田 夏美 (しまだ なつみ)	127
特任助教 (常勤)		
Tse Tszkwan (しゃ しくん)	128
(8) 出版活動等	131
4. 社会活動		
(1) 一般向けシンポジウム、レクチャー、セミナー	135
(2) 各種審議会・委員会委員への就任	136
(3) 見学会	137
(4) 中・高校への出前授業	137
(5) 公開講座	138
(6) 講演活動	139
(7) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等	140
(8) 参加学会	141

目次

5. 研究交流	
(1)-1. 社研定例研究会（社研セミナー、ランチタイムセミナー）	143
(1)-2. 社研定例研究会（その他オンライン研究会）	144
(2) 国際交流	149
6. 教育活動	
(1) 大学院教育	157
(2) 社研・森口賞	159
(3) 大学院生等指導実績	169
7. 学術賞	
学術賞等受賞者	170
8. その他	
歴代役職員（所長、副所長、事務長）	172
歴代教官・教員（専任教官・教員、国内客員教官／招へい教員）	174
歴代 Visiting Research Scholar (VRS) (旧外国人研究員)	186
アクセスガイド	200

1. 概 要

(1) ミッションとその活動

社会経済研究所は、(a) 社会が直面する様々な経済問題について世界中の経済学研究機関と競争かつ協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、(b) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元し、(c) 経済政策や制度設計に貢献することをミッションとしている。

そのために本研究所では、(1) 国際的な経験を多く積んだ著名な研究者を世界中から採用、(2) ペンシルベニア大学(米国)と共同で経済学の分野における国際的に権威ある学術誌 *International Economic Review* (IER)の編集・発行、(3) 斬新なアイデアに基づく理論および実証分析とその発表と自由な討論の機会であるセミナーの実施、(4) 経済実験ラボ及びモバイル実験システムでの優れた経済制度の探求、(5) 最新の理論に基づく質の高いデータを使った緻密な政策分析とそれに基づく現実的な提言やマスコミ・政府審議会での意見表明と政策策定への参画を行っている。

本研究所での具体的な研究テーマとしては、経済成長および景気循環に関する研究、租税制度・社会保障制度・入札制度などの公的制度設計に関する研究、企業・消費者・政府行動に関する研究、国際貿易・国際金融に関する研究などがある。現在では、不況、不良債権、社会保障、失業、消費、資産価格、法の経済分析、企業戦略といった現代社会において最も重要度の高い研究テーマが分析されている。

こうした活動の成果は、本研究所から、2008年「日本学士院賞」、2012年「日本学士院学術奨励賞」、日本経済学会の2001年「中原賞」及び2006年「石川賞」の受賞者、並びに同学会におけるプログラム委員長・招待講演者を輩出するなど、わが国の経済学研究の分野では広範囲にわたって高い評価を得ている。さらに、本研究所の若手研究員も、行動経済学会や実験社会科学カンファレンスなど、若手研究者向けの奨励賞などを受賞している。このほか、新聞・雑誌などへの寄稿、一般向けの講演会・シンポジウムでの報告、経済学に関する啓蒙的書籍の刊行、公共政策に関して国家レベルでの諮問機関への参加など、研究で得られた経済学の知見を広く社会に還元することにも積極的に取り組んでいる。

(2) 特 色

社会経済研究所の国際的な観点からみた特色は、(1) 世界中から国際的な経験を積んだ優秀な研究者を採用していること、(2) 国際的研究拠点として国際的に権威ある学術誌を発行していること、(3) 世界中から著名な研究者を長期的、短期的に招へいして共同研究を行っていることがあげられる。国内的には (i) 近代経済学に特化していること、(ii) 最新設備を有する経済実験ラボ及びモバイル実験システムを備え、経済学理論の実証的な検証による新たな経済制度の設計に役立っていること、(iii) 最新の理論に基づく政策分析を行い、かつ、定期的にセミナーを行い内外の研究者と交流を深めていることがあげられる。

- 本研究所は、これまで、オハイオ州立大学、カリフォルニア大学アーバイン校、ジョンズホプキンス大学、ピッツバーグ大学、ペンシルベニア大学などから国際的な研究及び教育経験を持つ多くの研究者をスタッフとして採用している。現在の研究スタッフは、イェール大学、エクスマルセイユ大学、ケンブリッジ大学、ニース・ソフィアアンティポリス大学、バルセロナ自治大学、ブラウン大学、レンヌ第一大学、パダボーン大学、ヨーク大学などで客員研究員等としての経験を持つ者も多く、経済学の新たな知見を深める事に積極的に取り組んでいる。また、研究スタッフの出身大学が特定の大学に集中しておらず、本研究所が学閥にとらわれず、実績第一主義でスタッフの採用を行っていることを反映している。

本研究所は、ペンシルベニア大学(米国)と共同編集により国際的な経済学学術誌 *International*

*Economic Review (IER)*を発行しており、経済学の国際的な研究拠点として機能している。

また、VRS (Visiting Research Scholar 外国人研究員) 制度は、海外からの研究者を招へいし、国際的な共同研究を活性化させることに役立っている。

本研究所では、オリジナルアンケート調査、民間調査機関のデータ、政府が行う統計調査（特別集計に関する許可を得て使用する場合も多い）を用いて質の高い政策分析を行っている。



経済実験ラボにおける経済実験の様子

(3) 行動経済学研究センター

(URL:<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/iser-rcbe/rcbe1.html>)

社会経済研究所は、これまでの行動経済学・実験経済学研究の実績を踏まえて、21世紀COEプログラム（本学大学院の経済学研究科・人間科学研究科・国際公共政策研究科・基礎工学研究科・高等司法研究科との共同）を主体として平成16年4月から本研究所に附属行動経済学研究センターを設置した。行動経済学研究センターは、日本で初めての行動経済学研究の研究拠点である。当センターには、専任教員6名、特任教員1名、特任研究員（ポスト・ドクター）1名を配置し、さらに関係部局からの兼任教員13名が参加している。

平成16年から毎年1回、一般社会人、学生および専門家を参加対象とするシンポジウムを開催している。第18回目となる2021年9月には「行動変容を促す：コロナ禍の1年半と今後の展望」をテーマに開催した。

(4) 共同利用・共同研究拠点

本研究所は行動経済学に関する共同研究の拠点として活動することを大きな目的としている。

平成 16 年度に、附属行動経済学研究センターを設置し、21 世紀 COE プログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、グローバル COE プログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」、科学研究費補助金特定領域研究（領域代表）「実験社会科学 - 実験が切り開く 21 世紀の社会科学」、特別教育研究経費「香港科学技術大学実験ビジネスセンターとの連携による経済実験プロジェクト」などの行動経済学関連の大規模プロジェクトの拠点として機能してきた。

行動経済学の基礎および応用研究を遂行することで、日本の社会経済制度の設計や経済政策への提言を行うことができる。新しい研究分野である行動経済学に基づいた政策提言を行うためには、一研究所だけに留まらず、研究者の知を広範に組織することができる共同研究の枠組みが有効である。研究者の広範な組織化は、各学会に代表される研究者コミュニティが行っているが、実際に研究の実施には、各大学・研究機関を核とした拠点が必要であり、研究者コミュニティの意向を反映した研究拠点を形成することで、研究者間、研究機関間の共同研究を推進することができる。

本研究所は、これまで研究者個人としての共同研究に加え、組織としても共同研究を行ってきた。例えば、特別教育研究経費を用いて、香港科学技術大学実験ビジネスセンター（平成 17 年 1 月に本研究所との学術交流協定締結）と経済実験に関する共同研究を行っている。また、ペンシルベニア大学とは国際的な経済学学術誌(IER)を過去 50 年以上にわたって共同編集し、発行してきた。

これらの活動が認められ、平成 21 年には文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定された（実施は平成 22 年）。なお、本拠点は平成 25 年度の間評評価では A 評価、平成 27 年度の期末評評価では S 評価、平成 30 年度の間評評価は A 評価、令和 3 年度の期末評評価は A-評価を受けている。

本研究所は、今までの研究者個人及び組織としての共同研究を基礎に、組織として更なる一体的な共同研究活動に取り組もうとしており、この活動を通して、新たな知見の創出、課題の発見、共同研究への若手研究者の参加の促進等を行うことで、経済学分野全体の発展に寄与するものである。

(5) 沿革

本研究所は、大阪大学経済学部附属の研究施設として1954年3月に設置された社会経済研究室を発端としている。大阪大学法文学部の創設は1948年、経済学部の法文学部からの分離独立は1953年だということを考えると、社会経済研究室が経済学部独立後いかに早い段階で設置されたかが分かる。この研究室の設置は、戦後の混乱した時代に正統的な経済理論を構築することの必要性を痛感した経済学部長高田保馬の並々ならぬ努力によって初めて実現した。研究室のスタートは、教授、助教授一人ずつという小規模なものであった。初代室長兼教授には高田が就任し、助教授には当時経済学部の森嶋通夫が併任した(1958年以降専任)。1958年には1講座(教授、助教授、助手各1名)が追加され、その翌年には市村真一、建元正弘をそれぞれ和歌山大学、名古屋大学から研究室の助教授として迎え、少し遅れて東京理科大学から二階堂副包を同じく助教授として迎えた。

1959年には、関西経済連合会の寄附に基づいて1講座が増設され、1962年に国に移管された。1960年には、社会経済研究所とペンシルベニア大学(米国)で共同編集の国際的な経済学学術誌(IER)が創刊されたが、当初は関西経済連合会が発行していた。このことは、本研究所が関西経済界の強いバックアップを受けてきたことを示している。名称も1962年から社会経済研究施設と変更され、研究活動の成果があがるにつれて、研究施設の英語名 The Institute of Social and Economic Research が欧米の経済学界の注目を集めるようになった。今日の本研究所の基礎は、この時期の実績によるといっても過言ではない。1964年以降における研究施設の成長は急テンポで、1965年までには5つの講座を擁することになり、安井琢磨を東北大学から社会経済研究施設長に迎えた。

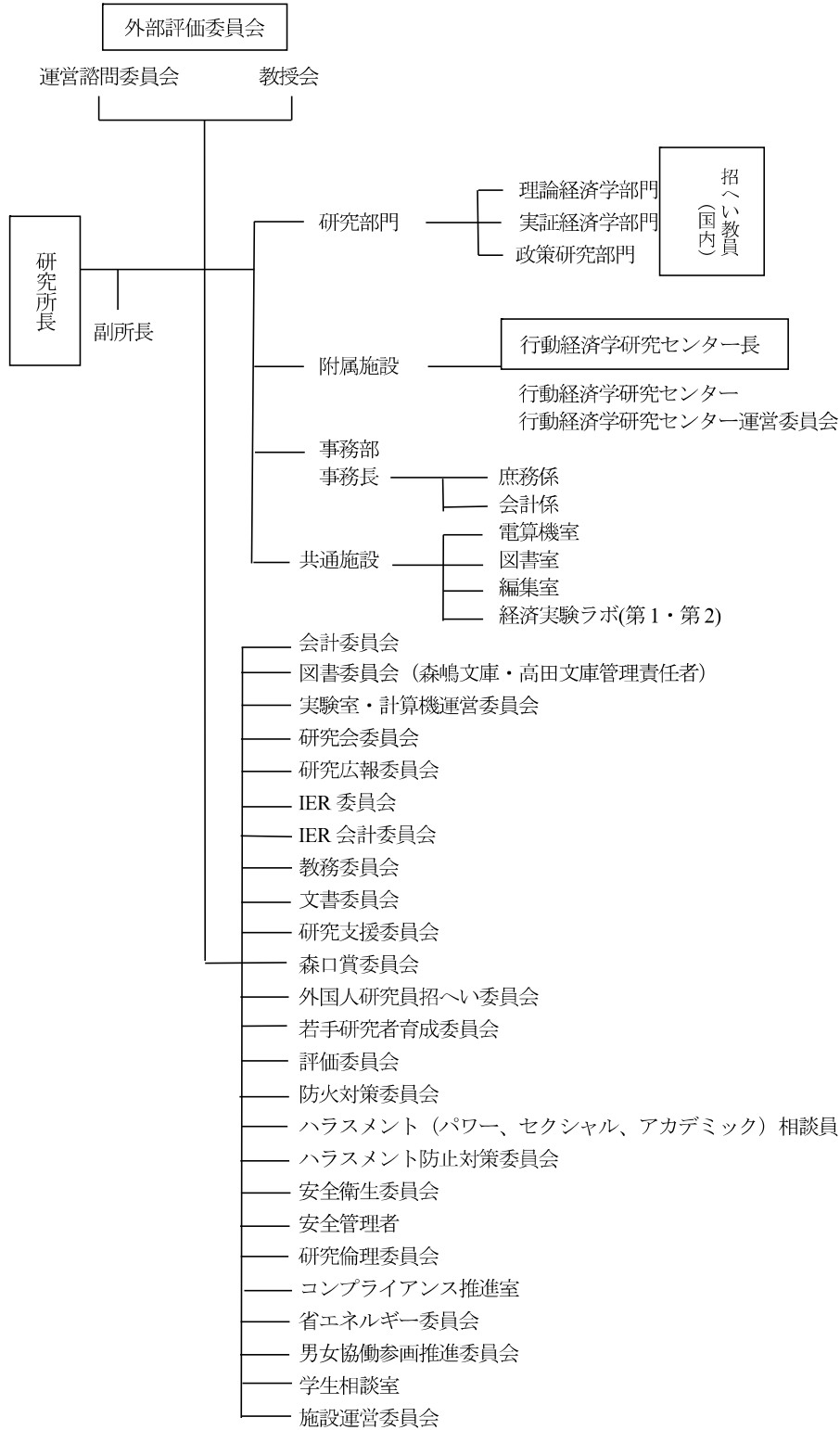
1966年4月に、経済学部附属社会経済研究施設から大阪大学附置研究所社会経済研究所に改組された。大阪大学には、すでに微生物病研究所、産業科学研究所、および蛋白質研究所の三つの自然科学の研究所が設けられていたが、社会経済研究所の設置によって初めて社会科学の研究所が加えられたわけである。

その後、幾度かの部門拡大が行われた後、1986年4月に理論経済学、計量経済学、および経済統計学の3大部門制に改編され、2004年4月には、理論経済学、実証経済学、政策研究の3大部門に改編、さらに附属施設として行動経済学研究センターが設置された。

このように、本研究所は、日本における社会科学の偉大な先駆者である高田保馬によって創設され、安井琢磨、森嶋通夫らの研究によって、日本における近代経済学研究の中心として広く世界に名を轟かせる存在となった。なお、安井・森嶋両氏は、その後、文化勲章を受章している。この伝統は、今日もなお脈々と継承されており、経済理論、実証分析、政策研究の各分野において、日本を代表する研究者を擁して、日本における経済学研究をリードし続けている。

2. 組織・運営

(1) 機構図



(2) 組織

(2022年3月31日現在)

所 長 敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき)
副 所 長 石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)

運営諮問委員会 (○専門委員会委員)

委 員 長 ○ 敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき)
(大阪大学社会経済研究所長・教授)
委 員 ○ 大 垣 昌 夫 (おおがき まさお)
(慶応義塾大学経済学部・教授)
○ 柴 田 章 久 (しばた あきひさ)
(京都大学経済研究所・教授)
原 真 人 (はら まこと)
(朝日新聞社・編集委員)
○ 谷 崎 久 志 (たにざき ひさし)
(大阪大学大学院経済学研究科・教授)
○ 二 神 孝 一 (ふたがみ こういち)
(同志社大学経済学部・特別客員教授)
○ 三 野 和 雄 (みの かずお)
(京都大学経済研究所・特任教授)
○ 上 東 貴 志 (かみひがし たかし)
(神戸大学経済経営研究所・センター長・教授)
藤 枝 克 治 (ふじえだ かつじ)
(毎日新聞出版・週刊エコノミスト編集委員)
○ 石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)
(大阪大学社会経済研究所副所長・教授)
○ 花 木 信 行 (はなき のぶゆき)
(附属行動経済学研究センター長・教授)

研 究 部 門

理論経済学部門	教 授	青 柳 真 樹 (あおやぎ まさき)
	教 授	芹 澤 成 弘 (せりざわ しげひろ)
	教 授	松 島 法 明 (まつしま のりあき)
	特任教授 (常勤)	ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU (えらすらん ふるや けぶさー くずく)
実証経済学部門	准教授	朱 連 明 (しゅ れんめい)
	特任教授 (常勤)	山 形 孝 志 (やまがた たかし)
	特任教授 (常勤)	BRAGUINSKY SERGUEY (ぶらぎんすきー せるげい)
政策研究部門	教 授	石 田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう)
	教 授	敦 賀 貴 之 (つるが たかゆき)
	教 授	堀 井 亮 (ほりい りょう)
	特任教授 (常勤)	小 野 善 康 (おの よしやす)
	特任准教授 (常勤)	生 藤 昌 子 (いけふじ まさこ)

行動経済学研究センター

センター長・教授	花 木 伸 行	(はなき のぶゆき)
講 師	岩 崎 康 平	(いわさき こうへい)
講 師	DAO NGUYEN THANG	(だお ぐえん たん)
講 師	YOO DONGHOON	(ゆー どんふん)
助 教	菊 池 淳 一	(きくち じゅんいち)
助 教	島 田 夏 美	(しまだ なつみ)
特任助教 (常勤)	TSE TSZ KWAN	(しゃ しくん)
特任研究員 (常勤)	DUAN JIEYI	(だん けついち)

招へい教員等

招へい教員	大 垣 昌 夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
招へい教員	SISIRA JAYASURIYA	(Monash 大学経済学部教授)
招へい教員	新 谷 元 嗣	(東京大学大学院経済学研究科教授)
招へい教員	CHONGWOO CHOE	(Monash 大学経済学部教授)
招へい教員	ホリオカ・チャールズ・ユウジ	(神戸大学経済経営研究所教授)
招へい教員	宮 際 計 行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
招へい教員	小 川 一 夫	(関西外国語大学教授)
招へい教員	YU ZHOU	(京都大学大学院経済学研究科特定講師)
招へい教員	LIJUN PAN	(南京大学商学院助教)
招へい教員	池 田 新 介	(関西学院大学経営戦略研究科教授)
招へい教員	KA YUI CHARLES LEUNG	(City University of Hong Kong 准教授)
招へい教員	MATTHIAS SCHLEGL	(上智大学経済学部経済学科助教)
招へい教員	SUN NING	(南京審計大学教授)
招へい教員	平 野 智 裕	(ロンドン大学准教授)
招へい教員	DONGYA KOH	(University of Arkansas 准教授)
招へい教員	寺 西 たから	(国際協力銀行経営企画部門調査部参事)

事務部

事務長 石倉 義信 (いしくら よしのぶ)
 庶務係長 齋藤 康則 (さいとう やすのり)
 会計係長 永澤 昌夫 (ながさわ まさお)

共通施設

電算機室
 室長・助手 柴田 博子 (しばた ひろこ)
 編集室
 編集補佐 栗棟 恵美 (くりむね えみ)
 経済実験ラボ
 担当・教授 花木 伸行 (はなき のぶゆき)

(3) 現員

(2022年3月31日現在)

部門名等	教授	准教授	講師	助教	特任教員	研究員	助手	事務職員等	合計
理論経済学部門	3				1				4
実証経済学部門		1			2				3
政策研究部門	3				2				5
行動経済学研究センター	1		3	2	1	1			8
教員以外の職員							1	7	8
非常勤職員								5	5
合計	7	1	3	2	6	1	1	12	33

(4) 所内委員会

委員会等名	教員名 (左端は委員長)							備考
会計委員会	花木	敦賀						
図書委員会	芹澤	DAO						森嶋文庫・高田文庫 管理責任者兼務
実験室・計算機運営委員会	花木	島田	謝	柴田				
研究会委員会	謝	YOO	DAO	明坂	島田			
研究広報委員会	松島	朱						
IER委員会	青柳	石田	敦賀	堀井				
IER会計委員会	石田							

委 員 会 等 名	教 員 名 (左端は委員長)							備 考
教務委員会	松島							
文書委員会	DAO	YOO	明坂	島田	謝			
研究支援委員会	松島							
森口賞委員会	朱	DAO	YOO	明坂	島田	謝		
外国人研究員招へい委員会	芹澤							
若手研究者育成委員会	敦賀	石田	花木	芹澤	堀井	松島	朱	所長、副所長、他委員
評価委員会	敦賀	石田	花木					所長、副所長、
防火対策委員会	芹澤	朱						施設運営委員が兼ねる
ハラスメント相談員	堀井	柴田						事務長、ハラスメント相談室全学相談員
ハラスメント防止対策委員会	敦賀	石田	柴田					事務長
安全衛生委員会	柴田							
安全管理者	柴田							
研究倫理委員会	敦賀	堀井	朱	柴田				
コンプライアンス推進室	堀井	YOO						
省エネルギー委員会	芹澤	朱						施設運営委員が兼ねる
男女協働参画推進委員会	松島	敦賀						
学生相談室	堀井	柴田						
施設運営委員会	芹澤	朱						
行動経済学研究センター運営委員会	花木	敦賀	石田					

(5) 財政

運営費交付金

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
人件費	229,960,624円	229,973,649円	239,080,671円
物件費	57,512,625円	60,511,541円	58,099,288円

受託研究(受入)

2019年度		2020年度		2021年度	
0件	0円	0件	0円	0件	0円

科学研究費補助金

区 分	2019年度	2020年度	2021年度
特別推進研究	0円(0件)	0円(0件)	0円(0件)
基盤研究(S)	28,950,000円(1件)	24,800,000円(1件)	29,710,000円(1件)
基盤研究(A)	0円(0件)	0円(0件)	18,200,000円(2件)
基盤研究(B)	11,130,000円(4件)	6,400,000円(3件)	15,840,000円(5件)
基盤研究(C)	1,500,000円(2件)	3,000,000円(3件)	1,900,000円(2件)
挑戦的萌芽研究			
挑戦的研究(萌芽)	1,700,000円(2件)	1,700,000円(2件)	2,500,000円(3件)
若手研究(A)			
若手研究(B)	900,000円(1件)		
若手研究	1,700,000円(2件)	2,400,000円(3件)	700,000円(1件)
研究活動スタート支援	1,100,000円(1件)	600,000円(1件)	2,000,000円(2件)
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	4,520,000円(1件)	4,520,000円(1件)	18,100,000円(1件)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))		1,200,000円(1件)	3,100,000円(1件)
特別研究員奨励費	3,400,000円(4件)	3,400,000円(5件)	1,900,000円(3件)
計	54,900,000円(18件)	48,020,000円(18件)	93,950,000円(21件)

科学研究費補助金採択率及び1人当たりの件数

	2019年度	2020年度	2021年度
社研採択率 (新規採択数/新規申請数)	44.4% (4件/9件)	63.6% (7件/11件)	80.0% (8件/10件)
全国採択率 (文部科学省HPから抜粋)	28.4%	27.4%	27.9%
1人当たり実施件数 (社研実施件数/教員数)	0.78件 (14件/18名)	0.72件 (13件/18名)	1件 (18件/18名)

科学研究費補助金採択課題一覧

区 分	研究代表者	研究課題名	2021年度 配当金額
基盤研究(S)	小野 善康	経済停滞と格差拡大:世界経済の危機と統一マクロ理論の構築	29,710,000円
基盤研究(A)	BRAGUINSKY SERGUEY	技術採用と経済成長における高度技術者人材の役割:日本の産業革命期からの知見	10,800,000円

基盤研究(A)	敦賀 貴之	不完全情報の行動マクロ経済学	7,400,000 円
基盤研究(B)	堀井 亮	頑健な「次世代」内生的経済成長理論の構築と、自由度の高い実証分析への展開	3,640,000 円
基盤研究(B)	石田 潤一郎	イノベーションを創出する制度の設計にむけて	3,300,000 円
基盤研究(B)	松島 法明	寡占市場における個人情報活用と消費者による個人情報管理の経済理論分析	1,900,000 円
基盤研究(B)	山形 孝志	反実仮想実験による炭素価格付加政策の排出削減効果と世界経済への影響の分析	5,000,000 円
基盤研究(B)	孫 寧	オークション理論のフロンティアと応用	2,000,000 円
基盤研究(C)	朱 連明	Place-Based Policies, Political Incentives, and the Environment	1,200,000 円
基盤研究(C)	YOO DONGHOON	Information, Rationality, and Confidence: Implications for Real and Financial Cycles	700,000 円
挑戦的研究 (萌芽)	青柳 真樹	ネットワーク外部性と最適情報開示	100,000 円
挑戦的研究 (萌芽)	芹澤 成弘	大学の研究生産性の国際比較(経済学の場合)	1,600,000 円
挑戦的研究 (萌芽)	松島 法明	プラットフォーム市場における市場全体を獲得する競争	800,000 円
若手研究	明坂 弥香	高齢化社会の介護と就業に関する政策評価分析	700,000 円
研究活動スタート支援	DAO NGUYENTHANG	Beyond Malthus in least developed regions: Gender inequality, environmental and demographic changes	1,100,000 円
研究活動スタート支援	浅海 達也	貿易自由化による複数の教育段階を通じた経済成長と所得格差への影響	900,000 円
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	花木 伸行	マクロ経済理論の再考に向けた実験・行動経済学分析	18,100,000 円
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	芹澤 成弘	マーケット・デザインの国際共同研究	3,100,000 円
特別研究員奨励費(DC2)	川中 大士朗	サンクコスト効果の発生メカニズムの解明:理論と実験と応用	1,000,000 円
特別研究員奨励費(DC1)	篠崎 弘毅	大規模な組み合わせオークション制度についての研究	500,000 円
特別研究員奨励費(DC2)	猿田 冬樹	プラットフォームの理論分析:モバイルネットワーク市場への応用	400,000 円
総 計			93,950,000 円

共同利用・共同研究拠点予算額

2019 年度	2020 年度	2021 年度
14,507,000 円	14,507,000 円	14,507,000 円

研究大学強化促進費補助金

2019 年度	2020 年度	2021 年度
6,470,000 円	5,634,000 円	498,000 円

日本学術振興会外国人研究者招へい事業

2019 年度	2020 年度	2021 年度
0 円	0 円	0 円

奨学寄附金（受入）

2019 年度		2020 年度		2021 年度	
0 件	0 円	0 件	0 円	2 件	1,100,000 円

（ 6 ） 施設・設備**施 設**

研 究 棟 （ A 棟 ）	R C 5 階建延べ	2,009 m ²	（昭和 53 年度竣工）
研 究 棟 （ B 棟 ）	R C 4 階建延べ	986 m ²	（昭和 61 年度竣工）
計	—	2,995 m ²	（平成 26 年度竣工）

※平成 26 年 3 月 A 棟耐震改修工事が終了、安全性の向上及び国際共同研究用の研究室を増築

設 備**図書室**

電 動 式 集 密 棚	1 台
電 動 式 集 密 書 架	1 台

(7) 図書

当研究所の図書室は経済学と関連分野の専門書、専門雑誌を多数所蔵しているが、近年の利用形態の変化に伴い、2021年4月以降、貸し出しなどの業務を縮小した。

社研には2つの文庫がある。一つ目は日本の代表的な社会学者・経済学者であり、本学経済学部附属社会経済研究室時代の初代室長である高田保馬博士の著作および関連図書134冊を収集した「高田文庫」である。2つ目は世界的な経済学者として文化勲章を受け、戦後から2000年代初めまで日本の理論経済学研究活動の中心的な発信者のひとりであった森嶋通夫博士（本学・ロンドン大学名誉教授）の著作物ならびに関連図書114冊を所蔵している「森嶋文庫」がある。

また、文庫ではないが、初代所長で文化勲章を受けた安井琢磨博士所蔵の書籍、雑誌、ノート類や校正原稿など約600点も所蔵している。

(2022年3月末現在)

区 分	図 書 冊 数 (冊)	雑 誌 種 類 数 (種)
和 書	約 13,000	約 600
洋 書	約 20,000	約 400
計	約 34,000	約 1,000

* 図書冊数には製本雑誌・視聴覚資料を含む。

(8) 情報通信・電子計算機システム

本研究所のコンピュータネットワークシステムは、大阪大学総合情報通信システム（ODINS）を経由して、インターネットに接続している。電子メールによる情報交換や、ファイルの送受信はもとより、世界各国との共同研究のためにはなくてはならないシステムとなっている。

本研究所の電子計算機システムは、2台のファイルサーバ、1台の仮想サーバを設置しており、仮想サーバにおいてWebサーバ、DHCPサーバ等を運用し、各教員研究室や端末室のコンピュータからネットワーク接続で利用している。また、このシステムではVPNサーバを設置しており、外部からのVPN接続の利便性を図っている。ファイルサーバにはTeraStation TS3420RN1204、仮想サーバにはPRIMERGY RX2530 M2を使用している。

教員研究室や大学院生端末室のコンピュータからサーバに接続して、新しい経済モデルや統計手法の開発および統計計算、回帰分析、経済理論モデルの推定とシミュレーション等の計算処理に使用されている。ファイルサーバでは各種データや論文の格納、ファイルの共有による共同研究を効率的に運用している。また、ネットワークを使用した経済実験も盛んに行われている。

(9) 編集室

1960(昭和35)年に米国ペンシルベニア大学経済学部と共同で創刊した *International Economic Review* (IER) の編集に携わっている。国際的学術雑誌等の発行という編集室の業務は、研究発表の場を提供することで、経済学発展の一端を担っているといえる。

(10) 経済実験ラボ

2002（平成14）年3月に本研究所B棟1階に第1経済実験ラボ（72㎡）が、2008（平成20）年4月に第2経済実験ラボ（54㎡）が稼働した。2015年（平成27年）にクライアントPC・モニターと2台のサーバを含む周辺機器を最新の仕様に更新、2020年度（令和2）にクライアントPCを更新した。現在は、操作が他人から見えないように遮断された机（28台）（第一ラボ）、17台（第二ラボ）にデスクトップ型パソコンが置かれ、専用サーバとネットワークで接続されている。

また、2012（平成24）年1月にモバイル実験システムが稼働した。このモバイル実験システムは、無線ネットワーク環境でノートパソコンを使う移動式経済実験ラボである。2019年2月にタブレット型ノートパソコン30台を追加した。また2020年度（令和2）にオンライン経済実験に対応できるよう、oTree及びz-Tree unleashedサーバを設置、またQualtricsを使用したオンラインアンケートプラットフォームを導入、更に令和3年度にはoTreeサーバの後継種で以前より動作が高速化したoTree-Liteサーバを導入した。

これらを用いて行われる経済実験は、コンピュータを用いて、実験経済学や行動経済学を基にした経済環境下での被験者の意志決定により、経済環境の特性や人々の行動を明らかにする手法の一つである。また、ラボのPCを用いて、実験用ソフトウェアを用いた授業が行われる。

3. 研究活動

本研究所は、レフェリー制雑誌への論文掲載、引用ともに、日本の全経済系研究機関の中でトップクラスにあり、経済学研究における日本最高水準のパフォーマンスを示している。教員の論文は国際査読誌に多数発表されている。また、多数の学術雑誌等の編集にも携わっている（*International Economic Review*, *Japan and the World Economy*, *Review of Development Economics*、法と経済学研究）。

(1) 研究領域・近年の研究テーマ

教授

(2022年3月31日現在)

	研究領域	近年の研究テーマ
青柳 真樹 (あおやぎ まさき) 東京大学工学部卒 Ph.D (プリンストン大学 (米国))	ゲーム理論 メカニズム・デザイン	(1) ネットワーク財 (2) プラットフォーム (3) 繰り返しゲームにおける信念 (4) 戦略的不確実性
石田 潤一郎 (いしだ じゅんいちろう) ミシガン州立大学卒 (米国) Ph.D (ウィスコンシン大学 (米国))	応用ミクロ経済学	(1) 動学的環境における学習モデル (2) 評判形成のインセンティブ
芹澤 成弘 (せりざわ しげひろ) 筑波大学第一学群卒 Ph.D. (フェスター大学 (米国))	メカニズム・デザイン ゲーム理論	(1) 投票モデル (2) 公共財モデル (3) 純粋交換経済モデル (4) 割り当てモデル (5) オークション・モデル (6) マッチング・モデル (7) 経済実験
敦賀 貴之 (つるが たかゆき) 早稲田大学政治経済学部卒 Ph.D. (オハイオ州立大学 (米国))	景気循環 マクロ経済学 応用時系列分析	(1) 物価変動 (2) 実質為替レート (3) 不完全情報モデル (4) 金融・財政政策の効果
花 木 伸 行 (はなき のぶゆき) 筑波大学第三学群卒 Ph.D. (コロンビア大学 (米国))	実験経済学 行動経済学	(1) マクロ金融 (2) 認知能力と戦略的行動 (3) 国際比較 (4) コミュニケーション
堀 井 亮 (ほりい りょう) 京都大学工学部卒 博士 (経済学) (大阪大学)	経済成長理論 応用マクロ経済学 (政策・環境・人口・金融等)	(1) 長期の経済成長の持続可能性 (2) 知識蓄積と経済成長パターン (3) 環境と経済成長・発展の相互関係 (4) 知的所有権・人口動態・教育・金融制度などが経済成長に与える影響
松 島 法 明 (まつしま のりあき) 東京工業大学工学部卒 博士 (工学) (東京工業大学)	応用ミクロ経済学 (産業組織、 経営の経済分析、 公共経済学)	戦略的相互依存関係を考慮した、企業活動に関する理論分析 (寡占理論とその応用)

特任教授（常勤）

	研究領域	近年の研究テーマ
ERASLAN HULYA KEVSEK KUZUCU (えらすらん ふるや けぶさー くずく) Bilkent University Ph. D. (Economics) (University of Minnesota)	Political Economy, Bargaining and Voting and their applications	(1) dynamic implications of costly policy change, (2) multilateral bargaining with asymmetric information, (3) team and task design, (4) operationalizing pseudo-market mechanisms.
小野 善康 (おの よしやす) 東京工業大学工学部卒 博士（経済学）（東京大学）	マクロ経済学 国際マクロ経済学 貿易理論	(1) 国際的不況過程と経済政策 (2) 資産選好と不況
BRAGUTINSKY SERGUEY (ぶらぎんすきー せるげい) USSR Academy of Sciences, Moscow Ph. D. degree (Economics) (Keio University)	economics of institutions	Industry evolution, entrepreneurship, innovation, growth and development; economics of institutions
山形 孝志 (やまがた たかし) 立命館大学国際関係学部卒 Ph. D. (マンチェスター大学 (英国))	計量経済学	Estimation and inference for panel data models

准教授

	研究領域	近年の研究テーマ
ZHU LIANMING (しゅ れんめい) East China Normal University 博士（経済学）（横浜国立大学）	International Trade Chinese Economy Applied Microeconometrics	(1) Globalization and its impact on local economy (2) Firm participation in global value chains (3) Place-based policies (4) Program evaluations

特任准教授（常勤）

	研究領域	近年の研究テーマ
生藤 昌子 (いけふじ まさこ) 神戸市立外国語大学卒 博士（経済学）（大阪大学）	経済成長 環境経済学	(1) カタストロフィック・リスクと環境政策 (2) 地震リスクと不動産価格 (3) 温室効果ガス削減とその影響の緩和政策 (4) 不況経済の環境政策

講師

	研究領域	近年の研究テーマ
岩崎 康平 (いわざき こうへい) 早稲田大学商学部卒 Ph.D. (Economics) (ウィスコンシン大学)	マクロ経済学 貨幣理論 金融	(1) 暗号通貨バブルの持続可能性 (2) 流動性をもった資産の価格付け (3) 資産価格の変動と金融政策の役割
DAO NGUYEN THANG (だお ぐえん たん) National Economics University Ph.D. (Economics) (Universite Catholique de Louvain)	Growth Theories, Demographic Economics, Environmental and Resource Economics	(1) Unified Growth Theory (2) Demographic Transition in Developing and Least Developed Countries (3) Environmental and Resource Economics
YOO DONGHOON (ゆー どんふん) University of Utah Ph.D. (Economics) (University of Rome Tor Vergata)	Macroeconomics	Information frictions, fluctuations, behavioral macroeconomics

助教

	研究領域	近年の研究テーマ
島田 夏美 (しまだ なつみ) 甲南大学経済学部卒 博士(社会工学) (筑波大学)	マーケットデザイン 実験経済学	(1) 情報開示に関する研究 (2) マッチングに関する研究

特任助教(常勤)

	研究領域	近年の研究テーマ
TSE TSZ KWAN (しゃ しくん) 復旦大学経済学部卒 博士(経済学) (京都大学)	Experimental Economics, Behavioral Economics	(1) Cognitive ability and cooperation in infinitely repeated public goods games (2) Strategy analysis on transboundary cooperative behavior in infinitely repeated public goods game (3) Making Better Decision in financial market: Human Forecaster vs. Algorithmic Forecaster

(2) 他機関との共同研究

年度別プロジェクト件数

(2022年3月31日現在)

		2019年度	2020年度	2021年度
プロジェクト件数	新規	30(10)	42(27)	32(25)
	継続	63(9)	47(5)	57(11)
合計(件数)		93(19)	89(32)	89(36)

相手先別プロジェクト件数

相手先機関(国公立大学)	92(58)	113(76)	101(84)
相手先機関(私立大学)	42(24)	58(32)	29(25)
相手先機関(海外)	58(15)	92(35)	106(29)
相手先機関(その他)	5(3)	4(3)	0(0)
相手先別プロジェクト合計	197(100)	267(146)	236(138)

相手先機関数

相手先機関(国公立大学)	38(26)	28(20)	28(19)
相手先機関(私立大学)	31(18)	22(14)	20(16)
相手先機関(海外)	54(13)	74(24)	83(25)
相手先機関(その他)	6(3)	4(3)	0(0)
相手先機関合計	129(60)	128(61)	131(60)

()は共同利用・共同研究拠点としてのプロジェクトであり内数

○主な共同研究プロジェクト

- ・繰り返しゲームにおける信念についての研究
- ・Policy Experimentation with Externalities
- ・関税政策と経済厚生
- ・割当問題における戦略抑制 domain の研究
- ・経済成長トレンドの低迷：需要要因からの説明
- ・Modeling Air-travel Booking Behavior and Industry Dynamics
- ・定常成長と技術進歩の方向
- ・購買行動情報を用いた価格差別の分析
- ・Place-Based Policies and China's Special Economic Zone
- ・Short Panel Data Models with Interactive effects
- ・The Perception of Climate Sensitivity
- ・The slow demographic transition in regions vulnerable to climate change
- ・Diagnostic Keynesian Cycles
- ・高齢夫婦の労働供給の補完性
- ・Cognitive ability and cooperation in infinitely repeated public goods games

など89件

○共同研究先機関

信州大学、高知工科大学、京都大学、神戸大学、筑波大学、電気通信大学、東京大学、一橋大学、
関西大学、近畿大学、大阪産業大学、関西学院大学、大阪産業大学、龍谷大学、早稲田大学、名古屋
商科大学、京都産業大学、法政大学

University of California(アメリカ)、University of Rochester(アメリカ)、University of Birmingham
(イギリス)、香港大学(中国・香港)、New York University(アメリカ)、Northwestern University
(アメリカ)、Singapore Management University(シンガポール)、Vanderbilt University(アメ
リカ)

など 131 機関

(3) 研究論文の発表状況

(2022年3月31日現在)

	2019年度	2020年度	2021年度
件数	43	33	58
レフェリー付き	17	19	29

○主な掲載雑誌等

American Economic Review, Decision Support Systems, Economic Inquiry, Economic Modelling, Economics Letters, Energy Economics, European Journal of Operational Research, Frontiers in Psychology, International Journal of Economic Theory (3本), Japan and the World Economy, Journal of Behavioral and Experimental Finance, Journal of Business & Economic Statistics (2本), Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of Industrial Economics (2本), Journal of International Money and Finance, Journal of Population Economics, Journal of the American Statistical Association, Journal of the European Economic Association, RAND Journal of Economics, Social Choice and Welfare, The Annals of Regional Science

*他近刊4件（内レフェリー付4件）

(4) レフェリー経験数

(2022年3月31日現在)

	2019年度	2020年度	2021年度
雑誌数	48	78	67
回数	72	240	125

2021年度中に、本研究所研究スタッフは67の学術誌に合計125回レフェリーとして貢献した。これは、本研究所スタッフの研究能力が広く学界に認められ、高い水準にあることを示したデータであると言える。

○主な学術雑誌の例

- ・ *American Economic Review*
- ・ *Economic Modelling*
- ・ *Empirical Economics*
- ・ *Expert Systems*
- ・ *Journal of Economic Theory*
- ・ *Journal of Economic Growth*
- ・ *Management Science*
- ・ *Strategic Management Journal*

など計67誌に125回参加

(5) 国内外の学会等での発表状況

(2022年3月31日現在)

国内での学会等での発表件数

	2019年度	2020年度	2021年度
件数	44	28	19

海外での学会等での発表件数

	2019年度	2020年度	2021年度
基調・招待講演	2	2	5
口頭発表等	41	26	41

(6) 経済・社会科学系4附置研究所 及びシンガポール国立大学経済学部、 香港大学経営経済学部の研究生産性比較調査 (2021年)

1. はじめに

理系の多くの学問分野では、著作の被引用回数やレフェリー付きの国際学術誌への論文公刊数が、研究成果を評価する上で一つの重要な目安になる。国際的には、経済学をはじめとする社会科学でも同様である。論文や著書などの著作が引用されることは、その著作の重要性が第三者に認められていると考えられ、被引用回数は著作の質の客観的な指標とされている。また、著名な国際学術誌への掲載には厳しい審査があるため、そのような学術誌への論文掲載数も、質を重視した研究評価方法として国際的なスタンダードになっている。

しかし、分野が違くと、論文掲載数や被引用回数の数値の意味も、大きな違いがある。スポーツに例えると、サッカー選手とバスケット選手を年間得点数で比較しても意味がない。リーグで年間数十点得点する選手は、サッカーではリーグ・ランキング上位に入るが、バスケットでは並の選手である。サッカーでは年間試合数が少なく、数点しか入らない試合がほとんどである一方、バスケットでは試合数も多くかつ100点以上入る試合もあるからである。同じことが違う学術分野の比較にも言える。分野によって、引用スピード、学術誌数、さらに学術誌の年間掲載論文数や採択率も大きく異なる。分野間で学術誌数や論文数が違えば、当然、引用回数も違う。実際、被引用数データを提供しているトムソン・ロイター学術情報事業¹も、異分野間の被引用数比較に注意を促している。²

そこでこの調査では、大阪大学社会経済研究所と、日本国内の他の経済・社会科学系附置研究所、すなわち東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所の研究業績を、著名国際学術誌に掲載された論文数と被引用回数をもとに比較してみた。シンガポール国立大学は2021年タイムズ・ハイヤー・エデュケーション発表の大学ランキングで、世界第14位の大学、香港大学は世界第36位の大学である。大阪大学社会経済研究所と3附置研究所の研究生産性を国際的なレベルで把握するために、シンガポール国立大学経済学部、香港大学経営経済学部とも比較した。

以下、研究業績の比較方法とその結果を説明する。

2. 各部局所属研究者のリスト

各部局の研究業績は、その部局に所属する研究者の研究業績に基づいて計算される。どの範囲までそれぞれの部局に所属する研究者と見なすべきかで、結果が変わる可能性があるので注意する必要がある。本調査では、その範囲を以下のように定めた。

比較対象とする部局には、専任の研究者以外にも、一時的に所属する研究者や他の機関の研究者が、客員研究員、兼任教員、特任教員、特命教員、(複数の大学・部局に正規の教員として雇用される)クロスアポイントメント教員などのポストで所属している場合がある。そのような研究者の研究業績は、その部局本来の研究業績とは考えられないものが多いため、本調査では、所属する研究者のリストからそれらの研究者を除き、専任教員に絞ることにした。

助教などの教員用ポストで、研究・教育サポート要員が雇用されている場合もある。そのような要員を研究者のリストから除くことが本来望ましい。しかし、研究・教育サポート要員と研究を本務とする研究者を区別することが難しい場合があり、個別に判断すると恣意的になってしまう危険もある。そのため、本調査では、一律に専任助教以上の研究者を対象とすることにした。³

以上の判断から、本調査では、「部局に所属する研究者」を、「2021年4月1日時点、各部局 HP に掲載されている専任の助教以上の研究者」とし、2021年4月後半時点での各部局の HP で調べた。

¹ 2016年10月にトムソン・ロイター IP&Science 事業部が独立し、現在はクラリベイト・アナリティクスとなっている。

² トムソン・ロイター学術情報事業、「研究評価のためのビブリオメトリックス手法」、2014年。

³ 助教と似た「助手」というポストもある。かつて助手は教員用ポストであった。しかし、現在では、研究・教育サポート要員のためのポストであることが多いため、この調査においては研究者のリストから除くことにした。

ただし、客員研究員、兼任教員、特任教員、特命教員、クロスアポイントメント教員でも、HP にその記載がない場合には、リストに入れた。^{4 5}

3. 国際的著名学術誌掲載数による比較

3.1. 国際的著名学術誌のリストと計算方法

論文掲載数による業績比較の結果は、研究業績を計算する学術誌のリストに左右される。研究業績を適切に比較するために、リストに経済学の分野で実際に評価の高い学術誌が含まれている必要がある。また、特定の大学の研究者が掲載しやすい学術誌がリストに含まれていると、その大学に有利な比較結果になってしまう。それを避けるために、学術誌リストの作成に際して、中立性にも留意しなければならない。そのため、この調査では、学術研究の評価でスタンダードなデータベースをもとに、一定の基準でできるだけ機械的に学術誌リストを作成した。

クラリベイト・アナリティクスの Web of Science は、旧トムソン・ロイター社以来⁶、多くの分野の学術研究の評価で広く利用されているデータベースであり、この調査でも Web of Science を利用した。Web of Science では、各分野の引用データに基づいた学術誌の評価指標として AIS (Article Influence Score) を公表している。経済学分野の学術誌の AIS ランキングは、短期間でも大きな変動があるため、この調査では、過去 10 年間 (2011 年から 2020 年まで) の年間ランキングに基づいて、次のように「TOP20」、「TOP50」、「TOP100」、「TOP200」というリストを作成した。

経済学 TOP20: 10 年間に、上位 20 位以内に 4 回以上入った学術誌のリスト (21 誌)

経済学 TOP50: 10 年間に、上位 50 位以内に 4 回以上入った学術誌のリスト (52 誌)

経済学 TOP100: 10 年間に、上位 100 位以内に 4 回以上入った学術誌のリスト (109 誌)

経済学 TOP200: 10 年間に、上位 200 位以内に 5 回以上入ったか、または上記の

「経済学 TOP100」に入る学術誌のリスト (合計 203 誌)

これら 4 つの学術誌リストは附録に記載してある。ただし、この調査では、研究論文評価のために学術誌の審査機能に着目しているため、依頼論文が中心である学術誌、また一般投稿を受け付けていない学術誌をリストから排除してある。⁷

経済学 TOP20 に含まれるのは、経済学分野を代表する文字どおりトップ・ジャーナルである。経済学 TOP50 のリストには、経済学の上位総合誌とともに、経済学の各専門領域のトップの学術誌が入っている。経済学 TOP 100 のリストには、加えて、各専門領域の上位学術誌が入っている。

経済学 TOP200 には、さらに多様な学術誌が含まれている。ランキング上位の学術誌のほとんどは欧米で編集されているので、それ以外の地域固有の経済現象に関する論文などは、掲載されにくい傾向がある。経済学 TOP200 ではそのような論文もカウントされている。

高いランキングの学術誌のリストの方が、一般に論文掲載の審査基準は高くなっており、質の高い研究の指標に適している。しかし、学術誌は、単に質の高さだけではなく、独自の編集方針に従って論文を審査するので、質の高い論文でも、編集方針に合わない論文は審査で却下される場合がある。低いランキングの学術誌はそのような論文も含んでいる。そのため、4 つの学術誌リストを併用することより、多面的な業績評価が可能になる。

本調査の比較対象となった部局には、経済学以外の分野の研究者も所属している。特に、東京大学社会科学研究所は、社会学、政治学や法学など経済学以外の分野の研究者が多く所属している。香港

⁴ シンガポール国立大学経済学部の場合には、(Regular Faculty の中の) Professor, Associate Professor, Assistant Professor, Senior Lecturer, Lecturer のポストの研究者だけを、リストに入れた。Emeritus, courtesy appointment, Visiting, Research Fellow などの単語がついている場合には、リストから外した。

⁵ 香港大学経営経済学部の場合には、(Regular Faculty の中の) Professor, Associate Professor, Assistant Professor, Senior Lecturer, Lecturer, Principal Lecturer のポストの研究者だけを、リストに入れた。Adjunct Professor, Honorary, Post-doctoral Fellow, Part-time, Visiting, などの単語がついている場合には、リストから外した。

⁶ 2016 年 10 月にトムソン・ロイター IP&Science 事業部が、クラリベイト・アナリティクスとして独立し、Web of Science などのサービスを提供している。

⁷ 各学術誌のウェブ・サイトを調べた結果、この基準により、Brooking Papers on Economic Activity, Economic Policy, Journal of Economic Literature, Journal of Economic Perspectives, Annual Review of Economics, National Tax Journal, Oxford Review of Economic Policy, Annual Review of Financial Economics, Annual Review of Resource Economics を排除した。

大学経営経済学部も、1) Economics、2) Finance、3) Management and Strategy、4) Accounting and Law、5) Marketing、6) Innovation and Information Management の6領域があり、多様な分野の研究者が所属している。そのような研究者の研究業績をカウントするために、経済学の隣接分野を含んだ「拡張リスト」を次のように作成した。

拡張リスト： 経済学 TOP200 に含まれている学術誌に加えて、Web of Science の SSCI (Social Sciences Citation Index) の Business (153 誌)、Business, Finance (108 誌)、Management (226 誌)、Law (151 誌)、Sociology (149 誌)、History (101 誌)、History of Social Sciences (34 誌)、Political Science (182 誌)、Industrial Relations & Labor (30 誌)、Area Studies (80 誌)、International Relations (94 誌)、Urban Studies (43 誌)、および SCI (Sciences Citation Index) の Operation Research & Management Sciences (84 誌)、Statistics & Probability (125 誌) に分類されている学術誌

経済学以外の研究者が多く所属している部局は、経済学 TOP20、TOP50、TOP100、TOP200 という経済学学術誌中心のリストでの業績比較では不利になっている。しかし、上記のように、拡張リストが含む経済学以外の学術誌の数は、経済学 TOP200 (203 誌) よりもはるかに多くなっている。さらに、経済系リストは、一定以上のランキングの学術誌だけを選定した一方で、拡張リストは、Web of Science の経済学隣接分野の学術誌をランキングにかかわらず全て含んでいる。したがって、拡張リストの学術誌への論文掲載数比較では、経済学以外の研究者の不利益がかなり緩和されていると考えられる。

3.2. 論文掲載数の計算方法

共同研究として発表された論文は、論文に記載されている著者数で割ってカウントした。例えば、ある研究者が3人の共同論文を掲載すれば、1/3 本とカウントした。学術誌に掲載された文章でも、editor としての執筆や Book Review などは研究業績としてカウントしなかった。

以前に掲載された論文の間違いを訂正する Corrigendum は論文としてカウントしなかった。(まず A という論文が掲載され、その後 A の間違いが見つかり、それを訂正するために同じ著者により B という論文が掲載された場合には、A を1本の論文としてカウントしたが、B は論文としてカウントしなかった。) 以前の調査では Proceedings へ掲載された論文をカウントしなかったが、今回の調査では Proceedings への掲載もカウントした。⁸

3.3. 論文掲載数の計算期間

経済学で優れた研究業績を出すには、非常に長い研究期間が必要なことがある。例えば、審査期間に1年以上、採択された論文が実際学術誌に掲載されるまでに、さらに1年以上かかることもある。そのような分野の研究業績を比較するためには、できるだけ長い期間で論文掲載数を計算することが望ましい。一方、計算期間があまりにも長いと、現在の研究活動を評価するためには不適切になる。どちらの観点からでも、研究成果を測定できるように、上記の経済学 TOP20、TOP50、TOP100、TOP200 と拡張リストについて、各部局の論文掲載数を次の3期間で計算した。

- (1) 2017年1月1日から2021年12月31日の最近5年間
- (2) 2012年1月1日から2021年12月31日の最近10年間
- (3) 2002年1月1日から2021年12月31日の最近20年間

3.4. 論文掲載数の計算結果

過去5年間、10年間、20年間での、各学術誌リストへの論文の掲載数は、下の表の通りである。表で、「総数」は、各部局の論文掲載数の総和である。「一人当」は、各部局の一人当たりの論文数、つまり「総数」を教員数で割った数値である。一人当たりの論文数は、部局間の規模の違いを考慮した研究業績の比較に適している一方、少数の研究者に数値が大きく左右されてしまう傾向がある。そのため、この調査では、中位値という統計値も併用する。「中位値」は、各部局の教員を論文数の多い順にならべ、ちょうど中位にある教員の論文数である。表では、拡張リストの「一人当」の数値が大きい順に、各部局(附属または附置されている大学名で表記)を並べている。

東京大学社会科学研究所は、経済学以外の研究者が多数所属しているのも、拡張リストのみ、総数、

⁸ 以前は、American Economic Review の Papers and Proceedings 号があり、その号に掲載された論文をカウントしている。しかし、Papers and Proceedings 号は2017年を最後に停止して、2018年以降はAEA Papers and Proceedings として独立したジャーナルになった。AEA Papers and Proceedings は、現時点ではTOP200のリストには入っていないので、AEA Papers and Proceedings に掲載された論文をカウントしていない。

一人当、中位値を計算した。

「国内、合計、平均」の行の「拡張リスト」に対応する升目は、シンガポール（NUS）と香港大学（HKU）を除いた日本の4附置研究所の合計、平均、中位値の統計値を記載している。その行の「拡張リスト」以外に対応する升目は、さらに東京大学社会科学研究所を除いた日本の3附置研究所の合計、平均、中位値の統計値を記載している。

「全体、合計、平均」の行の「拡張リスト」に対応する升目は、NUS、HKUと日本の4附置研究所の合計、平均、中位値の統計値を記載している。その行の「拡張リスト」以外に対応する升目は、東京大学社会科学研究所を除いた6部局の合計、平均、中位値の統計値を記載している。

国際著名学術誌への論文掲載数：過去5年間(2017-2021)																	
	教員数	拡張リスト			教員数	TOP200			TOP100			TOP50			TOP20		
		総数	一人当	中位値		総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値
シンガポール(学部)	55	101.68	1.85	1.33	55	87.07	1.58	1.33	73.65	1.34	0.67	48.40	0.88	0.50	21.73	0.40	0.00
大阪(研究所)	12	20.98	1.75	1.58	12	18.78	1.57	1.58	15.12	1.26	1.08	5.17	0.43	0.42	1.00	0.08	0.00
一橋(研究所)	27	39.14	1.45	0.75	27	26.31	0.97	0.50	14.64	0.54	0.44	4.92	0.18	0.00	2.08	0.08	0.00
香港(学部)	147	172.48	1.17	0.67	147	77.62	0.53	0.00	66.87	0.45	0.00	54.17	0.37	0.00	32.42	0.22	0.00
東京(研究所)	46	46.58	1.01	0.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都(研究所)	21	20.50	0.98	0.00	21	16.83	0.80	0.00	13.00	0.62	0.00	7.67	0.37	0.00	3.17	0.15	0.00
国内 合計、平均	106	127.21	1.20	0.42	60	61.93	1.03	0.58	42.76	0.71	0.39	17.75	0.30	0.00	6.25	0.10	0.00
全体 合計、平均	308	401.37	1.30	0.67	262	226.61	0.86	0.13	183.28	0.70	0.00	120.32	0.46	0.00	60.40	0.23	0.00
	(合計)	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値

国際著名学術誌への論文掲載数：過去10年間(2012-2021)																	
	教員数	拡張リスト			教員数	TOP200			TOP100			TOP50			TOP20		
		総数	一人当	中位値		総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値
大阪(研究所)	12	42.10	3.51	3.17	12	38.57	3.21	3.08	26.45	2.20	1.75	8.33	0.69	0.50	2.33	0.19	0.00
シンガポール(学部)	55	175.85	3.20	2.50	55	154.82	2.81	2.17	122.54	2.23	1.33	78.54	1.43	0.83	35.43	0.64	0.00
一橋(研究所)	27	66.87	2.48	1.83	27	47.79	1.77	1.17	28.45	1.05	0.64	11.89	0.44	0.00	4.58	0.17	0.00
香港(学部)	147	327.39	2.23	1.00	147	144.32	0.98	0.00	120.65	0.82	0.00	95.58	0.65	0.00	51.42	0.35	0.00
東京(研究所)	46	92.95	2.02	0.46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都(研究所)	21	38.92	1.85	1.17	21	32.67	1.56	0.00	24.17	1.15	0.00	16.50	0.79	0.00	6.17	0.29	0.00
国内 合計、平均	106	240.84	2.27	1.29	60	119.02	1.98	1.36	79.07	1.32	0.92	36.73	0.61	0.00	13.08	0.22	0.00
全体 合計、平均	308	744.07	2.42	1.25	262	418.16	1.60	0.42	322.26	1.23	0.33	210.85	0.80	0.00	99.93	0.38	0.00
	(合計)	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値

国際著名学術誌への論文掲載数：過去20年間(2002-2021)																	
	教員数	拡張リスト			教員数	TOP200			TOP100			TOP50			TOP20		
		総数	一人当	中位値		総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値	総数	一人当	中位値
大阪(研究所)	12	82.60	6.88	4.67	12	75.48	6.29	4.50	52.37	4.36	3.08	18.33	1.53	0.92	4.50	0.38	0.00
シンガポール(学部)	55	305.25	5.55	3.58	55	274.05	4.98	3.20	202.94	3.69	2.33	111.61	2.03	1.08	48.25	0.88	0.33
一橋(研究所)	27	113.99	4.22	4.00	27	79.24	2.93	2.00	47.40	1.76	1.00	20.73	0.77	0.33	7.08	0.26	0.00
香港(学部)	147	535.90	3.65	1.50	147	234.30	1.59	0.33	187.35	1.27	0.00	131.58	0.90	0.00	67.33	0.46	0.00
京都(研究所)	21	61.08	2.91	1.50	21	52.33	2.49	1.17	34.83	1.66	1.17	22.42	1.07	0.50	8.50	0.40	0.00
東京(研究所)	46	130.78	2.84	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内 合計、平均	106	388.45	3.66	2.04	60	207.05	3.45	2.02	134.60	2.24	1.40	61.48	1.02	0.50	20.08	0.33	0.00
全体 合計、平均	308	1229.60	3.99	1.79	262	715.41	2.73	0.81	524.89	2.00	0.50	304.67	1.16	0.25	135.67	0.52	0.00
	(合計)	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値	(合計)	(平均)	中位値

大阪大学社会経済研究所は、過去5年間、10年間、20年間の期間において、TOP20以外の学術誌リストで、一人当たりの論文数と中位値と両方の統計値で国内1位である。TOP20の一人当たりの論文数については、国内2位である。(TOP20の中位値は、国内外を問わずどの部局もほぼゼロである。)この調査でとりあげた東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所は、日本国内でトップクラスの経済・社会科学系大学部局である。論文掲載数をそれらと比較して、大阪大学社会経済研究所は非常に高い数値を出していることから、論文掲載数で評価して大阪大学社会経済研究所は国内トップの研究成果を出していると考えられる。

3つの表の中には、合計2(一人当と中位値)*3期間*5リスト=30の生産性の指標がある。しかし、TOP20の中位値は、全ての期間で全ての部局がゼロである。残りの27の生産性の指標値で、シンガポール国立大学経済学部と香港大学経営経済学部と比較すると、大阪大学社会経済研究所は、14の指標で1位、10の指標で2位である。2021年タイムズ・ハイヤー・エデュケーション大学ランキングで世界第14位のシンガポール国立大学経済学部、同ランキング36位の香港大学経営経済学部の論文掲載数と比較しても、このように大阪大学社会経済研究所は健闘していることから、大阪大学社会経済研究所は、世界的に非常に高い研究成果を出していると言える。

一般に、一人当たりの論文数は、中位値よりも大きくかつその差は大きい。他部局と比較して、大阪大学社会経済研究所の一人当たりの論文数と中位値は小さい。これは、同研究所の少数の突出した研究者だけが高い成果を挙げているわけではなく、多数の教員が高い研究成果を出していることを意味する。

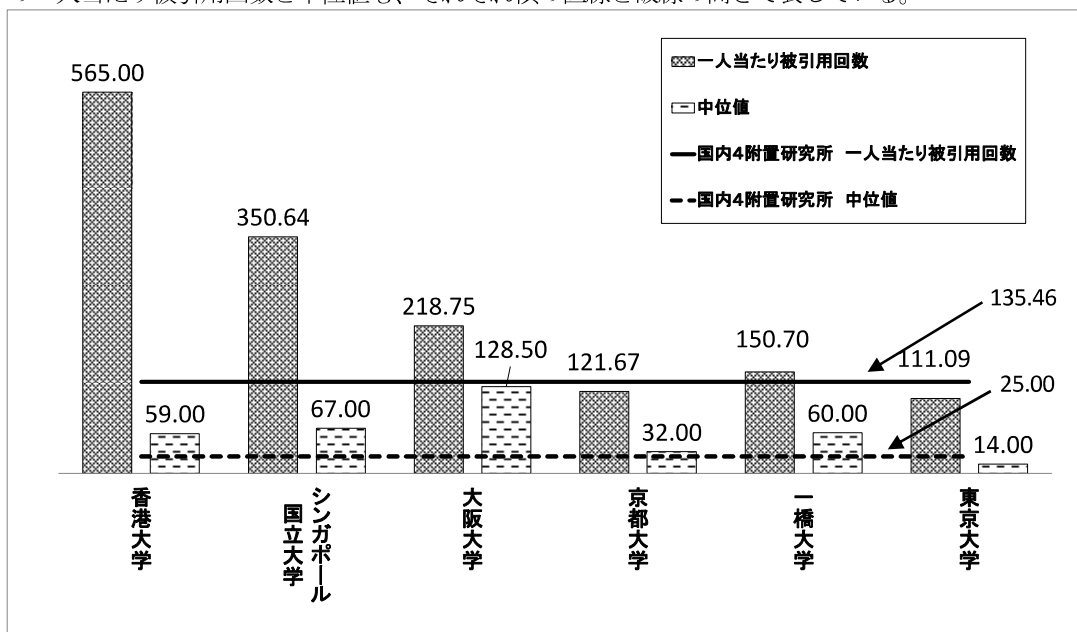
4. 被引用回数による比較

4.1. 被引用回数の計算方法

著作の被引用回数を次の方法で計算した。前節の国際著名学術誌掲載数の計算作業では、各研究者の論文のリストを作成した。そのリストを使って、SSCI(Social Sciences Citation Index, Web of Science)によって、各研究者の2021年12月20日づけの被引用数を計算した。その後集計し、一人当たり被引用回数と中位値を計算した。

4.2. 被引用回数の計算結果

下のグラフでは、6部局の一人当たり被引用回数と中位値を表している。さらに、(国内)4部局(大阪大学社会経済研究所、東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所)の一人当たり被引用回数と中位値も、それぞれ横の直線と破線の高さで表している。



大阪大学社会経済研究所の被引用回数は、一人当たり被引用回数(218.75)でも、中位値(128.50)でも国内1位である。国内4附置研究所全体の平均値一人当たり被引用回数135.46より50%以上高く、中位値25.00に至っては5倍である。このように、大阪大学社会経済研究所の被引用回数は、日

本国内において極めて卓越した位置にある。

一人当たり被引用回数を、シンガポール国立大学 (350.64)、香港大学 (565.00) と比較すると、大阪大学社会経済研究所はかなり低くなっている。しかし、この両大学の一人当たり被引用回数と中位値の差は非常に大きく、中位値で比較すると、大阪大学社会経済研究所 (128.50) は、シンガポール国立大学と (67.00) と香港大学 (59.00) の約倍になっている。シンガポール国立大学と香港大学の一人当たり被引用回数が非常に高いのは、少数の極めて高い被引用数をもつ研究者の影響が大きく、大阪大学社会経済研究所の過半数の研究者は両大学の大多数の研究者よりも多くの被引用数があると推測できる。

5. まとめ

本稿では、経済学分野の国際的にスタンダードな研究業績比較方法である著名国際学術誌への論文掲載数と被引用回数によって、大阪大学社会経済研究所を、日本国内の3経済・社会科学系附置研究所、およびシンガポール国立大学経済学部、香港大学経営経済学部と比較した。

ここでとりあげた3附置研究所はいずれも日本国内において評判の高い研究機関であるが、それらと比較しても非常に高い数値を出していることから、大阪大学社会経済研究所は日本国内では卓越した研究成果をあげていると考えることができる。

シンガポール国立大と香港大学の2大学は、2021年タイムズ・ハイアー・エデュケーション大学ランキングで高ランキングの大学である。それらと比較しても遜色のない数値を出していることから、大阪大学社会経済研究所は世界的にも非常に高い研究成果を出していると考えられる。

【附録：経済系学術誌リスト】

著名国際学術誌論文掲載数で用いた TOP200 のリストに含まれる学術誌は、以下の通りである。TOP100、TOP50、TOP20 のリストの学術誌はそれぞれ「*」、「**」、「***」で表示してある。

Agricultural Economics, American Economic Journal-Applied Economics*, American Economic Journal-Economic Policy***, American Economic Journal-Macroeconomics***, American Economic Journal-Microeconomics**, American Economic Review***, American Journal of Agricultural Economics, American Journal of Health Economics*, American Law and Economics Review, Applied Economic Perspectives and Policy, Astin Bulletin, Australian Journal of Agricultural and Resource Economics, B E Journal of Economic Analysis & Policy, Cambridge Journal of Economics, Cambridge Journal of Regions Economy and Society*, Canadian Journal of Economics-Revue Canadienne D Economique, Cesifo Economic Studies, China Economic Review, Cliometrica, Ecological Economics*, Econometric Reviews*, Econometric Theory**, Econometrica***, Econometrics Journal**, Economic Development and Cultural Change*, Economic Development Quarterly, Economic Geography**, Economic History Review*, Economic Inquiry*, Economic Journal***, Economic Policy**, Economic Record, Economic Systems Research*, Economic Theory*, Economica*, Economics & Human Biology*, Economics & Politics, Economics and Philosophy, Economics Letters, Economics of Education Review*, Economics of Energy & Environmental Policy, Economics of Transition, Economist-Netherlands, Economy and Society*, Education Finance and Policy*, Emerging Markets Review, Empirical Economics, Energy Economics*, Energy Journal*, Environmental & Resource Economics*, European Economic Review*, European Journal of Health Economics, European Journal of Political Economy, European Review of Agricultural Economics, European Review of Economic History, Europe-Asia Studies, Experimental Economics**, Explorations in Economic History*, Federal Reserve Bank of St Louis Review, Feminist Economics, Fiscal Studies, Food Policy*, Futures, Games and Economic Behavior*, German Economic Review, Health Economics*, IMF Economic Review**, Industrial and Corporate Change*, Industry and Innovation, Information Economics and Policy, Insurance Mathematics & Economics, International Economic Review**, International Environmental Agreements-Politics Law and Economics, International Journal of Forecasting*, International Journal of Game Theory, International Journal of Industrial Organization*, International Labour Review, International Review of Law and Economics, International Tax and Public Finance, JCMS-Journal of Common Market Studies*, Journal of Accounting & Economics***, Journal of African Economics, Journal of Agrarian Change*, Journal of Agricultural and**

Resource Economics, Journal of Agricultural Economics, Journal of Applied Econometrics**, Journal of Banking & Finance*, Journal of Behavioral and Experimental Economics, Journal of Business & Economic Statistics***, Journal of Comparative Economics, Journal of Consumer Affairs, Journal of Cultural Economics, Journal of Demographic Economics, Journal of Development Economics**, Journal of Development Studies, Journal of Econometrics**, Journal of Economic Behavior & Organization*, Journal of Economic Dynamics & Control*, Journal of Economic Geography**, Journal of Economic Growth***, Journal of Economic History*, Journal of Economic Inequality, Journal of Economic Psychology*, Journal of Economic Surveys*, Journal of Economic Theory**, Journal of Economics, Journal of Economics & Management Strategy*, Journal of Empirical Finance, Journal of Environmental Economics and Management**, Journal of Finance***, Journal of Financial and Quantitative Analysis**, Journal of Financial Econometrics*, Journal of Financial Economics***, Journal of Financial Stability, Journal of Forecasting, Journal of Forest Economics, Journal of Health Economics**, Journal of Housing Economics, Journal of Human Capital, Journal of Human Resources***, Journal of Industrial Economics*, Journal of Institutional Economics, Journal of International Economics**, Journal of International Financial Markets Institutions & Money, Journal of Labor Economics***, Journal of Law & Economics**, Journal of Law Economics & Organization*, Journal of Macroeconomics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Monetary Economics***, Journal of Money Credit and Banking**, Journal of Pension Economics & Finance, Journal of Policy Analysis and Management**, Journal of Political Economy***, Journal of Population Economics*, Journal of Productivity Analysis, Journal of Public Economic Theory, Journal of Public Economics**, Journal of Real Estate Finance and Economics, Journal of Real Estate Research, Journal of Regional Science*, Journal of Regulatory Economics, Journal of Risk and Insurance, Journal of Risk and Uncertainty**, Journal of The European Economic Association***, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Transport Geography, Journal of Urban Economics**, Kyklos, Labour Economics*, Land Economics, Macroeconomic Dynamics, Marine Resource Economics, Mathematical Finance**, National Tax Journal, New Political Economy*, Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Oxford Economic Papers-New Series, Papers in Regional Science, Pharmacoeconomics*, Post-Soviet Affairs*, Public Choice, QME-Quantitative Marketing and Economics**, Quantitative Economics***, Quantitative Finance, Quarterly Journal of Economics***, Rand Journal of Economics**, Real Estate Economics*, Regional Science and Urban Economics*, Regional Studies*, Resource and Energy Economics, Review of Economic Design, Review of Economic Dynamics**, Review of Economic Studies***, Review of Economics and Statistics***, Review of Economics of The Household, Review of Environmental Economics and Policy**, Review of Finance**, Review of Financial Studies***, Review of Income and Wealth, Review of Industrial Organization, Review of International Economics, Review of International Organizations*, Review of International Political Economy*, Review of World Economics, Scandinavian Journal of Economics*, Small Business Economics, Social Choice and Welfare, Socio-Economic Review*, Southern Economic Journal, Spatial Economic Analysis, Theoretical Economics**, Theory and Decision, Transport Policy, Transportation Research Part A-Policy and Practice*, Transportation Research Part B-Methodological*, Transportation Research Part E-Logistics and Transportation Review*, Value in Health*, Work Employment and Society, World Bank Economic Review*, World Bank Research Observer**, World Development*, World Economy

(7) 研究業績

教授 青柳 真樹 AOYAGI, Masaki

研究領域：ゲーム理論、メカニズム・デザイン
所属部門：理論経済学部門



【Research】

I work on the theory of mechanism design, theory of strategic decision making under externalities, and economic experiments on strategic decision making and beliefs in various contexts. As for mechanism design, I am particularly interested in mechanisms in a dynamic environment, information revelation mechanisms, and mechanisms that connect agents under various forms of externalities. Below are abstracts of some of my recent papers.

1. Matching Strategic Agents on a Two-Sided Platform

A platform offers sellers and buyers trading opportunities by creating one-to-one matches between them. A matching mechanism specifies subscription fees and the probabilities with which each seller type is matched with each buyer type. When the subscribers are fully strategic in their interactions with their matched partners, the optimal mechanism may not employ socially efficient positive assortative matching (PAM) but instead focus on the extraction of the agents' informational rents. In alternative scenarios in which the platform exercises stronger control over the subscribers' interactions, the optimal mechanism employs PAM but may create distortions by blocking some efficient transactions.

2. Connecting Heterogeneous Agents in a Large Two-Sided Market

This paper formulates a model of a two-sided market in which each agent has heterogeneous preferences over agents on the other side. A monopolistic platform creates subscription groups which allow group members to access each other. Group membership is valuable for each agent if any of the agents on the other side he considers preferable is also a member. The platform solicits private preference information from the agents, and makes them take-it-or-leave-it offers by specifying group assignment and subscription prices. We identify incentive compatible mechanisms that make it uniquely optimal for each potential subscriber to accept the platform's offer, and study their property in the limit as the market expands in its size n . We show that the asymptotically optimal mechanism creates a single subscription group when the probability that each agent finds another agent preferable is bounded away from zero, and creates many groups when the probability quickly approaches zero as n increases.

3. Beliefs in Repeated Games

This paper uses a laboratory experiment to study beliefs and their relationship to action and strategy choices in finitely and indefinitely repeated prisoners' dilemma games. We find subjects' beliefs about the other player's action are generally accurate despite some small systematic

deviations corresponding to early pessimism in the indefinitely repeated game and late optimism in the finitely repeated game. The data reveals a close link between beliefs and actions that differs between the two games. In particular, the same history of play leads to different beliefs, and the same belief leads to different action choices in each game. Moreover, we find beliefs anticipate the evolution of behavior within a supergame, changing in response to the history of play (in both games) and the number of rounds played (in the finitely repeated game). We then use the subjects' beliefs over actions in each round to identify their beliefs over supergame strategies played by the other player. We find these beliefs correctly capture the different classes of strategies used in each game. Importantly, subjects using different strategies have different beliefs, and for the most part, strategies are subjectively rational given beliefs. The results also suggest subjects tend to underestimate the likelihood that others use less cooperative strategies. In the finitely repeated game, this helps explain the slow unravelling of cooperation. In the indefinitely repeated game, persistence of heterogeneity in beliefs underpins the difficulty of resolving equilibrium selection.

4. Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games

An inequality game is an asymmetric 2×2 coordination game in which player 1 earns a substantially higher payoff than player 2 except in the inefficient Nash equilibrium (NE). The two players may have either common or conflicting interests over the two NE. This paper studies a redistribution scheme which allows the players to voluntarily transfer their payoffs after the play of an inequality game. We find that the redistribution scheme induces positive transfer from player 1 to player 2 in both common- and conflicting- interest games, and is particularly effective in increasing efficient coordination and reducing coordination failures in conflicting-interest games. We explain these findings by considering preferences that combine inequality aversion and reciprocity, highlighting the importance of the sacrifice made by player 2 in achieving efficient coordination in conflicting-interest games.

5. The Impact of Monitoring in Infinitely Repeated Games: Perfect, Public, and Private

This paper uses a laboratory experiment to study the effect of the monitoring structure on the play of the infinitely repeated prisoner's dilemma. Keeping the strategic form of the stage game fixed, we examine the behavior of subjects when information about past actions is perfect (perfect monitoring), noisy but public (public monitoring), and noisy and private (private monitoring). We find that the subjects sustain cooperation in every treatment, but that their strategies differ across the three treatments. Specifically, the strategies under imperfect monitoring are both more complex and more lenient than those under perfect monitoring. The results show how the changes in strategies across monitoring structures mitigate the effect of noise in monitoring on efficiency.

6. Bertrand Competition under Network Externalities

Two firms engage in price competition to attract buyers located on a network. The value of the good of either firm to any buyer depends on the number of neighbors on the network who adopt the same good. When the size of externalities increases linearly with the number of adoptions, we identify the set of pricing strategies that are consistent with an equilibrium in which one of the firms monopolizes the market. The set includes marginal cost (MC) pricing as well as bipartition

pricing, which offers discounts to some buyers and charges markups to others. We show that MC pricing fails to be an equilibrium under non-linear externalities in a general network, but identify conditions for an equilibrium with bipartition pricing to be robust against perturbations in the externalities from linearity. The analysis is applied to platform competition in a two-sided market under local and approximately linear externalities.

【Educational and Professional Histories】

Education

Bachelor of Engineering (Urban Engineering): Department of Urban Engineering, University of Tokyo

Master of Engineering (Urban Engineering): Graduate School of Engineering, University of Tokyo

Ph.D. (Economics): Department of Economics, Princeton University

Academic Appointments

Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh

Associate Professor, ISER, Osaka University

Professor, ISER, Osaka University

【Papers】

Publications

- [1] “Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games” with Naoko Nishimura and Yoshitaka Okano, *Experimental Economics*, 2021.
- [2] “The Impact of Monitoring in Infinitely Repeated Games: Perfect, Public and Private” (with V. Bhaskar and Guillaume Frechette), *American Economic Journal: Microeconomics*, 11(1), 1-43, 2019.
- [3] “Bertrand Competition under Network Externalities,” *Journal of Economic Theory*, 2018.
- [4] “Social Learning and Delay in a Dynamic Model of Price Competition” with Manaswini Bhalla and Hikmet Gunay, *Journal of Economic Theory*, 165, 565-600, 2016.
- [5] “Strategic Obscurity in the Forecasting of Disasters,” *Games and Economic Behavior*, 87, 485-496, 2014.
- [6] “Coordinating Adoption Decisions under Incomplete Information and Externalities,” *Games and Economic Behavior*, 77, 77-89, 2013.
- [7] “Information Feedback in a Dynamic Tournament,” *Games and Economic Behavior*, 70, 242-260, 2010.
- [8] “Optimal sales schemes against interdependent buyers,” *American Economic Journal: Microeconomics*, 2(1), 150-182, 2010.
- [9] “Collusion as Public Monitoring Becomes Noisy: Experimental Evidence,” (with Guillaume Frechette), *Journal of Economic Theory*, 144(3), 1135-1165, 2009.
- [10] “Efficient Collusion in Repeated Auctions with Communication,” *Journal of Economic Theory*, 134, 61-92, 2007.
- [11] “Collusion through Mediated Communication in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,” *Economic Theory*, 25, 455-475, 2005.
- [12] “Bid Rotation and Collusion in Repeated Auctions,” *Journal of Economic Theory*, 112,

79-105, 2003.

- [13] "Collusion in Dynamic Bertrand Oligopoly with Correlated Private Signals," *Journal of Economic Theory*, 102, 229-248, 2002.
- [14] "Mutual Observability and the Convergence of Actions in a Multi-Person Two-Armed Bandit Model," *Journal of Economic Theory*, 82, 405-424, 1998.
- [15] "Equilibrium Delay in a Simple Dynamic Model of Investment," *Economic Theory*, 12, 123-146, 1998.
- [16] "Correlated Types and a Bayesian Incentive Compatible Mechanism with Budget Balance," *Journal of Economic Theory*, 79, 142-151, 1998.
- [17] "Reputation and Dynamic Stackelberg Leadership in Infinitely Repeated Games," *Journal of Economic Theory*, 71, 378-393, 1996.
- [18] "Evolution of Beliefs and the Nash Equilibrium of Normal Form Games," *Journal of Economic Theory*, 70, 444-469, 1996.
- [19] "Reputation and Entry Deterrence under Short-Run Ownership of a Firm," *Journal of Economic Theory*, 69, 411-430, 1996.
- [20] "Spatial Competition of Firms in a Two-Dimensional Bounded Market," (with Atsuyuki Okabe), *Regional Science and Urban Economics*, 23, 259-289, 1993.
- [21] "Existence of Equilibrium Configurations of Competitive Firms on an Infinite Two Dimensional Space," (with Atsuyuki Okabe), *Journal of Urban Economics*, 29, 349-370, 1991.

Working Papers and Work in Progress

- [22] "Strategic Ambiguity and Probabilistic Sophistication" with Takehito Masuda and Naoko Nishimura, 2021.
- [23] "Beliefs in Repeated Games" with Guillaume Frechette and Sevgi Yuksel, 2021.
- [24] "Matching Strategic Agents on a Two-Sided Platform" with Seung Han Yoo, 2021.
- [25] "Connecting Heterogeneous Agents on a Large Two-Sided Market," 2021.
- [26] "Optimal Coordination and Pricing of a Network under Incomplete Information," 2011.
- [27] "Collusion in the Presence of Outsiders," 2007.
- [28] "Merging of Actions in a Two-Person Two-Armed Bandit with Asymmetric Information," 1998.
- [29] "Efficiency of Evolutionary Stability in Games of Common Interest with Preplay Communication," 1997.

Refereeing Services

American Economic Journal: Microeconomics, American Economic Review, American Economic Review: Insight, Annals of Statistics, BE Journal of Theoretical Economics, Canadian Journal of Economics, Econometrica, Economics Bulletin, Economic Journal, Economic Theory, European Journal of Operations Research, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Game Theory, International Journal of Industrial Organization, Japanese Economic Review, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Management and Strategy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Industrial Economics, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Journal of Mathematical Economics, Journal of Political Economy, Journal of Public Economics, Journal of

the Economic Science Association, Journal of the European Economic Association, Journal of Urban Economics, Labour Economics, Quantitative Economics, Rand Journal of Economics, Research in Economics, Review of Economic Studies, Social Choice and Welfare, Southern Economic Journal, Israeli Science Foundation, National Science Foundation.

[Miscellaneous]

1. **Program committee:** Japanese Economic Association (Fall 2002, Fall 2006), Society for the Advancement of Economic Theory (2018).
2. **Discussant:** JEA (Spring 2002, Fall 2002, Spring 2003, Spring 2004, Spring 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2008, Spring 2018).
3. **Council Membership:** Osaka University Society for Social and Economic Research 2014.12.1-present.
4. **Presentations:** ISER, Osaka University (2002.4.3), University of Tokyo (2002.10.29), Hitotsubashi University (2002.10.30), Faculty of Economics, Osaka University (2003.9.16), RIETI (2004.2.20), 7th Meeting of Social Choice and Welfare, Osaka University (2004.7.25), IER, Kyoto University (2004.9.16), 12th DC Conference Osaka Prefecture University (2006.10.20), Nagoya University (2007.3.5), National University of Singapore (2007.9.6), Kyoto Game Theory Workshop (2008.3.7), 13th Osaka-Shanghai Jiaotong Academic Exchange Seminar (2008.10.8), Hong Kong University of Science and Technology (2008.11.14), Keio University Mathematical Economics Seminar (2009.7.13), JEA invited session (2009.10.10), Asia-Pacific ESA Meetings, University of Melbourne (2010.2.20), National University of Singapore (2010.10.21), Singapore Management University (2010.10.22), ISER-MOVE workshop, Universitat Autònoma de Barcelona (2011.6.7), Seoul National University (2012.3.15), JSPS Special Area workshop (2012.5.31), University of Hong Kong (2012.10.3), Society for the Advancement of Economic Theory, Paris (2013.7.25), University of Pennsylvania (2013.9.10), Keio University Public Economics Seminar (2013.11.8), University of Tokyo (2013.12.17), Seoul National University (2013.12.18), Shanghai University of Finance and Economics (2016.4.5), Nanjing University (2016.6.26), Korea University (2016.12.9), Seoul National University (2017.11.10), National University of Singapore (2017.11.21), Society for the Advancement of Economic Theory, Academia Sinica (2018.6.13), IER, Kyoto University (2018.7.5), Korea University (2018.9.11), Tsinghua University (2018.11.21), Peking University (2018.11.22), Oxford-Osaka Exchange Workshop, ISER (2019.4.8), Universite Clermont Auvergne (2019.9.12), University of Hong Kong (2019.11.4), Singapore Management University (2019.11.7), Keio University (2019.12.6), Virtual East Asia Experimental and Behavioral Economics Seminar Series (2020.11.11).
5. **Editorial work:** Co-Editor, International Economic Review (2013-), Associate Editor, IER (1999-2013).

教授 石田 潤一郎 ISHIDA, Junichiro

研究領域：応用ミクロ経済学
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

主な研究領域は情報の経済学および組織の経済学である。現在は、（１）創造的なイノベーションを生み出す背後にある構造要因の理論分析と（２）単一交差条件（single-crossing property）を満たさない環境での戦略的情報伝達の問題に取り組んでいる。

- （１）創造的なイノベーションがどのような環境で創出されるのか、その要因を明らかにするために動学的な理論分析を行う。イノベーションの創出過程において鍵となるexploration（探索）とexploitation（活用）のトレードオフを捉える理論枠組みとしてmulti-armed bandit problemを応用する。どのような環境においてイノベーションが促進されるのか理解を深め有効な政策介入の手段について考察を行う。
- （２）情報を持つ主体が、情報伝達の費用の相違を利用して情報伝達を行う行為は一般にシグナリングとよばれるが、この文献では単一交差条件とよばれる条件がほぼ例外なく仮定される。しかし、この仮定は、利害の対立がある戦略的な環境において情報が伝達できる背後の直感を明確にする一方で、より現実的な経済環境では成立しない可能性がこれまでも指摘されている。現在は、単一交差条件が成り立たない環境での情報伝達の一般的な分析枠組みの構築とその応用について取り組んでいる。

【学歴・職歴】

1995年 9月-2000年 5月	Unievrsity of Wisconsin-Madison (Ph.D in economics)
2000年 4月-2003年 3月	信州大学経済学部 講師
2003年 4月-2005年 3月	信州大学経済学部 助教授
2005年 4月-2007年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
2007年 4月-2009年 3月	大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授
2009年 4月-2010年12月	大阪大学社会経済研究所 准教授
2010年12月-現在	大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

著書

- [1] 『情報とインセンティブの経済学』有斐閣（玉田康成と共著）2020年7月

学術論文（英文）

- [1] The Role of Social Norms in a Model of Marriage and Divorce, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 51, no. 1, pp. 131-142, 2003
- [2] The Role of Intrahousehold Bargaining in Gender Discrimination, *Rationality and Society*, vol. 15, no. 3, pp. 361-380, 2003
- [3] Threshold Nonlinearities and Asymmetric Endogenous Business Cycles, with M. Yokoo, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 54, no. 2, pp. 175-189, 2004
- [4] A Noncooperative Analysis of a Circular City Model, with N. Matsushima, *Regional Science and Urban Economics*, vol. 34, no. 5, pp. 575-589, 2004
- [5] Education as Advertisement, *Economics Bulletin*, vol. 10, no. 8, pp. 1-8, 2004
- [6] Signaling and Strategically Delayed Promotion, *Labour Economics*, vol. 11, no. 6, pp. 687-700, 2004

- [7] Lifetime Employment as a Coordination Failure, *Japan and the World Economy*, vol. 17, no. 2, pp. 209-222, 2005
- [8] FDI May Help Rival Firms, with N. Matsushima, *Economics Bulletin*, vol. 6, no. 22, pp. 1-8, 2005
- [9] Team Incentives under Relative Performance Evaluation, *Journal of Economics and Management Strategy*, vol. 15, no. 1, pp. 187-206, 2006
- [10] Seniority Bias in a Tournament, *Review of Economic Design*, vol. 10, no. 2, pp. 143-164, 2006
- [11] Optimal Promotion Policies with the Looking-Glass Effect, *Journal of Labor Economics*, vol. 24, no. 4, pp. 857-77, 2006
- [12] Gender Specialization of Skill Acquisition, with H. Nosaka, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, vol. 7, no. 1 (Advances), Article 61, 2007
- [13] Misperception-Driven Chaos: Theory and Policy Implications, with M. Yokoo, *Journal of Economic Dynamics and Control*, vol. 32, no. 6, pp. 1732-1753, 2008
- [14] Incentives in Academics: Collaboration under Weak Complementarities, *Labour Economics*, vol. 16, no. 2, pp. 215-223, 2009
- [15] Should Civil Servants be Restricted in Wage Bargaining? A Mixed-Duopoly Approach, with N. Matsushima, *Journal of Public Economics*, vol. 93, no. 3-4, pp. 634-646, 2009
- [16] Market Competition, R&D and Firm Profits in Asymmetric Oligopoly, with T. Matsumura and N. Matsushima, *Journal of Industrial Economics*, vol. 59, no. 3, pp. 484-505, 2011
- [17] Contracting with Self-Esteem Concerns, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 81, no. 2, pp. 329-340, 2012
- [18] Dynamically Sabotage-Proof Tournaments, *Journal of Labor Economics*, vol. 30, no. 3, pp. 627-655, 2012
- [19] On Persistent Demand Shortages: A Behavioural Approach, with Y. Ono, *Japanese Economic Review*, vol. 65, no. 1, pp. 42-69, 2014
- [20] Hierarchies versus Committees: Communication and Information Acquisition in Organizations, *Japanese Economic Review*, vol. 66, no. 1, pp. 62-88, 2015
- [21] Cheap Talk with an Informed Receiver, with C.-H. Chen, *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 120, pp. 1-18, 2015
- [22] Careerist Experts and Political Incorrectness, with T. Shimizu, *Economic Theory Bulletin*, vol. 4, no. 1, pp. 61-72, 2016
- [23] Dynamic Performance Evaluation with Deadlines: The Role of Commitment, with C.-H. Chen, *Journal of Industrial Economics*, vol. 66, no. 2, pp. 377-422, 2018
- [24] Hierarchical Experimentation, with C.-H. Chen, *Journal of Economic Theory*, vol. 177, pp. 365-404, 2018
- [25] Cheap Talk When the Reciever Has Uncertain Information Sources, with T. Shimizu, *Economic Theory*, vol. 68, no. 2, pp. 303-334, 2019
- [26] A War of Attrition with Experimenting Players, with C.-H. Chen, *Journal of Industrial Economics*, vol. 69, no. 2, pp. 239-269, 2021
- [27] Reputation Concerns in Risky Experimentation, with C.-H. Chen and W. Suen, *Journal of the European Economic Association*, vol. 19, no. 4, pp. 1981-2021, 2021
- [28] Signaling under Double-Crossing Preferences, with C.-H. Chen and W. Suen, *Econometrica*, forthcoming

学術論文 (和文)

- [1] 「女性の高学歴化—学部選択・就職・結婚」『日本労働研究雑誌』2009年7月
- [2] 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」『国民経済雑誌』2009年8月 (松島法明氏と共著)
- [3] 「労働紛争解決の手段としてのストライキ」(第10章)『雇用社会の法と経済』有斐閣 (奥野寿氏と共著) 2008年1月
- [4] 「個別労働紛争解決の経済学」『日本労働研究雑誌』2011年7月
- [5] 「人事の経済学：企業組織における昇進の役割について」『一橋ビジネスレビュー』2013年6月
- [6] 「自己認知とインセンティブ設計：行動経済学の視点から」『産業・組織心理学研究』2015年5月
- [7] 「報酬格差と企業パフォーマンス」『日本労働研究雑誌』2016年5月

【参考】

学術誌のレフリー : *American Economic Review, Australian Journal of Management, B.E. Journal of Economic Analysis and Policy, Economica, Economic Inquiry, Economic Journal, Economics Bulletin, Economics of Governance, European Economic Review, Hitotsubashi Journal of Economics, International Economic Review, International Review of Economics and Finance, Japan and the World Economy, Japanese Economic Review, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economics, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Economic Theory, Journal of Human Capital, Journal of Industrial Economics, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Journal of Labor Economics, Journal of Law, Economics, and Organization, Journal of Political Economy, Journal of Public Economics, Journal of Public Economic Theory, Journal of the European Economic Association, Journal of the Japanese and International Economies, Labour Economics, Mathematical Social Sciences, Portuguese Economic Journal, RAND Journal of Economics, Rationality and Society, Review of Economic Studies, Scandinavian Journal of Economics, Theory and Decision*, 『日本労働研究雑誌』 .

教授 芹澤 成弘 SERIZAWA, Shigehiro

研究領域：メカニズム・デザイン、ゲーム理論、オークション理論
所属部門：理論経済学部門



【研究の概要】

私は、これまで「メカニズム・デザイン」と呼ばれる分野で研究を行ってきた。メカニズム・デザインは、ゲーム理論を用いて社会的意思決定や資源配分の方法を分析する分野である。社会的意思決定や資源配分はなんらかのルールにもとづいて行われている。人々がそのようなルールのもとでそれぞれの利得を最大化しようとしている状況をゲームとしてとらえ、その結果（均衡）として社会的意思決定や資源配分が行われると考える。当然、社会のルールは人々の行動を通じて結果に影響を与えるので、どのようなルールが社会的に望ましい結果をもたらし得るかを分析する。

このようなメカニズム・デザインの研究を、投票モデル（研究業績[1]、[3]、[5]、[7]、[18]）、公共財モデル（研究業績[2]、[6]、[10]）、純粋交換経済モデル（研究業績[8]、[9]、[10]）、割り当てモデル（研究業績[4]、[10]、[11]、[14]、[17]、[24]、[29]）、マッチング・モデル（研究業績[15]）などで行ってきた。現在は、オークション・モデル（研究業績 [12]、[13]、[16]、[19]、[20]、[21]、[22]、[23]、[25]、[26]、[27]、[28]）を中心に研究している。

既存のオークション理論と私の研究の大きな違いは、所得効果または資産効果がある選好を取り入れている点である。既存のオークション理論は、いわゆる選好の準線形性を仮定している。ミクロ経済学では、分析対象とする財への支出が所得や資産と比較して無視できるほど小さいときには、所得効果、資産効果が無視でき、選好の準線形性が近似的に成り立つとされている。しかし、現実に行われているオークションの落札価格が、平均的家計所得の数年分や国家財政なみに大きくなることがある。そのような重要なオークションでは、選好の準線形性の妥当性がなくなる。そのようなオークションを分析するために、選好の準線形性を仮定せずに研究を進めている。

【学歴・職歴】

1988年 3月	筑波大学第一学群社会学類卒業
1989年 9月	米国ロチェスター大学大学院経済学研究科入学
1993年 10月	米国ロチェスター大学大学院経済学研究科修了 (Ph.D.)
1993年 4月～1994年9月	大阪大学社会経済研究所助手
1994年 10月～1997年3月	滋賀大学経済学部講師
1995年 10月～1996年9月	バルセロナ自治大学客員研究員
1997年 4月～1999年3月	滋賀大学経済学部助教授
1997年 4月～1998年3月	京都大学経済研究所非常勤講師
1999年 4月～2004年3月	東北大学大学院経済学研究科助教授
2004年 4月～現在	大阪大学社会経済研究所教授
2009年 4月～2010年9月	大阪大学社会経済研究所副所長
2010年 10月～2013年3月	大阪大学社会経済研究所所長
2015年 4月～2017年3月	大阪大学社会経済研究所副所長
2018年 4月～2020年3月	大阪大学社会経済研究所センター長

【主な発表論文名・著書名等】

I 発表論文・著作等

(1) 査読付き学術誌掲載論文

- [1] “Powers of Voters and Domain of Preferences where Voting by Committees is Strategy-Proof,” December 1995, *Journal of Economic Theory*, Vol.67, No.2, 599-608.
- [2] “Strategy-Proof and Individually Rational Social Choice Functions for Public Goods Economies,” April 1996, *Economic Theory*, Vol.7, No.3, 501-512.
- [3] “An Impossibility Theorem in Public Goods Economies with Feasibility Constraints,” December 1996, *Japanese Economic Review*, Vol.47, No.4, 368-383.
- [4] “Maximal Domains for the Existence of Strategy-Proof Rules,” (With S. Ching), January 1998, *Journal of Economic Theory*, Vol.78, No.1, 157-166. 72-291.
- [5] “Strategy-Proof Voting Scheme on Compact Ranges,” (With S. Barbera and J. Masso), November 1998, *Games and Economic Behavior*, Vol.25, No.2, 2.
- [6] “Strategy-Proof and Symmetric Social Choice Functions for Public Goods Economies,” January 1999, *Econometrica*, Vol.67, No.1, 121-145.
- [7] “Maximal Domain for Strategy-Proof Rules with one Public Good,” (With D. Berga), January 2000, *Journal of Economic Theory*, Vol.90, No.1, 39-61.
- [8] “Inefficiency of Strategy-Proof Rules for Pure Exchange Economies,” October 2002, *Journal of Economic Theory*, Vol.106, No.2, 219-241.
- [9] “Efficient Strategy-Proof Exchange and Minimum Consumption Guarantees,” (With John A. Weymark) April 2003, *Journal of Economic Theory*, Vol.109, No.2, 246-263.
- [10] “Pairwise Strategy-Proofness and Self-Enforcing Manipulation,” April 2006, *Social Choice and Welfare*, Vol.26, No.2, 305-331.
- [11] “Maximal Domain for Strategy-Proof Rules in Allotment Economies,” (With H. Mizobuchi), August 2006, *Social Choice and Welfare*. Vol.27, No.1, 195-210.
- [12] “Characterizing the Vickrey Combinatorial Auction by Induction,” (With Chew Soo Hong), November, 2007, *Economic Theory*, Vol. 33, No. 2, 393-406
- [13] “Vickrey Allocation Rule with Income Effect,” (With H. Saitoh) May 2008, *Economic Theory*, Vol.35, No.2, 391-401.
- [14] “Coalitionally Strategy-Proof Rules in Allotment Economies with Homogeneous Indivisible Objects,” (With K. Hatsumi) September 2009, *Social Choice and Welfare*, Vol.33, No.3, 423-447.
- [15] “An Impossibility Theorem for Matching Problems,” (With S. Takagi), July 2010, *Social Choice and Welfare*, Vol.35, No.2, 245-266.
- [16] “Characterizing Vickrey Allocation Rule by Anonymity,” (with I. Ashlagi), March 2012, *Social Choice and Welfare*, Vol.38, No.3, 531-542.
- [17] “A Characterization of the Uniform Rule with Several Goods and Agents,” (With S. Morimoto and S. Ching), March 2013, *Social Choice and Welfare*, Vol.40, No.3, 871-911.
- [18] “A Maximal Domain for Strategy-proof and No-vetoer Rules in the Multi-object Choice Model” (With Kantaro Hatsumi and Dolores Berga), February 2014, *International Journal of Game Theory*, Vol.43, No.1, 153-168
- [19] “Strategy-proofness and Efficiency with Non-quasi-linear Preferences: a Characterization of Minimum Price Walrasian Rule (With S. Morimoto), May 2015, *Theoretical Economics*, Vol. 10, No. 2, pp. 445-487
- [20] “Efficiency and Strategy-proofness in Object Assignment Problems with Multi-demand Preferences (With T. Kazumura), October 2016, *Social Choice and Welfare*, Vol. 47, No. 3, pp. 633-663
- [21] “Strategy-proofness and Efficiency for Non-quasi-linear Common-tiered-object Preferences:

Characterization of Minimum Price Rule” (With Y. Zhou), May 2018, *Games and Economic Behavior*, Vol. 109, pp 327-363.

- [22] “Mechanism Design without Quasilinearity” (With T. Kazumura, and D. Mishra), May 2020, *Theoretical Economics*, Vol. 15, Issue 2, pp. 511–544
- [23] “Strategy-Proof Multi-Object Auction Design: Ex-Post Revenue Maximization with No Wastage” (With T. Kazumura, and D. Mishra) July 2020, *Journal of Economic Theory*, Volume 188, 105036.
- [24] “A characterization of the Vickrey Rule in Slot Allocation Problems” (With Y. Zhou, and Y. Chun) First Published: May 2021, *International Journal of Economic Theory*.
- [25] “Strategy-Proof Mechanism Design with Non-Quasi-Linear Preferences: Ex-Post Revenue Maximization for an Arbitrary Number of Objects” (With R. Sakai) Published Online 04 June 2021, *Social Choice and Welfare*.
- [26] “The Net Effect of Advice on Strategy-Proof Mechanisms: An Experiment for the Vickrey Auction,” (With T. Masuda, R. Mikami, T. Sakai, and T. Wakayama), Forthcoming in *Experimental Economics*.

(2) 現在執筆中の論文

- [27] “Maximal and Supremal Domains for Strategy-Proofness,” (With S. Ching) July 2003.
- [28] “Serial Vickrey Mechanism” (With Yu Zhou) July 2020, Osaka University, ISER Discussion Paper No. 1095.
- [29] “Efficient and Strategy-Proof Multi-Unit Object Allocation with Money: (Non)decreasing Marginal Valuations without Quasi-Linearity,” (With H. Shinozaki, and T. Kazumura) August 2020, Osaka University, ISER Discussion Paper No. 1097.
- [30] “On Strategy-proofness and the Saliency of Single-peakedness in a Private Goods Economy,” (With S. Chatterji and J. Massó) October 2020, Osaka University, ISER Discussion Paper No. 1112.

(3) その他の論文、執筆活動

1. 「戦略的虚偽表明を防止する社会的意思決定の方法：効率性と平等性の追求 vs. 戦略的虚偽表明の防止」、2003年12月、日本経済学会、「現代経済学の潮流」（東洋経済）、第5章。
2. 「一般モデルから特殊モデルへの流れ」、2004年10月、「経済セミナー」（日本評論社）、pages 45–47。
3. 「政府のオークション」、2006年6月、「阪大ニューズレター」（大阪大学）、pages 12。
4. 「周波数割り当てはオークションに馴染むか」（斉藤弘樹共著）、2006年11月24日、「週刊エコノミスト」（毎日新聞社）、pages 96-97。
5. 「新しい入札制度の実験検証」（赤井研樹、西條辰義共著）、2006年12月、「経済セミナー」（日本評論社）、pages 34–37。
6. 「ゲーム理論入門 Vol.1 静学的ゲーム：支配戦略均衡と被支配戦略逐次排除均衡」、2007年4月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 625、pages 69-78。
7. 「ゲーム理論入門 Vol.2 静学的ゲーム：ナッシュ均衡」、2007年5月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 626、pages 61-68。
8. 「ゲーム理論入門 Vol.3 ナッシュ均衡の問題点と代替的な論理」、2007年6月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 627、pages 60-68。
9. 「ゲーム理論入門 Vol.4 公共財モデルとナッシュ均衡」、2007年7月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 628、pages 78-87。
10. 「ゲーム理論入門 Vol.5 静学的ゲーム：ベイジアン・ゲームとベイジアン・ナッシュ均衡」、2007年8月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 629、pages 75-85。
11. 「ゲーム理論入門 Vol.6 ファースト・プライス・オークションのベイジアン・ナッシュ均衡」、

- 2007年9月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 630, pages 74-81。
12. 「ゲーム理論入門 Vol.7 セカンド・プライス・オークションと（弱）支配戦略均衡」、2007年10月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 631, pages 92-101。
 13. 「ゲーム理論入門 Vol.8 動学ゲーム 1: 完全情報ゲームと逆向き帰納法」、2007年11月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 632, pages 91-99。
 14. 「ゲーム理論入門 Vol.9 動学ゲーム 2: 部分ゲーム完全ナッシュ均衡」、2007年12月、「経済セミナー」（日本評論社）、No 633, pages 108-119。
 15. “The Research Rankings of Major Economics Departments and Institutions in Japan; Evaluation by the Publications and Citation Output,” (with K.Futagami, K.Kamiya, S.Ohta, Y.Sawada, A.Shibata), January 2011 (主要経済系部局の研究業績比較 (2009年))。
 16. 「5大学経済学研究科及び附置研究所の研究業績比較調査 (2014年)」 (二神孝一、神谷和也、柴田章久と共著)、「経済セミナー」（日本評論社）、2015年6・7月、pages 71-77。
 17. “The Role of Characterizations in Market Design” (With J. Schummer), 2019, in “The Future of Market Design,” Laslier, J.-F., Moulin, H., Sanver, M.R., Zwicker, W.S. (Eds.), Springer.
 16. 「周波数オークションで産業活性化」、「週刊エコノミスト」（毎日新聞出版）、学者が斬る・視点争点、2021年3月15日
 17. 「『裁量』抜きの電波利用権配分を」、「週刊エコノミスト」（毎日新聞出版）、学者が斬る・視点争点、2021年4月19日
 18. 「ネット企業の発展を支えるオークション」、「週刊エコノミスト」（毎日新聞出版）、学者が斬る・視点争点、2021年5月31日
 19. 「日本の再エネ固定価格買い取り制度でオークションのメリットを生かすには」、「週刊エコノミスト」（毎日新聞出版）、学者が斬る・視点争点、2021年7月5日
 20. 「排出権オークションの早期導入を」、「週刊エコノミスト」（毎日新聞出版）、学者が斬る・視点争点、2021年8月23日

II 学会・セミナー等での発表

(1) 国際学会での発表

1. “An Impossibility Theorem in Public Goods Economies with Feasibility Constraints,” Midwest Mathematical Economics Conference (University of Pittsburgh, Pittsburgh, U.S.A.), April 1992.
2. “Strategy-Proof and Individually Rational Social Choice Functions for Public Good Economies,” International Conference on Game Theory (State University of New York at Stony Brook, New York, U.S.A.), July 1993.
3. “Strategy-Proof and Individually Rational Social Choice Functions for Public Good Economies,” 2nd International Meeting of Social Choice and Welfare (University of Rochester, Rochester, U.S.A.), June 1994.
4. “Power of Voters and Domain of Preferences where Voting by Committees is Strategy-Proof,” International Conference on Game Theory (State University of New York at Stony Brook, New York, U.S.A.), July 1994.
5. “Maximal Domains for the Existence of Strategy-Proof Rules,” Econometric Society, 7th World Congress (Keio University, Tokyo, Japan), August 1995.
6. “Strategy-Proof, and Symmetric Social Choice Functions for Public Good Economies,” 3rd International Meeting of Social Choice and Welfare (University of Maastricht, Maastricht, Netherlands), June 1996.
7. “Pairwise Strategy-Proofness,” 4th International Meeting of Social Choice and Welfare (University of British Columbia, Vancouver, Canada), July 1998.
8. “Inefficiency of Strategy-Proof Rules for Pure Exchange Economies,” 5th International Meeting of Social

- Choice and Welfare (University of Alicante, Spain), July 2000.
9. "Efficient and Strategy-Proof Allocation Rules: Characterizing the Vickrey Combinatorial Auction for Heterogeneous Commodities," Hong Kong Game Theory Conference (City University of Hong Kong, Hong Kong), June 2001.
 10. "Strategy-Proof and Anonymous Allocation Rules of Indivisible Goods: A New Characterization of Vickrey Allocation Rule," 8th International Meeting of Social Choice and Welfare (Bilgi University, Turkey), July 2006.
 11. "Vickrey Allocation Rule with Income Effect," Osaka University Forum 2007 in Groningen (Groningen, the Netherlands), June, 2007.
 12. "Procurement Auction with Corner-cutting," 9th International Meeting of Social Choice and Welfare (Concordia University, Canada), June 2008.
 13. "Auctions for Public Construction with Corner-cutting," 2010 Asia-Pacific ESA conference (University of Melbourne) Australia, February 2010.
 14. "Maximal domain for strategy-proof rule in multi-object social choice model," 10th International Meeting of Social Choice and Welfare (State University - Higher School of Economics, Moscow, Russia), July 2010.
 15. "Serial Vickrey Rule: Strategy-proof and Efficient Rule for Heterogeneous Indivisibles," Salvador Barberà 65' Workshop on "Votes and Incentives: The Design of Institutions" (Universitat Autònoma de Barcelona, Bellaterra, Barcelona, Spain), June 9-10, 2011.
 16. "A Characterization of Simultaneous Ascending Rule: Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences," Frontiers in Market Design: Matching Markets May 20-23, 2012 at Centro Stefano Franscini, Monte Verità, Ascona, Switzerland.
 17. "A Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with .Morimoto, S.) PET12 (Academia Sinica, Taipei, Taiwan) June, 2012.
 18. "A Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with .Morimoto, S.) 11th meeting of the Society for Social Choice and Welfare (India Habitat Centre, New Delhi, India) August, 2012.
 19. "A Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with Morimoto, S.) North American Summer Meeting of the Econometric Society (University of Southern California, Los Angeles, USA) June, 2013.
 20. "A Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with Morimoto, S.) Conference on Economic Design 2013 (Lund University, Lund, Sweden) July, 2013.
 21. "Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with Morimoto, S.) ISI-Warwick Workshop (Indian Statistical Institute, New Delhi, India), February, 2014.
 22. "Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with Morimoto, S.) Second MOVE-ISER Workshop (Campus de Bellaterra-UAB), March, 2014.
 23. "Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with Morimoto, S.) CIREQ Montreal Matching Conference (Hôtel de l'Institut, Montreal, Quebec, Canada), March, 2014.
 24. "Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule," (with Morimoto, S.) Academia Sinica-Osaka University joint Workshop on Economics (Academia Sinica, Taipei, Taiwan), April, 2014.

25. "Strategy-Proofness and Efficiency in Allocating Houses for Ranking Preferences," (with Zhou, Y.) 12th International Meeting of Social Choice and Welfare (Boston College, Chestnut Hill, MA, USA), June, 2014.
26. "Strategy-proofness and efficiency with non-quasilinear preferences: A characterization of minimum price Walrasian rule," (with Morimoto, S.) International Workshop on Game Theory and Economic Applications of the Game Theory Society - IWGTS 2014, Celebrating the 70th birthday of Marilda Sotomayor (Universidade de São Paulo, São Paulo, Brazil), July, 2014.
27. "Strategy-proofness and efficiency in allocation of commonly ranked objects," (with Zhou, Y.) 2014 SSK International Conference on Distributive Justice in Honor of Professor William Thomson, October, 2014.
28. "When are Strategy - proof and Efficient Rules Possible in Objects Allocation with Money?" (with Kazumura, T.) IDGP 2015 Workshop, "Institutions, Decisions and Governmental Practices: Theory, Simulations and Applications," Campus de Bellaterra-UAB, Barcelona, Spain, June 2 - 6, 2015.
29. "When are Strategy - proof and Efficient Rules Possible in Objects Allocation with Money?" (with Kazumura, T.) Conference on Economic Design, Istanbul Bilgi University, Turkey, July 1-4, 2015.
30. "When are Strategy - proof and Efficient Rules Possible in Objects Allocation with Money?" (with Zhou, Y.) 2015 SSK International Conference on Distributive Justice, October 8-9, 2015, Hotel Ibis Seoul Myeong-Dong, KOREA
31. "Efficiency and strategy-proofness in object assignment problems with multi demand preferences," (with Kazumura, T.) II MOMA Group Meeting, Universidad Pablo de Olavide, Seville, Spain, January, 15-16, 2016.
32. "Strategy-Proofness and Efficiency for Tiered Objects Preferences," (with Zhou, Y.) 13th International Meeting of Social Choice and Welfare (Lund University, Lund, SWEDEN), June 28 - July 1 2016.
33. "Efficiency and strategy-proofness in object assignment problems with multi demand preferences," (with Kazumura, T.) GAMES 2016 - Fifth World Congress of the Game Theory Society, 34. July 24 - 28, 2016, Maastricht, The Netherlands.
34. "Efficiency and strategy-proofness in object assignment problems with multi demand preferences," (with Kazumura, T.) 2016 European Meeting of the Econometric Society, Aug 22 - 26, 2016, Geneva, Switzerland.
35. "Strategy-Proofness and Efficiency for Non-Quasi-linear and Common-Tiered-Object Preferences: Characterization of Minimum Price Rule," (with Zhou, Y.) SMU WORKSHOP ON MECHANISM DESIGN, Singapore, December 14-15, 2016.
36. "Equal Treatment of Equals and Strategy-proofness in Object Allocation with Non-quasi-linear Preferences," (with Kazumura, T. and Mishra, D.) Advances in Mechanism Design, NYUAD Campus, Saadiyat Island, Abu Dhabi, December 17-19, 2016.
37. "Multi-object auction design: revenue maximization with equal treatment of equals and no no wastage," (with Kazumura, T. and Mishra, D.) Hitotsubashi-Osaka Market Design Workshop, Hitotsubashi University, January 19, 2017.
38. "Multi-object Auction Design Accommodating Non-quasi-preferences: Revenue Maximization with Equal Treatment of Equals and No Wastage," (with Kazumura, T. and Mishra, D.) Osaka-Kyoto Microeconomic Workshop, Osaka University, February 2, 2017.
39. "Multi-Object Auction Design: Revenue Maximization with no Wastage," (with Kazumura, T. and Mishra, D.) 2017 Conference on Economic Design, York, United Kingdom, June 14-16, 2017
40. Minimum price Walrasian equilibrium for general preferences: Serial Vickrey algorithms," (with Yu Zhou) 13th European (formerly Spain-Italy-Netherlands) Meeting on Game Theory, Paris, France, July 5-7, 2017
41. "Multi-Object Auction Design: Revenue Maximization with no Wastage," (with Kazumura, T. and Mishra, D.) 18th meeting of the Association for Public Economic Theory, Université Panthéon-Assas Paris II, July 10-13, 2017
42. "Multi-Object Auction Design: Revenue Maximization with no Wastage," (with Kazumura, T. and Mishra, D.) 2017 European Meeting of the Econometric Society, Lisbon, Portugal, Aug 21 - 25, 2017

43. “Multi-Object Auction Design: Revenue Maximization with no Wastage,” (with Kazumura, T. and Mishra, D.) Spain-Japan Meeting on Economic Theory, Department of Economics - Universidad Pablo de Olavide, Seville, Spain, October 2 - 3, 2017
44. “Multi-Object Auction Design: Revenue Maximization with no Wastage,” (with Kazumura, T. and Mishra, D.) 2017 Nanjing International Conference on Game Theory & the Fourth Microeconomics Workshop, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, Nanjing, China, November 18 - 19, 2017
45. “Minimum price Walrasian equilibrium for general preferences: Serial Vickrey mechanisms,” 2018 Conference on Mechanism and Institution Design (Durham University Business School, United Kingdom) 12 May 2018 - 13 May 2018
46. “Strategy-Proof Multi-Object Allocation: Ex-post Revenue Maximization with no Wastage,” (with Kazumura, T. and Mishra, D.) The 3rd Glasgow workshop on Mechanism Design and Behavioural Economics, (Glasgow University, United Kingdom) 18 May 2018 - 19 May 2018
47. “Minimum price Walrasian equilibrium for general preferences: Serial Vickrey mechanisms,” International Conference on Public Economic Theory 2018, Hue, Viet Nam, 6-8 June, 2018
48. “Strategy-proof multi-object allocation: Ex-post revenue maximization with no wastage,” (with T. Kazumura, D. Mishra), The 14th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Seoul National University, Seoul, 14-17 June 2018
49. “Strategy-proof multi-object allocation: Ex-post revenue maximization with no wastage,” North American Summer Meeting of the Econometric Society 2018, UC Davis, California, 21-24 June, 2018
50. “Strategy-Proof Multi-Object Mechanism Design: Ex-Post Revenue Maximization with Non-Quasilinear Preferences,” HSI2018—4th Hitotsubashi Summer Institute, Microeconomic Theory, Hitotsubashi University, Tokyo, 30-31 July 2018.
51. “Strategy-Proof Multi Object Allocation: Ex-post Revenue Maximization with no Wastage”, 2018 International Conference on Economic Theory and Applications, Chengdu, China, 18-20 July 2018
52. “Strategy-proof multi-object mechanism design: ex post revenue maximization with non-quasilinear preferences,” Workshop on Information and Incentives, University of Malaga, 15-16 October 2018
53. “Strategy-proof multi-object mechanism design: ex post revenue maximization with non-quasilinear preferences,” Conference in Honor of John Weymark, Vanderbilt University, April 13-14, 2019
54. “Minimum Price Equilibrium in the Assignment Market,” 2019 Conference on Economic Design, Corvinus University of Budapest, Budapest, Hungary, June 12-14, 2019
55. “Minimum Price Equilibrium in the Assignment Market,” The 19th Annual SAET Conference, Ischia, Italy, June 30th-July 6th, 2019.
56. “Minimum Price Equilibrium in the Assignment Market,” 2019 NANJING INTERNATIONAL CONFERENCE ON GAME THEORY & THE SIXTH MICROECONOMICS WORKSHOP, Nanjing Audit University, Nanjing, CHINA, September 21-23, 2019
57. “Minimum Price Equilibrium in the Assignment Market,” III SPAIN-JAPAN MEETING ON ECONOMIC THEORY, Granada, November 7-8, 2019

(2) 最近の国内学会での発表

1. 第18回DCコンファレンス (TCERミクロコンファレンス) 関西大学千里山キャンパス、2012年9月15日、16日
 “Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule” (with .Morimoto, S.)

(3) 最近のセミナー・ワークショップでの発表

1. 一橋大学、経済研究所、2008年12月9日
 “An Impossibility Theorem in matching problems” (With Takagi, S.)
2. 京都大学、経済研究所、2009年2月19日

- “Auction for Public Construction with Corner-Cutting” (with Akai, K. and Saijo, T.)
3. School of Economics and Finance, The University of Hong Kong, October 03, 2012
“Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule” (with Morimoto, S.)
 4. 東京大学、経済学研究科、2013年6月11日
“Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule” (with Morimoto, S.)
 5. Department of Economics, National University of Singapore, October 22, 2013
“Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule” (with Morimoto, S.)
 6. School of Economics, Stanford University, January 14, 2014
“Strategy-proofness and Efficiency with Nonquasi-linear Preferences: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule” (with Morimoto, S.)
 7. Department of Economics, Nanjin University, November 20, 2015
“Efficiency and Strategy-Proofness in Object Assignment Problems with Multi Demand Preferences” (with Kazumura, T.)
 8. School of Economics, Shanghai University of Finance and Economics, November 24, 2015
“Efficiency and Strategy-Proofness in Object Assignment Problems with Multi Demand Preferences” (with Kazumura, T.)
 9. University of California, Berkeley, Seminar: Microeconomic Theory, February 1, 2016, “When are strategy-proof and efficient rules possible in object allocation with money?” (with Kazumura, T.)
 10. Indian Statistical Institute, Economics and Planning Unit, Seminar, March 10 2016, “Efficiency and strategy-proofness in object assignment problems with multi-demand preferences” (with Kazumura, T.)
 11. Singapore Management University, School of Economics Seminar, March 29, 2016, “Efficiency and strategy-proofness in object assignment problems with multi-demand preferences,” (with Kazumura, T.)
 12. Northwestern University, Theory Workshop, February 15, 2017.
“Multi-object Auction Design Accommodating Non-quasi-preferences: Revenue Maximization with Equal Treatment of Equals and No Wastage,” (with Kazumura, T. and Mishra, D.)
 13. Microeconomic Seminar, Department of Economics, University of Oxford, Oxford, UK, November 3, 2017 “Multi-Object Auction Design: Revenue Maximization with no Wastage,” (with Kazumura, T. and Mishra, D.)
 14. “Minimum Price Walrasian Equilibrium for General Preferences: Serial Vickrey Mechanisms,” ITAM Centro de Investigación Económica Seminar, Mexico, 2 February, 2018
 15. “Strategy-Proof Multi-Object Allocation: Ex-Poste Revenue Maximization with no Wastage,” Spring 2018 Seminar, Department of Economics, Vanderbilt University, Nashville, Tennessee, 12 February, 2018
 16. “Strategy-Proof Multi-Object Allocation: Ex-post Revenue Maximization with No Wastage” Microeconomics seminar, Korea University, Seoul, Korea, 12 April 2018
 17. “Strategy-proof multi-object mechanism design: ex post revenue maximization with non-quasilinear preferences,” Market Design seminar, Stanford University, 17 September 2018
 18. “Minimum Price Equilibrium in the Assignment Market,” MICROECONOMICS SEMINAR, Universidad Carlos III at Madrid, Madrid, November 4, 2019
 19. “Strategy-proof multi-object mechanism design: ex post revenue maximization with non-quasilinear preferences,” Economic Seminar, Kennesaw University, November 18, 2019
 20. 滋賀大学、経済経営研究所、第2回先端研究セミナー、非準線形環境における多数財オークション、2021年5月13日
 21. “Minimum price equilibrium in the assignment market: Serial Vickrey mechanisms,” (with Zhou, Y) Microeconomics Workshop, Institute for Economic Studies, Keio University, October 29, 2021

【その他】

学会活動

1. 7th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (ISER, Osaka University, JAPAN) July 22 - July 25, 2004, Local Committee
2. 日本経済学会 2004 年度秋季大会 (岡山大学) 2004 年 9 月 25、26 日 プログラム委員
3. 日本経済学会 2008 年度秋季大会 (近畿大学) 2008 年 9 月 14、15 日 プログラム委員
4. 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (University of Tokyo) August 3-5, 2009, Program Committee
5. 日本経済学会 2010 年度秋季大会 (関西学院大学) 2010 年 9 月 18、19 日 プログラム委員
6. 11th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (India Habitat Centre, New Delhi, India) August 17 - August 20, 2012, Program Committee
7. 日本経済学会 2012 年度秋季大会 (九州産業大学) 2012 年 10 月 7、8 日 プログラム委員長
8. 13th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare (Lund University, Lund, SWEDEN) June 28 - July 1, 2016, Program Committee
9. 2017 Conference on Economic Design (York, United Kingdom) June 14-16, 2017, Program Committee
10. 2018 Conference on Mechanism and Institution Design (Durham University Business School, United Kingdom) 12 May 2018 - 13 May 2018
11. The 14th Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Seoul National University, Seoul, 14-17 June 2018
12. 2018 International Conference on Economic Theory and Applications, Chengdu, China, 18-20 July 2018

学術誌のレフェリー

American Economic Journal: Microeconomics, Econometrica, Economic Theory, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Japanese Economic Review, Journal of Economic Theory, Journal of Public Economic Theory, Mathematical Social Sciences, Review of Economic Studies, Social Choice and Welfare, Theoretical Economics

教育活動

(1) 担当授業

- 2004 年度 ミクロ経済学 II、経済学特論 (メカニズム・デザイン)
- 2005 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論 (オークション理論入門)
- 2006 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論 (オークション理論入門)
- 2007 年度 ミクロ経済学 II、経済学特論 (オークション理論入門)
- 2008 年度 ミクロ経済学 II、経済学特論 (オークション理論入門)
- 2009 年度 経済学特論 (オークション基礎理論 1)、経済学特論 (オークション基礎理論 4)
- 2010 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論 (オークション基礎理論 5)
- 2011 年度 経済学特論 (オークション基礎理論 1)、経済学特論 (オークション基礎理論 5)
- 2012 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論 (オークション基礎理論 5)
- 2013 年度 経済学特論 (オークション基礎理論 6)、経済学特論 (オークション基礎理論 7)
- 2014 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論 (オークション基礎理論 1)
- 2015 年度 経済学特論 (オークション理論 1)、経済学特論 (オークション理論 2)
- 2016 年度 ミクロ経済学 I、経済学特論 (オークション基礎理論 1)
- 2017 年度 経済学特論 (オークション理論 1)、経済学特論 (オークション理論 2)

- 2018年度 経済学特論（オークション理論）、ミクロ経済Ⅱ
- 2019年度 経済学特論（オークション理論1）、（オークション理論2）
- 2020年度 経済学特論（オークション理論）、ミクロ経済Ⅱ
- 2021年度 経済学特論（オークション理論1）、経済学特論（オークション理論2）

(2) 研究員・大学院生の指導

(a) 現在指導している大学院生

- ・ 酒井良祐（2016年度大学院経済学研究科博士前期課程入学）現在 D3
- ・ 篠崎弘毅（2017年度大学院経済学研究科博士前期課程入学）現在 D3
- ・ 若林優弥（2019年度大学院経済学研究科博士前期課程入学）現在 M2

(b) 博士号を授与した学生

- ・ 若山琢磨（副査）、2007年3月、 “Essays on Mechanism Design and Voting.”
- ・ 宇野浩司（副査）、2009年3月、 “Essays on the Nested Potential Game and its Application.”
- ・ 橋本和彦（主査）、2010年3月、 “Strategy-Proofness and Mechanism Design Theory.”
- ・ 初見健太郎（主査）、2010年3月、 “Essays Publicness: Approaches from Theories of Game and Social Choice.”
- ・ 赤井研樹（主査）、2010年3月、 “Experimental Studies on Procurement Auctions, Emission Trading Auctions and Morals.”
- ・ 森本脩平（主査）、2012年3月、 “Essays on Strategy-proof Resource Allocation and Collective Decision Rules.”
- ・ 山川敬史（副査）、2012年12月、 「被験者の協力行動に関する実験研究」
- ・ 西崎勝彦（副査）、2013年2月、 “Toward Practical Mechanism Design: Essays on Secure Implementation”
- ・ 舩田武仁（主査）、2014年1月、 “Essays on Public Economics and Mechanism Design: Theory and experiment”
- ・ 数村友也（主査）、2017年3月、 “Auction Thoery with Non-quasi-linear Preferences”
- ・ Yu Zhou（主査）、2017年3月、 “Essays on Applications of Mechanism Design and General Equilibrium Theory”

(c) 学術振興会特別研究員 PD・特任研究員などで受け入れた研究者

- ・ 藤中裕二（学術振興会特別研究員 PD、2007年4月～2009年3月）
- ・ Anup Pramanik（特任研究員、2014年3月～2014年10月）
- ・ Ryan Tierney（特任研究員、2015年4月～2015年7月）
- ・ Abdul Quadir（特任研究員、2015年3月～2016年7月）

教授 敦賀 貴之 TSURUGA, Takayuki

研究領域：応用マクロ経済学

所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の研究領域は景気変動理論を中心とした応用マクロ経済学の理論およびその実証分析である。現在は（１）不完全情報がマクロ経済に及ぼす影響、（２）物価変動、（３）金融・財政政策、金融危機に関する政策対応等の経済政策、の3つの研究領域を中心に理論・実証の両面から分析を行っている。

（１）の研究領域は、不完全情報がマクロ経済の総供給関数にどのような影響を与えるかというマクロ経済学の伝統的な問題と関わりが深い。Dupor and Tsuruga (2005)では、粘着情報モデルと呼ばれる総供給の理論分析に取り組み、粘着情報モデルの問題点を明らかにした。また、Dupor, Kitamura and Tsuruga (2010)では、従来の粘着情報モデルを改善し、予測力に優れた総供給関数のモデルの提案を行っている。この研究は、Crucini, Shintani, and Tsuruga (2010) において、実質為替レート分析にも応用可能であることが示され、2国間の実質為替レートの予測に役立つモデルを提案している。最近の研究では、同一の財・サービスの価格差の分析に不完全情報の理論を応用し、アメリカ国内で観察された財・サービスの価格差がどこまで説明できるかを議論した研究(Crucini, Shintani, and Tsuruga 2015)、不完全情報の伝統的モデルが経常収支動学を説明できることを示した研究(Shibata, Shintani, and Tsuruga 2019)、不完全情報にもとづく企業の価格付け行動が産業構造とインフレの調整スピードの関係を説明できることを示した研究(Kato, Okuda, and Tsuruga 2021)もある。

（２）の研究領域は、物価変動の決定メカニズムに関する実証分析である。具体的には、（１）で議論した不完全情報の役割だけでなく、他の視点から物価、インフレ、地域間の価格差を分析する研究を続けている。たとえば、Crucini, Shintani, and Tsuruga (2010, 2013) では、価格の変更頻度と財・サービスの価格差（一物一価法則からのかい離）のボラティリティの関係に着目し、理論・実証分析を行っている。具体的には、共通通貨を用いる地域間で観察される価格差（たとえば日本国内での都市間の財・サービスの価格差）においては、価格の変更頻度が高い財ほど、価格差のボラティリティが大きくなることを理論・実証的に明らかにした。また、異なる通貨を用いる地域間の価格差（たとえば、アメリカとヨーロッパの都市間の財・サービスの価格差）においては、理論的には、価格の変更頻度と価格差のボラティリティは一般には非単調であることを示したうえで、実証的には、ほとんどの財・サービスにおいて、一物一価からのかい離のボラティリティは価格の変更頻度が高まるにつれて上昇することを明らかにした。また、最近では、物価変動の決定メカニズムに行動経済学的な要因を導入し、行動経済学的な価格付けが一物一価からのかい離や、購買力平価からのかい離に及ぼすインパクトを実証的に分析した研究もある（Crucini, Shintani, and Tsuruga 2020）。

（３）マクロ経済学において中心的な課題である金融・財政政策の効果に関する研究や金融危機に直面した経済政策の研究も行っている。Tsuruga (2007)では、標準的なニューケインジアンモデルを用いて、なぜ緩和的な金融政策を実施しても物価やインフレが上昇するまでに長い時間がかかるのかについて、理論モデルの構築に取り組んだ。また、Huang, Katayama, Shintani, and Tsuruga (2019)では、賃金変動が緩やかな粘着賃金モデルにおいて、最終財生産に用いられる労働と研究開発に用いられる労働の二種類の労働を考慮し、金融政策の効果や賃金の変動パターンを分析している。この他にも最近では、財政政策の効果に関する理論・実証分析を行っている。具体的には、財政支出を貨幣発行でファ

イナンスした場合の効果に関する研究(Tsuruga and Wake 2019)や、財政政策が地方経済に及ぼす影響を実証的に分析した研究 (Kameda, Namba, and Tsuruga 2021)があり、現在、継続的に研究を実施している。金融危機に関する研究としては、金融危機を事前に防ぐマクロブロードセンス政策と金融危機が発生してから対応するバイルアウト政策の比較を行った研究(Katagiri, Kato, and Tsuruga 2017)や、銀行部門の過剰なリスクテイクを説明する研究(Kato and Tsuruga, 2021)もある。

【学歴・職歴】

2000年 9月-2005年 6月 The Ohio State University (Ph.D in economics)
2005年 8月-2008年 3月 日本銀行金融研究所 エコノミスト
2008年 4月-2010年 3月 関西大学経済学部 准教授
2010年 4月-2016年 3月 京都大学大学院経済学研究科 准教授
2016年 4月-2017年 3月 内閣府社会経済研究所 主任研究官
2017年 4月-2017年 9月 京都大学大学院経済学研究科 准教授
2017年10月-現在 大阪大学社会経済研究所 教授

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文 (英文)

- [1] “Sticky Information: The Impact of Different Information Updating Assumptions”, (with B. Dupor) *Journal of Money, Credit, and Banking*, 37 (6), 2005, pp. 1143-1152.
- [2] “The Hump-shaped Behavior of Inflation and a Dynamic Externality,” *European Economic Review*, 51 (5), 2007, pp.1107-1125.
- [3] “The Law of One Price without the Border: The Role of Distance versus Sticky Prices,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Economic Journal*, 120, 2010, pp 462-480.
- [4] “Accounting for Persistence and Volatility of Good-level Real Exchange Rates: The Role of Sticky Information,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of International Economics*, 81 (1), 2010, pp 48-60.
- [5] “Integrating Sticky Prices and Sticky Information,” (with B. Dupor and T. Kitamura), *Review of Economics and Statistics*, 92 (3), 2010, pp.657-669.
- [6] “Do Sticky Prices Increase the Real Exchange Rate Volatility at the sector level?” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *European Economic Review*, 62, 2013, pp.58-72.
- [7] “Real Exchange Rate Dynamics in Sticky Wage Models,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Economics Letters*, 123 (2), 2014, pp.160-163.
- [8] “Noisy Information, Distance and Law of One Price Dynamics across US Cities,” (with M. J. Crucini and M. Shintani), *Journal of Monetary Economics*, 74, 2015, pp. 52-66.
- [9] “The Safer, the Riskier: A Model of Financial Instability and Bank Leverage,” (with R. Kato), *Economic Modelling*, 52, 2016, pp.71-77.
- [10] “Prudential Capital Controls or Bailouts? The Impact of Different Collateral Constraint Assumptions,” (with M. Katagiri and R. Kato), *Economic Theory*, 63 (4), 2017, pp. 943-960.
- [11] “Effects of Commodity Price Shocks on Inflation: A Cross Country Analysis,” (with A. Sekine), *Oxford Economic Papers*, 70 (4), 2018, pp. 1108-1135.
- [12] “Current Account Dynamics under Information Rigidity and Imperfect Capital Mobility,” (with A. Shibata and M. Shintani) *Journal of International Money and Finance*, 92, 2019, pp.153-176.
- [13] “Money-financed Fiscal Stimulus: The Effects of Implementation Lag,” (with S. Wake) *Journal of Economic Dynamics and Control*, 104, 2019, pp.132-151.

- [14] “Decomposing Local Fiscal Multipliers: Evidence from Japan,” (with T. Kameda and R. Namba), *Japan and the World Economy*, 57, 2021, 101053.
- [15] “Sectoral Inflation Persistence, Market Concentration, and Imperfect Common Knowledge,” (with R. Kato and T. Okuda), *Journal of Economic Behavior and Organization*, 192, 2021, pp.500-517.
- [16] “Pecuniary Externalities, Bank Overleverage, and Macroeconomic Fragility,” (with R. Kato) *International Journal of Economic Theory*, forthcoming, August 2021.

学術論文 (和文)

- [17] 「ニューケインジアン・フィリップス曲線に関する実証研究の動向について」(武藤一郎氏との共著)『金融研究』第27巻第2号、2008年、pp.65-100
- [18] 「銀行理論と金融危機—マクロ経済学の視点から」(加藤涼氏との共著)『金融研究』第31巻第4号、2012年、pp.95-134

ワーキングペーパー

- [19] “A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate,” (with M. J. Crucini and M. Shintani) June 2021, ISER Discussion Paper No. 1121, March 2021.
- [20] “Sticky-Wage Models and Knowledge Capital,” (with K. X. D. Huang, M. Katayama, and M. Shintani) January 2019.
- [21] “How Well Do Sticky Price Models Explain the Disaggregated Price Responses to Aggregate Technology and Monetary Policy Shocks?” (with J. Nakajima and N. Sudo) September 2010.
- [22] “Sources of Real Exchange Rate Fluctuations and Distorted Beliefs,” May 2010
- [23] “Flattened Phillips Curve in Japan: The Role of Speed Limit Policies,” (with R. Kato) January 2009.
- [24] “A Comment on Sticky Prices and Sectoral Real Exchange Rates: The Impact of Different Pricing Assumptions” (with M. J. Crucini and M. Shintani) July 2008.
- [25] “Sticky Information under Dynamic Models,” June 2005.

その他の論文・紀要・学位論文

- [25] 「粘着価格の経済モデルとマクロ経済学への含意」、2016年、『Economic & Social Research』No.14, pp. 11-12
- [26] “Essays on Sluggishness in Macroeconomics,” 2005, The Ohio State University, Ph.D. Dissertation.
- [27] 「設備投資関数の理論を用いた投機的バブルの検証」『早稲田経済学研究』第48号、1999, pp.147-165.

【参考】

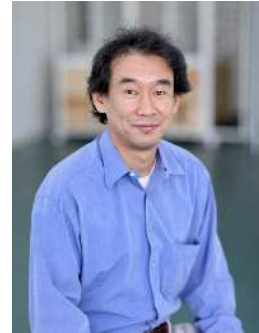
学術誌のレフリー： *Applied Economics*, *Applied Economics Letters*, *Asia-Pacific Financial Markets*, *China Economic Review*, *Economic Inquiry*, *Economic Modelling*, *Economics Bulletin*, *Empirical Economics*, *European Economic Review*, *International Journal of Finance and Economics*, *International Review of Economics and Finance*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Economic Dynamics and Control*, *Journal of Asian Economics*, *Journal of Forecasting*, *Journal of Macroeconomics*, *Journal of Money, Credit and Banking*, *Journal of the European Economic Association*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Kanematsu Fellowship*, *Kyoto Economic Review*, *Macroeconomic Dynamics*, *Mathematical Social Sciences*, *Metroeconomica*, *Pacific Economic Review*, *Review of International Economics*, *Review of Monetary and Financial Studies*, *Review of World Economics*, 「経済研究」(一橋大学), 「経済論叢」(京都大学), 「経済科学」(名古屋大学), 「現代経済学の潮流」(日本経済学会)

研究会・ワークショップ共同幹事：マクロ経済学研究会 (2011年ー現在)、若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (2011ー現在)、マクロ・コンファレンス (2017年ー現在)

学会プログラム委員：日本経済学会 (2013年秋, 2020年春)、日本金融学会 (2013年春, 2015年秋, 2018年秋, 2022年春)

学会座長：Far Eastern and South Asian Meeting of Econometric Society (2008年)、日本経済学会 (2011年春, 2017年秋, 2018年秋, 2019年秋)、Midwest Macroeconomic Meeting (2012年秋, 2014年秋)、日本金融学会 (2014年春, 2015年秋, 2018年秋), Asian Meeting of Econometric Society (2019年)

教授 花木 伸行 HANAKI, Nobuyuki



研究領域：実験経済学 行動経済学
所属部門：行動経済学研究センター

【研究の概要】

実験経済学的手法を用いて、資産市場バブルの原因や、空売りやマージントレード、また、大規模市場介入の効果や価格予測への影響の分析を行いつつ、「これまで実験・行動経済学がマイクロレベルで明らかにしてきた人間の限定合理的な行動のマクロ経済学的な含意は何か？」という問いに応えることを中心に研究を進めている。

これまでに、人々の行動の間に戦略的な補完性が生じる時には、マイクロレベルの限定合理性が、市場競争等の相互作用を通じてマクロレベルで打ち消されるのではなく、逆に増幅され、マクロ現象が大きく振動する一方で、人々の行動に戦略的代替性が生じる際にはそうはならないことを非常に単純なケースの理論分析と実験分析を用いて示した。ただし、この理論は一次元動学方程式で表せるような設定であったため、現在は、これを2次元動学方程式に拡張したケースでの考察を進めています。また、これに加えて、実験参加者の認知能力や経験の差が実験結果にもたらす影響を明確にするべく、大学生以外にも金融業界のプロフェッショナルや一般の方を対象とした実験も進めています。

【学歴・職歴】

1997年 3月	筑波大学第三学群国際関係学類卒業
2003年 5月	米国コロンビア大学 経済学博士課程修了 (Ph.D.)
2003年 7月 ~ 2005年 5月	米国コロンビア大学地球研究所 ポストドクター研究員
2005年 6月 ~ 2011年 3月	筑波大学人文社会科学研究科 専任講師 (2009年 4月~2011年 3月 同研修休業)
2009年 9月 ~ 2015年 8月	仏国 エクス・マルセーユ大学 経済経営学部教授
2015年 9月 ~ 2019年 8月	仏国 ニース・ソフィアアンティポリス大学 経済経営学部教授
2019年 9月 ~ 現在	大阪大学社会経済研究所教授
2020年 9月 ~ 現在	同 行動経済学研究センター センター長

【主な発表論文名・著書名等】

1. 学術論文

英語論文 (査読付き学術誌発表論文)

1. Adam Zylbersztein, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki "Predicting trustworthiness across cultures: An experiment" *Frontiers in Psychology: Personality and Social Psychology*, 2021. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2021.727550>

2. Nobuyuki Hanaki, Takashi Hayashi, Michele Lombardi, Kazuhito Ogawa "Partial equilibrium mechanism and inter-sectoral coordination: an experiment" *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 190, pp. 366-389, 2021
3. Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki, Adam Zylbersztejn "Nonverbal content and trust: An experiment on digital communication," *Economic Inquiry*, Vol. 59, pp. 1517-1532, 2021.
4. Adrian Penalver, Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Yukihiko Funaki, Ryuichiro Ishikawa "A Quantitative Easing Experiment" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 119, 103978, 2020
5. Adam Zylbersztejn, Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki"Preferences for observable information in a strategic setting: an experiment" *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 170, pp. 265-285, 2020
6. João V. Ferreira, Nobuyuki Hanaki, Benoît Tarrow "On the Roots of the Intrinsic Value of Decision Rights: Evidence from France and Japan" *Games and Economic Behavior*, Vol. 119, pp. 110-122, 2020
7. Nobuyuki Hanaki "Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory" *Japanese Economic Review*, Vol. 71, pp. 355-378, 2020
8. Sébastien Duchêne, Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Charles Noussair "The effect of short selling and borrowing on market prices and traders' behavior" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 107, 103734, 2019
9. Nobuyuki Hanaki, Yukio Koriyama, Angela Sutan, Marc Willinger "The strategic environment effect in beauty contest games" *Games and Economic Behavior*, Vol. 113, pp. 587-610, 2019
10. Nobuyuki Hanaki, Alan Kirman, Paul Pezanis-Christou "Observational and reinforcement pattern-learning: An exploratory study" *European Economic Review*, Vol. 104, pp 1-21, 2018
11. Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Ryuichiro Ishikawa "Behavioral uncertainty and the dynamics of traders' confidence in their price forecasts", *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 88, pp. 121-136, 2018
12. Nobuyuki Hanaki, Eizo Akiyama, Ryuichiro Ishikawa "Effects of different ways of incentivizing price forecasts on market dynamics and individual decisions in asset market experiments" *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 88, pp 51-69, 2018
13. Nobuyuki Hanaki, Emily Tanimura, Nicolaas J. Vriend "The Principle of Minimum Differentiation Revisited: Return of the Median Voter," forthcoming in *Journal of Economic Behavior and Organization*
14. Eizo Akiyama, Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa "It is not just confusion! Strategic uncertainty in an experimental asset market" *Economic Journal*, Vol. 127, pp. F563-F580, 2017
15. Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe "Meaningful learning in weighted voting games: An experiment," *Theory and Decision*, Vol. 83, pp 131-153, 2017
16. Nobuyuki Hanaki, Nicolas Jacquemet, Stephane Luchini, Adam Zylbersztejn "Fluid intelligence and cognitive reflection in a strategic environment: evidence from dominance-solvable games" *Frontiers in Psychology: Personality and Social Psychology*, Vol. 10 August 2016. <http://dx.doi.org/10.3389/fpsyg.2016.01188>
17. Takashi Yamada and Nobuyuki Hanaki "Experiments on Lowest Unique Integer Games" *Physica A: Statistical Mechanics and its Applications*, Vol. 463 (1), pp 88-102 (doi:10.1016/j.physa.2016.06.108), 2016
18. Nobuyuki Hanaki, Nicolas Jacquemet, Stephane Luchini, Adam Zylbersztejn "Cognitive ability and the effect of strategic uncertainty" *Theory and Decision*, 2016, Vol. 81 (1), pp 101-121

19. Eizo Akiyama, Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa “How do experienced traders respond to inflows of inexperienced traders? An experimental analysis” *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 45, pp 1-18, 2014
20. Eric Guerci, Nobuyuki Hanaki, Naoki Watanabe, Gabriele Esposito, and Xiaoyan Lu “A methodological note on a weighted voting experiment” *Social Choice and Welfare*, Vol 43, pp 827-850, 2014
21. Nobuyuki Hanaki and Hideo Owan “Autonomy, Conformity, and Organizational Learning,” *Administrative Sciences*, Vol. 3, p.p. 32-52, 2013 (open access: <http://www.mdpi.com/2076-3387/3/3/32>)
22. Nobuyuki Hanaki, Alan Kirman and Matteo Marsili “Born Under A Lucky Star?” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 77, pp 382-392, 2011
23. Nobuyuki Hanaki and Satomi Kurosu “Marriage Relationships Among Households in the mid 19th Century Tama, Japan --Socioeconomic Homogamy, Geographical Endogamy and Kinship Networks” *The History of the Family*, Vol. 15, pp 333-347, 2010.
24. Nobuyuki Hanaki, Ryo Nakajima, and Yoshiaki Ogura “Dynamics of R&D Collaborations in IT industry” *Research Policy*, Vol. 39, pp. 386-399, 2010
25. Ryo Nakajima, Ryuichi Tamura, and Nobuyuki Hanaki “The Effect of Collaboration Network on Inventors' Job Match, Productivity and Tenure.” *Labour Economics*, Vol. 17, pp. 723-734, 2010
26. Nobuyuki Hanaki, Ryuichiro Ishikawa, Eizo Akiyama “Learning Games”, *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 33, p.p., 1739-1756, 2009
27. Jason Barr and Nobuyuki Hanaki “Organizations Undertaking Complex Projects in Uncertain Environments” *Journal of Economic Interaction and Coordination*, Vol. 3, p.p., 119-135, 2008
28. Alessandra Casella and Nobuyuki Hanaki, “Information Channels in Labor Markets. On the Resilience of Referral Hiring,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 66, p.p., 492-513, 2008
29. Nobuyuki Hanaki, Alexander Peterhansl, Peter Dodds, and Duncan Watts, “Cooperation in Evolving Social Networks,” *Management Science*, Vol. 53, pp.1036-1050, 2007
30. Nobuyuki Hanaki, Rajiv Sethi, Ido Erev, and Alexander Peterhansl “Learning Strategies,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.56, pp. 523-542, 2005
31. Nobuyuki Hanaki, “Individual and Social Learning” *Computational Economics*, Vol.26, pp.213-232, 2005
32. Nobuyuki Hanaki, “Action Learning versus Strategy Learning,” *Complexity*, Vol.9, pp.41-50, 2004

英語論文 (査読付き学会プロシーディング発表論文)

1. Imen Bouhleb, Charley M. Wu, Nobuyuki Hanaki, Robert L. Goldstone “Sharing is not erring: Pseudo-reciprocity in collective search”, In T. T. Rogers, M. Rau, X. Zhu, & C. W. Kalish (Eds.), *Proceedings of the 40th Annual Conference of the Cognitive Science Society* (pp. 156–161). Austin, TX: Cognitive Science Society
2. Takashi Yamada and Nobuyuki Hanaki “Heterogeneity in Lowest Unique Integer Game” in proceedings of IEEE COMPSAC 2014 pp 462-467 (DOI: [10.1109/COMPSACW.2014.78](https://doi.org/10.1109/COMPSACW.2014.78))
3. Nobuyuki Hanaki and Juliette Rouchier “If you are so rich, why aren't you smart?” in IEEE Proceedings of Winter Simulation Conference 2013 (<http://informatics-sim.org/wsc13papers/includes/files/151.pdf>)

4. Alessandra Casella and Nobuyuki Hanaki, "Why Personal Ties Cannot Be Bought," *American Economic Review (Papers and Proceedings)*, Vol.96 pp.261-264, 2006
5. N. Hanaki and A. Peterhansl "Viability of Cooperation in Evolving Interaction Structures" Proceedings of Agent 2002 Conference on *Social Agents: Ecology, Exchange & Evolution*, p.p.67-82

【その他】

(1) 学会や研究会での発表 (2016年以降)

1. Possible macro implications of interaction among heterogeneous boundedly rational agents: Lessons from laboratory experiments, 3rd International Conference on Decision Economics (October, 2021, Invited lecture)
2. An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value, 2021 ESA Global Online Around-the-Clock Meetings (July, Invited lecture)
3. Tail events, emotions, and risk taking, 2020, 1st International Workshop on Statistics and Computational Economics, Shanxi University of Finance and Economics (China)
4. Comments on Nagatsuka et al. (2020) "The Intrinsic Value of Decision Rights and Reciprocity", 2020, Association of Behavioral Economics and Finance (on line)
5. An experimental comparison of two mechanisms for implementing Shapley value, 2020 Game Theory Workshop (Komazawa U, Tokyo)
6. Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory, 2019 Spring meeting of Japanese Economic Association. (invited lecture)
7. Experimental analyses of decentralized trading markets, 2019 SEF Asia-Pacific Meeting (Singapore), 2019 Experimental Social Science conference (Meiji Gakuin University, Tokyo JP)
8. "A Quantitative Easing Experiment" Theoretical and Experimental Macro workshop 2018 (Berlin)
9. "Communication and Swift Trust" BEAM Workshop 2018 (Waseda, Tokyo), ESA World Congress 2018 (Berlin)
10. "The effects of strategic environment, communication, and cognitive skills on cooperation" AFSEE 2018 (Nice)
11. "Diversity in cognitive ability and mispricing in experimental asset markets" AFSE 2017 (Nice), BEAM-ABEE workshop 2018 (Amsterdam), LESSAC workshop 2018 (Dijon)
12. "Effects of strategic uncertainty on the traders' confidence in their price forecasts." SEF 2016 (Mannheim)
13. "The strategic environment effect in beauty contest games" MBEE 2016 (Maastricht), ESA North America 2016 (Tuscan)
14. "Effect of heterogeneity in a cognitive ability among traders in an experimental asset market" CEF 2016 (Bordeaux), FUR 2016 (Warwick), SEF North America 2016 (Tuscan)

(2) レフェリー

Advances in Complex Systems, Economic Journal, European Journal of Finance, Experimental Economics, Games and Economic Behavior, International Economic Review, International Journal of Game Theory, Journal of Artificial Societies and Social Simulations, Journal of Behavioral and Experimental Economics, Journal of Behavioral and Experimental Finance, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic

Interaction and Coordination, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Economic Theory, Journal of Evolutionary Economics, Journal of Theoretical Biology, Management Science, Mathematical Social Science, Mathematics, Physica A, PLoS Computational Biology, Regional Studies, Revue Economique, Southern Economic Journal, Scandinavian Journal of Economics, Theory and Decision

(3) 学術誌編集

Associate editor: *Journal of Economic Behavior and Organization (2013-2016), Journal of Economic Interaction and Coordination (2012 – current), International Economic Review (2020-current)*

Guest co-editor of special issues: *Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Interaction and Coordination, Journal of Economic Dynamics and Control, Japanese Economic Review*

教授 堀井 亮 HORII, Ryo

研究領域：経済成長理論、応用マクロ経済学

所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

私の専門は経済成長の理論研究とその応用です。具体的には、経済成長がどのようなメカニズムで起こるのか（あるいは起こらないのか）や、環境・人口動態・金融などの要因とどのような関係にあるのかなどを研究しています。

経済成長とは、一人当たり実質所得（実質GDP）が持続的に上昇することを意味します。現在、最大の経済規模を持つアメリカ合衆国を例に挙げると、第2次産業革命のあった19世紀中頃から百数十年にわたり、年率平均約2パーセントで持続的に一人当たり実質所得は上昇してきました。このような成長がなぜ可能であったかを解明することが経済成長理論の目的の一つです。工場や設備のような物的資本の蓄積は経済成長の要因の一つですが、それだけでは長期の成長を説明できません。そのため私の研究では、新しい技術の開発や、それら技術への知識・ノウハウの蓄積、さらには教育による人的資本の蓄積に注目し、これらの開発・蓄積がどのようなメカニズムで発生するか、様々な政策や制度が長期の経済成長率や経済成長パターンにどのような影響を与えるか等を分析しています。

アメリカ合衆国の経済成長は、短期の経済変動を取り除けば極めて安定的でしたが、世界を見れば必ずしもすべての国が順調に成長しているわけではありません。現在、先進国と発展途上国の間には大きな所得格差がありますが、産業革命前は現在のほどの格差はありませんでした。現在の格差は、産業革命以降うまく経済成長できた国々（先進国）とうまく成長できなかった国の間に発生したと言えます。世界的に見ればアメリカ・ヨーロッパ・日本のように順調に成長できた国は一部のみであったとも言えます。そこで、多くの国がなぜ順調に成長できなかったのかという「成長の罫」のメカニズムを解明することが、世界の現状を理解する上でも、今後の格差解決のための政策立案の上でも重要になります。私のこれまでの研究では、教育・労働市場の摩擦・所得格差・環境悪化と健康の関連など、様々な要因によって成長の罫が発生することを説明する経済モデルを構築しました。

次に時間軸において視野を広く取ってみましょう。先進国の経済成長は19世紀中頃から安定的であったと述べましたが、18世紀以前は、技術進歩があったにもかかわらず一人当たり所得はほとんど一定か、わずかな上昇しかありませんでした。つまり、長い歴史の中では一人当たり所得が持続的に上昇する経済成長は、最近百数十年の出来事ではないということです。そのため、なぜ経済成長が西欧で19世紀に「始まった」のかを明らかにすることは重要な研究テーマです。私の過去の研究では法制度の整備による金融取引の進展が技術進歩と成長のきっかけになると同時に、階層間の所得格差と対立を発生させることを示しました。また最近の共同研究プロジェクトでは、産業革命の前にあった商業革命に注目し、市場仲介の進展についても研究も行っています。

将来方向の時間軸に目を向けると、百数十年続いた経済成長が将来いつまで続くかということも重要な問題です。経済成長と環境問題、特に自然災害の相互関連を分析した最近の論文では、環境政策（環境税）の漸次的強化が将来の持続的成長に不可欠であることを示しました。また、更に長期の経済成長を考える場合、そもそも経済成長が本質的にどのような現象であるかを問い直す必要があります。これまでの統計ではアメリカの一人当たり所得が平均的には年率2%ずつ上昇してきましたが、物質的生産・消費が非常に長い期間にわたって指数関数的に増加し続けるとは考えにくいからです（単純計算では1000年2%成長が続いたとすると、生産は5000万倍に拡大する計算になります）。そのため、近年の私の研究では量的拡大ではなく質的なシフトに注目した新しい経済成長理論の構築を目指しています。

【学歴・職歴】

学歴

平成 8 年 3 月 31 日 京都大学工学部数理工学科 卒業
平成 12 年 3 月 31 日 京都大学大学院経済学研究科 修士取得
平成 12 年 5 月 15 日 京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程退学（助手採用のため）
平成 18 年 7 月 20 日 大阪大学経済学研究科 博士取得

職歴

平成 8 年 4 月 1 日 (株)三和総合研究所 研究員
平成 12 年 4 月 1 日 日本学術振興会 特別研究員
平成 12 年 5 月 16 日 大阪大学社会経済研究所 助手
平成 14 年 4 月 16 日 大阪大学経済学研究科 専任講師
平成 19 年 4 月 1 日 東北大学経済学研究科 准教授
平成 25 年 4 月 1 日 東北大学経済学研究科 教授
平成 26 年 10 月 1 日 大阪大学社会経済研究所 教授
平成 31 年 4 月 1 日 大阪大学社会経済研究所 所長

客員教員・研究員

平成 21 年 3 月 3 日-3 月 31 日
レンヌ第一大学（フランス）IGR-IAE Associate Visiting Professor
平成 22 年 3 月 23 日-平成 23 年 4 月 21 日
イェール大学（アメリカ）経済成長センター Visiting Fellow
平成 24 年 7 月 28 日-平成 24 年 10 月 2 日
パダボーン大学（ドイツ）Gastwissenschaftler (Visiting Scholar)
平成 26 年 1 月 22 日-4 月 15 日
GREQAM, エクスマルセイユ大学（フランス）, Visiting Researcher
平成 26 年 6 月 11 日-6 月 20 日
SKEMA Business School（フランス）, Visiting Researcher
平成 27 年 1 月 1 日-平成 29 年 6 月 1 日
ブラウン大学経済学部（アメリカ）, Visiting Scholar

政府委員

2012 年 10 月 17 日～2013 年 10 月 16 日 財務省「財政・マクロ経済研究会」委員
2013 年 10 月 ～2014 年 4 月 財務省「効率的な政策ツールに関する研究会」委員
2014 年 5 月 ～ 年度末 財務省「経済・財政政策研究会」委員
2015 年 10 月 ～2016 年 3 月 環境省「環境と経済の統合に向けた動向調査検討会」委員
2016 年 4 月 ～ 継続中 環境省「税制全体のグリーン化推進検討会」委員
2021 年 11 月～ 環境省「2050 年カーボンニュートラルに向けた勉強会」

編集委員

2013 年 10 月～ International Economic Review, Associate Editor

【主な発表論文名・著書名等】

(1) 公刊論文

1. "Financial Crisis and Slow Recovery with Bayesian Learning Agents," *International Journal of Economic Theory*, Early view (小野善康との共著) <https://doi.org/10.1111/ijet.12322>
2. "Financial infrastructure, technological shift, and inequality in economic development," *Macroeconomic Dynamics*, 17(03), pages 531-562, April 2013. (大土井涼二、山本和博との共著)
3. "Timing of Childbirth, Capital Accumulation, and Economic Welfare," *Oxford Economic Paper*, 65 (2), pages 494-522, April 2013 (桃田 朗との共著)
4. "Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth," *Journal of Public Economics*, Volume 96(9-10), pages 784-796, October 2012 (生藤昌子との共著)
5. "Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries," *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 36(2), Pages 220-238, February 2012. (単著)
6. "Dual Poverty Trap: Intra- and Intergenerational Linkages in Frictional Labor Markets," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 14(1), pages 131-160, February 2012. (佐々木勝との共著)
7. "Availability of Higher Education and Long-Term Economic Growth," *Japanese Economic Review*, Vol. 59(2), pages 156-177, June 2008 (北川章臣、二神孝一との共著)
8. "Wealth Heterogeneity and Escape from the Poverty-Environment Trap," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 9(6), page 1041-1068, December 2007. (生藤昌子との共著)
9. "Economic Growth with Imperfect Protection of Intellectual Property Rights," *Journal of Economics*, vol. 90(1), pages 45-85, January 2007. (祝迫達郎との共著)
10. "Investment efficiency and intergenerational income distribution: a paradoxical result," *Economics Bulletin*, vol. 15(2), pages 1-6, November 2004. (北川章臣、二神孝一との共著)
11. "環境と経済成長," *食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成研究紀要*, vol. 27, pages 149-158, 2014 (生藤昌子との共著)

(2) 著書

1. "Environment and Growth," Chapter 1 in *Handbook of Environmental Economics in Asia*, Routledge, pages 3-29, 2015, (with Masako Ikefuji)

(3) ワーキングペーパー等

1. A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey)
2. A Non-exponential Theory of Sustained Growth
3. Economic Growth with and without Endogenous Formation of General Purpose Technologies
4. Global Dynamics of Global Imbalance (with Takashi Kamihigashi)
5. "Information Cycles and Depression in a Stochastic Money-in-Utility Model," MPRA Paper 13485, University Library of Munich, 2009年2月 (小野善康との共著)
6. "Financial Crisis and Recovery: Learning-based Liquidity Preference Fluctuations," *Macroeconomics* 0504016, EconWPA, 2005年4月 (小野善康との共著)
7. "Endogenous Growth and Cycles with a Continuum of Technologies," ISER Discussion Paper, Number 560, 2001年10月. (単著)

(4) 一般向け解説記事

1. 「パンデミックと経済 ペスト、HIV でも示された人命と成長のトレードオフ (歴史でわかる経済危機：大恐慌再来でどうなる世界)」, *エコノミスト* 98(20), 28-29, 2020-05-26 (週刊エコノミスト 2020年5月26日号)

2. 「学者が斬る 視点争点 成長持続の条件は産業の淘汰」, エコノミスト 97(30), 68-69, 2019-07-30 (週刊エコノミスト 2019年7月30日号)
3. 「学者が斬る 視点争点 AIの統計的推定が生む「差別」」, エコノミスト 97(24), 68-69, 2019-06-18 (週刊エコノミスト 2019年6月18日号)
4. 「学者が斬る 視点争点 技術革新を潰す時代遅れの規制」, エコノミスト 97(18), 48-49, 2019-04-30 (週刊エコノミスト 2019年4月30・5月7日合併号)
5. 「学者が斬る 視点争点 逆転の発想で「再配達」を減らす」, エコノミスト 97(11), 48-49, 2019-03-19. (週刊エコノミスト 2019年3月19日号)
6. 「学者が斬る 視点争点 将来志向の違いで見る貿易戦争」, エコノミスト 97(5), 48-49, 2019-02-05. (週刊エコノミスト 2019年2月5日号)
7. 「P. ローマー『内生的経済成長論』研究開発重視の政策に多大な影響」週刊エコノミスト 2018年11月13日号, 76-78 ページ

【その他】

(1) 口頭報告

a. 国際学会・海外セミナー

1. October 19-22, 2020, SURED 2020 - Monte Verità Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (ETH Zurich), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
2. June 27-29, 2019, Society for Economic Dynamics 2019 Meeting (WUSTL), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change (with Gregory Casey)
3. March 21, 2019, Macro Seminar (AMSE, Aix-Marseille University), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
4. 2018年6月12日 Economic and Finance Seminar (Tongji University, Shanghai, China), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
5. 2017年12月3日 International Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth 2017 (Kobe University) A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
6. 2017年12月1日, 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Chulalongkorn University and Osaka University (Chulalongkorn University, Thailand), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
7. 2016年1月16-17日 Abe Fellow Retreat 2016 (DoubleTree Tarrytown, New York), The Dynamics of US-Japan Current Account Imbalance
8. 2015年2月23日 Macro Lunch Seminar (Brown University), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
9. 2014年7月19-20日. Workshop on Economic Growth (SKEMA Business School, France), Economic Growth with and without Endogenous Formation of General Purpose Technologies
10. 2014年4月3日. GREQAM Economics Seminar (Aix=Marseille University, France), A Non-exponential Theory of Sustained Growth
11. 2012年9月12日. School of Economics Research Seminar (the University of Kent at Canterbury, UK), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
12. 2012年9月4日. Paderborn and Tohoku Joint Workshop (the University of Paderborn, Germany), Sustainability and robustness of long-term growth in endogenous growth theory
13. 2008年6月29日. Public Economic Theory 08 Seoul (Hanyang University, Korea), Dual Poverty Trap: Intra and Intergenerational Linkages.
14. 2006年8月24-28日. Econometric Society European Meetings (the University of Vienna, Austria), Learning and Inflation Cycles.
15. 2006年7月30日-8月3日. Public Economic Theory 2006 Hanoi (Melia Hotel, Hanoi, Vietnam),

Economic growth with imperfect protection of intellectual property rights.

16. 2006年7月9-12日. 2006 Far Eastern Meeting of the Econometric Society (Tsinghua University, Beijing, China), Learning and Inflation Cycles.
17. 2005年8月24-27日. The 20th Annual Congress of the European Economic Association (the Universiteit van Amsterdam, Netherlands). Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.
18. 2005年8月19-24日. Econometric Society 2005 World Congress (University College London, England), Wants and Past Knowledge: Growth Cycles with Emerging Industries.

b. 国内セミナー・ワークショップ・カンファレンス報告

1. December 3, 2020, 東北大学現代経済学研究会 (Tohoku University), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
2. November 16-17, 2019, Macro Conference 2019 (Hotel Hankyu Expo Park), A Generalized Uzawa Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
3. September 10, 2019, Workshop at Kobe University, Technological Change and Economic Growth 「技術進歩と経済成長」
4. May 28, 2019, Workshop hosted by General Council Chairperson (Tokyu capitol hotel, Tokyo), Sustainability of Environment and Economic Growth (環境と経済成長の持続可能性)
5. January 9, 2019, OSIPP Economics Brownbag Seminar (OSIPP), A Multi-factor Uzawa Growth Theorem and Endogenous Capital-Augmenting Technological Change
6. 2018年5月17日リスク研究センター マクロ経済学セミナー (Shiga University), 長期経済成長における土地と自然資源の役割について
7. 2017年12月20日現政研セミナー (Waseda University)
8. 2017年12月2日 Policy Modeling Workshop (GRIPS)
9. 2014年10月17日. Applied Macro Seminar (Kyoto University)
10. 2014年9月1日. RIETI Workshop (Tokyo University)
11. 2014年5月9日. RIEB セミナー (神戸大学)
12. 2013年11月5日. サステイナブル社会・経済学部門 研究結果報告会 (アサヒグループ学術振興財団)
13. 2013年10月25日. Nagoya Macroeconomics Workshop (Nagoya City University)
14. 2013年10月11日. 六甲フォーラム (Kobe University)
15. 2013年9月9日. 第8回バブル・金融危機ワークショップ (RIEB, Kobe University)
16. 2013年7月16日. Work in Progress Seminar 2013 (東京工業大学社会工学専攻)
17. 2013年2月20日. Macroeconomics Workshop (京都大学経済研究所)
18. 2012年11月29日. Macroeconomics Workshop (東京大学 CIRJE)
19. 2012年10月16日. 財務総合政策研究所先端セミナー (財務省)
20. 2012年5月10-11日. 神戸大学創立110周年記念事業 Yale 大学との共催シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災」
21. 2012年2月11日. 成長論ワークショップ (一橋大学イノベーション研究センター)
22. 2011年11月22日. 共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究カンファレンス「不確実性とマクロ経済」 (京都大学)
23. 2011年11月12日. Policy Modelling Workshop (政策研究大学院大学)
24. 2011年11月11日. Kansai Macro Workshop (大阪大学)
25. 2011年11月8日. 明治大学 経済学 ワークショップ (明治大学)
26. 2011年7月14日. 東北大学現代経済学研究会 (東北大学)
27. 2011年7月1日. The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (大阪大学)
28. 2011年6月7日. マクロ・金融ワークショップ／グローバル COE: Hi-Stat/TCER 定例研究会 (一橋大学)
29. 2010年2月27日. Winter Institute 2010 (琵琶湖リゾートクラブ)
30. 2010年1月22日. 経済研究会 (小樽商科大学)
31. 2009年7月26日. マクロ経済研究会(内閣府社会経済研究所)

32. 2009年6月5日. 同志社経済セミナー (同志社大学)
33. 2008年2月19日. 京都大学経済研究所研究会
34. 2008年1月8日. 火曜日W I Pセミナー (東京工業大学)
35. 2006年7月21日. ポリシー・モデリング・ワークショップ(政策研究大学院大学)
36. 2007年5月24日. COE/OEIO セミナー(大阪大学)
37. 2006年11月17日. マクロ経済学研究会(京都大学)
38. 2006年11月2日. 現代経済学研究会(東北大学)
39. 2006年10月19日. 日大セミナー(日本大学大学院総合科学研究科)
40. 2006年7月26日. 近経研究会(横浜国立大学)
41. 2006年7月6日. IPP 研究会(大阪大学国際公共政策研究科).
42. 2006年6月30日. 土曜研究会(小樽商科大学)
43. 2006年6月29日. マクロ・金融ワークショップ(一橋大学)
44. 2006年5月20日. ポリシーモデリングカンファレンス (富山大学)
45. 2006年4月27日. 近代経済学研究会 (北海道大学)
46. 2005年12月16日. Search Theory Workshop (関西大学)
47. 2005年11月5日. 公共経済・公共政策研究会 (名古屋大学)
48. 2005年7月9日. ポリシー・モデリング・ワークショップ (政策研究大学院大学)
49. 2005年1月28日. Kyoto Conference on Education and Training (京都大学)
50. 2005年1月20日. マクロ・金融ワークショップ (一橋大学)
51. 2004年10月21日. Kobe COE Advanced Economic Study Series (神戸大学)
52. 2004年9月2日. 理論・計量経済学セミナー (大阪府立大学)
53. 2004年2月14日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
54. 2003年12月19日. マクロ経済学研究会
55. 2002年9月28日. 空間公共経済研究会 (東京大学)
56. 2001年11月8日. 東京都立大学ワークショップ (東京都立大学)
57. 2001年7月11日. 社研セミナー (大阪大学)
58. 2001年6月29日. 経済研究所定例研究会 (京都大学)
59. 2001年3月19日. 応用空間理論研究会 (東京大学)
60. 2000年12月12日. The Urban Economics Workshop 2000 (東京大学)
61. 2000年12月8日. 慶應義塾経済学会報告会 (慶應義塾大学)
62. 2000年5月13日. マクロ経済学研究会

c. 国内学会報告・討論

1. June 8, 2019, Japanese Economic Association 2019 Spring Meeting (Musashi University), Comment on "Dynamic Model under Positive Labour Utility and Time Constraints"
2. September 29, 2018, Policy Modelling Conference 2018 (Nagasaki University), Comment on "Time Constraints on Consumption and Urban Agglomeration"
3. 2014年10月11-12日. 日本経済学会2014年度秋季大会, 予定討論者
4. 2011年5月21-22日. 日本経済学会2011年度春季大会, 予定討論者
5. 2009年10月10-11日. 日本経済学会2009年度秋季大会, 座長, 予定討論者
6. 2008年5月31-6月1日. 日本経済学会2008年度春季大会, 予定討論者
7. 2007年9月23-24日. 日本経済学会2007年度秋季大会, 予定討論者
8. 2007年6月2-3日. 日本経済学会2007年度春季大会, 予定討論者
9. 2006年10月21-22日. 日本経済学会2006年度秋季大会, 予定討論者
10. 2006年6月3-4日. 日本経済学会2006年度春季大会, 報告, 予定討論者
11. 2004年9月25-26日. 日本経済学会2004年度秋季大会, 報告
12. 2004年6月12-13日. 日本経済学会2004年度春季大会, 報告
13. 2003年10月12-13日. 日本経済学会2003年度秋季大会, 予定討論者
14. 2002年10月13-14日. 日本経済学会2002年度秋季大会, 予定討論者
15. 2000年4月7日. 日本経済学会2000年度春季大会, 報告

d. 一般向け講演等

1. December 23, 2020, ラボカフェスペシャル feat. 鉄道芸術祭「経済成長はいつまで続く?」, アートエリア B1
2. November 10, 2019, 阪大 Asahi 中之島塾「長期志向・短期志向の違いから見る貿易戦争」, 大阪大学中之島センター
3. October 18, 2019, 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 知の拠点セミナー「時間選好率の違いが生む貿易戦争」, 京都大学東京オフィス
4. 2018年12月4日 在阪報道関係者と大阪大学との懇談会「なぜ貿易不均衡は起きるのか? 『行動経済学』で解明する」

(2)その他学会関連

1. 2017年～ マクロ・コンファレンス(東大・一橋・慶応・社研共催)プログラム委員
2. 2008年5月31-6月1日. 日本経済学会 2008 春季大会, 現地運営委員(ホームページ作成、電子プログラム作成等担当委員)
3. 2007年9月17-18日. 2007年度秋期コンファレンス 制度と組織の経済学 主催(大阪大学との共催)
4. 2007年3月4-5日. 2006年度若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス 座長
5. 2006年7月30日-8月3日. Public Economic Theory 2006 Hanoi 座長

(3) 外部資金獲得

1. 2020-24年度. 科研費基盤研究(B)「頑健な『次世代』内生的経済成長理論の構築と、自由度の高い実証分析への展開」(研究代表者)
2. 2016-18年度. 科研費挑戦的萌芽研究「超長期経済成・人口動態自然淘汰理論: 類の選好はいかに『選択』されたのか」(研究代表者)
3. 2015-19年度. 科研費基盤研究(B)「市場仲介と経済成長: 日欧4研究所による国際共同研究プロジェクト」(研究代表者)
4. 2014年度. Bureau of Educational and Cultural Affairs・日米教育委員会, Fulbright Visiting Scholar
5. 2013年度. Social Science Research Council (SSRC), Abe Fellowship
6. 2012年度上期. 公益財団法人野村財団 海外派遣助成「災害発生リスク及び開発の不可逆性を考慮した持続的経済成長のための国際共同研究」(研究代表者)
7. 2012年度. 公益財団法人アサヒビール学術振興財団 「サステイナブル社会・経済学」研究助成(研究代表者)
8. 2011-2014年度. 科研費若手研究(B)「プロダクトライフサイクルおよび新旧製品への選好に注目した経済成長理論と厚生分析」(研究代表者)
9. 2011 September round. Daiwa Anglo-Japanese Foundation Award, Support for reciprocal UK-Japan visits (University of Kent との共同申請)
10. 2009-2011年度. 優秀若手研究者海外派遣事業(常勤研究者)「日米における貯蓄に対する態度と対外債務の蓄積」

11. 2007-2009 年度. 科研費若手研究(B) 「非指数関数的経済成長理論の構築と応用」(研究代表者)
12. 2004-2006 年度. 科研費若手研究(B) 「技術選択と知識蓄積の相互作用が経済成長パターンに与える影響の理論的研究」(研究代表者)
13. 2000 年度. 科研費特別研究員奨励費 「マクロ経済における離散性と非均質性」

(4) レフェリー経験

American Economic Journal: Macroeconomics, Computational Economics, Econometrica, Economics Bulletin, International Economic Review (3), International Journal of Economic Theory, Japanese Economic Review (6), Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Dynamics and Control (2), Journal of Economic Growth, Journal of Economics (2), Journal of Evolutionary Economics, Journal of Macroeconomics, Kanematsu Fellowship (Kobe University), Keizai Kenkyu (Hitotsubashi University), Kenkyu Nenpo (Tohoku University), Kinyu Kenkyu (Bank of Japan), Mathematical Social Sciences, Macroeconomic Dynamics (2), Metroeconomica, Nihon Keizai Kenkyu, Rieti Discussion Paper, Review of Economic Dynamics, Scottish Journal of Political Economy.

教授 松島 法明 MATSUSHIMA, Noriaki



研究領域：応用ミクロ経済学（産業組織、経営の経済分析、公共経済学）
所属部門：理論経済学研究部門

【研究の概要】

通常、多くの企業は競合相手の活動を考慮しながら自身の活動を決定していると思います。街の小売店であれば、大型店の出店計画に直面した時に、それに対抗するための方法を考えると思います。出店されることを見越して、商品の戸別配達などで顧客の利便性を高めることもあるでしょうし、何らかの陳情をして、出店計画を撤廃させるように働きかけるかもしれません。このような相互依存関係を考慮して、企業の活動が企業の利益や消費者の利益（全部合わせれば社会全体の利益）へ与える効果について分析しています。

最近では企業の価格付けにおける個人情報の役割に関心を持って理論分析を行っています。情報技術の進展より、小売店をはじめとする最終消費者に製品を販売する企業は、顧客情報を活用した価格差別を行いやすくなっており、実際、複雑な料金体系を設定したり、個人ごとに異なる割引等を設定したりするなど、企業の価格付けは巧妙になっています。インターネット経由の製品購入であれば、顧客のウェブ閲覧履歴の追跡や個人を特定することが容易になっています。個人ごとの価格差別が行えることで、販売促進活動が活発になる一方で、支払意欲の高い特定の顧客に対して非常に高い価格が設定される可能性も指摘されています。個人情報を活用した価格付けが経済厚生にどのような影響を与えるか理論分析しており、成果の一部は *Management Science* や *RAND Journal of Economics* などに掲載されました。

他にも、企業間取引関係にまつわる各種取引慣行が経済厚生に与える影響を分析するなど、その時々で重要と思われる課題を設定して理論分析を行っています。

【学歴・職歴】

1992年4月－1996年3月	東京工業大学工学部社会工学科 学士（工学）
1996年4月－1998年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻修士課程 修士（工学）
1998年4月－2001年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻博士課程 博士（工学）
2001年4月－2004年3月	信州大学経済学部講師
2004年4月－2005年3月	信州大学経済学部助教授
2005年4月－2007年3月	神戸大学大学院経営学研究科助教授
2007年4月－2009年3月	神戸大学大学院経営学研究科准教授
2009年4月－2011年8月	大阪大学社会経済研究所准教授
2011年8月－現在	大阪大学社会経済研究所教授
2017年4月－2019年3月	大阪大学社会経済研究所長
2020年4月－現在	公正取引委員会競争政策研究センター所長

【主な発表論文名・著書名等】

学術論文（英文査読誌）

1. Defending home against giants: Exclusive dealing as a survival strategy for local firms. Accepted in *Journal of Industrial Economics*, (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
2. Data-driven mergers and personalization, forthcoming in *RAND Journal of Economics*,

- (co-authored with Zhijun Chen, Chongwoo Choe, and Jiajia Cong).
3. Organizational structure and technological investment, forthcoming in *Journal of Industrial Economics*, (co-authored with Inés Macho-Stadler and Ryusuke Shinohara).
 4. Behavior-based price discrimination and product choice, *Review of Industrial Organization*, Vol. 58, Iss. 2, 2021, pp. 263-273 (co-authored with Chongwoo Choe).
 5. Competition between offline and online retailers with heterogeneous customers, *Review of Industrial Organization*, Vol. 57, Iss. 3, 2020, pp. 647-664 (co-authored with Stefano Colombo).
 6. Competitive personalized pricing, *Management Science*, Vol. 66, No. 9, 2020, pp. 4003-4023 (co-authored with Zhijun Chen and Chongwoo Choe).
 7. Pre-negotiation commitment and internalization in public good provision through bilateral negotiations, *Journal of Public Economics*, Vol. 175, 2019, pp. 84-93 (co-authored with Ryusuke Shinohara).
 8. Pricing with cookies: Behavior-based price discrimination and spatial competition, *Management Science*, Vol. 64, Iss. 12, 2018, pp. 5669-5687 (co-authored with Chongwoo Choe and Stephen P. King).
 9. The countervailing power hypothesis when dominant retailers function as sales promoters, *Manchester School*, Vol. 86, Iss. 5, 2018, pp. 665-680 (co-authored with Shohei Yoshida).
 10. Strategic investment under competition for access provision, *Telecommunications Policy*, Vol. 42, Iss. 2, 2018, pp. 127-144 (co-authored with Keizo Mizuno).
 11. Exclusive contracts with complementary inputs, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 56, 2018, pp. 145-167 (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
 12. Expanding distribution channels, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, Vol. 24, Iss. 3-4, 2017, pp. 464-484.
 13. Exclusive contracts and bargaining power, *Economics Letters*, Vol. 151, 2017, pp. 1-3, (co-authored with Hiroshi Kitamura and Misato Sato).
 14. Product differentiation and entry timing in a continuous time spatial competition model, *European Journal of Operational Research*, Vol. 247, Iss. 3, 2015, pp. 904-913, (co-authored with Takeshi Ebina and Daisuke Shimizu).
 15. Should firms employ personalized pricing?, *Journal of Economics and Management Strategy*, Vol. 24, Iss. 4, 2015, pp. 887-903, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
 16. The effects of resale-below-cost laws in the presence of a strategic manufacturer, *Quantitative Marketing and Economics*, Vol. 13, Iss. 1, 2015, pp. 59-91, (co-authored with Akira Miyaoka).
 17. Multimarket linkages, trade and the productivity puzzle, *Review of International Economics*, Vol. 23, Iss. 1, 2015, pp. 1-13, (co-authored with Laixun Zhao).
 18. How does market size affect vertical structure when considering vertical coordination? Application to the railway industry, *Pacific Economic Review*, Vol. 19, No. 5, 2014, pp. 657-676, (co-authored with Fumitoshi Mizutani).
 19. What factors determine the number of trading partners?, *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 106, 2014, pp. 428-441, (co-authored with Ryusuke Shinohara).
 20. Port privatization in an international oligopoly, *Transportation Research Part B: Methodological*, Vol. 67, No. 1, 2014, pp. 382-397, (co-authored with Kazuhiro Takauchi).
 21. Environmental regulation and technology transfers, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 47, No. 3, 2014, pp. 889-904, (co-authored with Takao Asano).
 22. The welfare effects of third-degree price discrimination in a differentiated oligopoly, *Economic Inquiry*, Vol. 52, No. 3, 2014, pp. 1231-1244, (co-authored with Takanori Adachi).
 23. Multi-market competition, R&D, and welfare in oligopoly, *Southern Economic Journal*, Vol. 80, No. 3, 2014, pp. 803-815, (co-authored with Akio Kawasaki and Ming Hsin Lin).
 24. Horizontal mergers, firm heterogeneity, and R&D investments, *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy* (Topics), Vol. 13, No. 2, 2013, pp. 959-990, (co-authored with Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto).
 25. Vertical separation as a defense against strong suppliers, *European Journal of Operational Research*, Vol. 228, Iss. 1, 2013, pp. 208-216, (co-authored with Tomomichi Mizuno).

26. Competitiveness and R&D competition revisited, *Economic Modelling*, Vol. 31, Iss. 1, 2013, pp. 541-547, (co-authored with Susumu Cato and Toshihiro Matsumura).
27. The arm's length principle and tacit collusion, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 31, Iss. 1, 2013, pp. 119-130, (co-authored with Chongwoo Choe).
28. Competitiveness and stability of collusive behavior, *Bulletin of Economic Research*, Vol. 64, Iss. Supplement s1, 2012, pp. s22-s31, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
29. Why do large firms tend to integrate vertically?, *Bulletin of Economic Research*, Vol. 64, Iss. Supplement s1, 2012, pp. s1-s21, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
30. Airport privatization and international competition, *Japanese Economic Review*, Vol. 63, Iss. 4, 2012, pp. 431-450, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
31. Should public sectors be complements of private sectors?, *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol. 168, No. 4, 2012, pp. 712-730, (co-authored with Ikuo Ishibashi).
32. Profit-enhancing know-how disclosure: A strategic view, *Manchester School*, Vol. 80, Iss. 5, 2012, pp. 560-579, (co-authored with Susumu Ogawa).
33. Locating outside a linear city can benefit consumers, *Journal of Regional Science*, Vol. 52, Iss. 3, 2012, pp. 420-432, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
34. Equilibrium vertical integration with complementary input markets, *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 12: Iss. 1 (Contributions), 2012, Article 26, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
35. Profit enhancing competitive pressure in vertically related industries, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 26, No. 1, 2012, pp. 142-152, (co-authored with Tomomichi Mizuno).
36. Welfare properties of strategic R&D investments in Hotelling models, *Economics Letters*, Vol. 115, No. 3, 2012, pp. 465-468, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
37. Spatial Cournot competition and transportation costs in a circular city, *Annals of Regional Science*, Vol. 48, No. 1, 2012, pp. 33-44, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
38. Market competition, R&D and firm profits in asymmetric oligopoly, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 59, No. 3, 2011, pp. 484-505, (co-authored with Junichiro Ishida and Toshihiro Matsumura).
39. Collusion, agglomeration, and heterogeneity of firms, *Games and Economic Behavior*, Vol. 72, No. 1, 2011, pp. 306-313, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
40. When small firms fight back against large firms in R&D activities, *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 10, Iss. 1 (Topics), 2010, Article 81, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
41. Profit enhancing parallel imports, *Open Economies Review*, Vol. 21, No. 3, 2010, pp. 433-447, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
42. Location equilibrium with asymmetric firms: the role of licensing, *Journal of Economics*, Vol. 99, No. 3, 2010, pp. 267-276, (co-authored with Toshihiro Matsumura and Giorgos Stamatopoulos).
43. Vertical mergers and product differentiation, *Journal of Industrial Economics*, Vol. 57, No. 4, 2009, pp. 812-834.
44. Privatization and entries of foreign enterprises in a differentiated industry, *Journal of Economics*, Vol. 98, No. 3, 2009, pp. 203-219, (co-authored with Toshihiro Matsumura and Ikuo Ishibashi).
45. Does yardstick regulation really work? Empirical evidence from Japan's rail industry. *Journal of Regulatory Economics*, Vol. 36, No. 3, 2009, pp. 308-323, (co-authored with Fumitoshi Mizutani and Hideo Kozumi).
46. Should civil servants be restricted in wage bargaining? A mixed-duopoly approach, the supplemental material. *Journal of Public Economics*, Vol. 93, Nos. 3-4, 2009, pp. 634-646, (co-authored with Junichiro Ishida).
47. The existence of low-end firms may help high-end firms, *Marketing Science*, Vol. 28, No. 1, 2009, pp. 136-147, (co-authored with Ikuo Ishibashi).
48. Cost differentials and mixed strategy equilibria in a Hotelling model, *Annals of Regional Science*, Vol. 43, No. 1, 2009, pp. 215-234, (co-authored with Toshihiro Matsumura).

49. Price ceilings, product location, and welfare, *Journal of Economics*. Vol. 95, No. 3, 2008, pp. 233-253.
50. Uncertainty of voters' preferences and differentiation in a runoff system, *European Journal of Political Economy*, Vol. 23, No. 4, 2007, pp. 1185-1189.
51. Congestion-reducing investments and economic welfare in a Hotelling model, *Economics Letters*, Vol. 96, No. 2, 2007, pp. 161-167, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
52. Industry profits and free entry in input markets, *Economics Letters*, Vol. 93, No. 3, 2006, pp. 329-336.
53. Mixed oligopoly, foreign firms, and location choice, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 36, No. 6, 2006, pp. 753-772, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
54. FDI may help rival firms, *Economics Bulletin*, Vol. 6, No. 22, 2005, pp. 1-8, (co-authored with Junichiro Ishida).
55. Cartel stability in a delivered pricing oligopoly, *Journal of Economics (Zeitschrift für Nationalökonomie)*, Vol. 86, No. 3, 2005, pp. 259-292, (co-authored with Toshihiro Matsumura).
56. Technology of upstream firms and equilibrium product differentiation, *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 22, Nos. 8-9, 2004, pp. 1091-1114.
57. Endogenous cost differentials between public and private enterprises: a mixed duopoly approach, *Economica*, Vol. 71, No. 4, 2004, pp. 671-688 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
58. A non-cooperative analysis of a circular city model, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 34, No. 5, 2004, pp. 575-589 (co-authored with Junichiro Ishida).
59. Mixed oligopoly and spatial agglomeration, *Canadian Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 2003, pp. 62-87 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
60. Mixed duopoly with product differentiation: sequential choice of location, *Australian Economic Papers*, Vol. 42, No. 1, 2003, pp 18- 34 (co-authored with Toshihiro Matsumura).
61. Cournot competition and spatial agglomeration revisited, *Economics Letters*, Vol. 73, No. 2, 2001, pp. 175-177.
62. Horizontal mergers and merger waves in a location model, *Australian Economic Papers*, Vol. 40, No. 3, 2001, pp. 263-286.

学術論文 (和文誌など)

1. Heterogeneity and number of players in rent-seeking, innovation, and patent-race games, Pierre von Mouche and Federico Quartieri (Eds.), *Equilibrium Theory for Cournot Oligopolies and Related Games: Essays in Honour of Koji Okuguchi*, pp. 281-294, 2016, (co-authored with Takeshi Yamazaki).
2. 「交渉力を内生化した下での組合活動の分析」, 『国民経済雑誌』, 第200巻, 第2号, 2009年, pp. 57-66 (石田潤一郎氏との共著).
3. 「費用の不確実性と製品特性の関係」, 『国民経済雑誌』, 第196巻, 第4号, 2007年, pp. 19-31 (松村敏弘氏との共著).
4. 「価格の上限規制と企業の生産特化」, 『社会科学研究』, 第56巻, 第3・4合併号, 2004年, pp. 135-145.
5. Endogenous timing of long-term and short-term contracts with technological compatibility, 『社会科学研究』, 第55巻, 第3・4合併号, 2003年, pp. 65-92.
6. 「頒布権と中古ソフト販売問題」, 『社会科学研究』, 第51巻, 第3号, 2000年, pp. 135-151.
7. 「訴訟確率と判決の予見可能性」, 『フィナンシャル・レビュー』, 49号, 1999年, pp. 91-113 (松村敏弘氏との共著).

学術誌の編集

Japan and the World Economy, Associate Editor

学術誌のレフェリー (過去の実績)

Agenda, American Economic Review, Annals of Regional Science, Applied Economics Letters, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, Asia-Pacific Journal of Regional Science, Australian Economic Papers, B.E.

Journal of Economic Analysis and Policy, *B.E. Journal of Theoretical Economics*, *Bulletin of Economic Research*, *Canadian Journal of Economics*, *Economic Inquiry*, *Economic Modelling*, *Economic Theory*, *Economica*, *Economics: The Open Access Open-Assessment E-Journal.*, *Economics and Business Letters*, *Economics Bulletin*, *Economics Letters*, *Emerging Markets Finance and Trade*, *European Economic Review*, *European Journal of Law and Economics*, *European Journal of Operational Research*, *European Journal of Political Economy*, *European Journal of Transport and Infrastructure Research*, *Expert Systems*, *IEEE Access*, *IEEE Transactions on Engineering Management*, *International Economic Journal*, *International Economic Journal*, *International Economic Review*, *International Game Theory Review*, *International Journal of Economic Theory*, *International Journal of Game Theory*, *International Journal of Industrial Organization*, *International Journal of the Economics of Business*, *International Regional Science Review*, *International Review of Economics and Finance*, *International Tax and Public Finance*, *International Transactions in Operational Research*, *Japan and the World Economy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Asian Economics*, *Journal of CENTRUM Cathedra (JCC)*, *Journal of Economic Dynamics and Control*, *Journal of Economic Geography*, *Journal of Economics*, *Journal of Economics and Business*, *Journal of Economics and Management Strategy*, *Journal of Industrial Economics*, *Journal of Industry, Competition and Trade*, *Journal of International Trade & Economic Development*, *Journal of Law and Economics*, *Journal of Management Analytics*, *Journal of Mathematical Economics*, *Journal of Public Economic Theory*, *Journal of Public Economics*, *Journal of Regional Science*, *Journal of Regulatory Economics*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Journal of the Operational Research Society*, *Letters in Spatial and Resource Sciences*, *Management Science*, *Managerial and Decision Economics*, *Manchester School*, *Manufacturing & Service Operations Management*, *Marketing Science*, *Mathematical Social Sciences*, *Open Economies Review*, *Oxford Economic Papers*, *Papers in Regional Science*, *Portuguese Economic Journal*, *Production and Operations Management*, *Public Finance Review*, *RAND Journal of Economics*, *Regional Science and Urban Economics*, *Research in Economics*, *Resource and Energy Economics*, *Review of Industrial Organization*, *SAGE Open*, *Scandinavian Journal of Economics*, *Scottish Journal of Political Economy*, *Singapore Economic Review*, *Social Choice and Welfare*, *Southern Economic Journal*, *Spatial Economic Analysis*, *Strategy Science*, *Sustainability*, *Sustainable Production and Consumption*, *The American Economist*, *Transportation Research Part B: Methodological*, *Transportation Research Part C: Emerging Technologies*, *Transportation Research Part E: Logistics and Transportation Review*, 『応用経済学研究（日本応用経済学会）』, 『応用地域学研究（応用地域学会）』, 『経済科学（名古屋大学）』, 『経済研究（一橋大学）』, 『国民経済雑誌（神戸大学）』, 『社会科学研究（東京大学）』, 『法と経済学研究（法と経済学会）』

査読に対する評価: Outstanding Contribution in Reviewing 2021 (*Journal of the Operational Research Society*).

特任教授（常勤）

HULYA KEVSER KUZUCU ERASLAN

Research Areas : Political Economy, Game Theory, Corporate Finance
所属部門 : 理論経済学部門



【研究の概要】 Research

I am an applied micro-economist interested in studying politics within countries, corporations and organizations both theoretically and empirically. I view the fundamental problem in politics as a division of limited resources among a group of individuals who have potentially different and conflicting preferences. Usually such conflicts are resolved through negotiations. As such, most of my theoretical work is on bargaining and voting, particularly in a multilateral environment. On the empirical side, my distinctive contribution has been the estimation of bargaining models.

My research generally proceeds from more general abstract settings to specific situations or applications. So, I study general strategic bargaining or voting models, and then in other work look at applications to bankruptcy, or coalition formation in governments. I consider empirical work to be an integral part of my research program. Some of my work has pioneered estimation techniques for bargaining models. I have also devoted considerable time and effort to building new data sets that allow me to empirically investigate my theoretical work.

My ongoing work includes (i) estimation and identification of network models, (ii) an experimental study of multilateral bargaining over the division of a stochastic pie, (iii) theoretical and empirical analysis of cardinal mechanisms including an implementation to allocate offices to PhD students at Rice, (iv) dynamic political economy with costly policy change, (v) multilateral bargaining with asymmetric information, (vi) multilateral bargaining over the division of an endogenous pie, (vii) team and task design to elicit information about the abilities of individuals when there is statistical discrimination, (viii) optimal group testing for infectious diseases when the individuals are heterogenous with respect to their risk of being infected, (iv) policy experimentation by multiple decision-makers when there are externalities.

【学歴・職歴】 Educational and Professional Histories

June 1991, B.S. Computer Engineering, Bilkent University

June 1994, M.A. Economics, State University of New York at Buffalo

June 2001, Ph.D. Economics, University of Minnesota, Economics, USA

2000-2008, Assistant Professor of Economics, University of Pennsylvania, Wharton School of Business

2008-2014, Associate Professor of Economics, Johns Hopkins University

2014-2015, Professor of Economics, Rice University

2015-Present, Ralph O'Connor Professor of Economics, Rice University

【主な発表論文名・著書名等】 Papers

Journal Publications

- [1] “Dynamic Legislative Bargaining” (with Kirill Evdokimov and Jan Zápál), February 2022, in “Current Research and Future Directions in Bargaining”, Kyle Hyndman and Emin Karagozoglou (eds.), Palgrave Macmillan.
- [2] “Learning While Setting Precedent” (with Ying Chen), *Rand Journal of Economics*, 2020, 51 (4), 963-1196.
- [3] “Legislative and Multilateral Bargaining,” (with Kirill S. Evdokimov), *Annual Review of Economics*, VOL 11, August 2019 11 443-472.
- [4] “Some Unpleasant Bargaining Arithmetic?” (with Antonio Merlo), *Journal of Economic Theory*, September 2017, 171, 293-315.
- [5] “An Anatomy of Us Personal Bankruptcy Under Chapter 13,” (with Gizem Kosar, Wenli Li, and Pierre-Daniel Sarte), *International Economic Review*, August 2017, 58 (3), 671-702.
- [6] “Dynamic Agenda Setting,” (with Ying Chen), *American Economic Journal-Microeconomics*, May 2017, 9(2), 1-32.
- [7] “Efficiency of Flexible Budgetary Institutions,” (with T. Renee Bowen, Ying Chen, and Jan Zapal), *Journal of Economic Theory*, January 2017, 167, 148-176.
“Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron-Ferejohn Model with Risk-Averse Players,” *International Journal of Economic Theory*, March 2016, 12, 29-40.
- [8] “Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron-Ferejohn Model with Risk-Averse Players” *International Journal of Economic Theory*, March 2016, 12(1) 29 – 4.
- [9] “Rhetoric in Legislative Bargaining with Asymmetric Information,” (with Ying Chen), *Theoretical Economics*, May 2014, 9:2, 483-513.
- [10] “Uniqueness of stationary equilibrium payoffs in coalitional bargaining,” (with Andrew McLennan), *Journal of Economic Theory*, November 2013, 148(6) 2195 – 2222.
- [11] “Informational Loss in Bundled Bargaining,” (with Ying Chen), *Journal of Theoretical Politics*, July 2013, 25:3, 338-362.
- [12] “Information-Based Trade,” (with Philip Bond), *Journal of Economic Theory*, September 2010, 145, 1675-1703.
- [13] “Strategic Voting over Strategic Proposals,” (with Philip Bond), *Review of Economic Studies*, April 2009, 77:2, 459-490.
- [14] “Corporate Bankruptcy Reorganizations: Estimates from a Bargaining Model,” *International Economic Review*, May 2008, 49:2, 659-681.
- [15] “Bicameralism and Government Formation,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Quarterly Journal of Political Science*, August 2007, 2:3, 227-252.

- [16] “The Effects of Constitutions on Coalition Governments in Parliamentary Democracies,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Democratic Constitutional Design and Public Policy: Analysis and Evidence*, June 2006, 133-161.
- [17] “Strategic Candidacy for Multivalued Voting Procedures,” (with Andrew McLennan), *Journal of Economic Theory*, July 2004, 117, 29-54.
- [18] “A Structural Model of Government Formation,” with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *Econometrica*, January 2003, 71, 27-70.
- [19] “Coalition governments and comparative constitutional design,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), *European Economic Review*, May 2002, 46, 893-907.
- [20] “Majority Rule in a Stochastic Model of Bargaining,” (With Antonio Merl), *Journal of Economic Theory*, March 2002, 103, 31-48.
- [21] “Uniqueness of Stationary Equilibrium Payoffs in the Baron–Ferejohn Model,” *Journal of Economic Theory*, March 2002, 103, 11-30.

Other Publication

The Effects of Constitutions on Coalition Governments in Parliamentary Democracies,” (with Daniel Diermeier and Antonio Merlo), in Roger Congleton and Birgitta Swedenborg (eds.), *Democratic Constitutional Design and Public Policy, Analysis and Evidence*, Cambridge: MIT Press, 2006, 133-161.

Working Papers

“Identification and Estimation of Large Network Games with Private Link Information” (with Xun Tang)

“Bargaining in the Shadow of Uncertainty” (with Marina Agranov and Chloe Tergiman)

“Optimal Group Testing with Heterogeneous Risks” (with Nina Bobkova and Ying Chen)

【その他 (学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等)】
AWARDS, GRANTS AND FELLOWSHIPS

Seminar presentations in 2021:

HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminar, January 7, 2021 (virtual)

California Institute of Technology, April 20, 2021 (virtual)

Georgetown University, April 21, 2021 (virtual)

University of Bonn, May 5, 2021 (virtual)

University of Pittsburgh, September 9, 2021 (virtual)

ETH Zurich, October 21, 2021

University of Heidelberg, October 25, 2021

University of Glasgow, May 21, 2021 (virtual)

Workshop (attended in 2021):

Kansas Workshop in Economic Theory, May 8, 2021 (virtual)

Award:

Appointment as NBER Research Associate, May 21, 2021

Fellow of the Game Theory Society, October 21, 2021

Referee (during 2021):

IER (associate editor) all year

SCW (associate editor) all year

IJGT (associate editor) all year

JPET (associate editor) all year

Review of Economic Design (associate editor) all year

AER, July 21, 2021

AER, July 21, 2021

Econometrica, April 1, 2021

AEJ Micro, August 1, 2021

JET, July 1, 2021

特任教授（常勤）・名誉教授

小野 善康 ONO, Yoshiyasu

研究領域：マクロ経済学、国際マクロ経済学、貿易理論
所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

研究テーマ

（1）国際的不況過程と経済政策

現在の国際経済社会における大きな経済問題として、為替レートの累積的変動と、それに伴う慢性的不況および構造的経常収支不均衡の問題、さらには各国の景気対策の国際波及の問題がある。これらはこれまで主に、マンデルフレミング・モデルを中心とする、アドホックなモデルで分析されてきた。こうしたアドホック・モデルによる国際経済分析は、各主体の行動に関するマイクロ経済的な基礎がないという理由から、現代のマクロ経済学では厳しく批判されており、各経済主体の動学的な最適化行動を前提とする理論の構築が強く望まれている。しかしながら、動学的最適化行動を前提とするこれまでの枠組みでは、市場均衡経路だけしか分析されず、不況や失業といった市場の不均衡現象は無視されてきた。

本研究の目的は、こうした国際的な市場不均衡現象を、貨幣経済における家計および企業の動学的最適化行動を前提として分析するとともに、それを応用して各国の景気刺激策の国際波及と効果と、その協調の可能性についても明らかにすることにある。たとえば、80年代半ばの日本の資本自由化以降、従来広く信じられてきた国際的な景気の同調や、景気のいい国の通貨は高くなる、といった性質がかならずしも成り立っていない。さらに言えば、日米の景気はほとんどの期間で逆転しており、為替も日本の好況時よりも不況時の方が円高傾向にある。本研究によって、これらの性質が理論的に明らかにされる。

（2）資産選好と不況

従来の新古典派やケインジアンを経済学においては、市場が完全であって価格調整がうまくいけば、長期的な有効需要不足などはありえない。したがって、有効需要不足を説明するために、価格や賃金の調整に関して、独占力や情報の不完全性などの何らかの不完全性をはじめから仮定している。すなわち、有効需要不足を何らかの市場の不完全性のもので非ワルラス的な一般「均衡」として、とらえているのである。そこでは、経済の動学的要素や貨幣は有効需要不足の発生に本質的な役割を持っているわけではない。

これに対して本研究は、貨幣経済における個々の経済主体の動学的最適化行動を前提として、完全競争と完全予見のもとでも経済が慢性的な有効需要不足に陥る可能性を示すものである。そこで重要な役割を持つものは人々の資産選好である。資産選好とは、人々が資産を保有することによって感じる安心感や金持ち願望、あるいはこれを保有していればあれもできるこれもできるという可能性などの直接的効用を意味しており、それによって購入できる財の消費による効用（食べ物の味や衣服の着心地など）とはまったく別のものである。人々がこのような資産選好を持っているとき、消費よりも資産として取っておこうという気持ちが生まれ、それが消費をある程度の水準以下に抑えてしまう。したがって、経済の生産性が高く、完全雇用供給量が大きければ、需要不足が発生するのである。このように本研究では、有効需要不足を市場の不完全性からではなく、完全競争と完全予見のもとで消費と資産との相対的選好から説明するものであり、利子率と貨幣や資産が本質的な役割を果たしている。

この理論を使えば、これまでミクロ的基礎がないといわれてきたケインジアン的な財政・金融政策の効果に関する議論が、人々の動学的な最適化行動から導き出されることになる。そのため、これをバブル崩壊以降の日本における長期不況の説明や経済政策の効果の分析にも応用し、財政や金融のあり方についても研究している。さらに、不況を引き起こすほどの強い資産選好が現実の経済で存在するかどうかを実証的にも確かめている。

また、以上の枠組みに「人よりも豊かであることがその人に効用をもたらす」という地位選好の概念を導入し、地位選好の対象が実物資本のように、労働投入によって生産できるようなものであるか、生産できない貨幣や土地であるかによって、経済が持続的成長を実現したり、長期不況になったりすることを明らかにしている。

さらに、資産選好と消費選好の性質から、人々の資産保有が増えるにしたがって資産プレミアム(=消費選好に比べた相対的な資産選好の強さ)が増していくことが示され、それが資本主義経済における格差拡大につながることを、理論的に確かめている。

以上から、資産選好を前提とすることにより、従来の理論では説明できなかつたり、別々の理論で説明されてきたりした、長期需要不足、資産バブル、格差拡大などの現代の先進国が直面するマクロの諸問題が、統一的に説明できることが明らかになりつつある。

【学歴・職歴】

1973年 3月	東京工業大学工学部社会工学科 卒業
1973年 4月	東京大学大学院経済学研究科 入学
1979年 3月	同博士課程修了 経済学博士
1979年 4月～1981年 3月	武蔵大学経済学部専任講師
1980年 9月～1981年 7月	Visiting Fellow (British Council Scholar), Department of Economics, London School of Economics
1981年 4月～1984年 9月	武蔵大学経済学部助教授
1984年 10月～1990年 9月	大阪大学社会経済研究所助教授
1985年 9月～1987年 8月	Visiting Fellow (Nitobe Fellow), Department of Economics, Princeton University
1990年 10月～1996年 3月	大阪大学社会経済研究所教授
1991年 1月～5月	Visiting Professor, Department of Economics, University of British Columbia
1993年 5月～8月	Visiting Fellow, The World Bank
1996年 4月～1999年 3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 大阪大学社会経済研究所併任教授
1999年 4月～2001年 3月	大阪大学社会経済研究所長・教授
2001年 4月～2009年 3月	大阪大学社会経済研究所教授
2001年 5月～2006年 8月	国家公務員採用I種試験(経済・行政)試験専門委員
2009年 4月～2010年 9月	大阪大学社会経済研究所長・教授
2010年 2月～2010年 9月	内閣府本府参与
2010年 10月～2012年 12月	内閣府経済社会総合研究所長
2010年 10月～2012年 12月	大阪大学社会経済研究所招へい教員
2010年 10月～2012年 12月	大阪大学フェロー
2013年 1月～2016年 3月	大阪大学社会経済研究所教授
2013年 7月～9月	CES Visiting Scholar, Ludwig-Maximilians-Universität München

【主な発表論文名・著書名等】

著書

- [1] 『寡占市場構造の理論』、東京大学出版会、1980年。
- [2] 『国際企業戦略と経済政策』、東洋経済新報社、1985年。1985年度（第28回）日本経済図書文化賞受賞。
- [3] 『貨幣経済の動学理論—ケインズの復権—』、東京大学出版会、1992年。
- [4] *MONEY, INTEREST, AND STAGNATION - Dynamic Theory and Keynes's Economics -*, Oxford University Press, 1994.
- [5] 『不況の経済学—甦るケインズ—』、日本経済新聞社、1994年。
- [6] 『金融』、岩波書店、1996年。
- [7] 『景気と経済政策』、岩波新書、1998年。
- [8] 『国際マクロ経済学』、岩波書店、1999年。
- [9] 『景気と国際金融』、岩波新書、2000年。
- [10] 『誤解だらけの構造改革』、日本経済新聞社、2001年。
- [11] 『節約したって不況は終わらない。』、ロッキングオン社、2003年。
- [12] *TRADE AND INDUSTRIAL POLICY UNDER INTERNATIONAL OLIGOPOLY*, Cambridge University Press, 2004, (with S. Lahiri).
- [13] 『不況のメカニズム』、中公新書、2007年。
- [14] 『金融 第2版』、岩波書店、2009年。
- [15] 『成熟社会の経済学』、岩波新書、2012年。
- [16] 『エネルギー転換の経済効果』、岩波ブックレット、2013年。
- [17] 『ぼくらは未来にどうこたえるか』、大澤真幸、小野善康、木村草太、中島岳史（著）、左右社、2016年。
- [18] 『消費低迷と日本経済』、朝日新書、2017年。

著書の編集および一部担当

- [1] 「バブル崩壊後の不況の原因と経済政策」『経済政策の正しい考え方』第1章、小野善康・吉川洋編著、東洋経済新報社、1999年。
- [2] 「不況と構造改革」『やさしい経済学』、日本経済新聞社編、日経ビジネス人文庫、2001年。
- [3] 「内橋克人対談シリーズ 新基幹産業こそが鍵だ」『世界』第700号、岩波書店、2002年4号、86-98。内橋克人編『誰のための改革か』岩波書店、2002年、177-203。
- [4] 「失業を増やす構造改革は本末転倒」『論争・デフレを越える』第7章、日高正裕編著、中公新書クラレ、2003年。
- [5] 「ケインズに学ぶ 需要創造と構造改革」『巨匠が解く日本経済の難問』、日本経済新聞社編、日経ビジネス人文庫、2003年。
- [6] 「グローバル化と資本」『資本主義の未来を問う』第14章、日本経済新聞社編、2005年。
- [7] 「世界経済のゆくえ・日本経済のゆくえ」（討論、浅田統一郎、小野善康、吉川洋；野口旭[司会]）『危機の中で＜ケインズ＞から学ぶ』第1部、ケインズ学会編、作品社、2012年。
- [8] 『不況の経済理論』、小野善康・橋本賢一編、第2章「不況動学モデルの基本構造」、第9章「景気の国際相互依存と経済政策」、付論1「公正賃金の形成と賃金決定メカニズム」担当、岩波書店、2012年8月。
- [9] 『金融緩和の罠』藻谷浩介・河野龍太郎・小野善康（著）、萱野稔人（編著）、第3章「お金への欲望に金融緩和は勝てない」、集英社新書、2013年4月。

- [10] 「J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』」 『世界を変えた経済学の名著』第13章、日本経済新聞社編、2013年5月。
- [11] 「景気を決めるもの」 『18歳からの民主主義』、岩波新書編集部編、岩波新書、2016年。
- [12] “Addendum: Liquidity Trap and Long-run Stagnation,” in Chapter 7 of *Behavioral Interactions, Markets, and Economic Dynamics: Topics in Behavioral Economics*, ed. by S. Ikeda, H. Kato, F. Ohtake, Y. Tsutsui, Springer, 2016, 221-228.

学術論文

1. 英文

- [1] “The Optimal Distribution of Income on the Basis of Impersonal Preference,” *Economic Studies Quarterly*, 27 (August 1976), 118-125.
- [2] “The Equilibrium of Duopoly in a Market of Homogeneous Goods,” *Economica*, 45 (August 1978), 287-295.
- [3] “Price Leadership: A Theoretical Analysis,” *Economica*, 49 (February 1982), 11-20.
- [4] “Tariffs, Quotas and Market Structure,” *Quarterly Journal of Economics*, 96 (May 1982), 295-305, (with M. Itoh).
- [5] “Profitability of Export Restraint,” *Journal of International Economics*, 16 (July 1984), 335-343.
- [6] “Tariffs vs. Quotas under Duopoly of Heterogeneous Goods,” *Journal of International Economics*, 17 (November 1984), 359-373, (with M. Itoh).
- [7] “Helping Minor Firms Reduces Welfare,” *Economic Journal*, 98 (December 1988), 1199-1202, (with S. Lahiri).
- [8] “Terms of Trade and Welfare: A General Analysis,” *Economic Record*, 65 (March 1989), 27-31, (with S. Lahiri).
- [9] “Foreign Penetration and National Welfare under Oligopoly,” *Japan and the World Economy*, 2 (June 1990), 141-154.
- [10] “Orderly Marketing Arrangement in the Context of the GATT Regime,” *Economics and Politics*, 3 (July 1991), 151-162.
- [11] “Macroeconomic Dynamics in a Multi-Country Economy: A Dynamic Optimization Approach,” *International Economic Review*, 33, (August 1992), 629-644, (with S. Ikeda).
- [12] “Spill-Over Effects of Supply-Side Changes in a Two-Country Economy with Capital Accumulation,” *Journal of International Economics*, 33, (August 1992), 127-146, (with A. Shibata).
- [13] “Tariffs, Quotas, and Inventory Adjustment,” in Takatoshi Ito and Anne O. Krueger, eds., *Macroeconomic Linkage*, NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 3, Chicago: The University of Chicago Press, 1994, (with K. Asako).
- [14] “Industrial Policy and National Welfare in the Presence of Monopoly,” *Japan and the World Economy*, 6 (March 1994), 61-73, (with S. Lahiri).
- [15] “The Role of Free Entry in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model,” *International Economic Review*, 36 (August 1995), 629-644, (with S. Lahiri).
- [16] “Elimination of Firms and Welfare under International Oligopoly,” in Winston Chang and Seiichi Katayama, eds., *Imperfect Competition and International Trade*, Kluwer Academic Publishers, 1996, 109-120, (with S. Lahiri).
- [17] “International Welfare Effects of Saving Controls and Trade Restriction,” in Ryuzo Sato, Rama Ramachandran, and Hajime Hori, eds., *Organization, Performance and Equity: Perspective on the Japanese Economy*, Kluwer Academic Publishers, 1996, 403-437, (with S. Ikeda).
- [18] “Fiscal Policy, Wealth Divergence, and Lifetime Utility,” *Journal of Economics*, 64, No.3, 1996, 265-280, (with S. Ikeda).
- [19] “Asymmetric Oligopoly, International Trade, and Welfare: A Synthesis,” *Journal of Economics*, 65, No.3, 1997, 291-310, (with S. Lahiri).
- [20] “Foreign Direct Investment, Local Contents, and Profit Taxation,” *Economic Journal*, 108 (March 1998), 444-457,

(with S. Lahiri).

- [21] "Tax Policy on Foreign Direct Investment in the Presence of Cross Hauling," *Weltwirtschaftliches Archiv* (Review of World Economics), 134, No.2, 1998, 263-279, (with S. Lahiri).
- [22] "Optimal Tariffs in the Presence of Middleman," *Canadian Journal of Economics*, 32 (February 1999), 55-70, (with S. Lahiri).
- [23] "R & D Subsidies under Asymmetric Duopoly: A Note," *Japanese Economic Review*, 50 (March 1999), 118-125, (with S. Lahiri).
- [24] "Japan's Long-Run Stagnation and Yen Appreciation: A Theoretical Approach," *Wirtschafts Politische Blätter*, 47, No.4 (2000), 418-424.
- [25] "A Reinterpretation of Chapter 17 of Keynes's General Theory: Effective Demand Shortage Under Dynamic Optimization," *International Economic Review*, 42 (February 2001), 207-236.
- [26] "Government Spending, Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-Sector Model," *Canadian Journal of Economics*, 34 (November 2001), 903-920, (with A. Shibata).
- [27] "Multiple Steady States with Unemployment and Exchange-Rate Coordination," in *Regionalism and Globalization*, ed. by Sajal Lahiri, London: Routledge, 2001, 305-327.
- [28] "Export-Oriented Foreign Direct Investment and Local Content Requirement," *Pacific Economic Review*, 8, No.1 (February 2003), 1-14, (with S. Lahiri).
- [29] "The Liquidity Trap and Persistent Unemployment with Dynamic Optimizing Agents: Empirical Evidence," *Japanese Economic Review*, 55, No.4 (December 2004), 355-371, (with K. Ogawa and A. Yoshida).
- [30] "Fiscal Spending, Relative-Price Dynamics, and Welfare in a World Economy," *Review of International Economics*, 13, No.2 (May 2005), 216-236, (with A. Shibata).
- [31] "Long-run Specialization," *Review of International Economics*, 14, No.1 (February 2006), 1-15, (with A. Shibata).
- [32] "International Asymmetry in Business Activity and Appreciation of a Stagnant Country's Currency," *Japanese Economic Review*, 57, No.1 (March 2006), 101-120.
- [33] "Relative Emission Standard versus Tax under Oligopoly: The Role of Free Entry," *Journal of Economics*, 91, No.2 (2007), 107-128, (with S. Lahiri).
- [34] "Stagnation Dynamics and Japan's Long-run Stagnation," *APEC Economics Newsletter*, 11, No.3, March 2007, <http://www.crawford.anu.edu.au>.
- [35] "International Transfer under Stagnation," in *Theory and Practise of Foreign Aid*, ed. by Sajal Lahiri, Elsevier: Amsterdam, 2007, 155-171.
- [36] "International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns," *Journal of Public Economic Theory*, 10, No.5, October 2008, 743-763, (with K. Futagami, A. Kaneko, A. Shibata).
- [37] "The Effects of New Environment on Foreign Direct Investment in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model," in *Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy*, ed. by Sugata Marjit and Eden Yu, Emerald: Bingley, 2008, 367-377 (with S. Lahiri).
- [38] "Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade," *Journal of Money, Credit and Banking*, 42, No.1, February 2010, 93-112, (with A. Shibata).
- [39] "Japan's Long-run Stagnation and Economic Policies," Chapter 2 in *The Return to Keynes*, ed. by Bradley Bateman, Toshiaki Hirai, Maria Cristina Marcuzzo, Harvard University Press, 2010, 32-50.
- [40] "Trade Policy, Exchange Rate Adjustment and Unemployment," in *Globalization and Economic Integration: Winners and Losers in the Asia-Pacific*, ed. by Noel Gaston, Ahmed M. Khalid, Edward Elgar Publishing, 2010, 153-172.
- [41] "Does Pro-population Policy Raise Per Capita Consumption?" *Japanese Economic Review*, 62, No.2, June 2011, 151-169, (with K. Hashimoto).
- [42] "Growth, Stagnation and Status Preference," *Metroeconomica*, 62, No.1, February 2011, 112-149, (with R.

Murota).

- [43] “The Keynesian Multiplier Effect Reconsidered,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 43, No.4, June 2011, 787-794.
- [44] “An Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model of Foreign Direct Investment,” *Japanese Economic Review*, 62, no.3, September 2011, 331-347, (with S. Lahiri).
- [45] “The Byrd Amendment as Facilitating a Tacit International Business Collusion,” *Review of International Economics*, 19, no.5, November 2011, 877-893, (with Y. Ogawa).
- [46] “Zero Nominal Interest Rates, Unemployment, Excess Reserves and Deflation in a Liquidity Trap,” *Metroeconomica*, 63, Issue 2, May 2012, 335-357, (with R. Murota).
- [47] “Stagnation Dynamics and Keynes’ General Theory,” Chapter 5 in *Keynes and Modern Economics*, ed. by Ryuzo Kuroki, Routledge, July 2012, 117-134.
- [48] “International Economic Interdependence and Exchange-rate Adjustment under Persistent Stagnation,” *Japanese Economic Review*, 65, No.1, March 2014, 70-92, doi: 10.1111/jere.12012.
- [49] “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach,” *Japanese Economic Review*, 65, No.1, March 2014, 42-69, doi: 10.1111/jere.12016. (with J. Ishida).
- [50] “Pollution, Foreign Direct Investment, and Welfare,” *Research in Economics*, 69, issue 2, 2015, 238-247, (with S. Lahiri).
- [51] “Partial Replacement of Protective Tariffs by Production Subsidies and Welfare,” *Economic Record*, 91, issue 294, September 2015, 300-308, (with Y. Ogawa).
- [52] “Fiscal Policy Under Deflationary Gap and Long-run Stagnation: Reinterpretation of Keynesian Multipliers,” *Economic Modelling*, 51, December 2015, 596-603, (with R. Murota).
- [53] “Difference or Ratio: Implications of Status Preference on Stagnation,” *Australian Economic Papers*, 57, September 2018, 346-362, (with K. Yamada).
- [54] “Credit Booms, Debt Overhang and Secular Stagnation,” *European Economic Review*, 108, September 2018, 78-104, (with G. Illing and M. Schlegl).
- [55] “Macroeconomic Interdependence between a Stagnant and a Fully Employed Country,” *Japanese Economic Review*, 69, December 2018, 450-477.
- [56] “Japanese Economy: Two Lost Decades and How Many More?”, *Intereconomics/ Review of European Economic Policy*, 54 (5), September/October 2019, 291-296.
- [57] “Consumption Function and Keynesian Cross under Dynamic Optimization”, *Review of Keynesian Studies*, 1, 2019, 101-122, (with K. Hashimoto).
- [58] “A Simple Aggregate Demand Analysis with Dynamic Optimization in a Small Open Economy”, *Economic Modelling*, 91, September 2020, 89-99, (with K. Hashimoto).
- [59] “Regional Subsidies and Interregional Labor Movement”, *The Annals of Regional Science*, 66 (3), June 2021, 557-577, (with D. Matsuzaki)..
- [60] “Environmental Policies in a Stagnant Economy”, *Economic Modelling*, 102, June 2021, Online <https://doi.org/10.1016/j.econmod.2021.105574>, (with M. Ikefuji).
- [61] “Financial Crisis and Slow Recovery with Bayesian Learning Agents”, *International Journal of Economic Theory*, August 2021, Online <https://doi.org/10.1111/ijet.12322>, forthcoming, (with R. Horii).

2. 和文

- [1] 「屈折需要曲線についての理論的一考察」『武蔵大学論集』第27巻 第1号、(1979年6月)、1-11。
- [2] 「空間的な市場におけるプライス・リーダーシップ」『武蔵大学論集』第27巻 第3・4・5号、(1979年12月)、379-409。
- [3] 「海外直接投資の受入国への影響」『武蔵大学論集』第30巻 第2号、(1982年9月)、33-46。

- [4] 「対外事業と外資導入規制」『経済研究』第35巻第1号、(1984年1月)、22-30。
- [5] 「直接投資の形態」『武蔵大学論集』第32巻第1号、(1984年8月)、1-21。
- [6] 「対外事業形態の理論的分析」『武蔵大学論集』第32巻2・3号、(1984年11月)、57-81。
- [7] 「設備投資」小宮×今井編著『日本の企業』(東京大学出版会、1989年)10章、235-252、(吉川洋共著)。
- [8] 「ケインズの貨幣経済における不況—動学的最適化アプローチ—」『大阪大学経済学』第40巻3・4、(1991年3月)、422-434。
- [9] 「動学的貿易モデル—貿易理論とマクロ理論の統合をめざして—」『季刊理論経済学』(Economic Studies Quarterly) Vol.44, No.5、(1993年12月)。
- [10] 「不況定常状態とインフレ—供給曲線—」『経済研究』第47巻第1号、(1996年1月)。
- [11] 「『不況定常状態とインフレ—供給曲線—』: 福田慎一氏へのリプライ」『経済研究』第47巻第1号、(1996年1月)、84-86。
- [12] 「ケインズ不況理論の問題点と財政支出の意義」『武蔵大学論集』第57巻第2号、(2009年12月)、129-150。
- [13] 「長期不況の理論」『現代経済学の潮流2015』第3章、日本経済学会、(2015年8月)、61-94。

その他の論文、書評、新聞・雑誌記事など

- [1] Book Review, Threat of Quotas in International Trade: Their Effect on the Exporting Country. By G.L. Stockhausen. (Westport, CT and London: Greenwood Press, 1988). Journal of Economic Literature, 27 (June 1989).
- [2] 「日本経済とミクロ経済学—大型店舗進出規制と市場開放—」『経済セミナー』(日本評論社1982年5月)、38-43。
- [3] 「寡占企業間の斉合的な相互推測」『季刊現代経済』No.49 (1982年8月)、122-133。
- [4] 「革新は経済厚生をもたらすか」『経済セミナー』(日本評論社、1983年7月)、101-106。
- [5] 「規模の経済性と料金・参入規制」奥野×金本編著『交通政策の経済学』(日本経済新聞社、1989年)、4章、97-119、(奥野正寛共著)。
- [6] 書評、若杉隆平著『貿易・直接投資と日本の産業組織』(東洋経済新報社、1989年)、『日本経済研究センター会報』593号(1989年10月)、48-49。
- [7] 書評、伊藤元重×清野一治×奥野正寛×鈴木興太郎著『産業政策の経済分析』(東大出版会、1988年)、『季刊理論経済学』第41巻第2号(1990年6月)、188-189。
- [8] 「産業組織論」・「内部組織」・「国際経済学」、[14] ゲーム理論と経済学、『現代数理科学辞典』(大阪書籍、1991年3月)、452-456。
- [9] 「貿易摩擦と貿易不均衡」、大阪大学教授グループ著『世界の中の日本経済』(有斐閣、1991年)、13章、191-206。
- [10] 「金銭欲と不況」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1992年2月29日～3月5日。
- [11] 「新しいケインズ経済学」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1992年10月14日～10月19日。
- [12] 「米国経済、バブルの可能性」(経済教室)『日本経済新聞』1995年12月25日。
- [13] 「景気安定化に積極策必要」(経済教室)『日本経済新聞』1996年6月21日。
- [14] 「積極財政の今日的意義」『建設オピニオン』建設公論社、1996年8月、14-18。
- [15] 「『東京のバブル』と同じ道を歩むNY」『エコノミスト』毎日新聞社、1996年11月12日号。
- [16] 「需要側の原因で景気は動く」(ウィークエンド経済・ゼミナー)『朝日新聞』1997年4月5日。
- [17] 「米国株価は『バブル』状態」(経済教室)『日本経済新聞』1997年5月14日。
- [18] 「経済を決めるのは需要か供給か」『経済セミナー』日本評論社、1997年5月、20-23。

- [19] “Taking stock in the Dow: It’s a confidence thing,” in The Nikkei Weekly, June 2, 1997.
- [20] 「『将来へのツケ』論は誤解」（経済教室）『日本経済新聞』1997年10月15日。
- [21] 「金融からみたポスト平成不況：シンポジウム経済危機の構造」『世界』第646号、岩波書店、1998年3月号、50-109。
- [22] 「十数年の不況覚悟」『朝日新聞』1998年3月14日。
- [23] 「恒久減税は景気対策の切り札か」（論壇）『朝日新聞』1998年5月14日。
- [24] 「日本、資産の分散投資急げ」（経済教室）『日本経済新聞』1998年5月18日。
- [25] 「不況期こそ社会資本整備」（論点）『読売新聞』1998年11月18日。
- [26] 「介護・環境などに対象絞り集中投資を」『週刊労働ニュース』1999年1月1日付。
- [27] 「ゴミ処理は負担にならぬ」（論点）『読売新聞』1999年2月23日（東京版）、24日（大阪版）。
- [28] 「国際金融問題の常識・非常識」（やさしい経済学）『日本経済新聞』1999年2月23日～26日、3月1日～2日。
- [29] 「生活の質向上に投資を」『新潟日報』1999年2月24日。
- [30] 「日本経済再生への道」『建設通信新聞』1999年2月26日。
- [31] 「金銭欲が物欲にまさった時、不況が深化する—伝統的経済学では説明できなかった不況の真因—」『エコノミスト』毎日新聞社、1999年3月30日号。
- [32] 「景気を聞く3 公共投資で失業を活用」『毎日新聞』1999年6月3日。
- [33] 「円の国際化、赤字を覚悟で」（経済教室）『日本経済新聞』1999年6月15日。
- [34] 「Economy Sight No.1 今の時期にもっとも無駄なのが節約。節約ってというのは守銭奴なんだ」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.1、Autumn 1999。
- [35] 「Economy Sight No.2 菅直人×小野善康 特集 日本の政治は永久に退屈なのか」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.2、Winter 2000。
- [36] 「不況下の円高」『ESP』経済企画庁、No.334、2000年2月。
- [37] 「株価調整、日本は冷静に」（経済教室）『日本経済新聞』2000年4月18日。
- [38] 「「構造改革」の濫用をやめよ」『Intellectual Cabinet』No.33、2000年7月15日号。
- [39] 「Economy Sight No.3 松原隆一郎×小野善康 日本人にとっての「お金」と「消費」を考える」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.4、Summer 2000。
- [40] 「構造改革に問われる「物の視点」への転換」『論争』東洋経済新報社、2000年9月号。
- [41] 「次世代産業へ後押し必要」『朝日新聞』2000年9月12日。
- [42] 「Economy Sight No.4 米のバブルと日本の不況から景気と為替相場のメカニズムを解く」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.5、Autumn 2000。
- [43] 「国債格下げ論議の誤解を解く」『論争』東洋経済新報社、2000年11月号。
- [44] 「財政負担の本当の意味—金の視点と物の視点—」『エコノミックス』Vol.3、東洋経済新報社、2000年・秋号。
- [45] 「20世紀の巨人は死んだのか？—ケインズの意図したもの—」『新潮45』新潮社、2000年12月号。
- [46] 「過度の市場主義は疑問」（経済教室）『日本経済新聞』2000年12月25日。
- [47] 「同世代内での所得移転」（財政赤字（下）国債次世代の負担か）『朝日新聞』2000年12月28日。
- [48] 「Economy Sight No.5 宮台真司×小野善康『需要』と『消費』をめぐる社会学と経済学のインターフェイス」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.6、Winter 2001。
- [49] 「アメリカ、好況の綱渡り」『中央公論』中央公論新社、2001年2月号。
- [50] 「特別対論 財政負担の誤解を解く」（小野善康・吉田和男・大竹文雄）『エコノミックス』Vol.4、東洋経済新報社、2001年・春号。
- [51] 「Economy Sight No.6 リチャード・クー×小野善康 不況の日本経済を覆う俗説を打ち破るため

- に」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.7、Spring 2001。
- [52] 「米景気後退は円安招く」（経済教室）『日本経済新聞』2001年4月2日。
- [53] 書評、R・スキデルスキー著、浅野栄一訳「ケインズ」岩波書店 2001年、『日本経済新聞』2001年4月15日。
- [54] 「どの経済政策を推進すべきか？」『JN 実業の日本』 実業之日本社、2001年5月号。
- [55] 「Scope Eye 消費不況を生む金持ち願望」『企業会計』中央経済社、Vol.53、No.6（2001年6月号）。
- [56] 「点検小泉改革（中）歳出削減は命取り」『北海道新聞』2001年6月6日。
- [57] 「国債、次世代負担にならぬ」（経済教室）『日本経済新聞』2001年6月14日。
- [58] 「Economy Sight No.7 塩崎恭久×小野善康 今の日本に本当に必要な経済政策とは？」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.8、Summer 2001。
- [59] 「不況に挑む」（やさしい経済学）『日本経済新聞』2001年7月31日～8月3日、6日。
- [60] 「景気状況を見て改革をするべきだ」『朝日新聞』2001年9月7日。
- [61] 「Economy Sight No.8 シナリオなき構造改革の果て」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.9、Autumn 2001。
- [62] 「国債＝悪」の大誤解—いま優先すべきは国債削減より余剰労働力の活用—『日本の論点 2002』文藝春秋社、2001年11月、論点 29、324-327。
- [63] 「小泉改革で日本経済はよみがえるか」『日本貿易会月報』2001年11月号、40-44。
- [64] 「環境、優先度を生かした施策を」『大阪新聞』2001年11月29日。
- [65] 「構造改革一辺倒には疑問「働く場」作る視点が欠如」『読売新聞』2001年12月4日付夕刊。
- [66] 「働く」『朝日新聞』2001年12月5日。
- [67] 「『構造改革』では景気をかえって悪くする」『データパル 2002』小学館、2002年1月。
- [68] 「Economy Sight No.9 特殊法人改革が意味するもの」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.10、Winter 2002。
- [69] 「不況時は長期の政府事業」（経済教室）『日本経済新聞』2002年1月10日。
- [70] 「改革競わず、不況脱出優先に」『朝日新聞』2002年1月20日。
- [71] 「小泉改革 仕事作りが政府の任務」（争点論点）『毎日新聞』2002年1月28日。
- [72] 「小泉内閣の経済政策を採点する 伊藤元重×小野善康」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.11、Spring 2002。
- [73] 「「小泉改革」ここが問題 失業者出さぬ努力を」『日刊工業新聞』2002年4月8日。
- [74] 「批判の理論的根拠は十分か」『エコノミックス』Vol.7、東洋経済新報社、2002年春号。
- [75] 「縮小切り捨て1本やり デフレ助長するだけ」『読売新聞』2002年4月24日。
- [76] 「縮小型改革、デフレ加速」（経済教室）『日本経済新聞』2002年4月26日。
- [77] 「わたしの視点 好転要素見当たらない」『読売新聞』2002年7月2日。
- [78] 「特集ワイド1 小泉内閣の進める税制改革をどう見るか」『毎日新聞・首都圏版』2002年7月9日付夕刊。
- [79] 「時論 新札、景気への効果は疑問」『日本経済新聞』2002年8月10日。
- [80] 「高速道路の建設凍結は集団ヒステリー？」『道新 Today』北海道新聞社、2002年10月号（第30巻12号、通巻377号）。
- [81] 「巨匠に学ぶ・ケインズ」（やさしい経済学）『日本経済新聞』2002年9月13日、16日～20日、23日。
- [82] 「民主党期待・注文 起業アイデアで競え」『朝日新聞』2002年9月18日。
- [83] 「不況と経済政策 新産業に繋がる公共事業を」産経適塾・緑陰講座、『産経新聞』2002年9月22日、および『正論』2002年11月号。
- [84] 「民主党代表選 2002 創造的な改革で独自色を」『朝日新聞』2002年9月26日。

- [85] 「構造改革路線は日本を救うのかー小泉政権を経済的側面から検証するー」 『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.13、Autumn 2002。
- [86] 「経済再生は雇用からー日本の経済改革を考えるー」 『自治労通信』2002年11・12月号、No.697。
- [87] 「近畿の再生“新時代”ー新春てい談ー」（篠崎由紀子×谷口博昭×小野善康） 『建設工業新聞』2003年1月6日付。
- [88] 「国立大学研究所整理の憂うべき実態」 『日本経済研究センター会報』 No.903、2003年2月15日号。
- [89] 「研究所改革は正しい評価で」（発言席） 『毎日新聞』2003年2月16日。
- [90] 「新市場・雇用創出へ政府の役割見直せ」 『日本経済研究センター会報』 No.908、2003年4月23日号。
- [91] 「戦争特需で本当に国家は再生するのか？」 『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.16、Summer 2003。
- [92] 「需要創出で円安を凶れ」（経済教室） 『日本経済新聞』2003年7月11日。
- [93] 「需要減り人員削減の悪循環」（「政策を問う」5回続きの（3）「雇用問題」） 『京都新聞』 『岩手日報』、2003年10月7日、『徳島新聞』 『高知新聞』 『熊本日日新聞』10月8日、『千葉日報』 『岐阜新聞』10月9日。
- [94] 「2003年の経済を振り返る」 『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.18、Winter 2004。
- [95] 「府民の選択 人の活用でお金を回そう」 『毎日新聞』大阪版2004年1月23日。
- [96] 「再分配ばかりの改革問題」（経済教室） 『日本経済新聞』2004年1月26日。
- [97] 「改革の自己増殖が年金問題を深刻化させている」 『論座』2004年3月号。
- [98] 「構造改革／人を生かす政策に転換を」ー私の視点：「回復」は本物かー 『神戸新聞』、2004年6月19日。
- [99] 「事情違うのに同じ評価は酷」 『朝日新聞』大阪版2004年7月3日付夕刊。
- [100] 「参院選識者に聞く」 『神戸新聞』2004年7月13日。
- [101] 「20年後は景気絶頂期」 『宮崎日日新聞』2004年7月23日。
- [102] 「不安がもたらす長期循環」（経済教室） 『日本経済新聞』2004年9月29日。
- [103] 「景気回復の実態と構造改革の誤解」 『山陽新聞』2004年10月29日。
- [104] 「財政拡大で税収増を」 『産経新聞』2004年12月21日。
- [105] 「経済拡大し税収増で再建を」 『北海道新聞』2004年12月25日。
- [106] 「グローバル化と資本」（やさしい経済学ー21世紀と資本主義） 『日本経済新聞』2005年6月6日～10日、14日～16日。
- [107] 「百家争鳴ー日本の財政危機」 『年金時代』2005年9月号。
- [108] 「経済政策ー人とカネの生かし方示せ」 『読売新聞』2005年9月3日。
- [109] 「民営化なら黒字機関が先」（経済教室） 『日本経済新聞』2005年9月5日。
- [110] 「失業者増の改革は本末転倒」 『産経新聞・関西版』2005年9月9日。
- [111] 「『改革』で失業増やすな」 『毎日新聞・関西版』2005年9月13日。
- [112] 「グローバル化時代の個人は豊かになる」 『日経ビジネス』2005年12月26日～2006年1月2日号。
- [113] 「巻頭言 二つの経営改革と政府系金融の役割」 『中小公庫マンスリー』2006年2月号。
- [114] 「ライブドア事件を問う 資本主義経済のあだ花」 『神戸新聞』2006年2月5日。
- [115] 「道路公団改革 整備した方が得策」 『読売新聞』2006年2月8日。
- [116] 「「新しい利権政治」としての構造改革」 『世界』2006年5月号。
- [117] 「小泉経済改革は何が問題だったのか？ー強者への利益誘導でしかなかった構造改革」 『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.28、Summer 2006。
- [118] 「論理矛盾ある『乗数効果』」（経済教室） 『日本経済新聞』2006年7月25日。
- [119] 「針路を聞く 「無駄」増やした構造改革」 『読売新聞』2006年8月27日。

- [120] 「格差は悪なのか — 経済学から検証する 小野善康×大竹文雄」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.29、Autumn 2006。
- [121] 「不況時に公共事業を増やすべきか」 (よく効く経済学、vol.10) 『エコノミスト』 2006年12月12日号。
- [122] 「新たな地域戦略のシナリオ」 『日刊建設工業新聞』 2006年12月18日。
- [123] 「金の取り合いから抜け出せ」 『連合』 No.226、2007年2月。
- [124] 「夕張の財政が破綻した本当の理由」 (よく効く経済学、vol.26) 『エコノミスト』 2007年4月10日号。
- [125] 「ケインズ 「雇用・利子および貨幣の一般理論」」 (やさしい経済学—名著と現代) 『日本経済新聞』 2007年4月6日、9日～13日、16日～17日。
- [126] 「不景気のとき、お金はどこに消えているのですか?」 『経済セミナー』 日本評論社、2007年4月号。
- [127] 「労働資源のムダの解消が先決」 『日刊建設工業新聞』 2007年7月18日。
- [128] 「自民・民主、その経済政策を検証する」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.33、Autumn 2007。
- [129] 「魅力ある近畿圏づくりに向けて真に必要な公共事業の促進を」 『日刊建設工業新聞』 2008年1月4日。
- [130] 「お金を渡すだけではだめ」 (私の視点) 『朝日新聞』 2008年9月11日。
- [131] 「雇用増やす財政出動を」 (対論 赤字国債増発の是非) 『北海道新聞』 2008年11月9日。
- [132] 「長期景気循環と政策の考え方 バブルと崩壊は資本主義経済の必然」 『世界』 2009年1月
- [133] 「金融危機は必然である」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.38、Winter 2009。
- [134] 「景気への理解 180度転換を」 『神戸新聞』 2009年1月26日。
- [135] 「誌上対論 公共事業は必要か!？」 『東洋経済』 2009年2月14日号。
- [136] 「復活するケインズ 長期不況に公共事業の否定は間違いだ」 『新潮45』 2009年4月号。
- [137] 「不況への新たなアプローチ」 『現代思想』 Vol.37-6、2009年5月号。
- [138] 「経済と自民党—なぜ日本経済は、1980年代までで「壊れた」のか」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.40、Summer 2009。
- [139] 「財政支出の正しい目的は余剰労働力の有効活用だ」 『週刊ダイヤモンド』 2009年6月13日号。
- [140] 「米不況を日本再生の追い風に」 『日経ヴェリタス』 2009年6月21日。
- [141] 「世界で初めて不況を理論化 (こんにちば研究室)」 『産経新聞』 2009年7月2日。
- [142] “L’Aquila to answer questions of G-8 relevance,” in The Japan Times, 8 July 2009.
- [143] 「バブル経済の生成と崩壊は「楽観」と「悲観」のサイコドラマ」 『EUROMONEY Japanese Edition』 2009年8月号。
- [144] 「経済浮揚か貧困救済か?」 『SIGHT』 ロッキングオン社、Vol.41、Autumn 2009。
- [145] 「新政権の経済政策を考える」 『現代思想』 Vol.37-13、2009年10月号。
- [146] 「成熟社会に必要なのは好奇心溢れる活動的な消費者」 『エコノミスト』 2009年12月22日号。
- [147] 「お金を配っても家計所得は増えない。環境分野への公共投資で景気回復を」 『日本の論点 2010』 2010年1月。
- [148] 「富裕社会の雇用と必要な人材」 『連合総研レポート DIO』 No.245、2010年1月号
- [149] 「公共事業もリサイクル材積極活用を」 『日刊建設工業新聞』 2010年1月5日。
- [150] 「デフレとは貨幣への過剰な信奉 完全雇用の見通ししなければ金融政策は効かず」 『エコノミスト』、2010年2月2日号。
- [151] 「いまや消費こそが創造的な営み～発想の転換が、新たな需要創出につながる～」 『セブン&アイ HLDGS. 四季報』 Vol.106、Spring 2010。
- [152] 「仕事つくれば増税もできる (オピニオン・借金大国のわな)」 『朝日新聞』 2010年3月6日。
- [153] 「ケインズは不況を説明したのか」 『経済セミナー』 No.653、2010年4・5月号。

- [154] 「「人を使う」政策を提言」『日本経済新聞』2010年4月6日。
- [155] 「金融緩和依存でデフレ脱却困難—雇用創出を」『ブルームバーグ・ニュース』2010年4月16日。
- [156] “Kan Economic Adviser Says BOJ’s Scope to Spur Prices Is Limited,” in Bloomberg.com, 16 April 2010.
- [157] 「内閣府参与になった大阪大学社会経済研究所長（ひと）」『毎日新聞』2010年4月22日。
- [158] 「まず雇用創出（クローズアップ2010）」『毎日新聞』2010年4月27日。
- [159] 「需要拡大こそ大切 財源ないなら増税」『朝日新聞』2010年5月9日。
- [160] 「財政出動 雇用拡大が条件」『朝日新聞』2010年6月5日。
- [161] 「増税で雇用創出に予算を」『日本経済新聞』2010年6月5日。
- [162] 「景気・財政 まず雇用から」『東京新聞』2010年6月5日。
- [163] “Kan’s Economic Policy Guru: Raise Taxes to Create Public Sector Jobs” in The Wall Street Journal, 7 June 2010.
- [164] 「デフレ脱却にも効果」『読売新聞』2010年6月8日。
- [165] 「増税で成長分野の雇用創出（金曜討論）」『産経新聞』2010年6月11日。
- [166] 「増税を財源に雇用拡大」『読売新聞』2010年6月11日。
- [167] 「増税し雇用創出目指せ」『神戸新聞』2010年6月12日。
- [168] 「増税分国民の手元に戻る 子供手当は現物給付に」『毎日新聞』2010年6月15日。
- [169] 「ブレーンたちが明かす菅直人「政権戦略」」『週刊朝日』2010年6月18日。
- [170] 「増税し新たな職を創るべき（日本語訳）」『中央日報』2010年6月20日。
- [171] 「「小野理論」と消費税増税」『AERA』2010年6月21日。
- [172] 「失業率3%へ消費税引き上げも」『ロイターニュース』2010年6月21日。
- [173] “Tax hikes spur growth, end deflation says Japan PM adviser”, in Reuters, 21 June 2010.
- [174] 「環境・介護雇用創出で日本経済を救う（日本語訳）」『韓国日報』2010年6月23日。
- [175] 「成熟社会の経済成長に必要なのは生産性向上よりも需要の拡大」『エコノミスト』2010年7月6日号。
- [176] 「バブル・不況のメカニズムと経済政策」『経済セミナー』No.654、2010年6・7月号。
- [177] 「民主党は何のために消費税を10%に引き上げるのか」『ダイヤモンドオンライン』2010年7月7日。
- [178] 「増税分を雇用創出のために使えばデフレ解消と消費増で経済成長」『週刊ダイヤモンド』2010年7月10日号。
- [179] 「返すなら雇用創出で」『日本経済新聞』2010年7月16日。
- [180] 「消費税の発言粗っぽい」『朝日新聞』2010年7月16日。
- [181] 「消費税発言「荒っぽかった」」『産経新聞』2010年7月16日。
- [182] 「成熟社会「第三の道」を」（講演）」『中日新聞』2010年8月24日。
- [183] 「消費税上げで雇用増」『読売新聞』2010年8月25日。
- [184] 「増税で雇用拡大（講演）」『毎日新聞』2010年8月26日。
- [185] 「円高、日本経済沈滞による輸出減少が原因」『朝鮮日報』2010年8月27日。
- [186] 「ブレーンが菅首相に指南した消費増税の方程式」『日経電子版』2010年8月29日。
- [187] 「雇用創出増税してでも（毎日21世紀フォーラムから）」『毎日新聞』2010年9月6日。
- [188] 「シンポジウム ケインズは甦ったか」『財政研究』第6巻2010年9月。
- [189] 「内需不足の解消には増税で雇用創出を」『週刊東洋経済』2010年9月11日号。
- [190] 「増税と雇用創出」『世界』No.808、2010年9月号。
- [191] 「「第三の道」への11の疑問に答える」『中央公論』2010年9月号。
- [192] 「我慢するより需要をつくれ」『朝日新聞』2010年9月22日。

- [193] 「成熟社会の経済政策」『KOKEN』2010年9月号。
- [194] 「構造改革とケインズ政策を越えて：第三の道とは」『経済人』2010年10月号。
- [195] 「財政再建と経済再生の切り札は雇用拡大」『連合総研レポート DIO』No.253、2010年10月1日。
- [196] 「円高克服へ雇用創出」『産経新聞』2010年10月16日。
- [197] 「雇用創出に予算集中を」『毎日新聞』2010年10月17日。
- [198] 「ため込まなければ道は開く」『朝日新聞』2010年10月27日。
- [199] 「ケインズ政策と構造改革を越えて」『読売クォーターリー』2010年秋号。
- [200] 「TPPと農業」『朝日新聞』2010年11月24日。
- [201] 「あしたの日本へ」『毎日フォーラム』2010年12月号。
- [202] 「金融政策で雇用増困難一日銀法改正に否定的」『ブルームバーグ・ニュース』2010年12月14日。
- [203] 「恩恵受けるなら雇用つくれ」『朝日新聞』2010年12月22日。
- [204] 「拡大で税収はもっと増える」『朝日新聞』2011年1月26日。
- [205] 「成熟社会の経済財政政策のあり方」『経営協』2011.2号、2011年2月1日。
- [206] 「「減税は経済拡大」は錯覚だ」『朝日新聞』2011年2月23日。
- [207] 「社会保障と税 新旧ブレーンに聞く」『山陽新聞』2011年3月6日。
- [208] 「どうする社会保障と税 第3部 新旧ブレーン対決」『東奥日報』2011年3月6日。
- [209] 「高齢者には現物給付 現役世代の所得に還元を」『共同通信』2011年3月6日。
- [210] 「できるだけ「東北産」買おう」『朝日新聞』2011年3月23日。
- [211] 「経済理論と経済政策 本質を見極めるセンスが重要」『経済セミナー』2011年4・5月号。
- [212] “Buy Tohoku products to support rebuilding efforts”, asahi.com, 2011年3月30日。
- [213] 「雇用維持へ時限組織立ち上げを」SankeiBiz 2011年4月5日。
- [214] 「雇用維持へ時限組織立ち上げを」『フジサンケイビジネスアイ』2011年4月5日。
- [215] 「雇用維持へ時限組織必要」『産経新聞』2011年4月6日。
- [216] 「「復興支援税」制度化を」『毎日新聞』2011年5月9日。
- [217] 「論点 政治家は有権者の説得を」『読売新聞』2011年5月10日。
- [218] 「税金か国債か どうする復興財源」『AERA』2011年5月16日。
- [219] 「団塊世代は生活楽しもう」『朝日新聞』2011年6月25日。
- [220] 「どのような復興構想を描くか」『経済セミナー増刊』2011年8月31日。
- [221] 「立ち上がれ官僚」『新潮45』2011年10月号。
- [222] 「お金と向き合う」『日本経済新聞』2011年11月12日。
- [223] 「論点スペシャル 内需が競争力を生む」『読売新聞』2011年12月6日。
- [224] 「「お金への執着」が経済を狂わせる」『新潮45』2012年1月号。
- [225] 「お金は神様じゃない」『朝日新聞』2012年3月30日。
- [226] 「お金は節約より活用を 余った人材を生かせ」『日経ビジネスムック 新しい経済の教科書 2012』2012。
- [227] 「「お金のバブル」をなくし、雇用を増やせ」『日経ビジネスオンライン』2012年4月27日。
- [228] 「成熟社会の経済政策 -災害対応・エネルギー・高齢化-」『連合総研レポート DIO』第25巻 第6号通巻272号、2012年6月。<http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20120412/230916/>
- [229] 「再生エネルギー 雇用最大50万人の波及効果」『朝日新聞』2012年6月30日。
- [230] 「「脱原発」は今最も効果の大きい経済政策である」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.53, Autumn 2012.
- [231] 「政府だけが“合成の誤謬”に対応できる」『週刊東洋経済』2012年11月17日。
- [232] 「論点 景気対策 雇用創出から」『読売新聞』2012年11月29日。

- [233] 「需要生み雇用創出を」『高知新聞』、「税金投入し需要生め」『秋田新聞』、「税金投入し需要生み出せ」『南日本新聞』、「需要生み創出図れ」『大分合同新聞』以上共同通信記事 2012年12月16日。
- [234] 「国買い取り、新エネ進めよ」『朝日新聞』2012年12月29日。
- [235] 「「アベノミクス」の金融緩和は、デフレ脱却への道筋とはならない」『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.55, Spring 2013.
- [236] 「成熟社会の経済学～長期不況をどう脱却するか」『南日本新聞』2013年4月20日。
- [237] 「不況下のエネルギー転換がもたらす景気拡大効果」『科学』、岩波書店、Vol.83, No.6, 2013年6月。
- [238] 「経済学の活用法 池田新介×小野善康」『経済セミナー』2013年6・7月号。
- [239] 「アベノミクスの中身と効果の真偽」『月刊自治研』近刊、2013年。
- [240] 「増税を雇用創出に」『毎日新聞』2013年10月2日。
- [241] 「原発とアベノミクス」、『AERA』No.52、2013年12月2日号。
- [242] BOOKSCAN×著者インタビュー 小野善康 <http://www.bookscan.co.jp/interview/348/1/#body>, 2013年12月。
- [243] 「再生エネでも雇用創出」『東奥日報』2013年12月5日。
- [244] “Abenomics auf dem Prüfstand” Wochen Zeitung, Switzerland, Nr.3, 16 Januar 2014.
- [245] 「脱原発で安全と経済拡大両立 不況時の雇用創出でデフレ脱却」、『エコノミスト』2014年2月18日号。
- [246] 「数字合わせだけのアベノミクスに未来はない」、『SIGHT』ロッキングオン社、Vol.59, Spring 2014.
- [247] 「金融緩和より実需生み出せ」『朝日新聞』2014年12月2日。
- [248] 「物よりお金求める現代（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月1日。
- [249] 「実体伴わないアベノミクス（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月8日。
- [250] 「マイナス金利という愚策」、『新潮45』、2016年5月号。
- [251] 「増税から逃げず財政再建を（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月15日。
- [252] 「恒常的な雇用創出こそ筋」（経済教室）、『日本経済新聞』、2016年4月19日。
- [253] 「政策の暴走 止める者は（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年4月22日。
- [254] 「輸出より消費刺激策必要（対論・アベノミクス）」、『読売新聞』、2016年5月20日。
- [255] 「震災不況は長引かない（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年5月20日。
- [256] 「女性活躍 かけ声の実態は（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年5月27日。
- [257] 「「がんばる=成長」ではない（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年6月10日。
- [258] 「増税延期 囚人のジレンマ（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年6月14日。
- [259] 「円高対策 稼いだお金使おう（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年6月24日。
- [260] 「お金が増える→インフレか（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年7月15日。
- [261] 「EU維持 ドイツの覚悟は（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年7月29日。
- [262] 「山 我慢が故に貴からず（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年8月5日。
- [263] 「日本経済に貢献する企業とは（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年8月26日。
- [264] 「お金への執着と高齢化社会（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年9月16日。
- [265] 「高齢者がカネ使わず、若い人の職奪う」、『日経グローバル』、No.300、p.18、2016年9月19日。
- [266] 「日本人は、今も勤勉でまじめである。戦後70年の高度成長経済はなぜ実現し、そして今停滞を迎えたのか」、『SIGHT』、ロッキングオン社、Vol.64、2016年11月。
- [267] 「消費低迷 地方にしわ寄せ（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年10月7日。
- [268] 「儉約第一の五輪 世相映す（ミダス王の誘惑）」、『朝日新聞』、2016年10月21日。

- [269] 「廃炉費用 負担すべきは (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』、2016年11月11日。
- [270] 「トランプ氏が映す閉塞感 (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』、2016年11月25日。
- [271] 「配偶者控除より補助金を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』、2016年12月9日。
- [272] 「富の再分配がもたらす恩恵 (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年1月20日。
- [273] 「関税よりも生産者へ補助金を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年2月3日。
- [274] 「ふるさと納税のからくり (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年2月17日。
- [275] 「停滞の処方箋 発想転換を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年3月3日。
- [276] 「いまこそ公共サービス拡大を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年3月17日。
- [277] 「増税延期で失ったもの (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年3月31日。
- [278] 「日米貿易摩擦の歴史に学ぶ (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年4月14日。
- [279] 「私が望む万博 少子高齢化解消の契機に」、『読売新聞』2017年4月26日。
- [280] 「研究開発 新製品生んでこそ (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年4月28日。
- [281] 「国の多額の借金 直視を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年5月19日。
- [282] 「「乗数効果」乏しい根拠 (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年6月2日。
- [283] 「消費低迷が貯蓄を減らす (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年6月23日。
- [284] 「公的サービスに財政支出を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年7月21日。
- [285] 「自動車と電力の違い (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年8月4日。
- [286] 「高齢化対策より子育て支援 (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年9月1日。
- [287] 「金持のぜいたくは悪か (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2017年10月13日。
- [288] 「財政破綻は避けられるのか 増税と再分配をめぐる (小黒一正、小野善康、田中秀明、原真人)」、『Journalism』朝日新聞社、No.331、2017年12月。
- [289] 「需要不足ふまえた分析を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2018年1月12日。
- [290] 「サービスの質 価格に反映を (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2018年12月21日。
- [291] 「消費より貯蓄優先する社会 (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2019年2月8日。
- [292] 「財務省は山一を批判できるか (ミダス王の誘惑)」、『朝日新聞』2019年3月1日。
- [293] 「消費低迷と日本経済」『経済セミナー』2019年2、3月号、No.706、pp.57-64。
- [294] 「どうする財政再建 欧州並み消費増税案示せ」『毎日新聞』2019年7月19日。
- [295] 「所得減の事業に集中補償を」『朝日新聞』2020年4月29日。
- [296] 「バブル生んだ「お金への呪縛」」『日経ヴェリタス』2021年2月28日、および「株高生む「お金への呪縛」新需要の創出が焦点に」日経電子版2021年3月3日。

【その他】

学会活動

(1) 学会やその他の学術集会 (2005年度以降)

- a. 2005年6月4-5日 日本経済学会春季大会 (京都産業大学) 座長と討論者
- b. 2005年9月24-25日 International Sophia Symposium: *Keynesian Legacy and Modern Economics*, 上智大学、報告と招待講演
- c. 2006年11月17日 立教大学経済学部創立100周年記念国際シンポジウム、ケインズと現代経済学 part I ... 『一般理論』刊行70周年を記念して、立教大学、招待講演
- d. 2007年3月14-15日 Keynes Conference: Keynes's Economics and His Influences on Modern Economics, 上智大学、招待講演
- e. 2007年6月28-30日 Osaka University Forum 2007 in Groningen: Frontiers of Economics and Its Applications, Hampshire Hotel Plaza, Groningen, The Netherlands. 基調講演
- f. 2008年9月26-27日 GDC (Globalisation & Development Centre) International Conference,

- How Globalisation is Shaping the Asia-Pacific: Multi-disciplinary Perspectives, Bond University, Gold Coast, Australia. 招待講演
- g. 2009年8月26日 第6回行動経済学研究センターシンポジウム、ケインズは不況を説明したのか、大阪大学中之島センター、招待講演
 - h. 2009年10月17日 日本財政学会66回大会シンポジウム、ケインズは甦ったか、明治学院大学、招待講演
 - i. 2010年1月29日 六甲フォーラム、“Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy”、神戸大学大学院経済学研究科、招待講演
 - j. 2010年3月2-7日 6th International Keynes Conference, “Nominal Wage Adjustment, Demand Shortage and Economic Policy”、上智大学、招待講演
 - k. 2010年5月12-14日 International Conference on Asian Economy, 2010: Globalization and the Evolution of Asian Economy, “International Economic Interdependence and Exchange Rate Adjustment in the Presence of Unemployment”, Department of Economics Korea University at Sejong, Korea. 招待講演
 - l. 2010年6月26日 NBER Japan Project Meeting, “Economic Policy of the Present Government: A Theoretical Analysis”, アジア開発銀行、招待講演
 - m. 2010年12月12日 ケインズ・パイロット・シンポジウム、「世界経済のゆくえ・日本経済のゆくえー経済理論・経済政策論の視点から」、上智大学
 - n. 2011年5月22日 日本経済学会2011年度春季大会、パネル・ディスカッション『東日本大震災：経済学に何ができるか』、「復興財源と景気への効果」、熊本学園大学高橋ホール、招待講演
 - o. 2011年6月7-9日 Third Graz Schumpeter Summer School, “Multiplier Effect Reconsidered”, “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, “International Economic Interdependence and Exchange-rate Adjustment under Persistent Stagnation”, The University of Graz, Graz, Austria. 招待講義
 - p. 2012年2月10日 EHESS seminar, “On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, Paris.
 - q. 2012年3月5-7日 経済動学と選好の経済分析コンファレンス、“On Persistent Demand Shortages: A Behavioral Approach”, 松山大学文京キャンパス 東本館7階会議室2 (愛媛県)
 - r. 2012年3月17日 Grand Design by JapanーThe 2011 Quake and Tsunami Projectー, 第11回フォーラム『2011 東日本大震災の危機対応(12)ー震災1周年フォーラム』、「成熟社会の災害対応」、慶応大学、招待講演
 - s. 2012年9月1日 The 2nd Summer School on Analytical Political Economy: Equality and Welfare, 一橋大学 Global COE 企画, “A Dynamic Theory of Stagnation : Dynamic Theory and Keynes's Economics”, 一橋大学
 - t. 2012年11月24日 大阪大学グローバルCOE 『ダイナミクスと選好の経済分析コンファレンス』、「エネルギー転換の経済効果」、ホテル阪急エキスポパーク (大阪)
 - u. 2013年2月26日 Caulfield Seminar, “A Reinterpretation of the Keynesian Consumption Function and Multiplier Effect”, Department of Economics, Monash University, Melbourne, Australia.
 - v. 2013年3月23日 ビジネスモデル学会2013春季大会、「成熟社会の経済に必要な発想の転換」、東京大学
 - w. 2013年9月10-12日 CES Lectures 2013, “A Dynamic Theory of Persistent Stagnation”, Center of Economic Studies, Ludwig-Maximilians-Universität, München, Germany
 - x. 2014年1月31日 福岡大学先端経済研究センター第72回研究会、“A Reinterpretation of the Keynesian Consumption Function and Multiplier Effect”、福岡大学

- y. 2014年4月1-2日 Academia Sinica – Osaka University Joint Workshop, “Difference or Ratio: Implication of Status Preference on Stagnation”, Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan
- z. 2014年5月21日 BOE Seminars, “A Theory of Long-run Stagnation”, Keynes Room, Bank of England, London, United Kingdom, 招待講演
- aa. 2014年5月22日 Economics and Finance Seminars, “A Theory of Long-run Stagnation”, Department of Economics, Mathematics and Statistics, Birkbeck College, University of London, London, United Kingdom
- bb. 2014年6月9日 INFINITI Conference on International Finance 2014, “Exchange-rate Adjustment and Macroeconomic Interdependence between Stagnant and Fully Employed Countries”, Monash University Prato Centre, Prato, Italy
- cc. 2014年10月11日 日本経済学会 2014年度秋季大会、特別報告、「長期不況の理論」、西南学院大学、招待講演
- dd. 2015年2月20日、共同利用・共同研究拠点「厚生主義批判と非厚生主義的定式化の可能性に関する規範理論的研究」第8回研究会、「長期不況理論の展開」、一橋大学経済研究所、招待講演
- ee. 2015年1月16日, IPS Presentation, “Long-run Stagnation in Japan - Theory and Policy”, Institute of Policy Studies of Sri Lanka, Colombo, Sri Lanka, 招待講演
- ff. 2015年7月12日-18日, Fifth Graz Schumpeter Summer School, “Short-run Stagnation VS. Long-run Stagnation”, “Long-run Stagnation, Zero Interest Rate and Status Preference”, “Transition from High-growth Economy to Long-run Stagnation”, The University of Graz, Graz, Austria, 招待講演
- gg. 2015年8月16日-18日 Norges Bank Research Seminar, “A Theory of Secular Stagnation”, Norges Bank, Oslo, Norway, 招待講演
- hh. 2015年11月13日-14日, Osaka Conference on Growth, Stagnation and Macroeconomic Fluctuations, “Growth, Stagnation and Wealth Preference”, Hotel Hankyu EXPO Park, Osaka, 学会オーガナイザーと発表者
- ii. 2015年12月28日、国民経済計算研究会「2つの政権：政策と経済の動き」、専修大学、招待講演
- jj. 2016年3月15日、六甲フォーラム、六甲台マクロセミナー共催、“Growth, Stagnation and Wealth Preference”、神戸大学経済学研究科、招待講演
- kk. 2016年4月6日、一橋経済学セミナー、“Macroeconomic interdependence between a stagnant and a fully employed country”、一橋大学マーキュリータワー
- ll. 2016年5月20日、京都大学経済研究所セミナー、“Growth, Stagnation and Wealth Preference”、京都大学
- mm. 2016年9月23日, MOMA NETWORK (Markets, Organizations, Mechanisms, and Agents), III Meeting-Workshop, “Growth, Secular Stagnation and Wealth Preference”, Facultad de Traducción Interpretacion, The Universidad de Granada, Granada, Spain
- nn. 2017年1月20日、香川大学人文社会学系セミナー、“Growth, Stagnation and Wealth Preference”、香川大学
- oo. 2017年4月20日、One-day Conference on Secular Stagnation and Wealth Preference, “Wealth Preference and Secular Stagnation: An Overview”, Osaka University
- pp. 2017年5月17日、岡山大学経済学会大講演会「成熟社会の経済と処方箋」、岡山大学
- qq. 2017年9月12-14日 CES Lectures 2017, “Wealth Preference and Secular Stagnation”, Center of Economic Studies, Ludwig-Maximilians-Universität, München, Germany.
- rr. 2018年9月10日、Macroeconomics Seminar, “Country Size, Specialization Patterns and Secular Demand Stagnation”, École Polytechnique, Paris, France.

- ss. 2018年10月4日、Economics Seminar, “Wealth Preference and Secular Stagnation: An Overview”, University of Rennes, France.
- tt. 2019年2月14日、Macroeconomics Workshop 『産業構造と雇用・景気の動学的分析』, “Wealth Preference and Inequalities”, 東洋大学、2019年2月14日。
- uu. 2019年9月27日、ISER-CPB Joint Workshop: Secular Stagnation in Japan and Europe, “Long-run Stagnation in Japan: Theory and Policy”, ISER, Osaka University.

(2) 学会役員 (2005年度以降)

日本経済学会常任理事 (2005年4月より2008年3月まで)

(3) 雑誌編集 (2005年度以降)

[1] Review of Development Economics, Editorial Board

(4) レフェリー経験

Journal of International Economics, International Economic Review, Japanese Economic Review, Economic Journal, Manchester School, Review of International Economics, Journal of Economics, Journal of Public Economics, Scandinavian Journal of Economics, Canadian Journal of Economics, Australian Economic Papers, Journal of Japanese and International Economics, Bulletin of Economic Research, Metroeconomica, Journal of Money, Credit and Banking など。

賞

1985年度 日経・経済図書文化賞

特任教授（常勤） Serguey Braguinsky

研究領域：経済発展、新制度経済学、企業、技術革新、産業成長の経済学
所属部門：実証経済学部門



【研究の概要】

My research centers on fundamental issues of economic dynamics and development. Having lived through the collapse of a totalitarian system, I found that the dynamics of the transition to a market economy using “new institutional economics” (economic approach to the analysis of social institutions pioneered by Ronald Coase, Harold Demsetz, and Douglas North) presented a natural starting point. Since I joined the U.S. academic community in the early 2000s, I have focused on detailed, “nanoeconomic” examination of the major determinants of economic success and failure through the lens of industry behavior, entrepreneurship, and adoption and diffusion of best technological and management practices, especially as they relate to human capital. I have aimed to develop new theoretical perspectives, as well as new empirical approaches to measuring quantitatively various important relevant phenomena, among them, rewards to entrepreneurship, the role of managerial talent in the productivity and profitability of plants, the impact of political risk on investment and growth, and the role of globalization in fighting the corporate culture of hiding and corruption.

A country’s stage of development and its institutions determine how effectively it can generate and exploit new technological opportunities and utilize its human capital. At the same time, superior human capital and rapid diffusion of best practices, even if they happen initially in just one industry, have the potential of eventually changing the whole institutional landscape. Dynamic, innovative industries and regions are born out of a marriage between technological opportunity and human capital, on the one hand, and market demand and institutional rules governing asset allocation and rent appropriation, on the other hand. The consequences for human welfare of understanding how a country can unleash its productive potential are so staggering that, as Nobel Laureate Robert Lucas wrote, “once one starts to think about them, it is hard to think about anything else” (Lucas, 1988, p. 5). While we may already have a rather good idea of poor institutions being the main reason for “why nations fail” (Acemoglu and Robinson, 2012), detailed “nano-economic” study of entrepreneurship and industry behavior presents, in my view, the most promising way of studying development (including institution-building) as a “self-discovery” process (Hausmann and Rodrik, 2003), and thus allows one to pose and answer the question of how nations succeed. I expect this to be the most important theme in my research agenda going forward.

【学歴・職歴】

June 1982, B.A. in Oriental Studies and International Economics (with honors), Moscow
October 1986, Candidate of Economic Sciences, Institute of Oriental Studies, USSR, Academy of Sciences, Moscow, USSR
October 1997, Doctor of Economics, , Keio University, Tokyo, Japan
1985-1986, Junior Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1987-1988, Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1989-1991, Senior Researcher, Institute of Oriental Studies, USSR Academy of Sciences, Moscow, USSR
1993-1996, Advisor, Research Institute for International Investment and Development, the Export-Import Bank of Japan, Tokyo, Japan
1993-1997, Member, Commission for the Study of Economic Reform in the Former Soviet Union, the Economic Planning Agency of Japan, Tokyo, Japan
1991-1998, Consultant, Economics Research Group, Salomon Brothers Asia Limited, Tokyo, Japan

1996-1997, Lecturer, Hitotsubashi University, Tokyo, Japan
1991-2001, Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Yokohama City University, Yokohama, Japan
2001-2002, Visiting Associate Professor, George Stigler Center for the Study of the Economy and the State, the University of Chicago, Chicago, IL
2002-2003, Visiting Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Buffalo, Buffalo, NY
2003-2008, Assistant Professor, Department of Economics, State University of New York at Buffalo, Buffalo, NY
2008-2009, Visiting Associate Professor, Department of Social and Decision Sciences, Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA
2009-2015, Associate Professor (with tenure since January 2015), Department of Social and Decision Sciences, Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA
2015-2016, Roger W. Ferguson, Jr., and Annette L. Nazareth Member, School of Social Sciences, Institute for Advanced Study, Princeton, NJ
January 2016-Present, Associate Professor (with tenure), Robert H. Smith School of Business; courtesy appointment, Department of Economics, University of Maryland, NBER Productivity, Innovation, and Entrepreneurship Program Research Associate
April 2018 – Present, Professor (cross-appointment), Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University.

【主な発表論文名・著書名等】

I. Books from academic publishing houses

Steven Klepper, 2016. *Experimental Capitalism. The Nanoeconomics of American High-Tech Industries*. Edited by Serguey Braguinsky, David Hounshell and John Miller. Princeton University Press, Princeton, New Jersey.

Serguey Braguinsky and Grigory Yavlinsky, 2000. *Incentives and Institutions. The Transition to a Market Economy in Russia*. Princeton University Press, Princeton, New Jersey.

Serguey Braguinsky and Yakov Pevzner, 1991. *Political Economy: Problems and Ways of Renovation* (in Russian). Moscow, "Muisl."

Serguey Braguinsky, 1989. *Monetary Policy in Japan* (in Russian). Moscow, "Nauka."

II. Selected peer-refereed papers in academic journals

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2021. "Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization." *American Economic Review*, Vol. 111, No 12, pp. 3795-3826 (lead article).

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2021. *Data and Code for: Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization*. Nashville, TN: American Economic Association [publisher]. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2021-11-19. <https://doi.org/10.3886/E145421V1>

Audra Wormald, Serguey Braguinsky, Rajshree Agarwal, and Sonali K. Shah, 2021. "David Overshadows Goliath: Specializing in Generality for Internationalization in the Global Mobile Money Industry." *Strategic Management Journal*, Vol. 42, No. 8, pp. 1459-1489.

Agarwal, Rajshree, Braguinsky, Serguey, and Ohyama, Atsushi. "Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution." *Strategic Management Journal*, Vol. 41(3), 2020, pp. 467-498.

"Academic Entrepreneurship: Bayh-Dole versus the 'Professor's Privilege'"(link is external) (with T. Astebro, P.B. Pontus, and A. Broström) *Industrial and Labor Relations Review*, 72(5), 2019, pp.1094–1122.

Serguey Braguinsky and David A. Hounshell, 2016. "History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry." *Strategic Management Journal*, Vol. 37, No. 1, pp. 45-65.

Serguey Braguinsky, Atsushi Ohyama, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson, 2015. "Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry." *American Economic Review*, Vol. 105, No 7, pp. 2086-2119.

Serguey Braguinsky and David A. Hounshell, 2015. "Spinning Tales about Japanese Cotton Spinning: Saxonhouse (1974) and Lessons from New Data." *Journal of Economic History*, Vol. 75, No. 2, pp. 364-404.

Serguey Braguinsky and Sergey Mityakov, 2015. "Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence from Russian Administrative Data." *Journal of Financial Economics*, vol. 117, No. 1, pp. 139-164.

Rajshree Agarwal and Serguey Braguinsky, 2015. "Industry Evolution and Entrepreneurship: Steven Klepper's Contribution to Industrial Organization, Strategy, Technological Change, and Entrepreneurship." *Strategic Entrepreneurship Journal*, Vol. 9, No. 4, pp. 380-397.

Serguey Braguinsky, 2015. "Knowledge Diffusion and Industry Growth: The Case of Japan's Early Cotton Spinning Industry." *Industrial and Corporate Change*, Vol. 24, No. 4, pp. 769-790.

Serguey Braguinsky, Sergey Mityakov, and Andrey Liscovich, 2014. "Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data." *Journal of Law and Economics*, Vol. 57, No.2, pp. 281-319 (lead article).

Serguey Braguinsky, Steven Klepper, and Atsushi Ohyama, 2012. "High-Tech Entrepreneurship." *Journal of Law and Economics*, Vol. 55, No. 4, pp. 715-744.

Tom Åstebro, Navid Bazzazian, and Serguey Braguinsky, 2012. "Start-ups by University Graduates versus Their Faculty: Implications for University Entrepreneurship Policy." *Research Policy*, Vol. 41, No. 4, pp. 663-677 (lead article).

Serguey Braguinsky and Atsushi Ohyama, 2011. "Noisy Selection Model and the Evolution of Firm Size and Within-Firm Earnings Distributions: A Unified Approach." *Small Business Economics: An Entrepreneurship Journal*, Vol. 37, Number 1, 59-72.

Serguey Braguinsky and David C. Rose, 2009. "Competition, Cooperation, and the Neighboring Farmer Effect." *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 72, Issue 1, 361-376.

Serguey Braguinsky, 2009. "The Rise and Fall of Russian Oligarchs: Quantitative Analysis." *Journal of Law and*

Economics, Vol. 52, No. 2, 307-350.

Serguey Braguinsky, Salavat Gabdrakhmanov, and Atsushi Ohyama, 2007. "A Theory of Industry Dynamics with Innovation and Imitation." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 10, No. 4, 729-760.

Serguey Braguinsky and Roger Myerson, 2007. "Capital and Growth with Oligarchic Property Rights." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 10, No. 4, 676-704.

Serguey Braguinsky and Roger Myerson, 2007. "A Macroeconomic Model of Russian Transition: The Role of Oligarchic Property Rights." *Economics of Transition*, Vol. 15, No. 1, 77-107.

Boyan Jovanovic and Serguey Braguinsky, 2004. "Bidder Discounts and Target Premia in Takeovers." *American Economic Review*, Vol. 94, No. 1, 46-56.

Atsushi Ohyama, Serguey Braguinsky, and Kevin M. Murphy, 2004. "Entrepreneurial Ability and Market Selection in an Infant Industry: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry." *Review of Economic Dynamics*, Vol. 7, No. 2, 358-381.

Serguey Braguinsky, 1999. "Enforcement of Property Rights during the Russian Transition: Problems and Some Approaches to a New Liberal Solution." *Journal of Legal Studies*, Vol. 28, No. 2, 515-544.

Serguey Braguinsky, 1997. "Producer's Behavior in Transition Economy – Theoretical and Empirical Analysis with Special Application to the Russian Economy." *Economic Systems*, Vol. 21, No. 3, 265-295.

Serguey Braguinsky and Grigory Yavlinsky, 1994. "The Inefficiency of Laissez-Faire in Russia: Hysteresis Effects and the Need for Policy-Led Transformation." *Journal of Comparative Economics*, Volume 19, 88-116.

III. Selected invited publications and chapters in books

Serguey Braguinsky and Steven Klepper, 2009. "Worker Mobility and Growth: The Goose that Laid the Golden Eggs," in by Alexei Monsarrat and Kiron K. Skinner, eds., *Renewing Globalization and Economic Growth in a Post-Crisis World: The Future of the G-20 Agenda*, Carnegie Mellon University Press, Pittsburgh, PA.

Serguey Braguinsky, 2008. "Allocation and Misallocation of Human Capital: Some Lessons from Japan and Russia," in Barry Smith, David Mark, and Isaac Ehrlich, eds., *The Mystery of Capital and the New Philosophy of Social Reality*, Open Court Publishing Company, Chicago, IL (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 2004. Invited Contributions to *The Encyclopedia of Capitalism*, in three volumes, Facts on File, New York, NY. Articles: "Ownership," "Russia," "Japan," "Macroeconomics," "Monetarism," "Bank of Japan," "Marx, Karl," "Engels F."

Serguey Braguinsky, Michael Intriligator, and Vitaly Shvydko, 2001. "Human Capital," Chapter 26 in Lawrence R. Klein and Marshall Pomer, eds., *The New Russia. Transition Gone Awry*, Stanford University Press, Stanford, CA, 403-412 (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 2000. "Financial Markets and Monetary Policy" (in Russian), Chapter 12 in A. Kravtsevich and I. Lebedeva, eds., *Japan in the '90s: System Crisis or Temporary Malfunctions?* Russian Academy of Sciences, Moscow, Russia.

Ray Bowen, Serguey Braguinsky, Michael Intriligator, Hilton Root and Gordon Tullock, 1999. "Pacific Rim Development and Transition," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 17, No. 1, 109-137.

Serguey Braguinsky, 1999. Chapter 11, “International Trade and Economic Development” and Chapter 12, “The Economics of Transition,” in *Introduction to International Economics* (in Japanese, Yuhikaku), Tokyo, Japan.

Serguey Braguinsky, 1998. “Democracy and Economic Reform: Theory and Some Evidence from the Russian Case,” *Contemporary Economic Policy*, Vol. 16, No. 2, 227-240.

Serguey Braguinsky, 1998. “Les facteurs structurels et la politique industrielle de l'economie russe,” *Dans L'avenir de l'economie russe en question*, Sous la direction de Jacques Fontanel, Presses Universitaires de Grenoble, Grenoble, France, 77-98.

Serguey Braguinsky, 1996. “Corruption and Schumpeterian Growth in Different Economic Environments,” *Contemporary Economic Policy*, Vol. 14, No. 3, 14-25.

Serguey Braguinsky, 1996. “The State and the Market in the Planned and Post-Planned Economy - the Case of the Former Soviet Union and Russia,” in C.W.M.Naastepad and S.Storm, eds., *The State and the Economic Process*, Edwar Elgar, London, UK, 177-207 (peer-reviewed).

Serguey Braguinsky, 1996. “Enterprise Behavior After Privatization in Russia,” Chapter 4 in Sadao Nagaoka, Serguey Braguinsky and S. Ma, eds., *Industrial Change in China and Russia* (in Japanese), Nihon Hyoronsha, Tokyo, Japan, 103-141.

Serguey Braguinsky and Kentaro Nishida, 1995. “Financial Markets and Economic Development” (in Russian), Chapter 5 in *Japan, Half-Century of Economic Renovation*, a Collective Monograph by the Institute of the World Economy and International Relations, Russian Academy of Sciences, Tokk Publishing Co., Moscow, Russia.

Serguey Braguinsky, 1994. “Russian Transition to a Market Economy: a Regional Perspective” (in Japanese), *National Institute for Research Advancement Review*, Vol. 7, No. 4, 22-25.

Serguey Braguinsky, 1993. “Monetarism as an Economic Doctrine” (in Russian), *Dengi I Kredit*, January, 29-33.

Serguey Braguinsky, 1991. “The Future of the Soviet Polity, Economy, and Society” (in Japanese), *Sekai Keizai Hyoron*, No. 11, 8-24 (invited lead article).

【その他（学会・セミナー・講演、受賞歴、学術誌のレフェリー等）】

Conference (presented):

“Declining Business Dynamism Among Our Best Opportunities— The Role of the Burden of Knowledge,” Technology and Declining Business Dynamism Conference, Boston University, September 11, 2020 (peer reviewed)

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” National Bureau of Economic Research, Summer Institute, July 15, 2020 (peer reviewed)

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Finance, Organizations and Markets (FOM) Conference, University of Southern California, December 12-13, 2019 (peer reviewed).

“The Rise and Fall of the Planned Economy and Its Long-Lasting Effects on Transition,” presented at the Conference on 100 Years of Communist Experiments, University of Maryland, November 16, 2017.

“Entrepreneurship: Some Suggestions for a Research Agenda,” keynote presentation at the Doctoral Colloquium, 13th Annual Smith Entrepreneurship Research Conference, University of Maryland, April 27, 2017.

“Firm Heterogeneity and Growth through Product Variety and Upgrading Choices,” presented at the Society for Organizational and Institutional Economics 20th Annual Conference, June 17, 2016, Paris, France (peer-reviewed).

“History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the 2015 Empirical Management Conference, December 11, 2015, Stanford, CA (peer-reviewed).

“History and Nanoeconomics in Strategy Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the NBER Entrepreneurship Workgroup meeting, Boston, MA, December 4, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the American Economic Association Integration and Management: Theory and Evidence from Around the World Session, Boston, MA, January 4, 2015 (peer-reviewed).

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Toronto, Canada, June 26, 2014 (peer-reviewed).

“The Evaluation and Reassignment in Science-Based Business: Theory and Evidence,” invited talk at the Stanford University Sixth Annual Conference on Japanese Entrepreneurship, Stanford, CA, June 9, 2014.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the Finance, Organizations, and Markets Conference, University of Southern California, Los Angeles, CA, December 14, 2013 (peer-reviewed).

“Nano-Economics and Historical Data in Dynamic Capabilities Research: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” invited presentation at the Second CRIOS Conference on Strategy, Organization, Innovation, and Entrepreneurship, Milan, Italy, December 5, 2013.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the NBER Summer Institute, Boston, MA, July 18, 2013 (peer-reviewed).

“An Invitation to Nano-Economics,” invited talk at the 20th annual CCC conference faculty meeting in honor of Steven Klepper, Kansas City, MO, March 22, 2013.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the American Economic Association Innovation, Productivity and Firms Session, San Diego, CA, January 5, 2013 (peer-reviewed).

“Industry Growth, Ownership Turnover, Productivity, and Profitability,” presented at the NES (New Economic School) 20th Anniversary Conference, Moscow, Russia, December 15, 2012.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” presented at the NBER meeting on Productivity, Innovation and Entrepreneurship, Boston, MA, March 16, 2012 (peer-reviewed).

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at the American Economic Association Innovation and Public Policy Session, Chicago, IL, January 8, 2012 (peer-reviewed).

Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” presented at the NBER meeting on Causes and Consequences of Corporate Culture, Boston, MA, December 8, 2011 (peer-reviewed).

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at Eleventh Annual Roundtable for Engineering Entrepreneurship Research, Georgia Institute of Technology, Atlanta, GA, November 5, 2011 (peer-reviewed).

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” invited talk at the Journal of Comparative Economics Conference, Pittsburgh, PA, September 9, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Ghent, Belgium, July 8, 2011 (peer-reviewed).

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” presented at the Association of Public Economic Theory Conference, Bloomington, IN, June 3, 2011 (peer-reviewed).

“High-Tech Entrepreneurship: Matching Ideas and Talent,” invited Presentation at MIT Sloan TIES Group 50th Anniversary Research Conference, Cambridge, MA, April 1, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” invited presentation at the International Conference on Post-Entry Performance of Firms: Survival, Innovation, and Growth, Osaka, Japan, December 11, 2010.

“Worker Mobility and Growth: The Goose that Laid the Golden Eggs,” invited talk at G-20 panel discussion, held at Carnegie Mellon University, September 21, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneurship,” invited presentation, HEC Workshop on Entrepreneurial Entry, Paris, France, September 18, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneurship,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Istanbul, Turkey, July 3, 2009 (peer-reviewed).

“Disaggregating the Hidden Economy: Evidence From Moscow Incomes and Car Ownership Databases,” presented at the 8th Journées Louis-André Gérard-Varet Conference in Public Economics, Marseille, France, June 17, 2009 (peer-reviewed).

“Firm Heterogeneity, Innovation, and Diffusion: The Role of Market Competition,” invited Presentation, CCC 16th Annual Colloquium, Copenhagen, Denmark, May 15, 2009.

“Schumpeterian Entrepreneur is Alive and Well,” presented at Eighth Annual Roundtable for Engineering Entrepreneurship Research, Georgia Institute of Technology, Atlanta, GA, November 9, 2008 (peer-reviewed).

“Oligarchic Capitalism, or How Russia Intended to Do It Better but Ended Up Doing It As Usual,” invited keynote talk, Discussion Club, St. Louis, MO, April 16, 2008.

“Loans, Grants and After-Graduation Careers: Evidence from SESTAT Data,” presented at the National Science Foundation Workshop “Using Human Resource Data from Science Resources Statistics, National Science

Foundation, To Study the Science and Engineering Workforce,” Washington D.C., September 22, 2008 (peer-reviewed).

“The Rise and Fall of Russian Oligarchs: Legitimate and Illegitimate Children of the Praetorian Communism,” invited presentation at the World Bank Conference on the Microeconomics of Growth, Washington, D.C., June 13, 2007.

“Entrepreneurs Versus Paid Workers in the Science and Engineering Workforce—A Study Using SESTAT Restricted Data,” presented at the National Science Foundation Workshop “Using Human Resource Data from Science Resources Statistics, National Science Foundation, To Study the Science and Engineering Workforce,” Washington D.C., October 20, 2006 (peer-reviewed).

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” presented at the 10th Annual Conference of the International Society for New Institutional Economics, Boulder, CO, September 23, 2006 (peer-reviewed).

“Oligarchic Property Rights and Russian Transition,” presented at the Society for Economic Dynamics Annual Conference, Vancouver, Canada, July 7, 2006 (peer-reviewed).

“Competitive Innovation and Information Flows Over the Industry Life-Cycle,” invited presentation at “The Evolution of Ideas in Innovation and Entrepreneurship. A conference to Honor Michael Gort’s Contributions,” Washington University, St. Louis, MO, June 11, 2006.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” presented at the Econometric Society World Congress, London, U.K., August 23, 2005 (peer-reviewed).

“Oligarchic Property Rights and Investment,” invited presentation at the Meeting of the McArthur research network on Inequality and Economic Performance: Political Economy in Transition Countries, September 10-11, 2004, Prague, Czech Republic.

“Institutions and Innovation in a Competitive Environment: The Case of Technological Cooperation in the Japanese Cotton Spinning Industry,” presented at the 6th Annual Conference of the International Society for New Institutional Economics, Boston, MA, September 26, 2002 (peer-reviewed).

“Innovation-Led Growth Under Global Competition,” presented at the 76th Annual Conference of the Western Economic Association International, San Francisco, CA, July 6, 2001 (peer-reviewed).

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” presented at the 74th Annual Conference of the Western Economic Association International, San Diego, CA, July 7, 1999 (peer-reviewed).

“The Main-Bank Relationship Revisited – Its Role in Economic Development and Some Current Problems,” invited General Session Talk at the Pacific Rim Allied Economic Organization 3d Biennial Conference, Bangkok, Thailand, January 1998.

“Democracy and Economic Reform,” invited General Session Talk at the 72nd Annual Conference of the Western Economic Association International, Seattle, WA, July 1997.

“Corruption and Economic Growth,” invited General Session Talk at the Pacific Rim Allied Economic Organization 2nd Biennial Conference, Hong Kong, January 12, 1996.

Co-editor, *Industrial Change in China and Russia* (in Japanese), Tokyo, Nihon Hyoronsha, 1996.

“Producers Behavior in a Post-Planned Economy: Theoretical and Empirical Analysis with Special Application to the Russian Economy,” presented at the Annual Conference of the Association of Comparative Economic Studies, San Francisco, CA, January 6, 1996 (peer-reviewed).

“Endogenous Transformation – an Inquiry into Producer’s Behavior Under Communist and Post-Communist Economy,” presented at the World Conference of the Econometric Society, Tokyo, Japan, August 27, 1995 (peer-reviewed).

“Disintegration and Economic Integration in the Former Soviet Union,” invited Keynote Presentation at the Annual Conference of the Japan Society of International Economics Integration and Disintegration of the World Economy – The Role of Japan, Tokyo, Japan, 1992.

“Socialism: Its Theory and Practice,” invited Lecture, Presented at the 11th Economic Symposium, Daito Bunka University, Tokyo, Japan, November 9, 1991.

“Problems and Perspectives of the Soviet Economy,” invited Lecture, Japan Institute of Securities and Economy, Tokyo, Japan, June 17, 1991.

Seminar presentation:

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” University of Maryland, October 24, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Kyoto University, July 23, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Osaka University ISER, July 24, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” Kobe University, July 26, 2019.

“Product Innovation, Product Diversification and Firm Growth: Evidence from Japan’s Early Industrialization,” HEC Paris, June 18, 2019.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” Osaka University, School of International Public Policy, July 28, 2018.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” Erasmus University, April 26, 2018.

“Centers of Gravity: The Effect of Shared Leadership and Stability in Top Management Teams on Firm Growth and Industry Evolution,” presented at George Mason University, Schar School of Policy and Government, October 10, 2017.

“Creating a Globally Competitive Industry,” Institute for Advanced Study, School of Social Sciences, Princeton, NJ, October 12, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” Osaka University, Institute for Economic and Social Research, May 13, 2015.

“Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” University of Maryland Department of Economics, February 9, 2015.

“History and Nanoeconomics in Strategy and Industry Evolution Research: Lessons from the Meiji-Era Japanese Cotton Spinning Industry,” University of Maryland, Robert H. Smith School of Business, February 9, 2015.

“History and Nanoeconomics in Dynamic Capabilities Research: Lessons from the Meiji- Era Japanese Cotton Spinning Industry,” HEC, Paris, March 27, 2014.

“Ownership Turnover, Management Change and Productivity: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry,” New York University, New York, NY, November 1, 2013.

“Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” University of Maryland, College Park, MD, February 23, 2012.

“Foreign-Owned Firms and the Culture of Transparency: Evidence From Russian Administrative Data,” Kwasei Gakuin University, Osaka, Japan, January 17, 2012.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” Pennsylvania State University, State College, PA, October 12, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Instituto Superior Técnico, Lisbon, Portugal, July 4, 2011.

“Direct Estimation of Hidden Earnings: Evidence from Administrative Data,” Indiana University, Bloomington, IN, April 28, 2011.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Clemson University, Clemson, SC, December 3, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Kwasei Gakuin University, Osaka, Japan, July 30, 2010.

“Science-Based Business: Knowledge Capital or Entrepreneurial Ability?” Keio University, Tokyo, Japan, July 16, 2010.

“Borrowing for College and Post-graduation careers,” Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, July 13, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Osaka University, Osaka, Japan June 24, 2010.

“High-tech Entrepreneurship,” Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, May 19, 2010.

“Borrowing for College and Post-graduation careers,” New York University, New York, NY, April 23, 2010.

“Direct Estimation of Hidden Earnings,” Florida International University, Miami, FL, March 26, 2010.

“Oligarchic Capitalism, or How Russia Intended to Do It Better but Ended Up Doing It As Usual,” University of Missouri, St. Louis, MO, April 16, 2008.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” Cornell University, Ithaca, NY, April 12, 2007.

“Where Does Entrepreneurship Pay?” Carnegie Mellon University, Pittsburgh, PA, January 26, 2007.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” New York University, New York, NY, January 27, 2006.

“Competitive Innovation and Information Flows in a Growing Industry,” New Economic School, Moscow, Russia, January 12, 2006.

“Capital and Growth with Oligarchic Property Rights,” University of California, Berkeley, CA, March 28, 2005.

“Information Sharing and Industrial Growth,” New York University, New York, NY, October 4, 2004.

“Bidders Discount and Target Premia in Takeovers,” Keio University, Tokyo, Japan, May 27, 2003.

“Investment with Oligarchic Property Rights,” Tokyo University, Tokyo, Japan, May 26, 2003.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection and Setting Up an Infant Industry,” Keio University, Tokyo, Japan, July 2, 2000.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” University of Chicago, Chicago, IL, December 2, 1999.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” Washington University, St. Louis, MO, November 18, 1999.

“Entrepreneurial Ability, Market Selection, and Setting Up an Infant Industry: Theory and Evidence from the Japanese Cotton Textile Industry,” University of California at Los Angeles, Los Angeles, CA, November 5, 1999.

“Microfoundations of Transition Economics,” Purdue University, Purdue, IN, December 1998.

“Implications of Corruption and Rent Protection for Efficiency in Privatization: a Second-Best Solution Through Institutional Comparative Advantage,” University of Minnesota, Minneapolis, MN, December 4, 1998.

“The Political Economy of Russian Transition – the Demise of the Old and the Prospects for a New Social Contract,” New School University, New York, NY, November 11, 1998.

“Schumpeterian Growth, Incentives, and the Organization of the Planned Economy,” University of California at Los Angeles, Los Angeles, CA, January 8, 1998.

“Microfoundations of Transition Economics,” University of Tokyo, Tokyo, Japan, May 7, 1996.

“Transition Economics—Producer's Behavior and Some Microfoundations of Macroeconomic Phenomena,” The University of Hong Kong, Hong Kong, April 26, 1996.

“Endogenous Transformation – an Inquiry into Producer's Behavior Under Communist and Post-Communist Economy,” Osaka University, Osaka, Japan, July 6, 1995.

Workshop (attended):

Award:

Referee:

National Science Foundation, Econometrica, American Economic Review, Journal of Political Economy, Journal of Finance, Journal of Economic Growth, Review of Economic Dynamics, Journal of Economic History, European Economic Review, Economics of Transition, Management Science, Strategic Management Journal, Organization Science, Journal of Business Venturing, International Economic Review, International Journal of Industrial Organization, Journal of Comparative Economics, Journal of Human Capital, Public Choice, Research Policy, Routledge, University of Chicago Press, Princeton University Press.

教授 山形 孝志 YAMAGATA, Takashi



研究領域：計量経済学
所属部門：実証経済学部門

【研究の概要】

私はパネルデータを使った計量経済分析手法の開発とそれを用いた実証分析を主な研究課題としている。パネルデータは時系列とクロスセクション両面をもちあわせた2次元データであり、経済主体の動学的・空間的行動の実証分析を同時に実現させることができる。一方で、純粋クロスセクションデータや時系列データでは考慮の必要のなかった問題、すなわちクロスセクションあるいは時系列不均質性、クロスセクションおよび時系列相関の制御などの解決が重要になる。この観点から、これまで私は(1)不均質性検定(2)クロスセクション相関検定(3)クロスセクション相関のあるパネルデータモデルの推定について主に研究してきた。近年はパネルデータの収集も進み、ラージパネルデータと呼ばれる、時系列サイズ(T)もクロスセクションサイズ(N)も共に大きなパネルデータがより容易に入手が可能となってきた。ラージパネルデータの推定はビッグデータの解析のための(4)高次元データ解析手法と密接な関わりを持つため、その研究もしている。最後に、開発された手法が特に有効と考えられる分野での(5)実証分析も積極的に行っている。以下、上記各研究について詳細を記す。

(1) 不均質性検定

固定効果モデルやランダム効果モデルなどトラディショナルなショートパネルデータモデル(TがNよるはるかに小さい)では、クロスセクションの非均一性を不均質な切片として制御している。論文[3]は以前より使われていた固定効果・ランダム効果検定に初めて漸近的正当性を与え、論文[14]は同検定量を不均一分散にrobustとなるよう拡張した。ラージパネルデータでは、T方向の情報も豊富に使えるため、非均一性を切片だけでなく、説明変数の係数にも仮定し、推定することが可能である。論文[5]ではラージパネルデータを想定した新しい説明変数係数の不均質性検定を提唱した。論文[3]は国際標準の主要パネルデータ教科書(例えばWooldridgeやBaltagi)に引用されている。Google Scholarによれば論文[5]は2021年12月時点で1601回引用されている。

(2) クロスセクション独立・相関検定

家計データなどのショートパネルデータは基本的にランダムサンプリングで集計されているため、クロスセクションの独立性の前提は妥当と考えることができるが、データ入手が困難で、多くのクロスセクションに影響を与える要素が欠落変数としてある場合(例えばwage equationにおけるabilityなど)、独立性は失われる可能性がある。また、国際マクロパネルデータや地域パネルデータ(例えば日本の各県の物価指数など)のクロスセクション単位はランダムサンプルではないため、クロスセクション間の独立性仮定の妥当性はもとより疑わしい。従って、クロスセクション相関を制御しない推定法を選択しようとする場合、クロスセクション独立・相関検定が有用である。論文[5]は検定量に基づくクロスセクション・エラー相関係数量の有限Tバイアスを導出し、比較的小さなTを持つパネルデータでも有効なクロスセクション独立検定量を提唱した。論文[6],[7]ではArellano-Bondなどのショートパネル動学モデルに一致性のあるクロスセクション独立検定量を提唱した。論文[15]では、これまで主流であった相関係数に基づく独立検定量ではなく、時系列分散不均一下でも一致性を持つ相関量にもとづくクロスセクション相関検定を提唱している。

(3) クロスセクション相関のあるパネルデータモデルの推定

上述のクロスセクション相関が存在する場合、同相関を制御したモデル推定と検定手法の開発が必要となる。クロスセクション相関の時系列均一性を仮定したとしても、一般的には $N(N-1)/2$ の異なった相関のペアがあり、ショートパネルあるいはラージパネルでも、それらすべての値の一致性のある推定が困難である。ここで重要なのは、推定の一致性を担保する、パラメタの数が十分少ない一般的な相関モデルを使うことである。そのようなパラメトリックなクロスセクション相関の代表的モデルは2つあり、一つは空間計量経済学モデル、もう一つはエラーファクターモデル（interactive effects モデルとも呼ばれる）である。私は主に後者を仮定して一致性のある推定方法を考察してきた。ラージパネルデータのためのエラーファクターモデル推定には主に2つのアプローチがある。Pesaran の提唱した一次モーメントにも続いたアプローチ、そして2次モーメントに基づいたBaiのアプローチがそれである。Pesaranのアプローチは推定法が比較的容易であり、非均一性を制御できるという優れた特性がある。論文[11]はPesaranの推定量がファクターが非定常である場合にも一致性を持つことを証明した、基幹的論文である。また、論文[13]は単位根検定下にある時系列がエラーファクター構造を持つ場合に、一致性のあるパネル単位根検定量を、Pesaranのアプローチに基き、開発した。論文[9]では論文[11]と論文[13]で開発された手法を使い、米国の州レベル家屋価格（非定常である）の動学的・空間的変動を分析した。一方でPesaranのアプローチは、動学モデルにおいてはラグ次数が増えるとともに自由度が加速度的に減少していくため、2次モーメントに基づいたアプローチを考えた。論文[16, 20, 22]ではラージパネルデータモデルの新しい推定法を提唱した。実証分析で使われる動学モデルには外生説明変数を含むことが多いが、漸近的にその外生変数に含まれるファクターの影響を取り除き、動学モデルのエラーに含まれるファクターに直交することによって有効な操作変数にすることを考察している。論文[17]ではエラーファクターモデルの不均一分散、時系列相関、不均一係数にロバストなアプローチを、新たな理論的結果とともに提唱した。また、新しい不均一係数の外部性テストを提唱した。論文[1*]ではAhn Lee Schumids (2013)が扱ったトラディショナルな固定効果ショートパネルデータモデルの延長を考察し、エラーと説明変数と相関のあるランダム係数モデルのより効率的で一致性をもつ推定法を提唱している。

(4) 高次元データ解析

ラージパネルデータの推定はビッグデータの解析のための高次元解析手法と密接な関わりを持つ。論文[2*]ではBailey Smith Pesaran (2016)で提唱された推定法を回帰残差に基づく高次元分散共分散行列の推定量へ拡張し、新しい線形ファイナンスモデルにおけるPricing Errorの検定量を提唱している。論文[18]では、sparse構造をもつローディングを許容したファクターモデルの推定法を、論文[19]では同モデルの高次元検定法をそれぞれ確立した。

(5) 実証分析

世界経済がこれまでになく相互関係が深化している現在、国家レベルの実証分析においても、他国の動向を考慮に入れることが望ましい。また、観測・数値化が難しいが経済に影響を与えうる重要なファクター（例えば技術進歩や国際標準の変化、国際経済政策など）もモデル推定時に制御することが望ましい。この観点から、私はこれまでパネルデータを使ったマクロ経済・ファイナンスの分野における実証分析を進めてきた。論文[8]では購買力平価のもとでは二国間の対数実質為替レートが定常になることが導かれることから、 $N(N-1)/2$ ペアあるすべてのパネル非定常検定の結果の割合を、検定有意水準と比べることによって購買力平価の強度を測った。データ解析の結果、PPPへの調整が観測されるペアは、トレードコストの幅と平均的な為替レート変動率を超えるほどの十分大きな実質為替レートへのショックがあったときのみであることが結論された。一国内においても、地域経済を分析するためには地域ごとの動学的特性とともに、地域間の空間的・動学的関係性を考慮することが有効であろう。論文[9]では州レベルデータを使い米国の家屋価格と一人あたり収入との動学的分析を試みた。州間相関と週不均質性を考慮した計量経済モデルで推定を行うことで、家屋価格と収入との間に長期的関係があること

が実証された。論文[10]では英国の地域ごとの家屋価格がどのように動学的・空間的に関わり合っているのか実証分析を試みた。その結果、家屋価格ショックの影響の空間的伝播は時間的な伝播に比べより「緩慢」であることが示された。例えば、ロンドン家屋価格へのショックの影響は、インパルス応答によれば、ロンドンそのものには2年以内にほとんど無くなるのに比べ、ロンドンから離れた地域へはゆっくりと遠くまで伝播していくことが示された。論文[12]では通常のマーケット・インデックス・レベルでの分析ではなく、ファーム・レベルにおけるストック・リターンとリターン変動率との動学的関係を実証分析した。その結果、(i)ファーム・リターン変動率のフィードバック効果はマーケット・レベルでもファーム・レベルでも有意であるが、マーケット・レベルの変動率フィードバック効果のほうが強度が高いこと、(ii)ファーム・レベルのレベレッジ効果は持続的で有意にネガティブである一方、ファームリターン変動率へのマーケットリターン効果は持続的で有意にポジティブであることが確認された。論文[21]では、COVID-19のパンデミックをおさえるため各国にて採用された経済活動制限政策が世界炭素排出量にどのような影響を与えるかを仮想現実シミュレーションを使い分析した。

【学歴・職歴】

1992年 3月	立命館大学国際関係学部卒業
2001年 9月	英国マンチェスター大学計量経済学・経済学修士課程終了
2004年 2月	英国マンチェスター大学計量経済学博士課程修了 (Ph.D.)
2004年 1月 ～2006年 12月	英国ケンブリッジ大学経済学部研究員 (Research Associate)
2007年 1月 ～2007年 9月	英国ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネス・スクール研究員
2007年 10月 ～2009年 9月	英国ヨーク大学経済学部講師 (Lecturer)
2009年 10月 ～2011年 5月	英国ヨーク大学経済学部上級講師 (Senior Lecturer)
2011年 6月 ～ 現在	英国ヨーク大学経済学部教授 (Professor)
2016年 4月 ～ 現在	大阪大学社会経済研究所特任教授

Other Positions

2010.7-10.8	Visiting Scholar, Discipline of Operations Management and Econometrics, Faculty of Economics and Business, University of Sydney
2012.4-12.6	Visiting Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University, Japan.
2015.7-15.9	JSPS Invited Fellow, Department of Economics, Hiroshima University, Japan.
2017.10-11	Visiting Professor, Center for Applied Financial Economics (CAFÉ), University of Southern California, USA.
2017.11-12	Visiting Professor, Department of Econometrics and Business Statistics, Monash Business School, Monash University, Australia.
2019.9-	Visiting Professor, Tohoku University.

【主な発表論文名】

1. 学術論文

- [1] Yamagata, T., Orme, C.D., (2005), On Testing Sample Selection Bias under the Multicollinearity Problem, *Econometric Reviews* 24, 467 - 481.
- [2] Yamagata, T., (2006), The Small Sample Performance of the Wald Test in the Sample Selection Model under the Multicollinearity Problem, *Economics Letters* 93, 75-81.
- [3] Orme, C.D., Yamagata, T., (2006), The Asymptotic Distribution of the F-Test Statistic for Individual Effects, *Econometrics Journal* 9, 404-422.
- [4] Pesaran, M.H., Yamagata, T, (2008), Testing Slope Homogeneity in Large Panels, *Journal of Econometrics*

142, 50–93.

- [5] Pesaran, M.H., Ullah, A., Yamagata, T. (2008), A Bias-Adjusted LM Test of Error Cross Section Independence, *Econometrics Journal* 11, 105-127.
- [6] Yamagata, T. (2008), A Joint Serial Correlation Test for Linear Panel Data Models, *Journal of Econometrics* 146, 134-145.
- [7] Sarafidis, V., Yamagata, T., Robertson, D., (2009), A Test of Cross Section Dependence for a Linear Dynamic Panel Model with Regressors, *Journal of Econometrics* 148, 149-61.
- [8] Pesaran, M.H., Smith, R.P., Yamagata, T., Hvozdnyk, L., (2009). Pairwise Tests of Purchasing Power Parity. *Econometric Reviews* 28, 495-521.
- [9] Holly, S., Pesaran, M.H., Yamagata, T., (2010), A Spatio-Temporal Model of House Prices in the US, *Journal of Econometrics* 158, 160-173.
- [10] Holly, S., Pesaran, M.H., Yamagata, T., (2011), Spatial and Temporal Diffusion of House Prices in the UK, *Journal of Urban Economics* 69, 2-23.
- [11] Kapetanios G., Pesaran, M.H., Yamagata, T. (2011), Panels with Nonstationary Multifactor Error Structures, *Journal of Econometrics* 160, 326-348.
- [12] Smith, L.V., Yamagata, T., (2011), Firm Level Return-Volatility Analysis Using Dynamic Panels, *Journal of Empirical Finance* 18, 847-867.
- [13] Pesaran, M.H., Smith, L.V., Yamagata, T., (2013), Panel Unit Root Tests in the Presence of a Multifactor Error Structure, *Journal of Econometrics* 175, 94-115.
- [14] Orme, C.D., Yamagata, T., (2014), A Heteroskedasticity-Robust F-Test Statistic for Individual Effects, *Econometric Reviews* 33, 431-471.
- [15] Halunga, A., Orme, C.D., Yamagata, T., (2017), A heteroskedasticity robust Breusch–Pagan test for Contemporaneous correlation in dynamic panel data models, *Journal of Econometrics* 198, 209-230.
- [16] Norkutė, M., Sarafidis, V., Yamagata, T., Cui, G. (2021), Instrumental Variable Estimation of Dynamic Linear Panel Data Models with Defactored Regressors and a Multifactor Error Structure, *Journal of Econometrics* 220, 416-446.
- [20] Cui, G., Norkute, M., Sarafidis, V., Yamagata, T., (2021), Two-Stage Instrumental Variable Estimation of Linear Panel Data Models with Interactive Effects, *Econometrics Journal*, forthcoming.
- [21] Smith, L.V., Tarui, N., Yamagata, T., (2021), Assessing the impact of COVID-19 on global fossil fuel consumption and CO2 emissions. *Energy Economics* 97, 105170.
- [18] Uematsu, Y., Yamagata, T. (2021a), Estimation of sparsity-induced weak factor models. *Journal of Business & Economic Statistics*, forthcoming.
- [19] Uematsu, Y., Yamagata, T. (2021b), Inference in sparsity-induced weak factor models. *Journal of Business & Economic Statistics*, forthcoming.

2. ディスカッションペーパー

- [17] Cui, G., Hayakawa, K., Nagata, S., Yamagata, T. (2019), A Robust Approach to Heteroskedasticity, Error Serial Correlation and Slope Heterogeneity for Large Linear Panel Data Models with Interactive Effects, ISER Discussion Paper 1037, Institute of Social and Economic Research, Osaka University.
- [22] Cui, G., Sarafidis, V., Yamagata, T., (2020), IV Estimation of Spatial Dynamic Panels with Interactive Effects: Large Sample Theory and an Application on Bank Attitude.

3. 未公開学術論文(*)

- [1*] Sarafidis, V., Robertson, D., Yamagata, T., (2016), Efficient Estimation of Correlated Random Coefficient

Models for Short Panels with a Multi-Factor Error Structure, under preparation.

[2*] Pesaran, M.H., Yamagata, T, (2017), Testing for Alpha in Linear Factor Pricing Models with a Large Number of Securities, ISER, Osaka University.

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加

2005.8	Econometric Society World Congress, London
2006.7	13th International Panel Data Conference, Cambridge
2006.8	Econometric Society European Meeting 2006, Vienna
2007.7	14th International Panel Data Conference, Xiamen
2007.8	Econometric Society European Meeting 2007, Budapest
2007.9	3rd Cambridge- Princeton Conference, Princeton University
2008.8	Econometric Society European Meeting 2008, Milan
2009.7	15th International Panel Data Conference, Bonn
2009.8	Far Eastern Meeting of Econometric Society 2009, Tokyo
2009.9	3rd Annual Conference, Granger Centre for Time Series Econometrics, Nottingham
2010.8	Econometric Society World Congress, Shanghai
2010.7	16th International Panel Data Conference, Amsterdam
2010.12	4th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE'10)
2011.7	17th International Panel Data Conference, Montreal
2012.6	Japanese Economic Association Spring Meeting 2012 (Invited Speaker), Sapporo
2012.7	18th International Panel Data Conference, Paris
2012.8	Econometric Society European Meeting 2012, Malaga
2012.10	19th Annual Meeting of the German Finance Association (DGF), Hannover
2012.11	Econometric Society Latin American Meeting 2012, Lima
2013.5	A Conference on Cross-sectional Dependence in Panel Data Models, Cambridge
2017.6	Econometrics Workshop, Warwick (invited)
2017.6	International Association for Applied Econometrics (IAAE) Annual Meeting, Sapporo
2017.7	International Panel Data Conference, Thessaloniki
2017.8	Summer Workshop on Economic Theory, Otaru
2018.5	2nd Workshop on “Macroeconomic and Financial Time Series Analysis”, Lancaster
2018.6	International Association for Applied Econometrics (IAAE) Annual Meeting, Montreal
2018.8	Econometric Society European Meeting 2018, Cologne
2019.6	Asian Meeting of the Econometric Society 2019, Xiamen (invited)
2019.8	NBER-NFS time series conference 2019, Chinese University of Hong Kong (invited)
2019.8	Econometric Society European Meeting 2019, Manchester
2020.8	Econometric Society World Congress 2020, Bocconi
2021.6	International Conference on Econometrics and Statistics, Hong Kong (invited)
2021.6	Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, Berlin

セミナー:

2005	University of Manchester
2009	Tinbergen Institute, Amsterdam; University of Nottingham; Kyoto University
2010	University of Sydney; University of Cambridge; University of Southampton
2011	University of Liverpool; University of Carlos III
2012	Kyoto University; University of Tokyo
2013	Goethe University

2014 Tinbergen Institute, Amsterdam; Osaka University
2015 Hiroshima University
2017 University of Southern California; University of Nottingham; University of Cologne; Erasmus
University Rotterdam
2018 Kobe University; Durham University
2019 University of Bath; Hitotsubashi University; Tohoku University; University of Aarhus
2020 London School of Economics; Tohoku University
2021 Tohoku University

(2) レフェリー経験

(i) Journals

American Statistician, Bulletin of Economic Research, Communications in Statistics, Computational Statistics & Data Analysis, Econometric Reviews, Econometric Theory, Econometrics Journal, Economic Modelling, Economics Letters, Journal of Applied Econometrics, Journal of Business & Economic Statistics, Journal of Econometrics, Journal of Financial Econometrics, Journal of the Japan Statistical Society, Journal of Time Series Analysis, Manchester School, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Review of Economic Studies, Spatial Economic Analysis, Quantitative Finance

(ii) Grants

The Economic and Social Research Council (ESRC), UK
The National Science Foundation (NSF), USA
Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC), Canada

准教授 朱 連明 Lianming Zhu

研究領域：International Trade, Chinese Economy, Applied Microeconometrics
所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

My work relies on micro data and applied microeconomic methods to explore the effect of institutions and policy reforms on firm performance and economic development. My research focuses on three themes in trade and development: (i) globalization and its impact on firms, households and local economy; (ii) firm participation in global value chains; (iii) the incidence and effectiveness of place-based policies in developing countries.

【学歴・職歴】

April 2016–Sept 2017, Assistant Professor, Faculty of Political Science and Economics, Waseda University.
Oct 2017–Mar 2019, Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University.
Mar 2019–present, Associate Professor, Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University.

【主な発表論文名・著書名等】

[1] Place-Based Policies, Creation and Agglomeration Economies: Evidence from China's Economic Zone Program (with Yi Lu and Jin Wang), *American Economic Journal: Economic Policy*, August 2019, 11(3): 325-360.

[2] Identifying FDI Spillovers (with Yi Lu and Zhigang Tao). *Journal of International Economics*, July 2017, 107: 75-90.

[3] Product Cycle, Contractibility, and Global Sourcing (with Xiaoping Chen and Yi Lu). *Journal of Development Economics*, July 2017, 127: 283-296.

[4] Markups and Exporting Behavior of Foreign Affiliates (with Hongyong Zhang). *Journal of Comparative Economics*, August 2017, 45(3): 445-455.

[5] Task Content of Trade: A Disaggregated Measurement of Japanese Changes (with Eiichi Tomiura and Ryuhei Wakasugi). *Japanese Economic Review*, June 2014, 65(2): 238-251.

【その他】

学会・セミナー・講演等

Asian Meeting of the Econometric Society; Central University of Finance and Economics; Hunan University; Japan Society of International Economics Spring Meeting; Kobe University; Kyoto University; Research Institute of Economy, Trade and Industry; Sunbelt Conference; Summer Workshop on Economic Theory; University of Hong Kong; University of Sydney; University of Tokyo; Waseda University.

特任准教授（常勤）

生藤 昌子 IKFUJI, Masako

研究領域：経済成長、環境経済学

所属部門：政策研究部門



【研究の概要】

【研究の概要】

私の研究領域は、環境と経済発展・経済成長についての分析である。最近の研究課題は、（１）不況経済での環境政策、（２）地球温暖化と地域の自然環境と国際貿易、および（３）地震リスクが日本の不動産価格に与える影響である。

研究課題（１）では、不況経済での環境政策について分析を行なっている。日本のみならず多くの先進国が慢性的な不況と失業問題に直面している。一方、地球温暖化が引き起こす気候変動により世界中で自然・社会・経済に様々な影響が出ており、国際的な温室効果ガス排出削減を急がなければならない。従来の経済分析では高い失業率で不況経済において、費用のかかる地球温暖化対策はより経済状況を悪化させる結果が多く得られているが、論文[1]では、適切な環境政策により、失業率を下げ、温室効果ガス排出を減らす可能性を分析している。

研究課題（２）は地球温暖化と地域的な自然環境悪化との関係に注目し、地球温暖化政策と国内の自然環境政策が国際貿易に与える影響を理論分析している。再生可能エネルギーである木材バイオマスエネルギー使用は化石燃料使用を削減する点において重要な温暖化対策である一方、投入物である木材ペレットの生産供給は森林保全に大きな影響を与える。理論モデルでは、最終エネルギー部門、バイオマスエネルギー生産部門、木材ペレット生産部門を考え、木材ペレットの総需要は、化石燃料や他の再生可能エネルギーの価格と環境税および木材ペレットのバラエティの数と、生産関数の各投入物の代替性に依存

し、国内の環境政策が海外の木材ペレット、したがって森林喪失にも影響することを示した。国際貿易の重力モデルを用いて実証研究の継続中である。

研究課題（3）は、日本の主要5都市の不動産価格のデータを用いて、不動産価格への地震発生リスクの影響を分析し、地震発生 of 短期的リスクと長期的リスクに対する人々の主観的評価を明らかにすることを目的とする。論文[2]では、客観的長期地震発生確率はJ-SHIS 自身ハザードステーションからの予測地図データを用いている。客観的短期地震発生確率は気象庁の1970年からの地震カタログからのデータを用い、地震励起を考慮した点過程ETASモデルを推定し、短期地震確率のパネルデータを作成している。さらに確率荷重関数を用いて短期地震確率の主観評価を分析している。不動産市場モデルで一般的に用いられるヘドニック・アプローチで、不動産価格への地震発生リスクの影響を分析した結果、長期地震リスクは不動産価格に影響を与え、客観的短期地震リスクの影響はないが、歪んで認識される短期地震リスクは不動産価格に影響を与えることを明らかにしている。

【学歴・職歴】

2002年3月 神戸市立外国語大学第二部英米学科 卒業
2004年3月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程 修了
2007年3月 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程 修了
2006年4月～2007年9月 帝塚山大学経済学部非常勤講師
2007年4月～2007年9月 立命館大学経済学部非常勤講師
2007年11月～2009年6月 エニ・エンリコ・マッテイ財団（イタリア）研究員
2009年7月～2012年1月 大阪大学社会経済研究所講師
2012年1月～2015年1月 南デンマーク大学（デンマーク）環境経営・経済学部助手
2015年1月～2015年3月 南デンマーク大学（デンマーク）環境経営・経済学部研究員
2015年4月～2015年9月 立命館大学経済学部非常勤講師
2015年5月～2015年8月 大阪大学社会経済研究所准教授
2015年9月～2017年3月 山梨学院大学国際リベラルアーツ学部特任准教授
2017年4月～現在 筑波大学人文社会系准教授
2019年4月～現在 大阪大学社会経済研究所特任准教授
その他

1983年～2002年 歯科衛生士（三菱重工業株式会社神戸造船所三菱神戸病院、梶デンタルクリニック、警察共済組合兵庫県支部診療所）

2012年4月～2015年5月 大阪大学社会経済研究所招聘研究員

2014年11月～12月 University of Paris Ouest--Nanterre La Défense 客員教員

【主な発表論文名・著書名等】

I 学術誌掲載論文

- [1] “Environmental policies in a stagnant economy,” (with Y. Ono), *Economic Modelling*, 2021, 102, 1055714.
- [2] “Earthquake risk embedded in property prices: evidence from five Japanese cities,” (with R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and Y. Yue), *Journal of the American Statistical Association*, Published online 23 July 2021.
- [3] “DICE simplified,” (with R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris), *Environmental Modeling & Assessment* 2021, 26(1), 1-12.
- [4] “Adaptation for mitigation,” (with H.Sakamoto and J.R. Magnus), *Environmental and Resource Economics* 2020, 75(3), 45-484.
- [5] “Expected utility and catastrophic risk in stochastic economy-climate model,” (with R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris) *Journal of Econometrics*, 2020, 214, 110-129.
- [6] “Optimal emission tax with endogenous location choice of duopolistic firms,” (with J.Itaya and M. Okamura) *Environmental and Resource Economics*, 2016, 65 (2), 463– 485.
- [7] “Expected utility and catastrophic consumption risk,” (with R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris), 2015, *Insurance: Mathematics and Economics*, 64, 306– 312.
- [8] “Conformism and structural change,” (with T. Hori and K. Mino), 2015, *International Economic Review*, 56(3), 939-961.
- [9] “The effect of health benefits on climate change mitigation policies,” (with J.R. Magnus, and H. Sakamoto), *Climatic Change*, 2014, 126, 229– 243.
- [10] “Pareto utility,” (with R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and C. Muris), *Theory and Decision*, 2012, 75 (1), 43– 57.
- [11] “Natural disasters in a two-sector model of endogenous growth,” (with R. Horii), *Journal of Public Economics*, 2012, 96 (9-10), 784– 796.
- [12] “Habit formation in an endogenous growth model with pollution abatement activities,” *Journal of Economics*, 2008, 94, 241– 259.
- [13] “Wealth heterogeneity and escape from the poverty-environment trap,” (with R. Horii), *Journal of Public Economic Theory*, 2007, 9 (6), 1041– 1068.

著書

- [14] “Environment and Growth,” (with R. Horii), Chapter 1 in Handbook of Environmental Economics in Asia, Routledge, 2015, pages 3-29.

その他

- [15] “The perception of climate sensitivity: revealing priors from posteriors,” (with J.R. Magnus), 2020, ISER Discussion Paper No. 1111, Osaka University.
- [16] “Environmental policy in a stagnant economy,” (with Y. Ono), 2020, ISER Discussion Paper No. 1110, Osaka University.
- [17] “Earthquake risk embedded in property prices: evidence from five Japanese cities,” (with R.J.A. Laeven, J.R. Magnus, and Y. Yuan), Tinbergen Institute Discussion Paper, TI2018-061/III.
- [18] “環境と経済成長,” (堀井 亮との共著) 食生活科学・文化及び地球環境科学に関する研究助成研究紀要, 2014, vol. 27, 149-158.
- [19] “Internal vs. external habit formation in a growing economy with overlapping generations,” (with K. Mino), 2009, ISER Discussion Paper No.750, Osaka University.
- [20] Ikefuji, M. (2006). The impact of natural disasters on economic growth, *Osaka Economic Papers*, 55(4), 52– 59.

II. 学会・セミナー等での発表

(1) 国際学会

1. 76th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF): Online, organized by University of Iceland (2020)
2. The 7th international conference on “Economics of Global Interactions,” Bari, Italy (2016)
3. Economic Society European Meeting (EEA/ESEM), Toulouse, France (2014)
4. Public Economic Theory 2014, Seattle, the U.S. (2014)
5. Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (SURED) Ascona, Switzerland (2014)
6. SFU-NIESG Workshop on Globalization, International Trade, and Macroeconomic Dynamics, Vancouver, Canada (2013)
7. Econometric Society European Meeting (EEA/ESEM), Malaga, Spain (2012)
8. Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE), Prague, Czech Republic (2012)
9. Public Economic Theory 2009, Galway, Ireland (2009)
10. Conference of the European Association of Environmental Resource Economists (EAERE), Amsterdam, The Netherlands (2009)
11. Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, Tokyo, Japan (2009)
12. Conference on Sustainable Resource Use and Economic Dynamics (SURED) Ascona,

Switzerland (2008)

13. Frontiers in Environmental Economics and Natural Resources Management (2008 AFSE Thematic Meeting), Toulouse, France
14. The Institutional and Social Dynamics of Growth and Distribution, Pisa/Lucca, Italy (2007)
15. Econometric Society European Meetings (EEA/ESEM), Budapest (2007)
16. Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, Taipei, Taiwan (2007)
17. The 3rd World Congress of Environmental and Resource Economists, Kyoto (2006)
18. Econometric Society European Meetings (EEA/ESEM), Vienna, Austria (2006)

(2) 国内コンファレンス

1. 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス(2012)
2. 日本経済学会 2010 年度春季大会
3. 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス(2007)
4. 環境経済・政策学会(2006)
5. 若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス(2006)
6. 日本経済学会 2006 年度秋季大会
7. 日本経済学会 2006 年度春季大会
8. 日本経済学会 2005 年度春季大会
9. 日本経済学会 2004 年度春季大会

(3) 海外セミナー

1. University of Graz, Austria, January 2019
2. University of Amsterdam,
3. University of Paris Ouest-Nanterre La Défense. November 2014
4. University of Copenhagen, Denmark, April 2013
5. University of Kent, Canterbury, United Kingdom, September 2012
6. Oxford University, Oxford, United Kingdom, March 2011
7. London School of Economics, London, United Kingdom, March 2011
8. Wageningen University, Wageningen, The Netherlands, March 2011
9. Bond University, Gold Coast, Australia, February 2010
10. Tilburg University, Tilburg, The Netherlands, March 2008

11. IVM, Free University, Amsterdam, The Netherlands, March 2008.

(4) 国内セミナー

1. 住宅経済研究会、2021年9月 online
2. 神戸大学、2020年12月 online
3. 住宅経済研究会、2019年4月
4. 国立環境研究所、2018年8月
5. 広島大学、2013年6月
6. 京都大学、2011年3月
7. 小樽商科大学、2011年2月
8. 東北大学、2009年11月
9. 北海道大学、2009年10月
10. 関西学院大学、2006年7月

III. 学術誌のレフェリー

Economics of Disasters and Climate Change, Environmental Economics and Policy Studies, Economic Modelling, Environmental and Resource Economics, Hitotsubashi Journal of Economics, International Economic Review, Journal of Environmental Economics and Management, Journal of the Association of Environmental and Resource Economists, Journal of Economics, Mathematical Social Sciences, Natural Resource Modeling, Resource and Energy Economics.

講師 岩崎 康平 IWASAKI, Kohei



研究領域：マクロ経済学、貨幣理論、金融
所属部門：行動経済学研究センター

【研究の概要】

私は主に資産バブルの研究をしている。資産バブルとは、資産の価格がその資産のファンダメンタル・バリューを超えている状態を指す。資産バブルの発生は、資産価格の変動を通じて資源分配に影響を与える。したがって、バブルが発生する要因を分析することは、理論的に興味深いだけでなく、望ましい資源分配を達成し、社会厚生を高めることにも寄与する。

私は近年、(1) 暗号通貨バブルの持続可能性、(2) 流動性をもった資産の価格付け、そして(3) 資産価格の変動と金融政策の役割の分析に研究の重点を置いている。

(1) 暗号通貨バブルの持続可能性

近年のビットコインを中心とする暗号通貨への熱狂は、一般的な消費者や企業のみならず、政府やアカデミアにも余波を広げている。それにもかかわらず、重要な問題の一つは、暗号通貨の価値が持続するのか、ということにある。

世界で最初の暗号通貨がビットコインであり、その重要なイノベーションは、システムを所有もしくは管理する者が存在しないという点にある。そのため、ビットコインを用いた取引が正当であることを承認する役割を他のだれかが担わなければならない。ビットコインでは、だれもがコンピュータの処理能力を使用して、取引を承認および記録することができる。この行為はマイニングと呼ばれ、その行為に従事する者はマイナーと呼ばれている。そしてそのマイナーたちは、取引の台帳を全員で維持しており、その台帳はブロックチェーンと呼ばれている。

ブロックチェーンを更新するために、マイナーたちは Proof-of-Work と呼ばれるコンピュータ上の問題を解いている。この問題を最初に解いた者には、報奨として、新しく発行されたビットコイン、もしくは取引の参加者が支払ったビットコインが与えられる。つまり、取引の承認をするためには電気代等のコストがかかるが、その一方でマイニングの競争に勝つことができればビットコインを受け取ることができるのである。

ビットコインは、人々がそれ自体を消費することから効用を得ることもなく、またそれを使ってなにか財を生産することもできない。また、発行主体の存在しないビットコインには、金本位制のような兌換制度はない。したがって、ビットコインのファンダメンタル・バリューはゼロと考えることができる。それにもかかわらず、現在ビットコインは正の価格を維持しており、その価格はバブルと呼ぶことができる。

貨幣理論においては、人々が貨幣自体から効用を得ることはなかったとしても、貨幣を使うことによって財の交換をすることができれば、貨幣はその流動性から正の価格を持ち得る。しかしながら、その価格は人々の自己実現的な期待によるものであり、その期待によっては貨幣の価格がゼロとなることもあり得る。

未公開論文[3]は、暗号通貨バブルの持続可能性について分析したものである。ビットコインでは、どれだけのコンピュータの処理能力がマイニングに費やされたのかを推定することができる。この推定されたコンピュータの処理能力の総量はハッシュ・レートと呼ばれており、未公開論文[3]ではビットコイ

ンの価値に対する、誰もが観察できるシグナルとして注目している。そしてこの論文では、人々がマイニングを協調のためのデバイスとして使用することにより、暗号通貨バブルを維持できることが示されている。

上記の結果はバブルを維持するためにマイニングが十分であるということの意味するが、マイニングが必要なのかということに関しては、まだ議論できていない。マイニングを使用しない暗号通貨も考察されているので、マイニングの暗号通貨バブルへの必要性を議論することは、今後の暗号通貨の設計に有益であろう。また暗号通貨のみならず、中央銀行が発行するデジタル通貨についても研究を始めており、その結果の一部は未公開論文[1]にまとめられている。

(2) 流動性をもった資産の価格付け

貨幣のみならず、資本、家、株式等は、交換の手段として直接的に使用されたり、担保として間接的に使用されたりすることによって、流動性を持つ。この場合に、資産そのものの価値に加え、流動性の価値が資産価格に反映される。したがって、資産が流動性を持つことにより、その資産のバブルが発生する。この流動性の価値を考慮し、資産の価格がどのように決定されるのかを研究している。

バブルを説明する一つの方法は、その経済において、時間が無限に続く状況を考えることである。そのような状況では、どの時点においてもその後資産の取引を行う可能性が残されているので、その資産は流動性を持ち、バブルが発生する。学術論文[1]ではこの方法を用い、様々な資産の価格付けを研究している。それに対し学術論文[2]では、経済が無限に続かず、ある時点において資産の取引が行われなくなる状況を考察している。この場合においても、次のような方法でバブルを説明することができる。ある資産そのものの価値に不確実性があり、また人々の間にその資産の価値に関して共有知識がない状況を考える。例えば、ある資産を保有することから、ある確率で正の配当を受け取ることができるが、それ以外の確率ではなにも受け取ることができずとする。このとき、例え資産の配当がゼロである状況に経済が置かれ、その事実を全員が知っていたとしても、ある人が他の人がその事実を知っているということを知らなければ、資産が正の価格で取引され得る。したがって、その資産のバブルが起き得る。今後も無限期間と有限期間の両方のアプローチを用いることにより、バブルへの理解を深めていく方針である。

(3) 資産価格の変動と金融政策の役割

資産価格がファンダメンタル・バリューを超えるという現象を説明するだけでなく、資産価格の変動についても研究を行っている。また、そのような価格変動が社会厚生にどのような影響を与えるか、そしてバブルに対してどのような経済政策を行うべきなのかについても分析している。

学術論文[2]では、資産の価格が急上昇し、その後暴落するという価格変動を説明している。また、バブルは事後の社会厚生に悪影響を持つ場合があるため、中央銀行が資産の価値に関してアナウンスメントを行う状況を考えている。このアナウンスメントによって、中央銀行はバブルの発生を防ぐことができ、結果として事後の資源配分に影響を与えることができる。しかしながら、人々がリスク中立的であれば、このアナウンスメントは事前の社会厚生に影響を与えないことがわかっている。未公開論文[2]では、複数の資産が取引される経済を分析している。各資産の価格変動が他の資産の価格にどのような影響を与えるのかを明らかにするとともに、マネー・サプライの増加率や名目利子率を固定する金融政策が、資産の価格変動に与える効果についても考察している。政府や中央銀行がバブルに対してどのような経済政策を行うべきかは、今後も重要な論点となるであろう。

【学歴・職歴】

2012年 3月	早稲田大学商学部卒業
2014年 3月	一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻修士課程修了
2021年 8月	米国ウィスコンシン大学マディソン校経済学部博士課程修了 (Ph.D.)

2021年9月～現在 大阪大学社会経済研究所講師

【主な発表論文名・著書名等】

1. 学術論文

- [1] “Asset pricing in monetary economies,” *Journal of International Money and Finance*, 115, July 2021, 102352. (with Lukas Altermatt and Randall Wright)
- [2] “Rational bubbles and middlemen,” forthcoming in *Theoretical Economics*, 2021. (with Yu Awaya and Makoto Watanabe)

2. 未公刊学術論文

- [1] “Credibility of Central Banks in Monetary Economies,” mimeo, September 2020.
- [2] “Economies with Multiple Liquid Assets,” mimeo, October 2021. (with Lukas Altermatt and Randall Wright)
- [3] “Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining,” mimeo, December 2021.

【その他】

(1) 学会やその他の学術集会への参加 (2019年以降)

- 2019年7月5日 University of California, Irvine Macro Brownbag 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2019年7月17日 International Conference on Game Theory 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2019年7月27日 Mini Conference on Search and Money 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2019年8月16日 Summer Workshop on Money, Banking, Payments and Finance 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2019年8月26日 EEA ESEM 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2020年7月18日 Contract Theory Workshop on Zoom 論文報告
“Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining”
- 2020年8月18日 University of California, Irvine Macro Online Brownbag 論文報告
“Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining”
- 2021年1月29日 Osaka University ISER Seminar Series 論文報告
“Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining”
- 2021年4月19日 Mini Money Meeting 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2021年9月24日 Greater Fool Bubbles Seminar Series 論文報告
“Rational Bubbles and Middlemen”
- 2021年11月12日 Waseda University Waseda Friday Economics Seminar 論文報告
“Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining”
- 2021年12月6日 Search Theory Workshop 論文報告
“Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining”
- 2021年12月13日 EWMES 論文報告
“Economies with Multiple Liquid Assets”
- 2021年12月13日 Workshop for Young New Monetarist Economists 論文報告
“Economies with Multiple Liquid Assets”

(2) レフェリー経験

Economic Modelling, Economic Theory, Journal of Economic Theory

講師 Nguyen Thang DAO

研究領域 : Economic Growth and Development, Demographic Economics,
Environmental and Resource Economics.

所属部門 : 行動経済学研究センター



【Outline of your recent works】

I am an assistant professor at the Institute of Social and Economic Research, Osaka University. My research stands on dynamic general equilibrium models with particularly focus on Environmental and Demographic issues. In my current research, I put a strong emphasis on demographic transition in developing and less developed countries that contributes to local environmental degradation and reinforces stagnation.

【Education and professional experiences】

June 2004: BA in Economics, National Economics University (Vietnam).

May 2007: MA in Development Economics, Joint Programme between National Economics University (Vietnam) and International Institute of Social Studies (Netherlands).

September 2013: PhD in Economics, Universite catholique de Louvain (Belgium).

September 2013 – December 2018: Postdoctoral Researcher, Mercator Research Institute on Global Commons and Climate Change (Germany).

2019: Research Fellow, Leibniz Institute of Freshwater Ecology and Inland Fisheries (Germany).

December 2019 – now: Assistant Professor, Institute of Social and Economic Research, Osaka University (Japan)

【Major papers and books】

Dao N.T (2021). Climate Policy and Wealth Distribution. *Environmental Modelling and Assessment* (Forthcoming).

Dao N.T, J. Dávila, and A. Greulich (2021). The education gender gap and the demographic transition in developing countries. *Journal of Population Economics* 34 (2), 431 - 474.

Dao N.T and O. Edenhofer (2018). Feldstein meets George: Land rent taxation and socially optimal allocation in economies with environmental externality. *Resource and Energy Economics* 53, 20 - 41.

Dao N.T and O. Edenhofer (2018). On the fiscal strategies of escaping poverty-environment traps towards sustainable growth. *Journal of Macroeconomics* 55, 253 - 273.

Dao N.T, K. Burghaus and O. Edenhofer (2017). Self-enforcing intergenerational social contracts for Pareto improving pollution mitigation. *Environmental and Resource Economics* 68 (1), 129 - 273.

Schwerhoff G, **N.T. Dao**, O. Edenhofer, G. Grimalda, M. Jacob, D. Klenert, and J. Siegmeier (2017). Policy options for a socially balanced climate policy. *Economics E-Journal* 11 (2), 1 – 12.

Dao, N.T (2016). From agriculture to manufacturing: How does Geography matter? *Cliometrica* 10 (3), 277-309.

Dao N.T and J. Dávila (2014). Implementing steady state efficiency in overlapping generations economies with environmental externalities. *Journal of Public Economic Theory* 16 (4), 620 – 649.

Dao N.T and J. Dávila (2013). Can geographical factors lock a society in stagnation? *Economics Letters* 120 (3), 442 – 446.

Conferences/ Seminars (presented):

2021:

IWH-CIREQ-GW Macroeconometric Workshop: Environmental Macroeconomics (Online), University of Hannover (Germany), 1 – 2 Nov 2021 (in schedule for a contribution session).

Conference of European Association of Environmental and Resource Economists (Online) 23 – 26 June 2021.

World Conference on Natural Resource Modelling: Tipping ecological-economic systems towards sustainability (Online) 1 – 4 June 2021.

Economic Seminar, 28th September 2021, Sogang University (Korea).

Lunch Seminar, 23rd June 2021, Osaka International School of Public Policy, Osaka University (Japan).

2020:

25th Annual Conference of the European Association Environmental and Resource Economists, Technische Universität Berlin and Humbolt-Universität zu Berlin (Germany) – Online conference (due to the Pandemic)

2019:

XXI Annual Conference on Bioeconomics, Wageningen University (Netherlands)

2018:

World Congress on Environmental and Resource Economics, University of Gothenburg (Sweden)
Chair/Organizer of the Thematic Session: Climate and Demographic Change

2017:

Vietnam Economists Annual Meeting, Ho Chi Minh Banking University (Vietnam)
Conference on Development Economics, University of Gottingen (Germany)

2016:

Combating Climate Change: Lessons from Macroeconomics and Public Finance, Tinbergen Institute, (Netherlands)
Public Economic Theory Conference, Rio de Janeiro (Brazil)

2015:

Green Growth Conference, University of Venice (Italy)
Annual Congress of Public Finance, Trinity College Dublin (Ireland)
Sustainability Conference, University of Strasbourg (France)

2014:

Public Economic Theory Conference, University of Washington (USA)

2013:

Public Economic Theory Conference, Catholic University of Lisbon (Portugal)

Conference of Society of Advance in Economic Theory, Paris Mines (France)

講師 Donghoon Yoo



Research Area : Macroeconomics
所属部門 : 行動経済学研究センター

【Outline of your recent works】

I am an assistant professor at the Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University. My research interests are in the areas of macroeconomics and information frictions. I completed my Ph.D. in economics at the University of Rome Tor Vergata in July 2015.

【Education and professional experiences】

August 1998, Department of Economics, Bachelor's program in Economics, University of Utah
January 2009, Department of Economics, Master's program in Economics, Universite catholique de Louvain
April 2010, Advanced Studies program in International Economic Policy Research, Kiel Institute for the World Economy (Germany)
July 2015, Faculty of Economics, Doctoral program, University of Rome Tor Vergata
September 2015 - August 2017, Postdoctoral Research Fellow, Department of Economics, University of Lausanne (Switzerland)
September 2017 - September 2019, Associate Research Fellow, Employment Policy Division, Korea Labor Institute

【Major papers and books】

I. Peer-reviewed papers in academic Journals

- [1] “Ambiguous Information, Permanent Income, and Consumption Fluctuations,” *European Economic Review*, 119:79–96, 2019.
- [2] “Where Is the GE? Consumption Dynamics in DSGEs,” with Jean-Paul L’Huillier, *Journal of Money, Credit and Banking*, 51(6):1491–1502, 2019.
- [3] “Bad News in the Great Depression, Great Recession, and Other U.S. Recessions: A Comparative Study,” with Jean-Paul L’Huillier, *Journal of Economic Dynamics and Control*, 81: 79–98, 2017.

II. Selected working papers

- [4] “Incorporating Diagnostic Expectations into the New Keynesian Framework,” with Jean-Paul L’Huillier and Sanjay R. Singh, August 2021.
- [5] “What Is Consumer Confidence?” with Jean-Paul L’Huillier and Robert Waldmann, December 2021.
- [6] “When Is the Trend the Cycle?” with Dan Cao and Jean-Paul L’Huillier, December 2021.
- [7] “Statistics and Common Sense” with Nobuyuki Hanaki and Jan Magnus, November 2021.
- [8] “Ambiguous Economic News and Heterogeneity: What Explains Asymmetric Consumption Responses?” with Luisa Corrado, Edgar Silgado-Gómez, and Robert Waldmann, CEIS Research Paper 443, September 2019.

【Presentations】

I. Conferences

2021: China Meeting of the Econometric Society, Asian Meeting of the Econometric Society, RCEA Time Series Econometrics Workshop, KEA Annual Conference (discussant).

2019: IEFS-EAER Conference (Seoul), Korean Economic Review International Conference (Seoul).

2018: KEA-KAEA Joint International Conference (Seoul), IEFS-EAER Conference (Seoul), Asian Meeting of the Econometric Society (Seoul).

2017: AEA (Poster Session, Chicago), The Second International Days of Macroeconomics and Finance (Marrakech), The Villa Mondragone International Seminar (Rome), The 5th Workshop on Household Finance and Consumption (Luxembourg), The 13th Dynare Conference (Tokyo).

2016: The First International Days of Macroeconomics and Finance (Marrakech), IAAE (Milan), Conference on Korea and the World Economy XV (Seoul), Asian Meeting of the Econometric Society (Kyoto), ESEM (Geneva), EEA (Geneva), Economics, Economic Policies and Sustainable Growth in the Wake of the Crisis (Ancona).

2015: SMYE (Ghent), AFSE (Rennes), EEA (Mannheim), Midwest Macro Meeting (Rochester), Conference on the Large Scale Crises: 1929 vs 2008 (Ancona), SNDE (Tuscaloosa).

II. Seminars

2021: Korean Macroeconomic Research Group, Sogang University, Keio University, Humboldt University of Berlin (Schumpeter-BSE)

2020: Korea University

2019: Hanyang University, EU Studies Association of South Korea, ISER (x 2).

2018: Korean Macroeconomics Research Group, Korea University, Sogang University.

2017: Korea Institute for International Economic Policy, Korea Labor Institute.

2016: University of Lausanne.

2015: University of Lausanne (x 2).

2014: EIEF, University of Rome Tor Vergata.

助教 明坂 弥香 AKESAKA, Mika



研究領域：労働経済学、行動経済学、応用計量経済学
所属部門：行動経済学研究センター

【研究の概要】

私は、労働経済学・行動経済学分野の研究をしています。特に労働経済学分野では夫婦の労働供給、行動経済学分野では人の好みをあらわす選好パラメターのありかたに関心を持っています。

近年取り組んでいる労働経済学分野の研究としては、夫婦の就労状況が子どもの出生体重をはじめとした健康状態に与える影響[業績 8]や、子どもへの人的資本投資への影響を分析したものが 있습니다。その他、高齢者夫婦の就労パターンに注目し、高齢者を対象とした制度変更が夫婦間で波及効果を持つことを明らかにしました [業績 7]。行動経済学分野の研究では、選好パラメターに関して、大きな天災被害を経験した人々の時間選好がどのように変化するか [業績 5] や、年金受給日前で手持ちの資金が減少した時に高齢者のリスク選好がどのように変化するのか [業績 6] について分析しました。

最近取り組んでいるプロジェクトでは、男女間で学部専攻の差が生じるメカニズムを明らかにするべく、大学入試情報誌にある入試情報と出願者・合格者の特性の関係を調べています。

【学歴・職歴】

- 2013年3月 大阪大学経済学研究科経済学専攻 修士課程修了
- 2014年4月 日本学術振興会特別研究員 (DC2) (至: 2016年3月)
- 2015年8月 IMF アジア太平洋事務局 エコノミスト・インターン (至: 2015年9月)
- 2016年5月 大阪大学社会経済研究所 特任研究員 (至: 2019年3月)
- 2017年4月 アジア太平洋研究所 研究員 (至: 2018年3月)
- 2018年3月 大阪大学経済学研究科経済学専攻 博士課程修了 (博士 経済学)
- 2019年4月 大阪大学社会経済研究所 助教

【主な発表論文名・著書名等】

1. 著書・編著

- [1] 大竹文雄、明坂弥香、齊藤誠 「東日本大震災が日本人の経済的選好に与えた影響」、齊藤誠 (編) 『震災と経済』、東洋経済新報社、第8章、247-280頁、2015.

2. 学術論文

- [2] Akesaka, M., Yukiko, I. T. O., & Ohtake, F. (2017). Analysis of Child Poverty in Japan (No. 337). Economic and Social Research Institute (ESRI).
- [3] 明坂弥香・伊藤由樹子・大竹文雄(2017)「最低賃金の変化が就業と貧困に与える影響」、Osaka University ISER Discussion Paper. No.999.
- [4] Akesaka, M., & Miyoshi, K. (2018). Wage Inequality during the Long-term Stagnation in Japan: Changes within and between Establishments. , Osaka University ISER Discussion Paper. No.1045
- [5] Akesaka, M. (2019). Change in time preferences: Evidence from the Great East Japan Earthquake. Journal of

Economic Behavior & Organization, 166, 239-245.

- [6] Akasaka, M., Eibich, P., Hanaoka, C., & Shigeoka, H. (2021). Temporal instability of risk preference among the poor: Evidence from payday cycles (No. w28784). National Bureau of Economic Research.
- [7] Akasaka, M., & Sawada, M. (2021). Complementarity in Couples' Retirement Decision The Effect of Mandatory Retirement Age Extension, Osaka University ISER Discussion Paper. No.1142.
- [8] Akasaka, M., & Kikuchi, N. (2021). The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes, Osaka University ISER Discussion Paper. No.1153.

【その他】

1. 賞

- 第19回 労働経済学コンファレンス ポスターセッション優秀賞 (2016年9月)
- 第20回 労働経済学コンファレンス ポスターセッション優秀賞 (2017年9月)

2. 学会・セミナー・講演等 (2013年以降の主要なもの)

- 明坂弥香、菊地信義「The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes」、医療経済学会、オンライン、2021年9月。
- Mika Akasaka and Nobuyoshi Kikuchi “The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes”, Asian and Australasian Society of Labour Economics 2021 Conference, Beijing (Online), December 2021.

3. 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

- 「論文 Today 労働時間と家庭生産・余暇時間の代替性について～タイム・ユーズ・サーベイを用いた検証」、『日本労働研究雑誌』、No.652(2014年11月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.54 男性が得意な分野、女性が得意な分野？自分の固定観念が自分の活躍を妨げる」、『経済セミナー』、No.685(2015年8・9月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.58 所得の世代間伝達はどのように起こるのか：操作変数法を用いた要因の分解」、『経済セミナー』、No.688(2016年2・3月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.63 夫婦の労働供給は補完的なのか？：労働時間短縮の波及効果を考える」、『経済セミナー』、No. 691(2016年8・9月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.67 賃金決定において、「どこで働くか」がさらに重要に：西ドイツの賃金格差拡大要因」、『経済セミナー』、No. 694(2017年2・3月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.71 ローテーション・サンプリングがもたらす失業率のバイアス」、『経済セミナー』、No. 697(2017年8・9月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.74 消費者のインフレ予想はどのように形成されるのか？」、『経済セミナー』、No. 700(2018年2・3月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.77 採用に年齢差別はあるのか？履歴書を使ったフィールド実験」、『経済セミナー』、No. 703(2018年8・9月号)
- 「海外論文 SURVEY vol.80 最低賃金が家計所得に与える影響」、『経済セミナー』、No. 706(2019年2・3月号)

助教 島田夏美 SHIMADA, Natsumi

研究領域：マーケットデザイン・実験経済学

所属部門：行動経済学研究センター



【研究の概要】

主に実験経済学的手法を用いて研究を行っています。実験経済学的手法では、実験というプログラムやアンケートを通して実際の行動をデータとして取得し、分析を進めます。最近は、実際に制度を運用するためのプログラムを組んだり、情報開示が現実の市場に与える影響を中心に研究しました。海外で行った実験・教育に関する研究も進めています。

【学歴・職歴】

- | | | | |
|----------|---|---------|---|
| 2016年4月 | ～ | 2021年3月 | 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻 社会工学学位プログラム |
| 2019年1月 | ～ | 2019年3月 | 慶應義塾大学 経済学部経済研究所・パネルデータ設計・解析センター 研究員(非常勤) |
| 2019年4月 | ～ | 2020年9月 | 慶應義塾大学 経済学部経済研究所・パネルデータ設計・解析センター 研究員 |
| 2020年10月 | ～ | 現在 | 大阪大学 社会経済研究所 附属行動経済学研究センター 助教 |
| 2021年7月 | ～ | 現在 | 慶應義塾大学経済学部経済研究所 マーケットデザイン研究センター 訪問研究員 |

【主な発表論文】(直近)

[1] Passive or Active? Behavioral Changes in Different Designs of Search Experiments, Yuta Kittaka, Ryo Mikami, Natsumi Shimada, ISER Discussion Paper No 1148 2021年11月

【その他】(直近)

- 2021年7月 ESA Global Online Around-the-Clock Conference
2021年3月 信州大学経法学部スタッフセミナー

特任助教 謝 梓君 TSE, Tiffany Tsz Kwan (シャ シクン)



研究領域：実験経済学 行動経済学

所属部門：行動経済学研究センター

【Research】

My research studies behavioral and experimental economics, with a focus on cognitive ability and cooperation in infinitely repeated games. Firstly, I focused on studying cognitive ability's effect on cooperation in infinitely repeated public goods game experiments in my past research. We found that participants with greater cognitive abilities cooperated more (less) when cooperation could(not) be sustained as risk dominance. A similar trend was observed in the frequency of fully cooperative strategies. Secondly, I also studied how the observability of partners' past play affect cooperation in infinitely repeated prisoner's dilemma game experiments. We found that reputational information per se may not improve cooperation. A structural estimation suggests that a certain percentage of players act according to the "Always Defect" strategy, whether or not the reputational information is available. Thirdly, I experimentally investigated the relationship between participants' reliance on algorithms, their familiarity with the task, and the performance level of the algorithm. We found that when participants could freely decide on their final forecast after observing the one produced by the algorithm, the average degree of reliance on high and low performing algorithms was not significantly different. Experienced participants relied less on the algorithm than inexperienced participants, regardless of its performance level. The reliance on the low-performing algorithm was positive even when participants could infer they outperformed the algorithm. Our results suggest that excessive reliance on algorithms, rather than algorithm aversion, should be of concern, at least in some domains.

Besides, I experimentally study how algorithms help investors make better decisions in the financial market. I also experimentally study giving behavior when donors' attention is drawn to the existence of overhead costs in charitable giving.

【Educational and Professional Histories】

I. Education

2014	Faculty of Economics, Fudan University	Bachelor of Economics
2016	Graduate School of Economics, Kyoto University	Master of Economics
2019	Kyoto University Inter-Graduate School Program for Sustainable Development and Survivable Societies	Completed
2019	Graduate School of Economics, Kyoto University	Ph.D. in Economics

II. Academic Appointment

2016/08-10	United Nations Industrial Development Organization	Internship
2017/04-2019/09	Japan Society for the Promotion of Science	Research Fellow (DC1)
2019/10-2020/03	Japan Society for the Promotion of Science	Research Fellow (PD)
2020/04-Present	Institute of Social and Economic Research, Osaka University	Specially Appointed Assistant Professor

【Papers】

I. Refereed Paper

[1] Kamei, K., Kobayashi, H., & Tse, T.T. K. (2021). Observability of partners' past play and cooperation: Experimental evidence. *Economics Letters*, 110186.

[2] Kawamura, T., Tse, T.K., (2020). Shadow of the Future and Cooperative Strategies: Experimental Evidence from an Infinitely Repeated Transboundary Public Goods Game. *Keio Business Review*, 37(1)

II. Discussion Papers

[1] Kawamura, T and Tse, T. T. K. (2021). Intelligence promotes cooperation in long-term interaction: Experimental evidence in infinitely repeated public goods games. ISER Discussion Paper No. 1146

[2] Kawamura, T and Tse, T. K. (2019). Experimental Evidence: Equilibrium Selection and Cognitive Ability in Infinitely Repeated Transboundary Public Goods Game. Kansai University, The Research Institute for Socionetwork Strategies Discussion Paper Series No. 73

[3] Kawamura, T and Tse, T. K. (2019). Experimental Evidence: Equilibrium Selection and Cognitive Ability in Infinitely Repeated Public Goods Game. Kansai University, The Research Institute for Socionetwork Strategies Discussion Paper Series No. 72

【Others】

Conferences

Inside Japan

- 2021 Association of Behavioral Economics and Finance, Seijo University, Japan
- 2019 Japanese Economic Association Autumn Meeting, Kobe University, Japan
- 2019 Japanese Economic Association Spring Meeting, Musashi University, Japan
- 2018 The 22st Experimental Social Sciences Conference, Nagoya City University, Japan
- 2017 The 21st Experimental Social Sciences Conference, Kansai University, Japan
- 2017 The 6th International Advisers' Conference, Kyoto University, Japan
- 2016 The 5th International Advisers' Conference, Kyoto University, Japan

Outside Japan

- 2021 ESA Global Online Around-the-Clock Conference, Online
- 2021 Experimental Finance Conference, Online
- 2020 ESA Global Online Around-the-Clock Conference
- 2018 Economic Science Association Asia Pacific Meeting, Brisbane, Australia
- 2017 Economic Science Association World Meeting 2017, UC San Diego, the U.S
- 2016 Hei-Kyo (Heidelberg-Kyoto) Workshop, Heidelberg University, Germany
- 2016 Sustainable Development and Survivable Societies Workshop, Fudan University, China
- 2015 Joint International Workshop on “Social and Economic Development in East Asia”, Chulalongkorn University, Thailand

(8) 出版活動等

当研究所の研究成果は ISER Discussion Paper (以下、DP) として随時発行している。

DP は、当研究所の教員・研究員と国内外の招へい教員の研究結果を迅速に公表し、外部からの意見を仰ぎながら研究内容を改善することを目的とした出版物であり、当研究所における研究の最前線である。1957 年の創刊時より国内外の研究機関に送付していたが、No. 476 (1999 年 4 月) からホームページでダウンロードできるようになった。No. 178 (1989 年 1 月) からは RePEc (Research Papers in Economics)、No. 566 (2002 年 5 月) 以降は SSRN (Social Science Research Network) からのアクセスも可能となった。DP の多くは、後日、完成論文となって学術誌や研究書、啓蒙書、教科書などで発表されている。特に、査読制をとる学術誌に掲載される論文が多数ある。

2021 年 10 月から、より広く成果を発信するため、英語 DP に日本語概要を付している。

また、Reprint Series は、出版された論文を出版社から著作権の許可許諾を得て増刷し、研究者間の議論に供することを目的に配布する抜刷集である。Reprint Series は 1958 年から 2018 年 12 月末の間に No.556 までを発行したが、オンラインによる公刊が普及したため、以後は発行していない。

DP: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/research/dp.html>

Reprint Series: <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/research/reprint.html>

過去 3 年間の発行回数

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
DP 発行回数	34	42	44

ISER Discussion Papers (2021年4月～2022年3月発行分, No 1128-No.1171)

ISSN (Print) 0473-453X, ISSN (Online) 2435-0982

No. 1171: Greenfield Foreign Direct Investment: Social Learning Drives Persistence

Cho Yiu Ng, Chao Hung Chan, Kwok Ping Tsang and Charles Ka Yui Leung. March 2022

No. 1170: Collaborative Web Page Development Using Crawling (「クローリングを用いた連携Webページ開発」)

Natsumi Shimada and Tomoko Nakajo. March 2022

No. 1169: An Experimental Study on Strategic Preference Formation in Two-sided Matching Markets

Natsumi Shimada. March 2022

No. 1168: Comparing Data Gathered in an Online and a Laboratory Experiment Using the Trustlab Platform

Nobuyuki Hanaki, Takahiro Hoshino, Kohei Kubota, Fabrice Murtin, Masao Ogaki, Fumio Ohtake and Naoko Okuyama. March 2022. Revised June 2022.

No. 1167: Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China?

A Spatial Panel Analysis of Provincial Data

Jingwen Yin and Charles Yuji Horioka. March 2022

No. 1166: Signaling under Double-Crossing Preferences: The Case of Discrete Types

Chia-Hui Chen, Junichiro Ishida and Wing Suen. March 2022

No. 1165: Determinants of Health Insurance Enrollment and Health Expenditure in Ghana: An Empirical analysis

- Kwame Adjei-Mantey and Charles Yuji Horioka. February 2022
- No. 1164: No Price Envy in the Multi-unit Object Allocation Problem with Non-quasi-linear Preferences
Hiroki Shinozaki. February 2022
- No. 1163: Working from a Distance: Productivity Dispersion and Labor Reallocation
Jingping Gu, Dongya Koh and Andrew Liu. February 2022
- No. 1162: Horizontal Merger Analysis with Endogenous Product Range Choice
Nisvan Erkal and Lijun Pan. February 2022
- No. 1161: A Characterization of the Minimum Price Walrasian Rule with Reserve Prices for an Arbitrary Number of Agents and Objects
Yuya Wakabayashi, Ryosuke Sakai and Shigehiro Serizawa. February 2022
- No. 1160: Comparing Behavior Between a Large Sample of Smart Students and a Representative Sample of Japanese Adults
Nobuyuki Hanaki, Keigo Inukai, Takehito Masuda and Yuta Shimodaira. February 2022
- No. 1159: Sticky Wages in a World of Ideas
Kevin X. D. Huang, Munechika Katayama, Mototsugu Shintani and Takayuki Tsuruga, February 2022
- No. 1158: Corporate Real Estate Holding and Stock Returns: International Evidence from Listed Companies
Joe Cho Yiu Ng, Charles Ka Yui Leung and Suikang Chen. January 2022
- No. 1157: A Generalized Uzawa Growth Theorem and Capital-Augmenting Technological Change
Gregory Casey and Ryo Horii. January 2022
- No. 1156: Financial Forecasting in the Lab and the Field: Qualified Professionals vs. Smart Students
Te Bao, Brice Corgnet, Nobuyuki Hanaki, Katsuhiko Okada, Yohanes E. Riyanto and Jiahua Zhu. January 2022
- No. 1155: The Impacts of Suppliers and Mutual Outsourcing on Organizational Forms
Yasuhiro Arai and Noriaki Matsushima. December 2021
- No. 1154: Unionization, Industry Concentration, and Economic Growth
Colin Davis, Ken-ichi Hashimoto and Ken Tabata. December 2021
- No. 1153: The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes
Mika Akesaka and Nobuyoshi Kikuchi. December 2021. Revised May 2022.
- No. 1152: An Experiment on Demand Commitment Bargaining
Michela Chessa, Nobuyuki Hanaki, Aymeric Lardon and Takashi Yamada; December 2021. Revised June 2022.
- No. 1151: Trading Information Goods on a Network: An Experiment
Nobuyuki Hanaki, Yutaka Kayaba, Jun Maekawa and Hitoshi Matsushima. December 2021
- No. 1150: Statistics and Common Sense
Nobuyuki Hanaki, Jan R. Magnus and Donghoon Yoo. November 2021

- No. 1149: Elderly Poverty and Its Measurement
Yoko Niimi and Charles Yuji Horioka. November 2021
- No. 1148: Behavioral Changes in Different Designs of Search Experiments
Yuta Kittaka, Ryo Mikami and Natsumi Shimada. November 2021. Revised June 2022.
- No. 1147: The impact of Asset Purchases in an Experimental Market with Consumption Smoothing Motives
Jieyi Duan and Nobuyuki Hanaki. November 2021
- No. 1146: Intelligence Promotes Cooperation in Long-Term Interaction: Experimental Evidence in Infinitely Repeated Public Goods Games
Tetsuya Kawamura and Tiffany Tsz Kwan Tse. October 2021
- No. 1145: Observability of Partners' Past Play and Cooperation: Experimental Evidence
Kenju Kamei, Hajime Kobayashi and Tiffany Tsz Kwan Tse. October 2021
- No. 1144: Fear of COVID-19 Contagion: The Idiosyncratic Effects of an Aggregate Pandemic Shock
Junichi Kikuchi, Ryoya Nagao and Yoshiyuki Nakazono. October 2021
- No. 1143: Risk Misperceptions of Structured Financial Products with Worst-of Payout Characteristics Revisited
Nobuyuki Hanaki. September 2021. Revised November 2021.
- No. 1142: Complementarity in Couples' Retirement Decision: The Effect of Mandatory Retirement Age Extension (in Japanese: 「夫婦の退職決定の補完性：法定退職年齢引き上げによる効果を用いた検証」)
Mika Akesaka and Masayuki Sawada. September 2021
- No. 1141: Participants' Characteristics at ISER-Lab in 2020
Nobuyuki Hanaki, Keigo Inukai, Takehito Masuda and Yuta Shimodaira. September 2021
- No. 1140: Preference for Randomization and Validity of Random Incentive System under Ambiguity: An Experiment
Tomohito Aoyama and Nobuyuki Hanaki. August 2021
- No. 1139: Climate Policy and Wealth Distribution
Thang Dao. August 2021
- No. 1138: Partial Equilibrium Mechanism and Inter-sectoral Coordination: An Experiment
Nobuyuki Hanaki, Takashi Hayashi, Michele Lombardi and Kazuhito Ogawa. August 2021
- No. 1137: Handbook of Real Estate and Macroeconomics: An Introduction
Charles Ka Yui Leung. August 2021
- No. 1136: A Model of Anticipated Consumption Tax Changes
Masashi Hino. January 2021 (The 23rd ISER-Moriguchi Prize (2020) Awarded Paper)
- No. 1135: What Is Consumer Confidence?
Jean-Paul L'Huillier, Robert Waldmann and Donghoon Yoo. June 2021. Revised December 2021.
- No. 1134: A Characterization of Minimum Price Walrasian Rule in Object Allocation Problem for an Arbitrary

Number of Objects

Ryosuke Sakai and Shigehiro Serizawa. June 2021

No. 1133: Temporal Instability of Risk Preference among the Poor: Evidence from Payday Cycles

Mika Akesaka, Peter Eibich, Chie Hanaoka and Hitoshi Shigeoka. May 2021

No. 1132: Pioneer, Early Follower or Late Entrant: Entry Dynamics with Learning and Market Competition

Chia-Hui Chen, Junichiro Ishida and Arijit Mukherjee. April 2021

No. 1131: Market Concentration and Incentives to Collude in Cournot Oligopoly Experiments

Nobuyuki Hanaki and Aidas Masiliunas. April 2021

No.1130: Financial Conditions, Local Competition, and Local Market Leaders: The Case of Real Estate

Developers.

Ying Fan, Charles Ka Yui Leung and Zan Yang. April 2021

No.1129: The Productivity Rankings of Research Institutions of Economics and Social Sciences in Japan

Compared to NUS and HKU, 2020: Evaluation by the Publications in Major Academic Journals (in Japanese: 「経済・社会科学系 4 附置研究所及びシンガポール国立大学経済学部、香港大学経営経済学部の研究生産性比較調査 (2020 年) 」)

Shigehiro Serizawa, Akihisa Shibata and Satoru Takahashi. April 2021

No. 1128: Nonverbal Content and Trust: An Experiment on Digital Communication

Zakaria Babutsidze, Nobuyuki Hanaki and Adam Zylbersztein. April 2021

4. 社会活動

(1) 一般向けシンポジウム・レクチャー・セミナー

(2022年3月31日現在)

(※ 定例研究会（社研セミナー、東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー、ISER Macro/Int'l Econ Workshop、HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminars）は別掲）

2019年度

名 称	参加人数	年 月 日
第16回行動経済学研究センターシンポジウム 「自然エネルギー普及と電力システム改革～低炭素社会実現への経済学からの挑戦」	127名	2019年8月21日
知の拠点セミナー「時間選好率の違いが生む貿易戦争」	60名	2019年11月10日
阪大 Asahi 中之島塾「長期志向・短期志向の違いから見る貿易戦争」	50名	2019年10月18日

2020年度

名 称	参加人数	年 月 日
第17回行動経済学研究センターシンポジウム 「デジタルプラットフォームの現状と未来」	214名	2020年9月7日
リサーチクラウドカフェ 「行動マクロ金融経済学への第一歩」	91名	2020年11月4日
ラボカフェスペシャル feat.鉄道芸術祭 「経済成長はいつまで続く？」	443名	2020年12月23日

2021年度

名 称	参加人数	年 月 日
第18回行動経済学研究センターシンポジウム[行動変容を促す：コロナ禍の1年半と今後の展望]	503名	2021年9月10日
2021年度環境省 税制全体のグリーン化推進検討会	20名	2021年4月1日

(2) 各種審議会・委員会委員への就任

(2022年3月31日現在)

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人
2019年度	11	0	3
2020年度	11	0	3
2021年度	15	0	3

年度	国・独立行政法人	地方公共団体	民間企業・財団法人等
2021年度	大学改革支援・学位授与機構学位審査会専門委員 任期2年 内閣府経済社会総合研究所 客員主任研究官 任期1年 など15件		日本医師会（公益社団法人） 医療政策会議委員 任期1年 など3件

(3) 見学会

2019年度

団体名等	人数	実施日	備考
雲雀丘学園高等学校	生徒2名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験
清風高等学校	生徒3名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験
北野高等学校	生徒1名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験
大阪府立大学工業高等専門学校	生徒1名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験
大阪府立三国丘高等学校	生徒1名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験
兵庫県立兵庫高等学校	生徒1名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験
須磨学園高等学校	生徒1名	8月8日 9:00～12:00	工学部主催 夏の研究室体験

・新型コロナウイルスの影響により2020年度以降実施なし

(4) 中・高校への出前授業

2018年度

中・高等学校の名称	実施日	教員名	備考
学校法人大阪医科薬科大学 高槻中学校・高槻高等学校	11月24日	松島教授	価格付けの経済分析

・新型コロナウイルスの影響により2019年度以降実施なし

(5) 公開講座

2019年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第16回行動経済学研究センターシンポジウム	8月21日	「自然エネルギー普及と電力システム改革～低炭素社会実現への経済学からの挑戦」	花木教授
阪大 Asahi 中之島塾	10月18日	「長期志向・短期志向の違いから見る貿易戦争」	堀井教授
知の拠点セミナー	11月10日	「時間選好率の違いが生む貿易戦争」	堀井教授
大阪大学リサーチクラウドカフェ	12月4日	中国経済のグローバル化の影響—WTO加盟の20年を振り返る	朱准教授

2020年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第17回行動経済学研究センターシンポジウム	9月7日	「デジタルプラットフォームの現状と未来」	花木教授
リサーチクラウドカフェ	11月4日	「行動マクロ金融経済学への第一歩」	花木教授
ラボカフェスペシャル feat.鉄道芸術祭	12月23日	「経済成長はいつまで続く？」	堀井教授

2021年度

講座の名称	実施日	テーマ	教員名
第18回行動経済学研究センターシンポジウム	9月7日	「行動変容を促す：コロナ禍の1年半と今後の展望」	花木教授

(6) 講演活動

(2021年4月1日～2022年3月31日)

内容	開催日	主催	教員名
Rational Bubbles and Middlemen	4月19日	Mini Money Meeting	岩崎講師
Data-Driven Mergers and Personalization	5月28日	公正取引委員会BBLセミナー	松島教授
異質性、相互作用、戦略的環境効果	6月25日	日本マーケティング・サイエンス学会 分析的マーケティング研究部会	花木教授
An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value	7月2日	Applied Economics Workshop, Keio University	花木教授
An experiment on the Nash program: Comparing two bargaining implementations of the Shapley value	7月9日	2021 ESA Global Online Around-the-Clock Meetings	花木教授
デジタルプラットフォーム市場において競争阻害が懸念される要因について	7月31日	東京経済法研究会	松島教授
仕組債実験の説明	8月4日	証券問題研究会 (大阪研究会)	花木教授
Autonomy, Conformity, and Organizational Learning	9月14日	フューチャーデザイン: 科研B研究会	花木教授
Rational Bubbles and Middlemen	9月24日	Greater Fool Bubbles Seminar Series	岩崎講師
仕組債投資の実験分析: 損失回避と直感に依存した意思決定の影響の検証	10月2日	第64回 全国証券問題研究会	花木教授
Possible macro implications of interaction among heterogeneous boundedly rational agents: Lessons from laboratory experiments	10月6日	3rd International Conference on Decision Economics	花木教授
Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining	11月12日	Waseda Friday Economics Seminar	岩崎講師
Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining	12月6日	Search Theory Workshop	岩崎講師
Economies with Multiple Liquid Assets	12月13日	Workshop for Young New Monetarist Economists	岩崎講師
Cognitive ability and observed behavior in laboratory experiments: implications for macroeconomic theory	1月5日	Econ BK21 I&G Seminar, Kyungpook National University	花木教授
オンライン実験に使用できるソフトウェアの紹介	1月22日	実験社会科学カンファレンス	花木教授
Cryptocurrency Bubbles and Costly Mining	3月17日	Research Seminar Series	岩崎講師

(7) 新聞・雑誌掲載記事、テレビ出演等

(2022年3月31日現在)

	2019年度	2020年度	2021年度
掲載件数 (件)	11	12	19

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日分)

日付	記事名	新聞、番組等名	教員名
4月1日	高リスクの金融商品、なぜ購入 行動経済学の教授が分析	朝日新聞デジタル	花木教授
4月19日	「裁量」抜きの電波利用権配分を	週刊エコノミスト	芹澤教授
5月31日	ネット企業の発展を支えるオークション	週刊エコノミスト	芹澤教授
7月5日	日本の再エネ固定価格買い取り制度でオークションのメリットを生かすには	週刊エコノミスト	芹澤教授
8月23日	排出権オークションの早期導入を	週刊エコノミスト	芹澤教授
10月12日	週刊エコノミスト視点争点学者が斬る	週刊エコノミスト	松島教授
10月27日	物価変動と経済変動(1) 「物価」は経済理解の重要指標	日本経済新聞	敦賀教授
10月28日	物価変動と経済変動(2) 当てはまりにくい「貨幣数量説」	日本経済新聞	敦賀教授
10月29日	物価変動と経済変動(3) さまざまな「インフレ」	日本経済新聞	敦賀教授
11月2日	物価変動と経済変動(4) 経済活動に直結する利子率	日本経済新聞	敦賀教授
11月3日	物価変動と経済変動(5) 支出選択と実質利子率の役割	日本経済新聞	敦賀教授
11月4日	物価変動と経済変動(6) 景気低迷と「流動性のわな」	日本経済新聞	敦賀教授
11月5日	物価変動と経済変動(7) 将来に働きかける金融政策	日本経済新聞	敦賀教授
11月8日	物価変動と経済変動(8) 機動力が重要な財政政策	日本経済新聞	敦賀教授
11月9日	物価変動と経済変動(9) 「期待インフレ」を動かす難しさ	日本経済新聞	敦賀教授
11月16日	週刊エコノミスト視点争点学者が斬る	週刊エコノミスト	松島教授

12月21日	週刊エコノミスト視点争点学者が斬る	週刊エコノミスト	松島教授
2月1日	週刊エコノミスト視点争点学者が斬る	週刊エコノミスト	松島教授
3月8日	週刊エコノミスト視点争点学者が斬る	週刊エコノミスト	松島教授

(8) 参加学会

(2022年3月31日現在)

教員名	学会名
青柳 真樹	Econometric Society、American Economic Association、日本経済学会
石田 潤一郎	American Economic Association、Econometric Society、European Economic Association、日本経済学会
芹澤 成弘	Society for Social Choice and Welfare、Econometric Society、Game Theory Society、日本経済学会
敦賀 貴之	American Economic Association、Econometric Society、日本金融学会、日本経済学会
花木 伸行	Economic Science Association、Econometric Society、American Economic Association、Society for Advancement of Economic Theory、Society for Experimental Finance、European Economics Association、行動経済学会、日本経済学会
堀井 亮	American Economic Association、日本経済学会
松島 法明	European Association for Research in Industrial Economics、応用地域学会、日本応用経済学会、日本経済学会
ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU	American Economic Association、Econometric Society、Game Theory Society (Elected Council Member)
小野 善康	日本経済学会
BRAGUINSKY SERGUEY	American Economic Association
山形 孝志	Econometric Society
ZHU LIANMING	American Economic Association、日本国際経済学会
生藤 昌子	環境経済・政策学会、Econometric Society、European Association of Environmental and Resource Economists、日本経済学会
岩崎 康平	Econometric Society、American Economic Association
DAO NGUYEN THANG	American Economic Association、European Economic Association、European Association of Environmental and Resource Economists
YOO DONGHOON	American Economic Association、Econometric Society、The European Union Studies Association of Korea
菊池 淳一	行動経済学会、日本統計学会、日本経済学会

島田 夏美	日本応用経済学会、情報処理学会、日本経済学会
TSE TSZ KWAN	Economic Science Association、日本経済学会

5. 研究交流

(1) -1. 社研定例研究会（社研セミナー、ランチタイムセミナー）

社研では、国内外の研究者との研究交流を目的として、社研定例研究会（社研セミナー）を開催している。発表者の大多数は海外の大学に所属する研究者で、発表する論文・報告ともに使用言語は全て英語である。約1時間半の発表の後、30分間の質疑応答を行う。

2015年度より社研セミナーの一部は、科学研究費基盤研究S（「長期不況の行動経済学的分析」、
「経済停滞と格差拡大：世界経済の危機と統一マクロ理論の構築」）との共催となり、当該研究課題と関連が深いマクロ経済理論、行動経済学、制度設計理論などの研究が多く発表されている。

さらに京都大学経済研究所、一橋大学経済研究所と連携し、海外から発表者の招へいも行っている。

また、社研セミナーに加えて、2019年10月より、社研内の研究者が発表を行う「ランチタイムセミナー」を開始した。通常の研究報告に留まらず、計画段階の研究について意見を仰いだり、大学院生の英語報告の練習の場としても活用されている。軽食をつまみながら、カジュアルな雰囲気ですぐに話す機会が少ない異なる研究分野の教員や大学院生間の交流が図られていたが、2021年はコロナ感染状況を考慮し、開催実績は無かった。

なお、セミナー予定や履歴、発表論文等は社研ホームページに掲載している。

(<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/seminar/>、https://www.iser.osaka-u.ac.jp/Luncheon_Seminar/)

	2019年度	2020年度	2021年度
開催数	社研セミナー：39回 ランチタイムセミナー：11回	社研セミナー：29回 ランチタイムセミナー：5回	社研セミナー：27回

2021年4月－2022年3月 社研セミナー（全てオンライン開催）

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2021/5/17	Y. Jane Zhang	University of New South Wales	Multiple Switching and Data Quality in the Multiple Price List
2	2021/5/24*	Rob Lester	Colby College	Working, Consuming, and Dying: Quantifying the Diversity in the American Experience
3	2021/5/31	澤 亮治	筑波大学	Statistical Inference in Evolutionary Dynamics
4	2021/6/14	Giorgio Brunello	Padua University	With a Little Help from My Mother: The Matrilineal Advantage in European Grand-parenting
5	2021/6/28	佐々木周作	東北学院大学	Using Machine Learning for Optimal Targeting of Fundraising Interventions: Evidence from a Nationwide Experiment in Japan
6	2021/7/5	Dongya Koh	University of Arkansas	Constrained Inefficiency over the Life Cycle
7	2021/7/12	清水 崇	神戸大学	On the Monetary Exchange in Dynamic Auction Markets with Fiat Money: An Experimental Approach
8	2021/7/19	Patrick Dejarnette	早稲田大学	Failure of Bayesian Updating and the Echo Chamber Effect
9	2021/7/26	原田勝孝	福岡大学	Destruction from Above: Long-Term Legacies of the Tokyo Air Raids

10	2021/8/2	Eric Weese Gordon	東京大学	Inefficiency and Self-Determination: Simulation-based evidence from Meiji Japan
11	2021/8/30	今井泰佑	LMU Munich	CO2 Emissions and Consumption Behavior: The Role of Beliefs, Information, and Attitudes
12	2021/10/4	尾崎祐介	早稲田大学	Precautionary Saving toward Correlation under Risk and Ambiguity
13	2021/10/18	西條光	University of California Santa Cruz	Diagnostic Business Cycles
14	2021/10/25	平野智裕	Royal Holloway, University of London	Land Speculation and Wobbly Dynamics with Endogenous Phase Transitions
15	2021/11/1*	Konstantin Kucheryavy	東京大学	A Unified Model of International Business Cycles and Trade
16	2021/11/8*	Nigel McClung	Bank of Finland	On Robustness of Average Inflation Targeting
17	2021/11/15	Ayumu Ken Kikkawa	Sauder School of Business, University of British Columbia	Two-Sided Market Power in Firm-to-firm Trade
18	2021/11/29	坂東桂介	信州大学	Stability and Substitutability in Dynamic Matching Markets
19	2021/12/6	Sascha O. Becker	Monash University and University of Warwick	Scholars at Risk: Academic Networks and High-Skilled Emigration from Nazi Germany
20	2021/12/13*	Federica Romei	University of Oxford	Why does Capital Flow from Equal to Unequal Countries?
21	2022/1/24*	Yuan Zi	University of Oslo	Trade From Space: Shipping Networks and The Global Implications of Local Shocks
22	2022/2/7	中林純	近畿大学	The Value of Privacy in Cartels: An Analysis of the Inner Workings of a Bidding Ring
23	2022/2/14	高橋秀典	OSIPP	Bidding for Contracts under Uncertain Demand: Skewed Bidding and Risk Sharing
24	2022/2/21	辻山仁志	Goethe University Frankfurt	Optimal Taxation along the Development Spectrum
25	2022/3/9	Serguey Branguinsky	Robert H. Smith School of Business, University of Maryland; ISER, Osaka University	Increasing Match between Science and Engineering Education and Invention in the Co-evolution of Education and Industry
26	2022/3/14	Hippolyte d'Albis	Paris School of Economics	Macroeconomic Consequences of the Substitutability between Natives and Immigrants in the Labor Market
27	2022/3/24	Gwen-Jiro Clochard	CREST, Ecole polytechnique	Improving the Perception of the Police by the Youth

*5/24・11/1・11/8・12/13・1/24開催分はISER Macro/Int'l Econ Workshopとの共催。

(1) -2. 社研定例研究会（その他オンライン研究会）

社研では、「東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー」、「ISER Macro/Int'l Econ Workshop」、および「HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminars」のオンラインセミナーを2020年から開始し、広く内外の研究者・学生との交流を図っている。

2021年4月ー2022年3月 東アジア実験・行動経済学オンラインセミナー

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2021/4/14	Erte Xiao	Monash University	To Insure or Not to Insure? Promoting Trust and Cooperation with Insurance Advice in Markets

2	2021/4/23	Sevgi Yuksel	University of California, Santa Barbara	Social Exchange of Motivated Beliefs
3	2021/4/28	Jonathan Tan	Nanyang Technological University	Cultural Similarity, Social Preferences & Knowledge Sharing
4	2021/5/12	Tiffany TszKwan Tse	ISER, Osaka University	Beware of AI's ability: Algorithm reliance and their performance level in a stock price forecasting experiment
5	2021/5/19	Eyal Winter	Hebrew University and Lancaster University	On Stars and Galaxies: Exploiting Social Influence in Networks
6	2021/5/26	Jie Zheng	Tsinghua University	How do Alliances Grow and Conflict Ensur? An Experiment on Conflict Network Formation
7	2021/6/2	He Tai-Sen	Nanyang Technological University	Mind-Reading Ability Predicts Sales Performance: Evidence from Financial Consultants
8	2021/6/9	Jingjing Zhang	University of Technology Sydney	Promotion and demotion in multi-stage contests (joint with Jonathan Levy)
9	2021/6/18	John Duffy	University of California, Irvine	Rational Inattention in a Repeated Prisoner's Dilemma Experiment
10	2021/6/23	Ritesh Jain	Institute of Economics, Academia Sinica, Taiwan	A systematic test of the Independence Axiom near certainty
11	2021/6/30	Konrad Grabiszewski	Mohammad bin Salman College (MBSC), Saudi Arabia	Game-form recognition in dynamic interactions
12	2021/7/16	Sanjeev Goyal	University of Cambridge	Learning in Canonical Networks
13	2021/7/21	Ryo Nakajima	Keio University	Examining Patent Examiners: Present Bias, Procrastination and Time Pressure
14	2021/8/4	Xi Zhi Lim	Shanghai Jiao Tong University	Choice and Attention Over Time
15	2021/8/25	Jubo Yan	Nanyang Technological University	Testing and Debiasing Interpersonal Projection Bias: An Experimental Study
16	2021/9/8	Doruk Iris	Sogang University	Representation, Peer Pressure, and Punishment in a Public Goods Game Experiment
17	2021/9/15	Takehito Masuda	Shinshu University	Strategic Uncertainty and Probabilistic Sophistication
18	2021/10/13	Tatsuya Kameda	The University of Tokyo	Reducing variance or helping the worst-off? Behavioral and neurocognitive bases for distributive norms
19	2021/10/20	Audrey Xianhua Hu	City University of Hong Kong	Polarized Public Responses to Pandemic: A Homo Economicus' Point of View
20	2021/10/27	Natalie Lee	University of Amsterdam	Feigning Ignorance for Long-term Gains
21	2021/11/10	Peter Bossaerts	The University of Melbourne	Asset Pricing in a World of Imperfect Foresight
22	2021/11/17	Aidas Masiliunas	National University of Singapore	Market Concentration and Incentives to Collude in Cournot Oligopoly Experiments
23	2021/11/26	Simon Siegenthaler	University of Texas at Dallas	Beyond Dividing the Pie: Multi-Issue Bargaining in the Laboratory
24	2021/12/8	Ernesto Reuben	New York University Abu Dhabi	Gender biases in job referrals
25	2022/1/12	Inácio Bó	Southwestern University of Finance and Economics	PICK-AN-OBJECT MECHANISMS (joint with RUSTAMDJAN HAKIMOV)
26	2022/1/19	Nick Feltovich	Monash University	Incentive schemes, framing, and market behaviour: evidence from an asset-market experiment (joint with Xuegang Cui and Kun Zhang)
27	2022/1/26	OSub Kwon	Nankai University	A Simple Experiment on Simple Bayesian Persuasion (joint with Pak Hung Au and King King Li)

28	2022/2/9	Lawrence Choo	Southwestern University of Finance and Economics	Information diffusion and aggregation over separated markets. An experiment (joint with Todd R. Kaplan and Xiaoyu Zhou)
29	2022/2/18	Pedro Bordalo	University of Oxford	Price norms and consumer behaviour (joint with Sandra Sequeira and Mattia Nardotto)
30	2022/3/11	Marie Claire Villeval	University of Lyon	Endogenous Information Acquisition and Norm Formation (joint with Eugen Dimant and Fabio Galeotti)

2021年4月—2022年3月 ISER Macro/Int'l Econ Workshop

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2021/4/9	Sewon Hur	The Federal Reserve Bank of Dallas	The Distributional Effects of COVID-19 and Optimal Mitigation Policies
2	2021/4/16	Christian Probsting	Ecole Polytechnique de Lausanne	Quantifying the Benefits of Labor Mobility in a Currency Union
3	2021/4/23	Jordan Norris	NYU Abu Dhabi	Ride-Sharing and the Geography of Consumption Industries
4	2021/5/7	工藤教孝	名古屋大学	Robots and Unemployment: Capital-Augmenting Technological Progress in a Search-Matching Model
5	2021/5/14	阿曾沼 多聞 & Hyungseok Joo	International Monetary Fund (IMF) & University of Surrey	Fiscal Austerity and Sovereign Debt Relief
6	2021/5/21	Pei Kuang	University of Birmingham	Output Gap Estimation, Zero Lower Bound, and Monetary Policy with Imperfect Knowledge
7	2021/6/11	Guangyu Pei	Chinese University of Hong Kong	Expectation Formation and Uncertain Information Quality: Evidence and Theory
8	2021/6/18	Baptiste Masseno	Toulouse Business School	Pain of Paying in Consumption-Saving Decisions
9	2021/6/25	Kanda Naknoi	University of Connecticut	Exchange Rates, Invoicing Currencies, and the Margins of Exports
10	2021/7/9	Joon Y. Jo	Texas A&M University	Resilient Kaldor: Growth Facts with Intellectual Property Products Capital
11	2021/7/30	Xiaowen Lei	University of Guelph	How do stock market experiences shape wealth inequality?
12	2021/8/16	Ruoyun Mao	Grinnell College	Uncertain Policy Regime and Government Spending Effects
13	2021/8/20	Wanyu Chung	University of Birmingham	Authorized Economic Operators (AEO) as International Trade Facilitators
14	2021/8/26	Sungbae An	Korea Institute for International Economic Policy	Special lectures: Bayesian Approach and Its Application to Macro Models Lecture 1: Introduction to Bayesian inference
15	2021/9/2	Sungbae An	Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	Special lectures: Bayesian Approach and Its Application to Macro Models Lecture 2: Bayesian Computation
16	2021/9/3	Ina Hajdini	The Federal Reserve Bank of Cleveland	Misspecified Forecasts and Myopia in an Estimated New Keynesian Model
17	2021/9/9	Sungbae An	Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	Special lectures: Bayesian Approach and Its Application to Macro Models Lecture 3: Bayesian Computation
18	2021/9/16	Sungbae An	Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	Special lectures: Bayesian Approach and Its Application to Macro Models Lecture 4: Bayesian Estimation of DSGE Models
19	2021/9/23	Sungbae An	Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)	Special lectures: Bayesian Approach and Its Application to Macro Models Lecture 5: Sequential Monte Carlo Methods

20	2021/10/8	Zeynep Yom	Villanova University	Optimal Bailout in Banking and Sovereign Crises
21	2021/10/22	Anna Rogantini Picco	Sveriges Riksbank	Who is Afraid of Eurobonds?
22	2021/10/29	Carola Conces Binder	Haverford College	Learning-Through-Survey in Inflation Expectations
23	2021/11/12	Jiatong Zhong	University of Alberta	Reputation of Quality in International Trade: Evidence from Consumer Product Recalls
24	2021/11/19	Woan Foong Wong	University of Oregon	Entrepreneur: Hubs, Scale, and Trade Costs
25	2021/12/3	Gillian Brunet	Wesleyan University	When Does Government Spending Matter? Evidence from a New Measure of Defense Spending
26	2021/12/10	Vito Cormun	Santa Clara University	Exchange Rate Disconnect Redux
27	2021/12/17	Christian Matthes	Indiana University	High frequency response to monetary policy shocks
28	2021/12/20	Kuk Mo Jung	Sogang University	Economic Impacts of Climate Uncertainty
29	2022/1/21	Klaus Prettnner	University of Vienna	Do you know your biases? A Monte Carlo analysis of dynamic panel data estimators
30	2022/1/28	Kevin Sheedy	London School of Economics	Taking Away the Punch Bowl: Monetary Policy and Financial Instability
31	2022/2/18	Ryan Kim	School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University	Spillovers and Redistribution through Intra-Firm Networks: The Product Replacement Channel
32	2022/3/3	Jay Hyun	HEC Montreal	Business Cycles with Cyclical Returns to Scale
33	2022/3/4	Ngoc-Sang Pham	EM Normandie Business School	Impacts of (Individual) Productivity and Credit Shocks on Equilibrium Aggregate Production
34	2022/3/11	Melanie Meng Xue	London School of Economics	The Short- and Long-Run Effects of Affirmative Action: Evidence from Imperial China
35	2022/3/18	Alejandro Graziano	University of Nottingham	International Trade, Industrial Concentration and Welfare

2021年4月—2022年3月 HKBU-NTU-Osaka-Kyoto Theory Seminars

No.	開催日	報告者	所属	タイトル
1	2021/4/27	Eduardo Azevedo	University of Pennsylvania	Taxation of High-Powered Entrepreneurship
2	2021/5/4	Joel Sobel	University California San Diego	On the Relationship between Damage and Deception
3	2021/5/18	Jakub Steiner	CERGE-EI and University of Zurich	Endogenous Risk Attitude
4	2021/6/1	Boyan Jovanovic	New York University	Idea Diffusion and Property Rights
5	2021/6/22	Ran Eilat	Ben-Gurion University of the Negev	Collective Information Acquisition
6	2021/7/6	David Rahman	University of Minnesota	Martingales' Shadow Prices
7	2021/7/13	Thomas Wiseman	University of Texas at Austin	How to Sell (or Procure) in a Sequential Auction Market
8	2021/7/20	Utku Unver	Boston College	Blood Allocation with Replacement Donors: A Theory of Multi-unit Exchange with Compatibility-based Preferences
9	2021/8/10	Yi-Chun Chen	National University of Singapore	The Wisdom of the Crowd and Higher-Order Beliefs
10	2021/9/14	Vasiliki Skreta	University of Texas at Austin	Information Design by an Informed Designer

11	2021/9/28	Colin Stewart	University of Toronto	Attention Please!
12	2021/10/12	Laura Doval	Columbia University	Purchase History and Product Personalization
13	2021/10/19	Amanda Friedenberg	University of Arizona	Two Approaches to Iterated Reasoning in Games
14	2021/11/2	Ichiro Obara	UCLA	On the Value of Information Structures in Stochastic Games
15	2021/11/16	Francesco Squintani	University of Warwick	Optimal Overspecified Contracts
16	2022/2/8	Doron Ravid	University of Chicago	Predicting Choice from Information Costs
17	2022/2/15	Elliot Lipnowski	Columbia University	Selling to a Group
18	2022/3/22	Takuro Yamashita	Toulouse Capitole University	A Mediator Approach to Mechanism Design with Limited Commitment
19	2022/3/29	Georg Noldeke	University of Basel	Greed vs. Patience in a Search-and-Matching Market

(2) 国際交流

(a) *International Economic Review* (IER)

学術誌 *International Economic Review* (IER) は、1960 年に Lawrence R. Klein 教授（ペンシルベニア大学名誉教授・1980 年度ノーベル経済学賞受賞）と森嶋通夫（本学名誉教授・1976 年文化勲章受章）の 2 人の編集長で出発し、ペンシルベニア大学経済学部と当研究所の共同編集（現在、Dirk Krueger 教授と青柳真樹教授）により年 4 回刊行されている。2022 年 3 月現在、第 63 巻を発行している。本誌は、世界の経済学界における代表的な学術誌として国際的に位置づけられており、世界各国の経済学者から投稿される多数の論文を、厳格な国際レフェリー制のもとで審査し掲載している。



International Economic Review の創刊号（左）と最新号（右）

(b) 外国人研究員 (VRS=Visiting Research Scholar)

研究所の組織機構として外国人研究員 (VRS=Visiting Research Scholar) のポジションを設置し、長期共同研究を原則にして、海外から毎年研究員を招へいしている。また、VRS 定員以外にも外国人研究者から短期の研究訪問と研究訪問に関する問い合わせが多くある。

(c) 研究会・ワークショップ

研究会・ワークショップを通して、海外の学者に研究発表の場を提供している。外国人研究者ならびに日本国籍で海外の研究機関を本務地とする研究者の発表も数多い。他方、本研究所の教員も、海外の大学その他研究機関の主催するセミナー、ワークショップで精力的に研究発表を行っている。

(d) 国際共同研究

本研究所は、海外の研究機関と研究プロジェクトを組織し、綿密な共同研究を行っている。なお、プロジェクト件数、相手先などは「3. 研究活動 (2) 他機関との共同研究」を参照のこと。

(e) 国際シンポジウム、講演会

本研究所は、重要、かつ、高い学術性を有する国際シンポジウム、講演会を厳選して開催している。その他、本研究所の教員は、数多くの国際コンファレンスに発表者・パネリスト・討論者としてだけでなくオーガナイザーとしても参加・参画している。

(f) 国際学術交流協定

海外の大学と国際学術交流協定を締結し、教員間の共同研究、教員・大学院生の交換派遣、実証的な国際比較研究、データ・資料に関する情報交換など国際的な研究・教育上の連携を推進している。

国際学術交流協定締結一覧

国名	相手機関名	発効年月
スペイン	ザ・ムーブ・コンソーシアム (Markets, organization and Votes Economics)	2011年6月
中華人民共和国 (香港)	香港大学商・経済学部 香港経済・ビジネス戦略研究所	2012年10月
台湾	中央研究院経済研究所	2013年3月
インド	インド統計学大学経済・計画部門	2014年12月
タイ	チュラロンコン大学・経済学部	2015年12月
シンガポール	シンガポール経営大学経済学部/経済学研究科	2017年4月
アメリカ合衆国	ロチェスター大学・経済学部	2018年8月

(g) 研究者交流

経済学では強烈的な個性と特化した個々の研究意欲が研究の推進力になっている。本研究所では、各教員が個人のインセンティブでフェローシップあるいは研究助成金を申請して、海外から研究者を招へいしたり各自の海外研修を盛んに行っている。

2012 年度に日本学術振興会の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」(2012～2014 年度) に採択、また 2013 年度と 2018 年度に大阪大学国際共同研究促進プログラム(2013～2016 年度と 2018～2020 年度) に採択された。これらのプログラムによる、世界水準の国際共同研究に携わる研究者の派遣及び受入を通じて、様々な課題に挑戦する機会を提供している。派遣・受入実績は下記のとおりである。

大阪大学国際共同研究促進プログラム

【2013 年度】

受入

教授 1 名	: National University of Singapore (シンガポール)
助教授 1 名	: Stanford University (アメリカ)
客員研究員 1 名	: Stanford University (アメリカ)
研究員 1 名	: Academia Sinica (台湾)

派遣

教授 3 名	: Academia Sinica (台湾)
教授 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
教授 1 名	: Stanford University (アメリカ)
教授 1 名	: Universitat Autònoma de Barcelona (スペイン)
博士前期 1 名	: Academia Sinica (台湾)
博士前期 1 名	: Universitat Autònoma de Barcelona (スペイン)
研究生 1 名	: Academia Sinica (台湾)

【2014 年度】

受入

教授 1 名	: National University of Singapore (シンガポール)
教授 1 名	: University of Rochester (アメリカ)
准教授 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
准教授 1 名	: Northwestern University (アメリカ)
研究員 1 名	: Academia Sinica (台湾)

派遣

教授 3 名	: Academia Sinica (台湾)
教授 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
教授 1 名	: Seoul National University (韓国)
助教 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
特任研究員 1 名	: Boston College (アメリカ)
特任研究員 1 名	: Seoul National University (韓国)
博士後期 2 名	: Academia Sinica (台湾)
博士後期 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
博士後期 1 名	: Seoul National University (韓国)

【2015 年度】

受入

教授 1 名	: Sabanci University (トルコ)
教授 1 名	: 上海財経大学経済学院 (中国)
助教授 1 名	: University of California, Berkeley (アメリカ)
准教授 1 名	: Northwestern University (アメリカ)
准教授 1 名	: 南京大学 (中国)
研究員 1 名	: University of Montreal (カナダ)

派遣

教授 1 名	: Universitat Autònoma de Barcelona (スペイン)
教授 1 名	: Istanbul Bilgi University (トルコ)
教授 1 名	: 南京大学／上海財経大学 (中国)
教授 1 名	: University of Rochester (アメリカ)
教授 1 名	: University of California, Los Angeles (アメリカ)
教授 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
教授 1 名	: University of Rochester (アメリカ)
助教 1 名	: University of Glasgow (イギリス)
特任研究員 1 名	: Academia Sincia (台湾)
特任研究員 2 名	: Istanbul Bilgi University (トルコ)
特任研究員 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
特任研究員 1 名	: 南京大学 (中国)
博士後期 1 名	: University of Rochester (アメリカ)

【2016 年度】

受入

教授 1 名	: Universitat de Barcelona (スペイン)
教授 1 名	: Universitat Autònoma de Barcelona (スペイン)
准教授 1 名	: Northwestern University (アメリカ)
准教授 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)
准教授 1 名	: University of Manitoba (カナダ)
助教授 1 名	: Stanford University (アメリカ)
客員研究員 1 名	: Stanford University (アメリカ)
研究員 1 名	: University of Montreal (カナダ)
研究員 1 名	: Stockholm School of Economics (スウェーデン)

派遣

教授 1 名	: Lund University (スウェーデン)
教授 1 名	: Maastricht University (オランダ)
教授 1 名	: the Geneva School of Economics and Management (スイス)
特任研究員 1 名	: Indian Statistical Institute (インド)

【2017 年度】

受入

教授 1 名	: University Hong Kong (中国)
教授 1 名	: Monash University (オーストラリア)

【2018 年度】

受入

教授 1 名	: Monash University (オーストラリア)
--------	-------------------------------

教授 1 名 : Nanjing Audit University (中国)
教授 1 名 : Vanderbilt University (アメリカ)
准教授 2 名 : Singapore Management University (シンガポール)
准教授 1 名 : University of Oxford (イギリス)
助教 1 名 : University of Rochester (アメリカ)

派遣

博士後期 1 名 : Hue University (ベトナム)
教授 1 名 : Hue University (ベトナム)
博士後期 1 名 : Lotte Hotel Seoul (韓国)
教授 1 名 : Lotte Hotel Seoul (韓国)
教授 1 名 : Monash University (オーストラリア)

【2019 年度】

受入

教授 1 名 : Monash University (オーストラリア)
教授 1 名 : Nanjing Audit University (中国)
准教授 1 名 : Singapore Management University (シンガポール)
准教授 2 名 : University of Oxford (イギリス)
准教授 1 名 : University of Rochester (アメリカ)
助教 1 名 : University of Rochester (アメリカ)
准教授 1 名 : Universita Cattolica del Sacro Cuore (イタリア)

派遣

教授 1 名 : Vanderbilt University (アメリカ)
博士後期 1 名 : Corvinus University of Budapest (ハンガリー)
博士後期 2 名 : University of Strasbourg (フランス)
教授 1 名 : University of Technology Sydney (オーストラリア)
教授 1 名 : Monash University (オーストラリア)

【2020 年度】

新型コロナウイルスの影響により、招へい・渡航が困難であったため、受入・派遣実績なし。

【2021 年度】

派遣

教授 1 名 : University of Rochester (アメリカ)
博士後期 1 名 : University of Rochester (アメリカ)
博士前期 1 名 : University of Rochester (アメリカ)

外国人研究員（VRS）招へい者数

年度 国別	1986年度 ～2018年度 (1986.4-2018.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)	計
アメリカ合衆国	46	7		1	54
イギリス	7	2			9
イスラエル	3				3
イタリア	3	2			5
インド	8	2			10
オーストラリア	13	1			14
オーストリア	0	1			1
オランダ	2	1	1		4
カナダ	8		1		9
シンガポール	5	3			8
スウェーデン	2				2
スペイン	2				2
大韓民国	18	1			19
台湾	3				3
中華人民共和国	6	3			9
中華人民共和国(香港)	4	1			5
ドイツ	2	2	1	1	6
トルコ共和国	1				1
ハンガリー	2				2
フランス	2	1			3
メキシコ	2				2
計	139	27	3	2	171

(国別記載：50音順)

国際シンポジウム、講演会 開催状況

- 1999年3月 国際シンポジウム「実験経済学の新展開」を開催し、日本、北米、ヨーロッパ、アジア各国から約100名が参加した。
- ローレンス・クライン・レクチャーとして、1999年12月に林文夫教授（東京大学）、2002年4月に清瀧信宏教授（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）、2005年8月に、松山公紀教授（ノースウエスタン大学(USA)）を講演者として開催した。いずれも後日に論文としてIERに発表し、大きな学術的成果をあげている。
- 2004年7月21日ノーベル賞受賞者のアマルティア・セン教授（ハーバード大学(USA)）による記念講演「Nobel Lecture - Why Human Rights?」を行い、350名の参加があった。
- 2004年7月22日から25日「社会選択・厚生学会第7回世界大会」を開催し、世界各国（28ヶ国）約260名の参加があった。
- 2005年4月7日 チャールズ・プロット教授（カリフォルニア工科大学(USA)）のによる講演会「市場の基本法則－実験手法の経済学への応用－」を開催し、70名の参加があった。
- 2005年10月10日 行動経済学国際コンファレンスを開催し、61名の参加があった。
- 2006年1月14日～15日 デザイン・サイエンス・ヤングセミナーを開催し、28名の参加があった。
- 2007年2月10日～12日 2007 Asia-Pacific Regional Meeting of the Economic Science Association を開催し、国内外から80名の参加があった。
- 2007年2月10日行動経済学国際コンファレンスを開催し、国内外から64名の参加があった。
- 2007年6月28日～30日 オランダ・グローニンゲン大学で Osaka University Forum 2007in Groningen を開催し、84名の参加があった。
- 2008年1月7日～8日 Grant-in-Aid for Scientific Research on Priority Areas,

- "Experimental Social Sciences: First International Symposium," at Osaka University を開催し、55名の参加があった。
- 2008年6月24～25日 日本経済に関する国際会議を開催(丸の内ビルディング・コンファレンス・スクエア)、100名の参加があった。
 - 2009年2月23～24日 ニューロサイエンスワークショップ(千里阪急ホテル)を開催、約30名の参加があった。
 - 2010年9月13日～14日 International Young Economists' Conference(千里阪急ホテル)を開催、59名の参加があった。
 - 2011年6月7日～8日 First MOVE-ISER Joint Workshop(バルセロナ自治大学)を開催、20名の参加があった。
 - 2012年3月17日～18日 5th Trans-Pacific Labor Seminar(同志社大学)を開催、54名の参加があった。
 - 2012年12月1日 6th Japan-Taiwan Contract Theory Conference(神戸大学)を開催、60名の参加があった。
 - 2012年12月17日～18日 6th Trans-Pacific Labor Seminar(East West Center Honolulu)を開催、25名の参加があった。
 - 2013年2月16日～18日 ESA Asia Pacific Regional Meetingを開催、100名の参加があった。
 - 2013年9月10日 Osaka-Rochester Theory Workshopを開催、25名の参加があった。
 - 2014年4月1日～2日 Academia Sinica-Osaka University joint Workshop on Economicsを開催、20名の参加があった。
 - 2014年12月19日 2014 クラインレクチャーを開催、109名の参加があった。
 - 2015年11月20日 Workshop on R&D, Technology and Productivityを開催30名の参加があった。
 - 2015年12月5日 Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conferenceを開催60名の参加があった。
 - 2016年7月11日～12日 Recent Developments in Panel Data Analysis, Centre for Panel Data Analysis (PanDA)を開催50名の参加があった。
 - 2016年10月7日 Mini-course on Panel data Modellingを開催23名の参加があった。
 - 2016年10月14日 The Fourth MOVE-ISER Workshopを開催18名の参加があった。
 - 2016年11月18日 Workshop on Modern EU Economy: R&D Spillovers and Sovereign Debt Problemを開催20名の参加があった。
 - 2016年12月2日 第4回チュラロンコン大学・大阪大学 ジョイントワークショップを開催32名の参加があった。
 - 2017年4月4日 One-day Conference on Secular Stagnation and Wealth Preferenceを開催14名の参加があった。
 - 2017年10月2日～3日 SPAIN-JAPAN MEETING ON ECONOMIC THEORYを開催17名の参加があった。
 - 2017年12月1日 5th Joint Economic Workshop in Economics Between Faculty of Economics, Chulalongkorn University, Graduate School of Economics, Osaka University, And Institute of Social and Economic Researchを開催20名の参加があった。
 - 2019年4月8日 Oxford-Osaka Economic Theory Workshopを開催20名の参加があった。
 - 2019年6月24日～26日 Workshop on Economic Science with Heterogeneous Interactive Agents (WEHIA)を開催120名の参加があった。
 - 2019年11月7日～8日 The 3rd Spain-Japan Meeting on Economic Theoryを開催21名の参加があった。
 - 2020年10月19日～23日 The 4th Spain-Japan Meeting on Economic Theoryを開催51名の参加があった。
 - 2020年12月19日～20日 The 2nd ISI-ISER Young Economists Workshopを開催54名の参加があった。
 - 2021年1月12日～15日 Nanjing-Osaka Economic Theory Workshopを開催50名の参加があった。
 - 2021年3月17日～18日 International workshop on Lab and Field Experimentsを開催103名の参加があった。

- 2021年10月20日～21日 The 5th Spain-Japan Meeting on Economic Theory を開催 55名の参加があった。
- 2022年3月16日～18日 2022 Virtual Asia-Pacific ESA conference を開催 122名の参加があった。

6. 教育活動

(1) 大学院教育

本研究所は、本学大学院経済学研究科の経済学専攻、政策専攻および経営学系専攻に全部門をもって参画し、その構成母体をなしており、各々の教授、准教授、講師、助教は、博士前期課程・博士後期課程の大学院生の講義並びに研究指導を行っている。中でも博士前期課程授業科目のコア科目を担当し、さらに大学院新入生のための数学準備コースを提供している。2021年度における指導学生数は下表のとおりである。

2021年度大学院学生数 (2022年3月31日現在)

	博士前期課程	博士後期課程
1年	10	1
2年	11	2
3年		8
計	21	11
総計	33	

また、本研究所教員は、本学大学院国際公共政策研究科にも協力講座（特別講座）として参画している。

2021年度担当教員

前期・後期	教授 花 木 伸 行
前期・後期	講師 YOO DONGHOON

また、今年度は、本研究所で研究生9名を受入れ、研究指導を行った。

	国籍・地域	人数
研究生	中国	9

博士課程担当科目は以下のとおりである。

	科目名
青柳 真樹	ミクロ経済 II、経済学特論（ゲーム理論3）、経済学特研（ゲーム理論3）、ミクロ経済特研II
芹澤 成弘	経済学特論（オークション理論1）、経済学特論（オークション理論2）、経済学特研（オークション理論1）、経済学特研（オークション理論2）
敦賀 貴之	マクロ経済分析 II、マクロ経済分析特研 II

石田 潤一郎	経済学特論（情報の経済学 II）、経済学特研（情報の経済学 II）
花木 伸行	経済学特論（実験経済学 I）、経済学特論（実験経済学 II）、経済学特研（実験経済学 I）、経済学特研（実験経済学 II）
堀井 亮	経済学特論（経済成長理論の発展 1）、経済学特論（経済成長理論の発展 2）、経済学特研（経済成長理論の発展 1）、経済学特研（経済成長理論の発展 2）
松島 法明	ミクロ経済 I、産業組織 I、ミクロ経済特研 I、産業組織特研 I
ZHU LIANMING	経済学特論（International Trade I）、経済学特論（International Trade II）、経済学特研（International Trade I）、経済学特研（International Trade II）
YOO DONGHOON	経済学特論（Business Cycles 1: theories and Methods）、経済学特論（Business Cycles 2: theories and Methods）、経済学特研（Business Cycles 1: theories and Methods）、経済学特研（Business Cycles 2: theories and Methods）
DAO NGUYEN THANG	マクロ経済 I、経済学特論（Economic Growth and Comparative Development）、経済学特研（Economic Growth and Comparative Development）、マクロ経済特研 I

その他の担当科目は以下のとおりである。

	科目名	備考
松島 法明	上級ミクロ経済 I	経済学部
青柳 真樹	上級ミクロ経済 II	経済学部
DAO NGUYEN THANG	上級マクロ経済 I	経済学部
花木 伸行	特殊研究 (Experimental Economics I)、特殊研究 (Experimental Economics II)、特殊講義 (Experimental Economics I)、特殊講義 (Experimental Economics II)	国際公共政策研究科
YOO DONGHOON	特殊研究 (Dynamic Macroeconomics I)、特殊研究 (Dynamic Macroeconomics II)、特殊講義 (Dynamic Macroeconomics I)、特殊講義 (Dynamic Macroeconomics II)	国際公共政策研究科
石田 潤一郎	学問への扉	全学共通教育科目
明坂 弥香	学問への扉	全学共通教育科目
島田 夏美	経済現象を読み解く	全学共通教育科目

(2) 社研・森口賞

本研究所では、1998（平成10）年に森口親司名誉教授の寄付金をもとに社研・森口賞を創設した。これは、大学院に在籍する若手研究者の育成を目的とした懸賞金つきの公開懸賞論文制度であり、所属大学院や国籍を問わず広く投稿者を募っている。

この懸賞論文制度は、論文執筆だけでなく、論文のプレゼンテーションや質疑応答といった、研究を職業とする者にとって必要不可欠な知的作業の全過程にわたって教育訓練の場を提供するとともに、大学院生がキャリアを積むための健全なインセンティブ・システムを提供している。

2020年に引き続き2021年度も、報告会はオンラインで行った。

(URL: http://www.iser.osaka-u.ac.jp/moriguchi/moriguchi_jp.html)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
第1回 (1998年度)	(該当者なし)		
第2回 (1999年度)	(該当者なし)		
第3回 (2001年 1月30日)	○川口大司 (ミシガン大学大学院) “Human capital accumulation of salaried and self-employed workers”	“Human Capital Accumulation of Salaried and Self-Employed Workers,” Labour Economics, 10(1): 55-71, 2003.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Peer Effects on Substance Use among American Teenagers,” Journal of Population Economics, 17(2): 351-367, 2004. “Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files,” Journal of Economic and Social Measurement, 29(4): 445-472, 2004. “Negative Self Selection into Self Employment among African Americans,” Topics in Economic Analysis & Policy, 9(1): Article 9, 2005. “Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan,” Japanese Economic Review, 57(1): 69-86, 2006. “The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women,” Industrial Relations, 45(3), 469-477, 2006.
	鈴木伸枝 (一橋大学大学院) “Unemployment insurance with social norms”		(現職：駒沢大学経済学部教授) 「勤労規範と失業保険」『一橋論叢』第127巻6号699-714頁, 2002年 「社会規範のある脱税モデルの一般化」『一橋研究』第27巻1号31-46頁, 2003年 「失業保険と勤労規範の相互作用」『東京大学経済学論集』第69巻第1号, 2003年
	水上英貴 (大阪大学大学院) “On the consistency of the bribe-proof solutions”	“On the Constancy of Bribe-Proof Solutions,” Economic Theory, 22(1): 211-217, 2003.	(現職：青山学院大学経済学部経済学科教授) 「なぜ均等配分ルールが使われるのか？」『システム/制御/情報』第49巻3号, 102-107, 2005年
	若林緑 (大阪大学大学院) “Retirement saving in Japan: With the emphasis on of the impact of the social security and retirement payments”	“Retirement Saving in Japan: With Emphasis on the Impact of Social Security and Retirement Payments,” Journal of the Japanese and International Economies 15, 131-159, 2001.	(現職：東北大学大学院経済学研究科准教授) “Annuitized Asset Adequacy in Japan: The Demand for Individual Pensions,” The Review of Income and Wealth,” 51(3), 419-442, 2005.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
第4回 (2002年 1月23日)	○李永俊 (名古屋大学大学院) “Labor Market Segmentation and Long-Term Employment Policy”	「二重労働市場における部門間労働移動と失業」『経済科学』名古屋大学経済学会、51巻第2号、37-47頁 「日本型」長期雇用システムの変容『経済科学』名古屋大学経済学会、51巻第3号、29-46頁	(現職：弘前大学人文社会科学部教授) “若年労働市場における解雇費用の影響”『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第11号(頁21-29)2004年(査読無) “二重労働市場理論のレビュー——市場分割メカニズムを中心に——”、『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第12号(頁71-80)2004年(査読無) “青森県の労働市場の現状”、『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第13号、(頁3-13)、2005年(査読無) “青森県の若年労働市場における反復求職の背景”『人文社会論叢(社会科学篇)』(弘前大学)第18号、(頁143-154)2007年(査読無) “地域の雇用問題を考える——北東北3県の現状と課題”『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会29号(頁1-13)2006年 “青森県における若年者の就業実態とその問題点”『弘前大学経済研究』弘前大学経済学会30号(頁1-14)2007年
	飯星(内山)博邦 (大阪大学大学院) “The Index of Aggregate Agency Cost”	“The Index of Aggregate Agency Cost and Financial Accelerator, The Case of Japan,” Japan and the World Economy (2006) Vol.18, p 22-48.	(現職：東京都立大学大学院教授)
	松崎大介 (東京工業大学大学院) “The Effects of a Consumption Tax on Effective Demand under Stagnations”	“The Effects of a Consumption Tax on effective demand under Stagnation,” The Japanese Economic Review, 54, (1) 101-118, 2003	(現職：東洋大学経済学部教授)
第5回 (2003年 1月21日)	○山田憲 (大阪大学大学院) “Intra-family Transfers in Japan”	“Intra-family transfers in Japan: intergenerational co-residence, distance, and contact,” Applied Economics, 38(16): 1839-1861, 2006.	(現職：京都大学大学院経済学研究科教授) “Fact or fable? Misunderstanding or misspecification? Keiretsu, the main-bank system and the Japanese economy,” Journal of Asian Economics, 15(5): 999-1004, 2004. “The impact of minimum wage on female employment in Japan,” Contemporary Economic Policy, 25(1): 107-118, 2007. “Estimating labour supply and time allocation by married Japanese men and unmarried Japanese women,” Applied Economics Letters, 15(9): 659-666, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	北野重人 (名古屋大学大学院) “Macroeconomic Effects of Capital Controls as a Safeguard against the Capital Inflows Problem”	“Macroeconomic effect of capital controls as a safeguard against the capital inflows problem,” Journal of International Trade and Economic Development, 13(3): 233-263, 2004.	(現職：神戸大学経済経営研究所教授) “BOP Crises and External Shocks,” Journal of International Economic Studies 法政大学比較経済研究所 Vol.17, pp.87-105, 2003 “Macroeconomic effects and welfare losses of capital inflows,” 『国民経済』 国民経済研究協会 第 166 号 pp.41-65, 2003 “A Model of Balance-of-Payments Crises due to External Shocks: Monetary vs Fiscal Approaches,” Bulletin of Economic Research, 56(1): 53-66, 2004. “Consumption Booms, the Real Exchange Rate Appreciation, and the Trade Balance Deterioration: the Role of the World Real Interest Rate,” 『経済理論』 和歌山大学 第 324 pp.21-47, 2005 “The Government's Foreign Debt in the Argentine Crisis,” Review of Development Economics, 9(3): 368-379, 2005. “Capital Controls, Public Debt and Currency Crises,” Journal of Economics, 90(2): 117-142, 2007.
	暮石渉 (大阪大学大学院) “A Characterization of the Randomized Uniform Rule”	“Equal Probability for the Best and the Assignment of Identical Indivisible Objects,” Economics Bulletin, 4(8): 1-10, 2007.	(現職：国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部) “Migration, Medical Aid and Welfare,” Australian Economic Papers, 46(4): 329-347, 2007. “Taxing the Stork,” National Tax Journal, 61, 167-87, 2008.
6 回 (2004 年 2 月 4 日)	○中嶋亮 (ニューヨーク大学大学院) “Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior”	“Measuring Peer Effects on Youth Smoking Behavior,” Review of Economic Studies, 74(3): 897-935, 2007.	(現職：慶應義塾大学経済学部教授) “Peer Standing and Substance Use in Early-Adolescent Grade-Level Networks: A Short-term Longitudinal Study,” Prevention Science, 9(1): 11-23, 2007.
	小林照義 (名古屋大学大学院) “Optimal Monetary Policy and the Role of Hybrid Inflation-Price-Level Targets”	“Optimal monetary policy and the role of hybrid inflation-price-level targets,” Applied Economics, 37(18): 2119-2125, 2005.	(現職：神戸大学大学院経済学研究科教授) “On the relationship between short- and long-term interest rates,” International Finance, 7(2): 261-286, 2004. “Monetary policy uncertainty and interest rate targeting,” Journal of Macroeconomics, 26(4): 725-735, 2004. “Hybrid inflation-price-level targeting in an economy with output persistence,” Scottish Journal of Political Economy, 51(5): 641-653, 2004. “A model of monetary unification under asymmetric information,” International Review of Economics & Finance, 14(1): 1-15, 2005. “Incomplete interest rate pass-through and optimal monetary policy,” International Journal of Central Banking, 4(3): 77-118, 2008. “Announcements and the effectiveness of monetary policy: A view from the US prime rate,” Journal of Banking & Finance, 33(12): 2253-2266, 2009.
第 7 回 (2005 年 2 月 9 日)	○小川貴之 (大阪大学大学院) “Welfare Analysis of Debt Policy during Recessions”		(現職：大阪経済大学経済学部経済学科教授)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	○万軍民 (大阪大学大学院) “Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases”	“Rational Addiction with an Optimal Inventory: Theory and Evidence from Japanese Daily and Monthly Purchases,” Chapter 2 of “Consumer Casualties: Exploring the Economics of Habit, Information, and Uncertainty in Japan,” by Junmin Wan, Palgrave Macmillan, New York, 208 pages, Nov 2014, Refereed Monograph, pp.728. ISBN 9781137387240	(現職：福岡大学経済学部教授) “Why Does China Achieve World's Highest Household Savings Rate?” Wan, Junmin, Outlook Weekly (Xinhua News Agency, in Chinese), 32/4949, 2006/7 “Cigarette Tax Revenues and Tobacco Control in Japan,” Applied Economics, 38(14): 1663-1675, 2006. “Household Debt and Consumption: A Quantitative Analysis Based on Household Micro Data for Japan,” Journal of Housing Economics, 16(2): 127-142, 2007. “Experiments on Risk Attitude and Comparative Analysis,” Journal of Financial Research, 27(11): 57-66, 2007. “The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data,” Journal of Money, Credit and Banking, 39(8): 2077-2096, 2007. “The Incentive to Declare Taxes and Tax Revenue: The Lottery Receipt Experiment in China,” Review of Development Economics, 14(3): 611-624, 2010.
第8回 (2006年 2月1日)	○山口慎太郎 (ウィスコンシン大学大学院) “Job Search, Bargaining and Wage Dynamics”	“Job Search, Bargaining, and Wage Dynamics,” Journal of Labor Economics, 28(3): 595-631, 2010.	(現職：東京大学大学院経済学研究科教授) “Wage Flexibility in Turbulent Times,” Eastern European Economics, 46(3): 88-114, 2008. “The Effect of Match Quality and Specific Experience on Career Decisions and Wage Growth,” Labour Economics, 17(2): 407-23, 2010. “Career Progression and Comparative Advantage,” Labour Economics, 17(4): 679-689, 2010. Cumulative Effects of Job Characteristics on Health,” Health Economics, 20(5): 553-570, 2011.
	近藤絢子 (コロムビア大学大学院) “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan”	“Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.	(現職：東京大学社会科学研究所教授) “Long-term effects of a recession at labor market entry in Japan and the United States,” Journal of Human Resources, Winter 2010. “Gender-specific labor market conditions and family formation,” Journal of Population Economics, 25(1), 151-174, 2011. “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, 21, 379-402, 2007.
	兵庫一也 (ロチェスター大学大学院) “Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice”	“Subjective random discounting and intertemporal choice,” Journal of Economic Theory, 144(3): 1015-1053, 2009.	(現職：龍谷大学経済学部准教授) “A subjective model of experimentation,” Journal of Economic Theory, 133(1): 316-330, 2007.
第9回 (2007年 1月31日)	○下松真之 (ロンドンスクール オブ エコノミスト) “Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Mother Fixed-effects Estimation”	“Has Democratization Reduced Infant Mortality in Sub-Saharan Africa? Evidence from Micro Data,” Journal of the European Economic Association, 10: 1294-1317, 2012.	(現職：大阪大学大学院国際公共政策研究科講師) “Making Autocracy Work,” Institutions and Economic Performance, edited by Elhanan Helpman (Harvard University Press), 452-510, 2008.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	鈴木唯 (ミシガン大学大学院) “Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economies”	“Sovereign Risk and Procyclical Fiscal Policy in Emerging Market Economics,” The Journal of International Trade & Economic Development Vol 24, 2, 2015, pp247-280	(現職：武蔵大学経済学部教授) “Business Cycle and Corruption,” Economics Letters, 111(2): 138-140, 2011. “Binding Constraint on Economic Growth under Export-Oriented Industrialization and Globalization,” Applied Economics, 44(20): 2569-2576, 2012.
第10回 (2008年 1月30日)	○石井利江子 (大阪大学大学院) “Collusion in Repeated Procurement Auction: A Study of Paving Market in Japan”		(現職：滋賀大学経済学部准教授) “Research and analysis on bid rigging mechanisms,” Japan and the World Economy, 23(1), 1-5, 2011. “Favor exchange in collusion: Empirical study of repeated procurement auctions in Japan,” International Journal of Industrial Organization, Elsevier, 27(2), 137-144, 2009.
	森谷文利 (一橋大学大学院) “The Optimality of Power in Organizations: Power Acquisition Process and Evaluation”		(現職：神戸市外国語大学法経商准教授) “Economic Theories of Middle Management: Monitoring, Communication, and the Middle Manager’s Dilemma,” Japan Labor Review, 7(4), 5-22, 2010. “中間管理職の経済理論：モニタリング機能、情報伝達機能とミドルのジレンマ” 日本労働研究雑誌, 2009年11月号 (No.592)
	鈴木純一 (ミネソタ大学大学院) “Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry”	“Land Use Regulation as a Barrier to Entry: Evidence from the Texas Lodging Industry,” International Economic Review, 54 (2): 495-523, 2013.	(現職：Applied Scientist/Economist, Uber) “The ‘Wal-Mart Effects’ in Central and Eastern Europe,” Journal of Comparative Economics, 40(2): 194-210, 2012.
第11回 (2009年 2月4日)	○奥平寛子 (大阪大学大学院) “The Economic Costs of Court Decisions Concerning Dismissals in Japan: Identification by Judge Transfers”	“The economic costs of court decisions concerning dismissals in Japan: Identification by judge transfers,” International Review of Law and Economics, Vol 53, March 2018	(現職：同志社大学大学院准教授) “What does a Temporary Help Service Job Offer? Empirical Suggestions from a Japanese Survey,” Journal of Japanese and International Economies, 28, 37-68, 2013. “Employment Protection and Productivity: Evidence from Firm-level Panel Data in Japan,” Applied Economics, 45(15): 2091-2105, 2013. 久米功一、大竹文雄、奥平寛子、鶴光太郎「非正規労働者における社会的排除の実態とその要因」、『日本労働研究雑誌』No.634, pp.100-115, 2013年5月。 水谷徳子、奥平寛子、木成勇介、大竹文雄「自信過剰が男性を競争させる」『行動経済学』Vol.2, No.1, 2009年7月。

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	○宮本弘暁 (ウィスコンシン大学大学院) “Technological Progress, On-the-Job Search and Unemployment” (with Yuya Takahashi)	“Productivity Growth, On-the-Job Search, and Unemployment,” Journal of Monetary Economics. 58(6-8): 666-680, 2011.	(現職：東京都立大学教授) “The Ins and Outs of the Long-Run Unemployment Dynamics,” Applied Economics Letters. 20(7): 615-620, 2013. “Bank risk and non-interest income activities in the Indonesian banking industry,” Journal of Asian Economics. 23(4): 335-343, 2012. “Gross Worker Flows and Unemployment Dynamics in Japan,” Japanese and International Economics. 26(1): 44-61, 2012. “Unemployment and Labor Force Participation in Japan,” Applied Economics Letters. 19(11): 1039-1043, 2012. “Cyclical Behavior of Unemployment and Job Vacancies in Japan,” Japan and the World Economy. 23, 214-225, 2011. “Efficiency in a Search and Matching Model with Trading Costs,” Economic Modelling. 28, 1838-1841, 2011. “Cyclical Behavior of a Matching Model with Capital Investment,” The B.E. Journal of Macroeconomics. 11(1) (Topics), Article 2, 2011. “Real Shock or Nominal Shock? Exchange Rate Movements in Cambodia and Lao PDR,” Singapore Economic Review. 55(4): 685-703, 2010. “R&D, Unemployment, and Labor Market Policies,” Japan and the World Economy. 22(3): 198-205, 2010. “Cyclical Shocks in a Model of Equilibrium Unemployment,” The Japanese Economic Review. 61(2): 282-288, 2010.
	西田充邦 (シカゴ大学大学院) “Estimating a Model of Strategic Store Network Choice”	“Estimating a Model of Strategic Network Choice: The Convenience-Store Industry in Okinawa,” Marketing Science. 2015, Vol 34, pages 20-38	(現職：Assistant Professor, Carey Business School Economics, Johns Hopkins University) “Regulation, Enforcement, and Competition: Evidence from the Spanish Local TV Industry,” International Journal of Industrial Organization, 2014, January, 32, 11-23. “Exploring Reallocation's Apparent Weak Contribution to Growth,” Journal of Productivity Analysis, 2014, 42, 187-210. “The Costs of Zoning Regulations in Retail Chains: The Case of the City Planning Act of 1968 in Japan,” Journal of Regulatory Economics, 2014, 45(3), 305-328.
第12回 (2009年 12月2日)	○田中伸介 (ボストン大学大学院) “Access to Health Infrastructure and Child Health Development: Evidence from Post-Apartheid South Africa”	“Does Abolishing User Fees Lead to Improved Health Status? Evidence from PostApartheid South Africa,” American Economic Journal: Economic Policy, 6(3): 282-312, 2014	(現職：Assistant Professor, The Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University.) Best Teaching Fellow Award, Graduate School of Arts and Sciences, Boston University, 2010

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	牛島光一 (筑波大学大学院) 「医療保障制度の導入が家計の予備的貯蓄に与えた影響-タイにおける30 パーツ医療制度の導入を事例として」		(現職：筑波大学システム情報系助教) “School Choice and Student Sorting: Evidence from Adachi Ward in Japan,” Japanese Economic Review, 60(4): 446-472, 2009 “小学校における学校の質は地価に影響するか？—東京都特別区の地価データを用いた検証” 『応用地域学研究』 No.14, pp.37-47, 2009 「ヘドニック・アプローチにおける因果識別」、『都市住宅学』92号「特集」, 2015 第7回応用計量経済学コンファレンス優秀論文賞, 2012
	宮崎浩一 (ペンシルベニア州立大学大学院) “Efficiency and Lack of Commitment in an Overlapping Generations Model with Distributional Shocks”	“Efficiency and lack of commitment in an overlapping generations model with endowment shocks,” Japanese Economic Review, 65, 2014, 499-520.	(現職：広島大学大学院教授) “Pay-as-you-go social security and endogenous fertility in a neoclassical growth model,” Journal of Population Economics 26(3): 1233-1250, 2013. “Role of linking mechanisms in multitask agency with hidden information,” Journal of Economic Theory 145(6): 2241-2259, 2010. “The effects of the raising the official pensionage policy in an overlapping generations economy,” Economics Letters, 123, 2014, 329-332.
第13回 (2010年 12月2日)	○小暮克夫 (筑波大学大学院) “Dictatorships, Institutional Change, and Economic Performance: Evaluating the Impacts of Forced Marriage System under the Pol Pot Regime in Cambodia, 1975-1979”		(現職：会津大学コンピュータ理工学部文化研究センター上級准教授) 小暮克夫・高崎善人「カンボジア大虐殺の教育への長期的影響」『経済研究』第65巻1号, 2014年1月, pp.42-55.
	○南橋尚明 (ボストン大学大学院) “Destruction of Competition by Competition Law: Evidence from Unbundling Regulation on Fiber-Optic Networks in Japan”		(現職：上智大学経済学部経済学科教授) “Credit Crunch Caused by Bank Failures and Self-selection Behavior in Lending Markets,” Journal of Money, Credit and Banking, 43, 133-161, 2011 1st Prize in Student Paper Competition, TPRC, 2011
第14回 (2011年 12月1日)	○田村彌 (大阪大学大学院) “A Theory of Multidimensional Information Disclosure”		(現職：名古屋大学経済学研究科准教授) “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” Journal of Industrial Economics, Journal of Industrial Economics, 64(2), June 2016. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” Journal of Money, Credit and Banking, 48(6), Sep 2016
第15回 (2012年12 月5日)	○森祐介 (一橋大学大学院) “How Can Integration Reduce Inefficiencies Due to Ex Post Adaptation?”		(現職：立命館大学経営学部経営学科准教授) 平成24年度兼松フェローシップ入選
第16回 (2013年12 月5日)	○小島健 (大阪大学大学院) “General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy”	“General Equilibrium Dynamics with Naïve and Sophisticated Hyperbolic Consumers in an Overlapping Generations Economy,” <i>Economica</i> , Vol 85, 338, 2018	(現職：一橋大学大学院経済学研究科講師)
	小川博雅 (東京大学大学院) “A Good Listener and a Bad Listener”		(現職：専修大学経営学部講師) “Task Assignment under Agent Loss Aversion,” <i>Economics Letters</i> , Vol 121, 1, Oct 2013, pp35-38.
	鶴岡昌徳 (東京大学大学院) “The Impact of Scoring Auctions in Public Procurement Auctions”		(現職：横浜国立大学准教授) 第9回応用計量経済学コンファレンス優秀論文賞

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後5年間)
	大西健 (報告会欠席) (ノースウェスタン大学大学院) “Quantity Discounts and Capital Misallocation in the Aircraft and Airline Industries”		(現職: Senior Economist, Board of Governors of the Federal Reserve System) “Quantity Discounts and Capital Misallocation in Vertical Relationships: The Case of Aircraft and Airline Industries,” The Social Science Research Network, 2016 “Signaling in Online Credit Markets,” The Social Science Research Network, 204
第17回 (2014年12月3日)	○田村翔平 (東北大学) “A Characterization of Minimal Impartial Rules for Awarding Prizes”	“Characterizing minimal impartial rules for awarding prizes,” Games and Economic Behavior, Vol.95, January 2016, 41-46	(現職: 関西学院大学経済学専任講師)
	○安藤道人 (国立社会保障・人口問題研究所、ウブサラ大学) “Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities using the Synthetic Control Method”	“Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method,” Journal of Urban Economics, Volume 85, 68-85, 2015	(現職: 立教大学経済学部准教授) “How Much Should We Trust Regression-Kink-Design Estimates?” Empirical Economics, Volume 53, Issue 3, 1287-1322, 2017 “Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability,” The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy (Contributions), Vol 16, 3, 1387-1438, 2016
第18回 (2015年12月9日)	○笠原晃恭 (スタンフォード大学大学院) “Gradual Adjustment and Equilibrium Uniqueness under Noisy Monitoring”		(現職: 大阪大学経済学研究科講師)
	熊代和樹 (神戸大学大学院) “Optimal Funded Pension for Consumers with Heterogeneous Self-Control”		(現職: 岡山商科大学経済学部専任講師)
	岡本実哲 (慶應義塾大学大学院) “A Dynamic Auction that Improves the Ausubel Auction”	“An Efficient Ascending-Bid Auction for Multiple Objects: Comment,” American Economic Review, Vol. 108-2, pp.555-560, 2018	(現職: 明治学院大学経済学部准教授)
第19回 (2016年12月9日)	○定兼仁 (神戸大学) “Multistage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfer”		(現職: 京都大学経済研究所助教)
	○山崎潤一 (LSE) “Railroads, Technology Adoption, and Modern Economic Development: Evidence from New Data in the Late 19th - Early 20th Centuries Japan”		(現職: 神戸大学経済学研究科講師) “Time Horizon of Government and Public Goods Investment: Evidence from Japan,” Journal of Development Economics, Vol. 146, 2020.
第19回 (2016年12月9日)	潘 聡 (大阪大学) “Supplier Encroachment under a Two-Part Tariff Contract and Unobservable Multilateral Contracting”		(現職: 京都産業大学経済学部助教) “Firms’ Timing of Production with Heterogeneous Consumers,” Canadian Journal of Economics, Vol. 51, No. 4, 2018. “Manufacturer’s Direct Distribution with Incumbent Retailer’s Product Line Choice,” Economics Letters, Vol. 174, 2019. “Firms’ Strategic Delegation with Heterogeneous Consumers (with DongJoon Lee and Kangsik Choi),” Journal of Economics, 131, 2020.

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
	今泉允聡 (東京大学) “An Approximation Method for Discrete Markov Decision Models with a Large State Space”		(現職：東京大学先進科学研究機構准教授)
第 20 回 (2017 年 12 月 6 日)	○安藤宇 (Columbia University) “Size-dependent Policies and Efficient Firm Creation”		(現職：IMF, Economist) “Intensive Margin of the Volcker Rule: Price Quality and Welfare (with Misaki Matsumura),” Journal of Financial Intermediation, 2020 “Constrained Inefficiency of Competitive, Entrepreneurship (with Misaki Matsumura),” Journal of Mathematical Economics, Vol 88, 2020 “Size-dependent Policies and Risky Firm Creation,” Journal of Public Economics, Vol.197, 2021
	野田俊也 (Stanford University) “Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments”	“Full Surplus Extraction and within-period Ex Post Implementation in Dynamic Environments,” Theoretical Economics, 14(1), 2019	(現職：東京大学大学院経済学研究科講師) “Size versus truncation robustness in the assignment problem,” Journal of Mathematical Economics, Vol 87, 2020.
第 21 回 (2018 年 12 月 6 日)	○青柳潤 (University of California at Berkeley) “Strategic Speed Choice by High-Frequency Traders under Speed Bumps”		
	笠松怜史 (東京大学) “When Populism Meets Globalization: Analysis of Tax Competition”		(現職：武蔵大学経済学部経済学科専任講師) “Tax Competition and Political Agency Problems (with Daiki Kishishita),” Canadian Journal of Economics, 2020.
	Gabriel Fuentes Cordoba (東北大学) “Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama”	“Does the Recognition of Indigenous Territories Impact Household Economic Situations? Evidence from Western Panama,” Journal of Comparative Economics, Vol 47-1, pp225-237, 2019	(現職：上智大学国際教養学科助教) “Growing up in a Civil War and Political Participation: Evidence from Guatemala,” Economics of Transition and Institutional Change, 29(2), 2021.
第 22 回 (2019 年 12 月 11 日)	○岸下大樹 (東京大学) “Contagion of Populist Extremism”	“Contagion of populist extremism,” Journal of Public Economics, Vol 193, 104324, 2021	(現職：東京理科大学経営学部講師) “Tax Competition and Political Agency Problems (with Satoshi Kasamatsu),” Canadian Journal of Economics, 2020. “(Not) Delegating Decisions to Experts: The Effect of Uncertainty,” Journal of Economic Theory, 2020.
	星紀翔 (一橋大学) “Medical Schools, Access to Doctors and Health Outcomes: Evidence from ‘One Prefecture, One Medical School Policy’ in Japan”		
	黒石悠介 (London School of Economics and Political Science) “The Role of Trademarks in International Trade: Evidence from Chinese Exporters in the African Tyre Industry”		(現職：一橋大学経済学部・経済学研究科講師)

	入選者および論文名 (○は森口賞)	授賞論文の その後の発刊	現職および 受賞論文以外の活動状況 (受賞後 5 年間)
第 23 回 (2020 年 12 月 7 日)	○日野将志 (The Ohio State University) “A Model of Anticipated Consumption Tax Changes”		(現職: 一橋大学経済学部・経済学研究科講師)
	浅海達也 (神戸大学) “Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class”	“Timing of International Market Openings and Shrinking Middle-Income Class,” Review of Development Economics, Vol 25, 4, Nov 2021	(現職: 大阪大学社会経済研究所特任研究員)
第 24 回 (2021 年 12 月 2 日)	○阿部達也 (早稲田大学) “Welfare Effects of Fuel Tax and Feebate Policies in the Japanese New Car Market”		(現職: 早稲田大学政治経済学術院助手)
	大谷克 (Rice University) “Estimating Endogenous Coalitional Mergers: Merger Costs and Assortativeness of Size and Specialization”		
	高橋裕希 (University of Bologna) “Gender Differences in the Cost of Corrections in Group Work”		

(3) 大学院生等指導実績

3-1 指導学生等の学術雑誌への論文掲載状況

(2022年3月31日現在)

発表年	2019年度	2020年度	2021年度
論文数(本)	2	0	8
うちレフェリー付き(本)	2	0	2

3-2 指導学生等の国内外における学会・コンファレンス・セミナーなどでの発表件数

		国内外	うち海外
院生	発表者数(名)	4	3
	発表件数(件)	7	4
PD	発表者数(名)	2	2
	発表件数(件)	8	5

3-3 指導学生等の日本学術振興会特別研究員採用実績

	2019年度	2020年度	2021年度
DC1	1	1	0
DC2	2	4	2
PD	0	0	0

7. 学 術 賞

学術賞等受賞者

	受 賞 者	賞 名
1969 (昭和44) 年度	二階堂 副 包	日経・経済図書文化賞
1971 (昭和46) 年度	安 井 琢 磨	文化勲章
1972 (昭和47) 年度	稲 田 獻 一	日経・経済図書文化賞
1972 (昭和47) 年度	関 口 末 夫	日経・経済図書文化賞
1976 (昭和51) 年度	森 嶋 通 夫	文化勲章
1980 (昭和55) 年度	筑 井 甚 吉	日経・経済図書文化賞
1984 (昭和59) 年度	吉 川 洋	日経・経済図書文化賞
1984 (昭和59) 年度	吉 川 洋	サントリー学芸賞
1985 (昭和60) 年度	小 野 善 康	日経・経済図書文化賞
1987 (昭和62) 年度	小 川 一 夫	エコノミスト賞
1988 (昭和63) 年度	筒 井 義 郎	日経・経済図書文化賞
1988 (昭和63) 年度	森 口 親 司	エコノミスト賞
1989 (平成 元) 年度	森 口 親 司	各務記念財団優秀図書賞
1996 (平成 8) 年度	八 田 達 夫	日本不動産学会著作賞
1997 (平成 9) 年度	稲 田 獻 一	勳二等瑞宝章
1998 (平成10) 年度	小 川 一 夫	日経・経済図書文化賞
1999 (平成11) 年度	八 田 達 夫	日経・経済図書文化賞
2001 (平成13) 年度	筒 井 義 郎	全国銀行学術研究振興財団賞
2001 (平成13) 年度	村カ チャールズ コジ	日本経済学会・中原賞
2003 (平成15) 年度	中 川 雅 之	日経・経済図書文化賞
2004 (平成16) 年度	新 開 陽 一	文化功労者
2005 (平成17) 年度	池 田 新 介	IEFS Japan 賞 (International Economics and Finance Japan Award)
2005 (平成17) 年度	大 竹 文 雄	日経・経済図書文化賞
2005 (平成17) 年度	大 竹 文 雄	エコノミスト賞
2005 (平成17) 年度	大 竹 文 雄	サントリー学芸賞
2005 (平成17) 年度	大 竹 文 雄	日本不動産学会論説賞
2006 (平成18) 年度	大 竹 文 雄	都市住宅学会賞論説賞
2006 (平成18) 年度	大 竹 文 雄	日本経済学会・石川賞
2008 (平成20) 年度	杳 澤 隆 司	都市住宅学会賞

	受賞者	賞名
2008(平成20)年度	大竹文雄	日本学士院賞
2008(平成20)年度	小川一夫	中小企業研究奨励賞
2008(平成20)年度	佐々木勝	労働関係論文優秀賞
2010(平成22)年度	大竹文雄	都市住宅学会賞著作賞
2011(平成23)年度	奥山尚子	全米非営利組織学会若手研究者奨励賞
2011(平成23)年度	奥山尚子	全米非営利組織学会最優秀報告論文賞
2012(平成24)年度	森口親司	瑞宝中綬章
2012(平成24)年度	池田新介	日経・経済図書文化賞
2012(平成24)年度	村松 チャールズ コジ	大阪大学総長顕彰(研究部門)
2012(平成24)年度	松島法明	大阪大学総長奨励賞(研究部門)
2012(平成24)年度	松島法明	日本学術振興会賞
2012(平成24)年度	松島法明	日本学士院学術奨励賞
2013(平成25)年度	小野善康	大阪大学総長顕彰(研究部門)
2013(平成25)年度	石田潤一郎	大阪大学総長奨励賞(研究部門)
2013(平成25)年度	松島法明	大阪大学総長奨励賞(研究部門)
2013(平成25)年度	山田克宣	大阪大学総長奨励賞(研究部門)
2013(平成25)年度	犬飼佳吾	Misumi Award
2014(平成26)年度	芹澤成弘	大阪大学総長顕彰(社・国際貢献部門)
2015(平成27)年度	大竹文雄	都市住宅学会2015年学会賞・論文賞
2015(平成27)年度	犬飼佳吾	実験社会科学カンファレンス・ポスター賞
2017(平成29)年度	犬飼佳吾	大阪大学賞
2018(平成30)年度	松島法明	日本応用経済学会賞
2019(令和元)年度	ZHU LIANMING	大阪大学賞(若手教員部門)
2021(令和3)年度	DAO NGUYEN THANG	大阪大学賞(若手教員部門)
2021(令和3)年度	TSE TSZ KWAN	行動経済学会奨励賞
2021(令和3)年度	松島法明	Outstanding Contribution in Reviewing
2021(令和3)年度	菊池淳一	行動経済学会ポスター報告奨励賞
2021(令和3)年度	下平勇太	実験社会科学カンファレンス若手発表賞

8. その他

歴代役員

(2022年3月31日現在)

所長

安井 琢 磨 (1966 (昭和41)年 4月 1日～1969 (昭和44)年 3月31日)
畠中 道 雄 (1969 (昭和44)年 4月 1日～1971 (昭和46)年 4月30日)
稲田 獻 一 (1971 (昭和46)年 5月 1日～1974 (昭和49)年 4月30日)
筑井 甚 吉 (1974 (昭和49)年 5月 1日～1976 (昭和51)年 4月30日)
新開 陽 一 (1976 (昭和51)年 5月 1日～1978 (昭和53)年 4月30日)
坂下 昇 (1978 (昭和53)年 5月 1日～1979 (昭和54)年 4月30日)
畠中 道 雄 (1979 (昭和54)年 5月 1日～1980 (昭和55)年 2月29日)
稲田 獻 一 (1980 (昭和55)年 3月 1日～1982 (昭和57)年 2月28日)
筑井 甚 吉 (1982 (昭和57)年 3月 1日～1984 (昭和59)年 2月29日)
稲田 獻 一 (1984 (昭和59)年 3月 1日～1986 (昭和61)年 2月28日)
鬼木 甫 (1986 (昭和61)年 3月 1日～1988 (昭和63)年 2月29日)
森口 親 司 (1988 (昭和63)年 3月 1日～1992 (平成 4)年 3月31日)
鬼木 甫 (1992 (平成 4)年 4月 1日～1994 (平成 6)年 3月31日)
久我 清 (1994 (平成 6)年 4月 1日～1996 (平成 8)年 3月31日)
森口 親 司 (1996 (平成 8)年 4月 1日～1997 (平成 9)年 3月31日)
八田 達 夫 (1997 (平成 9)年 4月 1日～1999 (平成11)年 3月31日)
小野 善 康 (1999 (平成11)年 4月 1日～2001 (平成13)年 3月31日)
小川 一 夫 (2001 (平成13)年 4月 1日～2003 (平成15)年 3月31日)
常木 淳 (2003 (平成15)年 4月 1日～2005 (平成17)年 3月31日)
池田 新 介 (2005 (平成17)年 4月 1日～2007 (平成19)年 3月31日)
大竹 文 雄 (2007 (平成19)年 4月 1日～2009 (平成21)年 3月31日)
小野 善 康 (2009 (平成21)年 4月 1日～2010 (平成22)年 9月30日)
芹澤 成 弘 (2010 (平成22)年10月 1日～2013 (平成25)年 3月31日)
小川 一 夫 (2013 (平成25)年 4月 1日～2015 (平成27)年 3月31日)
石田 潤一郎 (2015 (平成27)年 4月 1日～2017 (平成29)年 3月31日)
松島 法 明 (2017 (平成29)年 4月 1日～2019 (平成31)年 3月31日)
堀井 亮 (2019 (平成31)年 4月 1日～2021 (令和 3)年 3月31日)
敦賀 貴 之 (2021 (令和 3)年 4月 1日～現在)

副所長

池田 新 介 (2004 (平成16)年 4月 1日～2005 (平成17)年 3月31日)
大竹 文 雄 (2005 (平成17)年 4月 1日～2007 (平成19)年 3月31日)
小野 善 康 (2007 (平成19)年 4月 1日～2009 (平成21)年 3月31日)

芹澤 成 弘 (2009 (平成21)年 4月 1日～2010 (平成22)年 9月30日)
 池田 新 介 (2010 (平成22)年10月28日～2012 (平成24)年 3月31日)
 青柳 真 樹 (2012 (平成24)年 4月 1日～2014 (平成26)年 3月31日)
 池田 新 介 (2013 (平成25)年 4月 1日～2015 (平成27)年 3月31日)
 石田 潤一郎 (2014 (平成26)年 4月 1日～2015 (平成27)年 3月31日)
 芹澤 成 弘 (2015 (平成27)年 4月 1日～2017 (平成29)年 3月31日)
 松島 法 明 (2015 (平成27)年 4月 1日～2017 (平成29)年 3月31日)
 石田 潤一郎 (2017 (平成29)年 4月 1日～2018 (平成30)年 3月31日)
 大竹 文 雄 (2017 (平成29)年 4月 1日～2018 (平成30)年 3月31日)
 堀井 亮 (2018 (平成30)年 4月 1日～2019 (平成31)年 3月31日)
 芹澤 成 弘 (2019 (平成31)年 4月 1日～2021 (令和 3)年 3月31日)
 敦賀 貴 之 (2019 (平成31)年 4月 1日～2021 (令和 3)年 3月31日)
 石田 潤一郎 (2021 (令和 3)年 4月 1日～現在)

事務長

伊倉 高 和 (1966 (昭和41)年 4月 1日～1970 (昭和45)年 3月31日)
 池田 博 (1970 (昭和45)年 4月 1日～1977 (昭和52)年 3月31日)
 辻本 太一郎 (1977 (昭和52)年 4月 1日～1979 (昭和54)年 3月31日)
 鳥野 守 (1979 (昭和54)年 4月 1日～1981 (昭和56)年 3月31日)
 村上 幸 彦 (1981 (昭和56)年 4月 1日～1983 (昭和58)年 3月31日)
 濱口 新治郎 (1983 (昭和58)年 4月 1日～1985 (昭和60)年 3月31日)
 根來 勲 (1985 (昭和60)年 4月 1日～1987 (昭和62)年 3月31日)
 植西 亮 (1987 (昭和62)年 4月 1日～1990 (平成 2)年 3月31日)
 藤本 昌 巳 (1990 (平成 2)年 4月 1日～1991 (平成 3)年11月30日)
 鈴木 茂 男 (1991 (平成 3)年12月 1日～1994 (平成 6)年 3月31日)
 山崎 泉 (1994 (平成 6)年 4月 1日～1996 (平成 8)年 3月31日)
 中 功 (1996 (平成 8)年 4月 1日～1999 (平成11)年 3月31日)
 前田 英 夫 (1999 (平成11)年 4月 1日～2001 (平成13)年 3月31日)
 山畑 一 義 (2001 (平成13)年 4月 1日～2001 (平成13)年 7月31日)
 宮下 富 夫 (2001 (平成13)年 8月 1日～2003 (平成15)年 3月31日)
 長瀬 護 (2003 (平成15)年 4月 1日～2006 (平成18)年 3月31日)
 津田 加男留 (2006 (平成18)年 4月 1日～2008 (平成20)年 3月31日)
 額田 聡 (2008 (平成20)年 4月 1日～2011 (平成23)年 3月31日)
 太田 知 子 (2011 (平成23)年 4月 1日～2014 (平成26)年 3月31日)
 西岡 久 夫 (2014 (平成26)年 4月 1日～2016 (平成28)年 6月30日)
 向井 弘 志 (2016 (平成28)年 7月 1日～2020 (令和 2)年 3月31日)
 三宅 信 久 (2020 (令和 2)年 4月 1日～2021 (令和 3)年 3月31日)
 石倉 義 信 (2021 (令和 3)年 4月 1日～現在)

歴代教官・教員（専任教官・教員）

教授

市村真一（1956（昭和31）年 4月 1日～1968（昭和43）年10月31日）
二階堂副包（1958（昭和33）年 3月 1日～1969（昭和44）年 3月31日）
森嶋通夫（1958（昭和33）年 4月 1日～1969（昭和44）年 6月30日）
斎藤光雄（1959（昭和34）年 7月 6日～1971（昭和46）年 3月31日）
安井琢磨（1966（昭和41）年 4月 1日～1972（昭和47）年 3月31日）
坂下昇（1970（昭和45）年 4月 1日～1979（昭和54）年 8月31日）
畠中道雄（1966（昭和41）年 6月16日～1980（昭和55）年 2月29日）
新開陽一（1972（昭和47）年 4月 1日～1984（昭和59）年 3月31日）
青木正直（1981（昭和56）年 4月 1日～1985（昭和60）年11月15日）
関口末夫（1972（昭和47）年 4月 1日～1986（昭和61）年 3月31日）
稲田獻一（1969（昭和44）年10月 1日～1988（昭和63）年 3月31日）
筑井甚吉（1972（昭和47）年 1月 1日～1989（平成 元）年 3月31日）
鬼木甫（1976（昭和51）年 2月 1日～1994（平成 6）年 3月31日）
森口親司（1986（昭和61）年 4月 1日～1997（平成 9）年 3月31日）
宮崎元（1990（平成 2）年 9月 1日～1998（平成10）年 5月15日）
八田達夫（1986（昭和61）年 1月 1日～1999（平成11）年 7月31日）
浜田浩児（1998（平成10）年 7月 1日～2000（平成12）年 3月31日）
久我清（1966（昭和41）年 4月 1日～2002（平成14）年 3月31日）
梶井厚志（2002（平成14）年 8月 1日～2003（平成15）年 9月30日）
筒井義郎（2004（平成16）年 8月 1日～2008（平成20）年 3月31日）
宮際計行（2008（平成20）年 8月 1日～2008（平成20）年12月31日）
ホリオカ チャールズ ユウジ
（1987（昭和62）年 9月 1日～2013（平成25）年 3月31日）
西條辰義（1994（平成 6）年 4月 1日～2013（平成25）年 3月31日）
宮際計行（2014（平成26）年 5月16日～2014（平成26）年 7月31日）
小野善康（1984（昭和59）年10月 1日～1996（平成 8）年 3月31日）
（1999（平成11）年 4月 1日～2010（平成22）年 9月30日）
（2013（平成25）年 1月 1日～2016（平成28）年 3月31日）
小川一夫（1995（平成 7）年 4月 1日～2017（平成29）年 3月31日）
池田新介（1998（平成10）年12月 1日～2018（平成30）年 3月31日）
大竹文雄（2001（平成13）年 5月 1日～2018（平成30）年 3月31日）
常木淳（2000（平成12）年 7月16日～2019（平成31）年 3月31日）

助教授・准教授

天野明弘（1967（昭和42）年 4月 1日～1970（昭和45）年 6月30日）

厚見 博 (1956 (昭和31)年 1月 1日～1970 (昭和45)年 8月31日)
 大槻 幹郎 (1966 (昭和41)年 4月 1日～1971 (昭和46)年 3月31日)
 永谷 裕昭 (1977 (昭和52)年 8月 1日～1982 (昭和57)年 6月30日)
 吉川 洋 (1982 (昭和57)年 7月 1日～1988 (昭和63)年 8月31日)
 佐藤 英人 (1984 (昭和59)年 8月 1日～1989 (平成元)年 3月31日)
 清野 一治 (1989 (平成元)年 4月 1日～1992 (平成4)年 3月31日)
 西山 茂 (1989 (平成元)年 4月 1日～1992 (平成4)年 3月31日)
 神谷 和也 (1992 (平成4)年 4月 1日～1995 (平成7)年 3月31日)
 戸田 裕之 (1995 (平成7)年 4月 1日～1998 (平成10)年 3月31日)
 伊藤 秀史 (1996 (平成8)年 4月 1日～2000 (平成12)年 3月31日)
 小滝 一彦 (1998 (平成10)年 10月 1日～2002 (平成14)年 3月31日)
 中川 雅之 (2000 (平成12)年 7月 1日～2003 (平成15)年 3月31日)
 大日 康史 (1999 (平成11)年 4月 1日～2003 (平成15)年 7月31日)
 荒井 弘毅 (2003 (平成15)年 7月 1日～2005 (平成17)年 6月30日)
 沓澤 隆司 (2005 (平成17)年 7月 1日～2008 (平成20)年 7月 3日)
 佐々木 勝 (2008 (平成20)年 4月 1日～2011 (平成23)年 3月31日)
 田中 沙織 (2012 (平成24)年 4月 1日～2013 (平成25)年 12月31日)
 生藤 昌子 (2015 (平成27)年 5月 16日～2015 (平成27)年 8月31日)

講師

川口 大司 (2002 (平成14)年 4月 1日～2003 (平成15)年 3月31日)
 内藤 久裕 (2001 (平成13)年 7月 1日～2004 (平成16)年 4月15日)
 渡部 和孝 (2003 (平成15)年 11月 1日～2005 (平成17)年 9月30日)
 田中 隆一 (2004 (平成16)年 10月 1日～2006 (平成18)年 3月31日)
 高宮 浩司 (2003 (平成13)年 4月 1日～2007 (平成19)年 3月31日)
 鈴木 彩子 (2006 (平成18)年 8月 1日～2008 (平成20)年 8月31日)

VESZTEG, Robert Ferenc

(2008 (平成20)年 9月 1日～2009 (平成21)年 1月31日)
 若山 琢磨 (2008 (平成20)年 10月 1日～2009 (平成21)年 3月31日)
 近藤 絢子 (2009 (平成21)年 4月 1日～2011 (平成23)年 3月31日)
 尾川 僚 (2008 (平成20)年 10月 1日～2011 (平成23)年 9月30日)
 生藤 昌子 (2008 (平成20)年 10月 1日～2012 (平成24)年 1月 9日)
 佐野 隆司 (2011 (平成23)年 4月 1日～2013 (平成25)年 8月31日)
 中林 純 (2011 (平成23)年 10月 1日～2013 (平成25)年 9月30日)
 山田 克宣 (2011 (平成23)年 4月 1日～2014 (平成26)年 3月31日)
 中村 友哉 (2013 (平成25)年 4月 1日～2015 (平成27)年 3月31日)
 石瀬 寛和 (2014 (平成26)年 1月 1日～2015 (平成27)年 8月31日)
 橋本 和彦 (2014 (平成26)年 4月 1日～2016 (平成28)年 3月31日)

森本 脩平 (2015 (平成27)年10月 1日～2016 (平成28)年 3月31日)
犬飼 圭吾 (2014 (平成26)年 4月 1日～2018 (平成30)年 3月31日)
菊地 信義 (2016 (平成28)年 1月 1日～2019 (平成31)年 3月31日)
ZHU LIANMING (2017 (平成29)年10月 1日～2019 (平成31)年 3月31日)
舛田 武仁 (2017 (平成29)年 8月 1日～2020 (令和 2)年 3月31日)
MITCHELL KENNETH CHRISTIEN
(2016 (平成28)年12月 1日～2020 (令和 2)年 9月30日)
PUZON KLARIZZE ANNE MARTIN
(2019 (平成31)年 4月 1日～2020 (令和 2)年10月31日)

助手・助教

古野 陽一 (1966 (昭和41)年 4月 1日～1969 (昭和44)年 3月31日)
江崎 光男 (1968 (昭和43)年 5月 1日～1969 (昭和44)年 3月31日)
辻 正次 (1971 (昭和46)年 4月 1日～1975 (昭和50)年 6月17日)
賀川 昭夫 (1971 (昭和46)年 4月 1日～1975 (昭和50)年 8月31日)
松川 滋 (1976 (昭和51)年 4月 1日～1977 (昭和52)年 3月31日)
入谷 純 (1976 (昭和51)年 7月 1日～1980 (昭和55)年 3月31日)
漆 博雄 (1984 (昭和59)年 4月 1日～1987 (昭和62)年 3月31日)
岩本 康志 (1987 (昭和62)年 4月 1日～1990 (平成 2)年 1月31日)
池田 新介 (1988 (昭和63)年 4月 1日～1990 (平成 2)年 3月31日)
浦井 憲 (1988 (昭和63)年 4月 1日～1991 (平成 3)年 3月31日)
大日 康史 (1990 (平成 2)年 6月 1日～1993 (平成 5)年 3月31日)
吉田 あつし (1991 (平成 3)年 6月 1日～1994 (平成 6)年 3月31日)
新谷 元嗣 (1993 (平成 5)年 4月 1日～1994 (平成 6)年 8月31日)
芹澤 成弘 (1993 (平成 5)年 4月 1日～1994 (平成 6)年 9月30日)
松村 敏弘 (1994 (平成 6)年 4月 1日～1996 (平成 8)年 3月31日)
吉原 直毅 (1996 (平成 8)年 4月 1日～1997 (平成 9)年12月31日)
城所 幸弘 (1996 (平成 8)年 4月 1日～1998 (平成10)年 3月31日)
芦谷 政浩 (1998 (平成10)年 6月 1日～2000 (平成12)年 3月31日)
鈴木 亘 (2000 (平成12)年 5月16日～2001 (平成13)年 3月31日)
堀井 亮 (2000 (平成12)年 5月16日～2002 (平成14)年 4月15日)
宇野 浩司 (2011 (平成23)年 4月 1日～2012 (平成24)年 3月31日)
安部 浩次 (2010 (平成22)年 7月16日～2013 (平成25)年 3月31日)
犬飼 圭吾 (2013 (平成25)年 4月 1日～2014 (平成26)年 7月31日)
ANUP PRAMANIK
(2014 (平成26)年11月 1日～2017 (平成29)年10月31日)
PUZON KLARIZZE ANNE MARTIN
(2018 (平成30)年 4月 1日～2019 (平成31)年 3月31日)

右藤 惠子 (1979 (昭和54)年 8月 1日～2021 (令和 3)年 3月31日)
明坂 弥香 (2019 (平成31)年 4月 1日～2021 (令和 3)年12月31日)

特任教授 (常勤)

FLATH DAVID JOSEPH

(2009 (平成21)年 4月 1日～2013 (平成25)年 3月31日)

小野 善康 (2016 (平成28)年 4月 1日～2020 (令和 2)年 7月31日)
(2020 (令和 2)年 9月16日～現在)

平野 敬祐 (2016 (平成28)年 4月 1日～2016 (平成28)年 6月30日)
(2017 (平成29)年 5月16日～2017 (平成29)年 6月16日)
(2018 (平成30)年 5月21日～2018 (平成30)年 6月15日)

山形 孝志 (2017 (平成29)年 6月26日～2017 (平成29)年 8月30日)
(2018 (平成30)年 6月18日～2018 (平成30)年 8月10日)
(2019 (平成31)年 4月 1日～現在)

SHARMA TRIDIB

(2017 (平成29)年 6月 1日～2017 (平成29)年 7月 4日)

SUEN WING CHUEN

(2017 (平成29)年 8月16日～2017 (平成29)年10月15日)

CHOE CHONGWOO

(2017 (平成29)年10月 1日～2017 (平成29)年11月30日)

BRAGUINSKY SERGUEY

(2018 (平成30)年 7月 2日～2018 (平成30)年 7月31日)
(2019 (平成31)年 4月 1日～現在)

VOHRA RAKESH VINAY

(2018 (平成30)年 7月 1日～2018 (平成30)年 7月31日)

KIM SUN BIN (2019 (令和 元)年 7月 1日～2019 (令和元)年10月15日)

ERASLAN HULYA KEVSER KUZUCU

(2019 (令和元)年 7月16日～2019 (令和元)年8月31日)
(2020 (令和2)年 4月 1日～現在)

特任准教授 (常勤)

田中 沙織 (2009 (平成21)年 1月 1日～2012 (平成24)年 3月31日)

YOO SENG HAN

(2017 (平成29)年 6月16日～2017 (平成29)年 8月31日)

生藤 昌子 (2019 (平成31)年 4月 1日～2022 (令和 4)年 3月31日)

特任助教 (常勤)

伊藤 高弘 (2009 (平成21)年 3月 1日～2011 (平成23)年 3月31日)

花岡 智 恵 (2010 (平成22)年10月 1日～2012 (平成24)年 3月31日)
 青木 惠 子 (2009 (平成21)年 2月16日～2013 (平成25)年 3月31日)
 奥山 尚 子 (2011 (平成23)年 5月16日～2013 (平成25)年 3月31日)
 角谷 快 彦 (2011 (平成23)年 6月 1日～2013 (平成25)年 3月31日)
 ZHOU YU (2017 (平成29)年 4月 1日～2018 (平成30)年 3月31日)
 TSE TSZ KWAN (2020 (令和 2)年 4月 1日～2022 (令和 4)年 3月31日)

歴代教官(国内客員教官)

昭和56(1981)年度

教授 戸田 泰 (筑波大学社会工学系教授)
 助教授 堀内 昭義 (一橋大学経済研究所助教授)

昭和57(1982)年度

教授 白井 孝昌 (北海道大学経済学部教授)
 助教授 鴻池 治 (東北大学経済学部助教授)

昭和58(1983)年度

教授 堀 元 (東北大学経済学部教授)
 助教授 工藤 和久 (筑波大学社会工学系助教授)

昭和59(1984)年度

教授 大槻 幹郎 (東北大学経済学部教授)
 助教授 浅子 和美 (横浜国立大学経済学部助教授)

昭和60(1985)年度

教授 宇澤 弘文 (東京大学経済学部教授)
 助教授 小田切 宏之 (筑波大学社会工学系助教授)

昭和61(1986)年度

教授 鬼塚 雄丞 (横浜国立大学経済学部教授)
 助教授 酒井 泰弘 (筑波大学社会科学系助教授)

昭和62(1987)年度

教授 山崎 良也 (九州大学経済学部教授)
 助教授 小中山 彰 (東海大学政治経済学部助教授)

昭和63(1988)年度

教授 栗山 規矩 (東北大学経済学部教授)
 助教授 奥村 隆平 (名古屋大学経済学部助教授)

平成 元(1989)年度

教授 牧 厚志 (慶應義塾大学商学部教授)
 助教授 松川 滋 (筑波大学社会工学系助教授)

平成 2(1990)年度

教授 石川 経夫 (東京大学経済学部教授)
 助教授 河合 正弘 (東京大学社会科学研究所助教授)

平成 3(1991)年度			
	教授	吉田建夫	(長崎大学経済学部教授)
	助教授	小西秀樹	(成蹊大学経済学部専任講師)
平成 4(1992)年度			
	教授	春名章二	(岡山大学経済学部教授)
	助教授	中馬宏之	(一橋大学経済学部助教授)
平成 5(1993)年度			
	教授	小口登良	(専修大学商学部教授)
	助教授	和光純	(学習院大学経済学部助教授)
平成 6(1994)年度			
	教授	澤木勝茂	(南山大学経営学部教授)
	助教授	西條辰義	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 7(1995)年度			
	教授	瀬古美喜	(日本大学経済学部教授)
	助教授	神谷和也	(東京大学経済学部助教授)
平成 8(1996)年度			
	教授	鈴木興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
	助教授	福重元嗣	(名古屋市立大学経済学部助教授)
平成 9(1997)年度			
	教授	藤原正寛	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	大和毅彦	(東京都立大学経済学部助教授)
平成 10(1998)年度			
	教授	林文夫	(東京大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	玄田有史	(学習院大学経済学部助教授)
平成 11(1999)年度			
	教授	新澤秀則	(神戸商科大学経済研究所教授)
	助教授	梶井厚志	(筑波大学社会工学系助教授)
平成 12(2000)年度			
	教授	八田達夫	(東京大学空間情報科学研究センター教授)
	助教授	西村直子	(信州大学経済学部助教授)
平成 13(2001)年度			
	教授	齊藤誠	(一橋大学大学院経済学研究科教授)
	助教授	小原美紀	(政策研究大学院大学政策研究科助教授)
平成 14(2002)年度			
	教授	猪木武徳	(国際日本文化研究センター教授)
	助教授	大橋和彦	(一橋大学大学院国際企画戦略研究科助教授)

平成15(2003)年度

教授 北坂真一 (同志社大学経済学部教授)
助教授 奥井めぐみ (金沢学院大学経営情報学部助教授)

歴代教員(招へい教員)

平成16(2004)年度

教授 加藤英明 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
助教授 広田真一 (早稲田大学商学部助教授)

平成17(2005)年度

家森信善 (名古屋大学大学院経済学研究科教授)
谷川寧彦 (早稲田大学商学学術院助教授)
戸田裕之 (前職：東京都立大学経済学部教授)
荒井弘毅 (公正取引委員会経済取引局内閣府事務官)
渡部和孝 (東北大学大学院経済学研究科助教授)

平成18(2006)年度

晝間文彦 (早稲田大学商学学術院教授)
廣瀬健一 (小樽商科大学商学部助教授)
戸田裕之 (前職：東京都立大学経済学部教授)

平成19(2007)年度

吉田あつし (筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)
川口大司 (一橋大学大学院経済学研究科准教授)
戸田裕之 (前職：東京都立大学経済学部教授)
柴田章久 (京都大学経済研究所教授)
宮尾龍蔵 (神戸大学経済経営研究所教授)
神林龍 (一橋大学経済研究所准教授)
戸田学 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)
生藤昌子 (招へい研究員)

平成20(2008)年度

高宮浩司 (新潟大学経済学部准教授)
松崎大介 (沖縄国際大学経済学部准教授)
戸田裕之 (前東京都立大学経済学部教授)
柴田章久 (京都大学経済研究所教授)
小佐野広 (京都大学経済研究所教授)
有賀健 (京都大学経済研究所教授)
沈俊毅 (広島市立大学国際学部講師)
田中孝憲 (招へい研究員)

平成21(2009)年度

有賀健 (京都大学経済研究所教授)
奥平寛子 (岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野広 (京都大学経済研究所教授)
柴田章久 (京都大学経済研究所教授)
戸田裕之 (前・東京都立大学経済学部教授)
松崎大介 (沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際計行 (エミリー大学経済学部教授)
沈俊毅 (広島市立大学国際学部講師)
田中孝憲 (招へい研究員)

平成22(2010)年度

有賀	健	(京都大学経済研究所教授)
奥平	寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野	広	(京都大学経済研究所教授)
柴田	章久	(京都大学経済研究所教授)
戸田	裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
小野	善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
松崎	大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際	計行	(エミリー大学経済学部教授)
沈	俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
木成	勇介	(九州大学経済学部講師)
康	明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
富岡	淳	(招へい研究員)

平成23(2011)年度

有賀	健	(京都大学経済研究所教授)
板谷	淳一	(北海道大学大学院経済学研究科教授)
奥平	寛子	(岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
小佐野	広	(京都大学経済研究所教授)
小野	善康	(内閣府経済社会総合研究所)
康	明逸	(朝鮮大学校経営学部助教)
木成	勇介	(九州大学経済学部講師)
篠原	隆介	(信州大学経済学部准教授)
柴田	章久	(京都大学経済研究所教授)
下野	恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈	俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田	裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田	達夫	(大阪大学名誉教授)
松崎	大介	(沖縄国際大学経済学部准教授)
宮際	計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野	芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川	英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
PARK, Jang Woo		(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
富岡	淳	(青森公立大学経営経済学部講師)
山川	敬史	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)

平成24(2012)年度

生藤	昌子	(南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
板谷	淳一	(北海道大学大学院経済学研究科教授)
宇野	浩司	(大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大垣	昌夫	(慶應義塾大学経済学部教授)
小佐野	広	(京都大学経済研究所教授)
小野	善康	(内閣府経済社会総合研究所長)
下野	恵子	(大阪大学社会経済研究所招へい教授)
沈	俊毅	(広島市立大学国際学部講師)
戸田	裕之	(前・東京都立大学経済学部教授)
八田	達夫	(大阪大学名誉教授)
宮際	計行	(フロリダ国際大学経済学部准教授)
岡野	芳隆	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
川村	哲也	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)
品川	英朗	(大阪大学社会経済研究所特任研究員)

山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所特任研究員)
劉 洋 (アジア太平洋研究所研究員)

平成25 (2013) 年度

生 藤 昌 子 (南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
大 山 昌 子 (前・東京経済大学経済学部准教授)
下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
廣 瀬 健 一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ (フィリピン大学経済学部教授)
殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
品 川 英 朗 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
劉 洋 (アジア太平洋研究所研究員)

平成26 (2014) 年度

李 嬋 娟 (明治学院大学国際学部専任講師)
生 藤 昌 子 (南デンマーク大学環境経済・経営経済学科教員)
宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
大 山 昌 子 (前・東京経済大学経済学部准教授)
岡 野 芳 隆 (高知工科大学マネジメント学部講師)
七 條 達 弘 (大阪府立大学経済学部教授)
下 野 恵 子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
新 谷 元 嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
戸 田 裕 之 (前・東京都立大学経済学部教授)
中 野 浩 司 (大阪商業大学経済学部経済学科助教)
八 田 達 夫 (大阪大学名誉教授)
廣 瀬 健 一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)
松 島 齊 (東京大学大学院経済学研究科教授)
宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
山 村 英 司 (西南学院大学経済学部教授)
渡 邊 直 樹 (筑波大学システム情報系准教授)
殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
田 中 沙 織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)
舛 田 武 仁 (高知工科大学総合研究所日本学術振興会特別研究員PD)
山 川 敬 史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)
劉 洋 (経済産業研究所研究員)

平成27 (2015) 年度

殷 テ イ (経済産業研究所研究員)
宇 野 浩 司 (大阪府立大学学術研究院第1学群社会科学系准教授)
大 垣 昌 夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
大 山 昌 子 (龍谷大学経済学部准教授)
岡 野 芳 隆 (高知工科大学マネジメント学部講師)
加 藤 憲 司 (神戸市看護大学看護学部准教授)
七 條 達 弘 (大阪府立大学経済学部教授)

下野 恵子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)
新谷 元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
田中 沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
戸田 裕之 (前・東京都立大学経済学部教授)
中野 浩司 (大阪商業大学経済学部経済学科助教)
八田 達夫 (大阪大学名誉教授)
廣瀬 健一 (小樽商科大学商学部経済学科教授)

BRAGUINSKY, Serguey

(Social and Decision Science・准教授)

ホリオカ・チャールズ・ユウジ

(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)

宮際 計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)

山川 敬史 (大阪大学社会経済研究所招へい研究員)

LEUNG, KaYu Charles

(City University of Hong Kong・准教授)

劉 洋 (経済産業研究所研究員)

渡邊 直樹 (筑波大学システム情報系准教授)

Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)

平成28 (2016) 年度

大垣 昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)

Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)

下野 恵子 (大阪大学社会経済研究所招へい教授)

新谷 元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)

田中 沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)

Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)

戸田 裕之 (前・東京都立大学経済学部教授)

八田 達夫 (大阪大学名誉教授)

BRAGUINSKY, Serguey

(Social and Decision Science・准教授)

ホリオカ・チャールズ・ユウジ

(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)

宮際 計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)

LEUNG, KaYu Charles

(City University of Hong Kong・准教授)

平成29 (2017) 年度

大垣 昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)

Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)

新谷 元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)

田中 沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)

Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)

BRAGUINSKY, Serguey

(Social and Decision Science・准教授)

ホリオカ・チャールズ・ユウジ

(公益財団法人アジア成長研究所主席研究員)

宮際 計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)

LEUNG, KaYu Charles

(City University of Hong Kong・准教授)

小川 一夫 (関西外国語大学・教授)

佐々木 周 作 (日本学術振興会特別研究員 (慶応義塾大学))
黒川 博文 (日本学術振興会特別研究員 (慶応義塾大学))
澤田 有希子 (東京大学先端科学技術研究センター・助教)
高塚 創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科・教授)
水谷 徳子 (公益財団法人家計経済研究所 研究員)

平成30 (2018) 年度

大垣 昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Department of Economics Monash University Professor)
新谷 元嗣 (東京大学先端科学技術センター教授)
田中 沙織 (国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) 脳情報通信総合研究所)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(公益財団法人アジア成長研究所 主席研究員)
宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
LEUNG, KaYu Charles (City University of Hong Kong ・准教授)
小川 一夫 (関西外国語大学・教授)
高塚 創 (香川大学大学院地域マネジメント研究科・教授)
池田 新介 (関西学院大学教授)
橋本 賢一 (神戸大学准教授)

令和元 (2019) 年度

大垣 昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
新谷 元嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(神戸大学経済経営研究所教授)
宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
小川 一夫 (関西外国語大学教授)
Yu Zhou (早稲田大学高等研究所研究員講師)
Lijun Pan (南京大学商学院助教)
池田 新介 (関西学院大学教授)
橋本 賢一 (神戸大学准教授)
Partha Sen (Delhi School of Economics 教授)
Asen Kochov (University of Rochester 准教授)
Alireza Naghavi (University of Bologna 教授)
Jean-Baptiste Michau (Ecole Polytechnique 教授)
Gerhard Wolfgang Lorenz Illing (LMU University of Munich 教授)
Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 准教授)
渡 辺 誠 (VU University Amsterdam 准教授)

令和2 (2020) 年度

大垣 昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
新谷 元嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(神戸大学経済経営研究所教授)
宮 際 計 行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
小川 一夫 (関西外国語大学教授)
Yu Zhou (京都大学大学院経済学研究科特定講師)

Lijun Pan (南京大学商学院助教)
池田新介 (関西学院大学教授)
Gerhard Wolfgang Lorenz Illing (LMU University of Munich 教授)
Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 准教授)
Hikmet Gunay (Manitoba 経済学部教授)
Tong Li (Vanderbilt 経済学部教授)
Matthias Schlegl (上智大学経済学部経済学科助教)
Sun Ning (南京審計大学教授)
小野善康 (大阪大学社会経済研究所名誉教授)

令和3(2021)年度

大垣昌夫 (慶應義塾大学経済学部教授)
Sisira Jayasuriya (Monash 大学経済学部教授)
新谷元嗣 (東京大学大学院経済学研究科教授)
Chongwoo Choe (Monash 大学経済学部教授)
ホリオカ・チャールズ・ユウジ
(神戸大学経済経営研究所教授)
宮際計行 (フロリダ国際大学経済学部准教授)
小川一夫 (関西外国語大学教授)
Yu Zhou (京都大学大学院経済学研究科特定講師)
Lijun Pan (南京大学商学院助教)
池田新介 (関西学院大学経営戦略研究科教授)
Ka Yui Charles Leung (City University of Hong Kong 経済学部准教授)
Matthias Schlegl (上智大学経済学部経済学科助教)
Sun Ning (南京審計大学教授)
平野智裕 (ロンドン大学准教授)
Dongya Koh (University of Arkansas 准教授)
Chen Yuting (上海財経大学 助教授)
寺西たから (国際協力銀行経営企画部門調査部参事)

歴代 Visiting Research Scholar (VRS) (旧外国人研究員)

昭和61年度 (1986.4 - 1987.3)

Chew, Soo Hong Assistant Professor, Department of Political Economy, Johns
Hopkins University, U.S.A.
1986/7/10—1986/10/10

Gao, Ruxi Associate Professor, School of Management Science, Fudan
University, CHINA
1987/2/1—1987/4/30

昭和62年度 (1987.4 - 1988.3)

Strange, Roger Lecturer, King's College London, University of London, U.K.
1987/7/1—1987/11/30

Afriat, Sydney Professor, Economic Department, University of Ottawa,
CANADA
1988/3/1—1988/5/31

昭和63年度 (1988.4 - 1989.3)

Lahiri, Sajal Tenured Lecturer, Department of Economics, University of Essex,
U.K.
1988/6/1—1988/8/31

Jussawalla, Meheroo Senior Lecturer, East-West Center, Hawaii University, U.S.A.
1988/6/1—1988/8/31

Oum, Tae Hoon Associate Professor, Faculty of Commerce and Business
Administration, University of British Columbia, CANADA
1988/9/1—1989/1/31

平成元年度 (1989.4 - 1990.3)

McAleer, Michael John Senior Lecturer, Department of Statistics, Australian National
University, AUSTRALIA
1989/4/1—1989/6/30

Huang, Yuxiang Professor, School of Economics and Management, Tong Ji
University, CHINA
1989/4/1—1989/6/20

Owen, Robert Associate Professor, Faculty of Economics and Business
Administration, University of Limburg, THE NETHERLANDS
1989/8/1—1989/10/31

Blumenthal, Tuvia	Professor, Department of Economics, Ben Gurion University, ISRAEL 1989/9/1—1990/8/31
<u>平成2年度 (1990.4 - 1991.3)</u>	
Eaton, Jonathan	Professor, Department of Economics, University of Virginia, U.S.A. 1990/4/1—1990/5/31
Evans, Paul D.	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1990/9/28—1991/1/3
Marvel, Howard	Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1990/12/29—1991/3/27
<u>平成3年度 (1991.4 - 1992.3)</u>	
Móczár, József	Associate Professor, Department of Economics, Karl Marx University, HUNGARY 1991/4/1—1991/8/31
Neary, Hugh	Associate Professor, Department of Economics, The University of British Columbia, CANADA 1991/7/2—1992/1/6
Lim, Chin	Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE 1992/2/28—1992/5/31
<u>平成4年度 (1992.4 - 1993.3)</u>	
Sheard, Paul	(Lecturer, Department of Economics, Australian National University, AUSTRALIA 1992/4/1—1992/6/30
Hillas, John	Assistant Professor, Department of Economics and the Institute of Decision Sciences, State University of New York, U.S.A. 1992/9/1—1993/1/20
Wu, Jia-Pei	Vice President of the State Information Center, Beijing, CHINA 1992/10/1—1993/1/7
<u>平成5年度 (1993.4 - 1994.3)</u>	
Lahiri, Sajal	Reader, Department of Economics, University of Essex, U.K. 1993/4/1—1993/4/30
Katzner, Donald	Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, U.S.A. 1993/5/1—1993/7/31

Ethier, Wilfred J.	Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, U.S.A. 1993/5/17—1993/8/16
Ren, Zhao-Zhang	Professor, Department of Economics, Guangxi University, CHINA 1993/10/1—1994/3/31
Yoon, Chang Ho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 1993/12/15—1994/3/14
Lim, Chin	Professor, Faculty of Business Administration, National University of Singapore, SINGAPORE 1994/3/25—1994/6/29
<u>平成 6 年度 (1994.4 - 1995.3)</u>	
Vroman, Susan	Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A. 1994/5/1—1994/7/31
Bohlin, Erik	Research Associate, Department of Industrial Management & Economics, Chalmers University of Technology, SWEDEN 1994/7/11—1994/9/30
Curtis, Terry	Professor, Department of Communication Design, California State University, Chico, U.S.A. 1994/8/1—1994/10/31
Oum, Tae Hoon	Professor, Faculty of Commerce and Business Administration, University of British Columbia, CANADA 1994/10/1—1995/3/31
Glass, Amy	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/3/28—1995/6/30
<u>平成 7 年度 (1995.4 - 1996.3)</u>	
Viard, Alan D.	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/5/1—1995/8/14
Mumy, Gene E.	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/8/7—1995/11/15
Punzo, Lionello F.	Professor, Dipartimento di Economia Politica, Universita' di Siena, ITALY 1995/10/1—1996/3/31
Evans, Paul D.	Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1995/12/11—1996/3/10

Chern, Wen S.	Professor, Department of Agricultural Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/3/14—1996/6/13
<u>平成 8 年度 (1996.4 - 1997.3)</u>	
Zhao, Jingang	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/5/20—1996/8/19
Tasneem, Chipty	Assistant Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1996/8/27—1996/11/26
Giorgio, Brunello	Professor, Department of Economics, Udine University, ITALY 1996/11/9—1997/2/8
<u>平成 9 年度 (1997.4 - 1998.3)</u>	
Choi, Jay Pil	Associate Professor, Department of Economics, Columbia University, U.S.A. 1997/5/1—1997/8/31
Sjóstróm, John Tomas	Associate Professor, Department of Economics, Harvard University, U.S.A. 1997/6/2—1997/9/1
Ben Zion, Uri	Associate Professor, Faculty of Industrial Engineering and Management Technion, Israel Institute of Technology, ISRAEL 1997/9/16—1998/2/28
Lahiri, Sajal	Professor, Department of Economics, Essex University, U.K. 1998/1/16—1998/4/15
<u>平成 1 0 年度 (1998.4 - 1999.3)</u>	
Ethier, Wilfred J	Professor, Department of Economics, Pennsylvania University, U.S.A. 1998/5/22—1998/8/21
Fisher, Eric O'N	Associate Professor, Department of Economics, Ohio State University, U.S.A. 1998/6/16—1998/9/16
Sikdar, Soumyendranath	Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA 1998/9/22—1999/2/21
Yun, Kwan Koo	Professor, State University of New York at Albany, U.S.A. 1999/1/1—1999/6/30

平成 1 1 年度 (1999.4 - 2000.3)

- Zhou, Lin Associate Professor, Department of Economics, Duke University,
U.S.A.
1999/5/15—1999/8/14
- Kwon, Soonwon Professor, Department of Economics, Duksung University,
KOREA
1999/7/1—2000/2/29
- Gaston, Noel George Professor, Department of Business Administration, Bond
University, AUSTRALIA
1999/10/1—1999/12/31
- Chew, Soo Hong Professor, Department of Economics, Hong Kong University of
Science and Technology, HONG KONG
2000/3/1—2000/6/12
- Mao, Mei-Hui Jennifer Associate Professor, Department of Business Administration,
National University of Singapore, SINGAPORE)
2000/3/1—2000/5/31

平成 1 2 年度 (2000.4 - 2001.3)

- Cadsby, Charles Bram (Associate Professor, Department of Economics, Guelph
University, CANADA)
2000/6/1—2000/8/31
- Suh, Sang-Chul Professor, Department of Economics, Windsor University,
CANADA
2000/6/13—2000/12/18
- Dasgupta, Dipankar Professor, Department of Economics, Indian Statistical Institute,
INDIA
2000/10/1—2001/3/31
- McAleer, Michael John Professor, Department of Economics, Western Australia
University, AUSTRALIA
2001/1/5—2001/7/10

平成 1 3 年度 (2001.4 - 2002.3)

- Ryu, Keunkwan Associate Professor, Division of Economics, Seoul
National University, KOREA
2001/6/1—2001/8/31
- Nahm, Daehoon Professor, Department of Economics, Division of Economic and
Financial Studies, Macquarie University, AUSTRALIA)
2001/8/1—2001/11/30
- Helm, Carsten Professor, School of Business and Economics,
Humboldt-University of Berlin, GERMANY
2001/9/1—2001/11/30

Mclennan, Andrew Martin	Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A 2002/1/10—2002/6/30
Park, In-Uck	Assistant Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A. 2002/1/18—2002/4/30
<u>平成 1 4 年度 (2002.4 - 2003.3)</u>	
Shin, Kwanho	Associate Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2002/6/9—2002/9/8
Mukherji, Anjan	Professor, Center for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2002/8/1—2003/7/20
Osborne, Evan	Associate Professor, Department of Economics, Wright State University, U.S.A 2002/9/17—2003/5/31
<u>平成 1 5 年度 (2003.4 - 2004.3)</u>	
Ryu, Keunkwan	Associate Professor, Division of Economics, Seoul National University, KOREA 2003/6/1—2003/8/31
Costa-Gomes, Miguel A.	Senior Lecturer, Department of Economics, University of York, U.K. 2003/9/1—2003/12/15
Nachbar, John Haines	Professor, Department of Economics, Washington University, U.S.A. 2003/9/1—2004/3/31
<u>平成 1 6 年度 (2004.4 - 2005.3)</u>	
Gaston, Noel George	Professor, School of Business, Bond University, AUSTRALIA 2004/5/7—2004/9/9
Konow, James Douglas	Professor, Department of Economics, Loyola Marymount University, U.S.A. 2004/5/20—2004/8/20
Choe, Chongwoo	Senior Lecturer, Australian Graduate School of Management, University of New South Wales, AUSTRALIA 2004/9/1—2005/1/6
Jayasuriya, Sirara K.	Professor, Department of Economics, University of Melbourne, AUSTRALIA 2004/12/1—2005/2/28

Flynn, Sean Masaki	Assistant Professor, Department of Economics, Vassar College, U.S.A. 2005/1/7—2005/4/21
<u>平成 17 年度 (2005.4 - 2006.3)</u>	
Wooders, John Charles	Professor, Department of Economics, University of Arizona, U.S.A. 2005/5/17—2005/8/17
McLennan, Andrew Martin	Professor, Department of Economics, University of Minnesota, U.S.A. 2005/5/17—2005/7/29
Kim, Jeong-Yoo	Professor, Economics Department, Kyung Hee University, KOREA 2005/12/1—2006/2/28
Shin, Kwanho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2005/12/20—2006/3/2
Sanyal, Amal	Associate Professor, Commerce Division, Lincoln University, THE NETHERLANDS 2006/3/1—2006/6/30
<u>平成 18 年度 (2006.4 - 2007.3)</u>	
Blume, Andreas	Professor, Department of Economics, University of Pittsburgh, U.S.A. 2006/5/1—2006/6/29
Sinha, Tapendra Narayan	Professor, Department of Actuarial Studies, Instituto Tecnológico Autonomo de Mexico, MEXICO 2006/7/3—2006/8/10
Yu, Zhihao	Associate Professor, Department of Economics, Carleton University, CANADA 2006/7/20—2006/10/31
Oh, Seonghwan	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2006/9/1—2006/11/30
Deacon, Robert Thomas	Professor, Department of Economics, University of California, U.S.A. 2006/11/1—2006/11/30
Chun, Youngsub	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2006/12/7—2007/3/6

平成 1 9 年度 (2007.4 – 2008.3)

Raymo, James Michael

Associate Professor, Department of Sociology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A.
2007/5/21 – 2008/5/20

Veszteg, Róbert Ferenc

Associate Professor, Departamento de Economía, Universidad de Navarra, HUNGARY
2007/8/1 – 2008/1/31

平成 2 0 年度 (2008.4 – 2009.3)

Raymo, James Michael

Associate Professor, Department of Sociology and Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin-Madison, U.S.A
2008/04/01-2008/05/20

Sikdar, Soumyendranath

Professor, Department of Economics, Calcutta University, INDIA
2008/08/01-2008/11/28

Berg, Nathan Charles

Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A
2008/05/28-2008/08/15

Kim, Jeong-Yoo

Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA
2008/04/01-2008/06/30

Lahiri, Sajal

Professor, Department of Economics, Southern Illinois University, U.K
2008/10/01-2000/10/31

MacLaren, Donald

Associate Professor, Department of Economics, University of Melbourne, U.K
2009/03/02-2009/06/05

平成 2 1 年度 (2009.4 – 2010.3)

BERG, Nathan Charles

Assistant Professor, School of Economics, Political, and Policy Sciences, University of Texas at Dallas, U.S.A
2009/05/01-2009/08/31

KURZ, Heinz D.

Professor, Department of Economics, University of Graz, AUSTRIA
2009/8/26-2010/9/25

KIM, Dong-Ju

Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA
2009/9/1-2010/2/19

VROMAN, Susan B

Professor, Department of Economics, Georgetown University, U.S.A
2009/10/16-2010/01/08

COXHEAD, Ian Andrew	Professor, Department of Agricultural and Applied Economics, University of Wisconsin, U.S.A 2010/2/1-2010/5/28
<u>平成 2 2 年度 (2010.4 – 2011.3)</u>	
DASTIDAR, Krishnendu Ghosh	Professor, Centre for Economic Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2010/04/15-2010/07/15
CHERN, Wen Shyong	Professor, Department of Economics, National Chung Cheng University, TAIWAN 2010/06/01-2010/08/31
STARK, Oded	Professor, ZEF, University of Bonn, GERMANY 2010/07/16-2010/08/31
JAYASURIYA, Sisira	Professor, School of Economics and Finance, La Trobe University, AUSTRARIA 2010/09/01-2010/11/30
GASTON, Noel	Professor, School of Business, Bond University, AUSTRARIA 2010/09/21-2010/12/21
<u>平成 2 3 年度 (2011.4 – 2012.3)</u>	
CHOE, Chong-woo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2011/04/20-2011/07/19
HARSTAD, Ronald M.	Professor, Department of Economics, University of Missouri, U.S.A 2011/07/15-2011/10/14
LEE, In-Ho	Professor, Department of Economics, Seoul National University, KOREA 2011/09/02-2012/01/30
KIM, Jeong-Yoo	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA 2012/01/06-2012/02/28
SCHUMMER, James Peter JR.	Associate Professor, Managerial Economics and Decision Sciences Department, Kellogg School of Management Northwestern University, U.S.A 2012/02/02-2012/03/22
BRUNELLO, Giorgio	Professor, Department of Economics, University of Padova, ITALY 2012/03/01-2012/05/31

平成 2 4 年度 (2012.4 – 2013.3)

GÜNAY, Hikmet	Associate Professor, Department of Economics, University of Manitoba, TURKEY 2012/04/02-2012/07/31
GROSSBARD, Shoshana Amyra	Professor, Department of Economics, San Diego State University, U.S.A 2012/06/05-2012/07/05
ROSE, Andrew Kenan	Professor, Haas School of Business, University of California Berkeley, U.S.A 2012/07/06-2012/08/09
CHEN, Chia-Hui	Assistant Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica, TAIWAN 2012/10/10-2012/12/28

平成 2 5 年度 (2013.4 – 2014.3)

DASTIDAR, Krishnendu Ghosh	Professor, Centre for Economics Studies and Planning, School of Social Sciences, Jawaharlal Nehru University, INDIA 2013/07/24-2014/7/18
KIM, HISAM	Research Fellow, Korea Development Institute, KOREA 2013/08/01-2014/1/30

平成 2 6 年度 (2014.4 – 2015.3)

Weese Eric, Gordon	Assistant Professor, Yale University, U.S.A 2014/04/01-2014/8/22
LEUNG, Ka Yui Charles	Associate Professor, City University of Hong Kong, CHINA (Hong Kong) 2015/01/05-2015/4/30
BRAGUINSKY, Serguey	Associate Professor, Carnegie Mellon University, U.S.A 2015/2/24-2015/8/28

平成 2 7 年度 (2015.4 – 2016.3)

MISHRA, Debasis	Associate Professor, Indian Statistical Institute, INDIA 2015/05/18-2015/6/29
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Macroeconomics, University of Munich, GERMANY 2015/08/31-2015/12/11
LI, Ming	Associate Professor, Concordia University, CANADA 2015/12/15-2016/4/14

平成 2 8 年度 (2016.4 – 2017.3)

MISHRA, Debasis	Associate Professor, Indian Statistical Institute, INDIA 2016/05/11-2016/6/24
CIARRETA ANTUÑANO, Aitor	Associate professor, University of the Basque Country, SPAIN 2016/07/1-2016/9/30
MASSo CRRERAS, Jordi	Professor, Universitat Autònoma de Barcelona, SPAIN 2016/11/2-2016/12/2
KIM, Jeong-Yoo	Professor, Kyung Hee University, KOREA 2017/1/5-2017/2/2

平成 2 9 年度 (2017.4 – 2018.3)

SHARMA, Tridib	Professor, Department of Economics, Mexico Autonomous Institute of Technology, MEXICO 2017/6/1-2017/7/4
YOO, Seung Han	Associate Professor, Education and research on Economics, Korea University, KOREA 2017/6/16-2017/8/31
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2017/10/1-2017/11/30
SUEN, Wing Chuen	Professor, Economics, The University of Hong Kong, HKSAR, CHINA 2017/8/16-2017/10/15
JUNG, Yong Seung	Professor, Department of Economics, Kyung Hee University, KOREA 2017/11/1-2018/2/28

平成 3 0 年度 (2018.4 – 2019.3)

MICHAU, Jean-Baptiste	Associate Professor, Department of Economics, Ecole Polytechnique, FRANCE 2018/4/16-2018/6/30
SHIN, Kwanho	Professor, Department of Economics, Korea University, KOREA 2018/6/29-2018/9/6
VOHRRA, Rakesh	Professor, Department of Economics, University of Pennsylvania, USA 2018/7/1-2018/7/31

SUN, Ning	Cheung Kong Scholar Professor of Economics, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, CHINA 2018/7/31-2018/8/24
CHOE, Chongwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2018/11/1-2018/11/30
AWAYA, Yu	Assistant Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2018/12/18-2019/1/15
KUNIMOTO, Takashi	Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University, SINGAPORE 2018/12/20-2019/1/15, 2019/2/16-2019/3/7
KRISTROM, Bengt Johan	Professor, CERE, Swedish University of Agricultural Sciences, SWEDEN 2019/1/7-2019/1/23
TACNENG, Ruth	Associate Professor, Faculty of Law and Economics, University of Limoges, FRANCE 2019/2/15-2019/2/28
SUEN, Wing Chuen	Professor, Economics, The University of Hong Kong, HKSAR, CHINA 2019/3/6-2019/3/19

令和元年度 (2019.4 – 2020.3)

SEN, Partha	Professor, The Indian Institute of Foreign Trade, INDIA 2019/4/1-2019/5/31
MORENO DE BARREDA, Ines	Associate Professor, Oxford University, UK 2019/4/1-2019/4/9
TEYTELBOYM, Alexander	Associate Professor Oxford University, UK 2019/4/1-2019/4/10
KOCHOV, Asen	Associate Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2019/4/15-2019/5/15
WANG, Jin	Associate Professor, Hong Kong University of Science and Technology, HKSAR, CHINA 2019/5/8-2019/5/30

CASEY, Gregory	Assistant Professor, Department of Economics, Williams College, USA 2019/5/27-2019/6/24
KUNIMOTO, Takashi	Associate Professor, School of Economics, Singapore Management University, SINGAPORE 2019/6/8-2019/7/7, 2019/8/2-2019/8/15, 2019/12/23/-2020/1/16
AWAYA, Yu	Assistant Professor, Department of Economics, University of Rochester, USA 2019/6/12-2019/7/3, 2019/12/15-2020/1/14
NAGHAVI, Alireza	Professor, Department of Economics, University of Bologna, ITALY 2019/6/17-2019/9/11
KIM, Sun-Bin	Professor, Department of Economics, Yonsei University, KOREA 2019/7/1-2019/10/15
BORSKY, Stefan	Assistant Professor, Wegener Center for Climate and Global Change, University of Graz, AUSTRIA 2019/7/8-2019/7/12
ERASLAN, Hülya	Professor, Department of Economics, Rice University, USA 2019/7/16-2019/8/31
FAN, Jingting	Assistant Professor, Department of Economics, Pennsylvania State University, USA 2019/7/24-2019/7/29
LU, Yi	Professor, School of Economics and Management, Tsinghua University, CHINA 2019/7/24-2019/8/9
NORMANN, Hans-Theo	Professor, Düsseldorf Institute for Competition Economics (DICE), Heinrich-Heine University, GERMANY 2019/8/2-2019/8/9
SUN, Ning	Professor, Institute for Social and Economic Research, Nanjing Audit University, CHINA 2019/8/2-2019/8/27, 2020/1/29-2020/2/10
MICHAU, Jean-Baptiste	Professor, Department of Economics, Ecole Polytechnique, FRANCE 2019/8/23-2019/10/18
CHOE, Chonqwoo	Professor, Department of Economics, Monash University, AUSTRALIA 2019/10/1-2019/12/20

COLOMBO, Stefano	Associate Professor, Universita Cattolica del Sacro Cuore, ITALY 2019/12/9-2019/12/13
WATANABE, Makoto	Associate Professor, Department of Economics, VU University Amsterdam, NETHERLAND 2019/12/13-2019/3/16
MISHRA, Debasis	Professor, Indian Statistical Institute, INDIA 2020/1/6-2020/1/17
TREMBLAY, Mark	Assistant Professor, Farmer School of Business, Miami University, USA 2020/2/2-2020/2/10
ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Department of Economics, University of Munich, GERMANY 2020/2/17-2020/3/31

令和2年度 (2020.4 – 2021.3)

ILLING, Gerhard Wolfgang Lorenz	Professor, Department of Economics, University of Munich, GERMANY 2020/4/1-2020/4/8
GUNAY, Hikmet	Professor, Department of Economics, University of Manitoba CANADA 2020/4/2-2020/4/30
MAGNUS, Jan. R.	Professor, Department of Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam, THE NETHERLANDS 2020/11/30-2020/12/11

令和3年度 (2021.4 – 2022.3)

KOH, Dongya	Assistant Professor, Sam M. Walton College of Business, University of Arkansas, USA 2021/5/17-2021/7/16
IMAI, Taisuke	Assistant Professor, Department of Economics, LMU Munich, GERMANY 2021/11/29-2022/1/28

